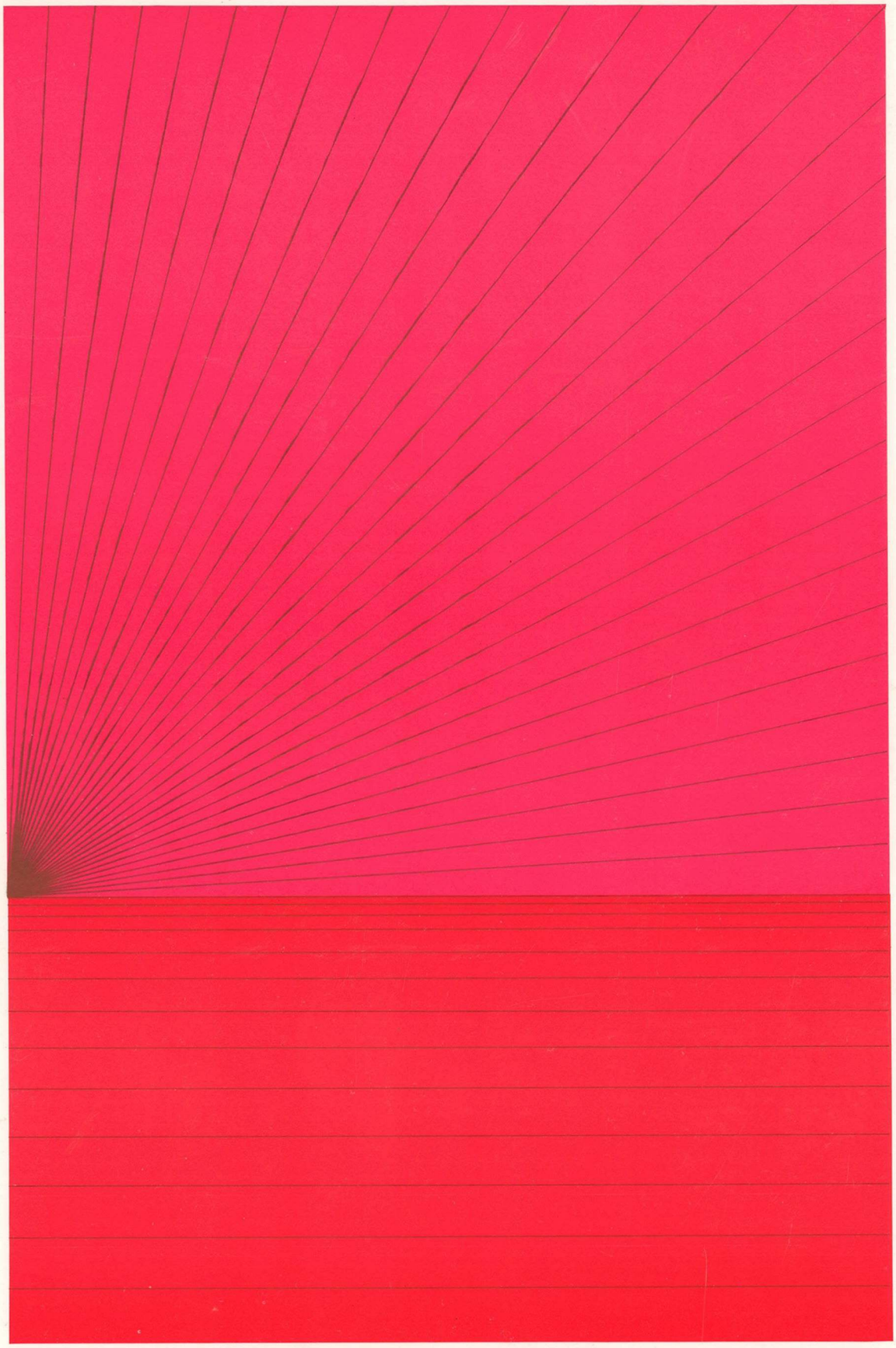
建築と社会

社団法人 日本建築協会
昭和44年1月25日発行 第50輯第1号
毎月1回25日発行
昭和24年3月19日第3種郵便物認可

1 1969
VOL 50

特集／建築産業の構造と方向



ARCHITECTURE AND SOCIETY

"鉄をつくり 未来をつくる"住友金属



同じ建て坪なら　倍ぐらいには使えます

事務所・工場・倉庫など、中型構造物の建築をご計画中なら、ぜひ、住友のプレハブ骨組《スミフレームV》をご利用ください。中柱が不要で、間口、屋内スペースが広くとれ、同じ建て坪なら、まず、倍ぐらいに活用でき、合理的です。強靱で耐久性に富み、建築も簡単。 360種以上の標準設計を用意しています。

住友のプレハブ骨組

スミフレームV

住友金属

住友金属工業株式会社

大阪 ── 大阪市東区北浜5の15(新住友ビル) 電(203)2201

東京 ── 東京都千代田区丸の内1の8(新住友ビル) 電(211)0111

営業所 ── 福岡・広島・岡山・高松・名古屋・富山・静岡・新潟・仙台・札幌

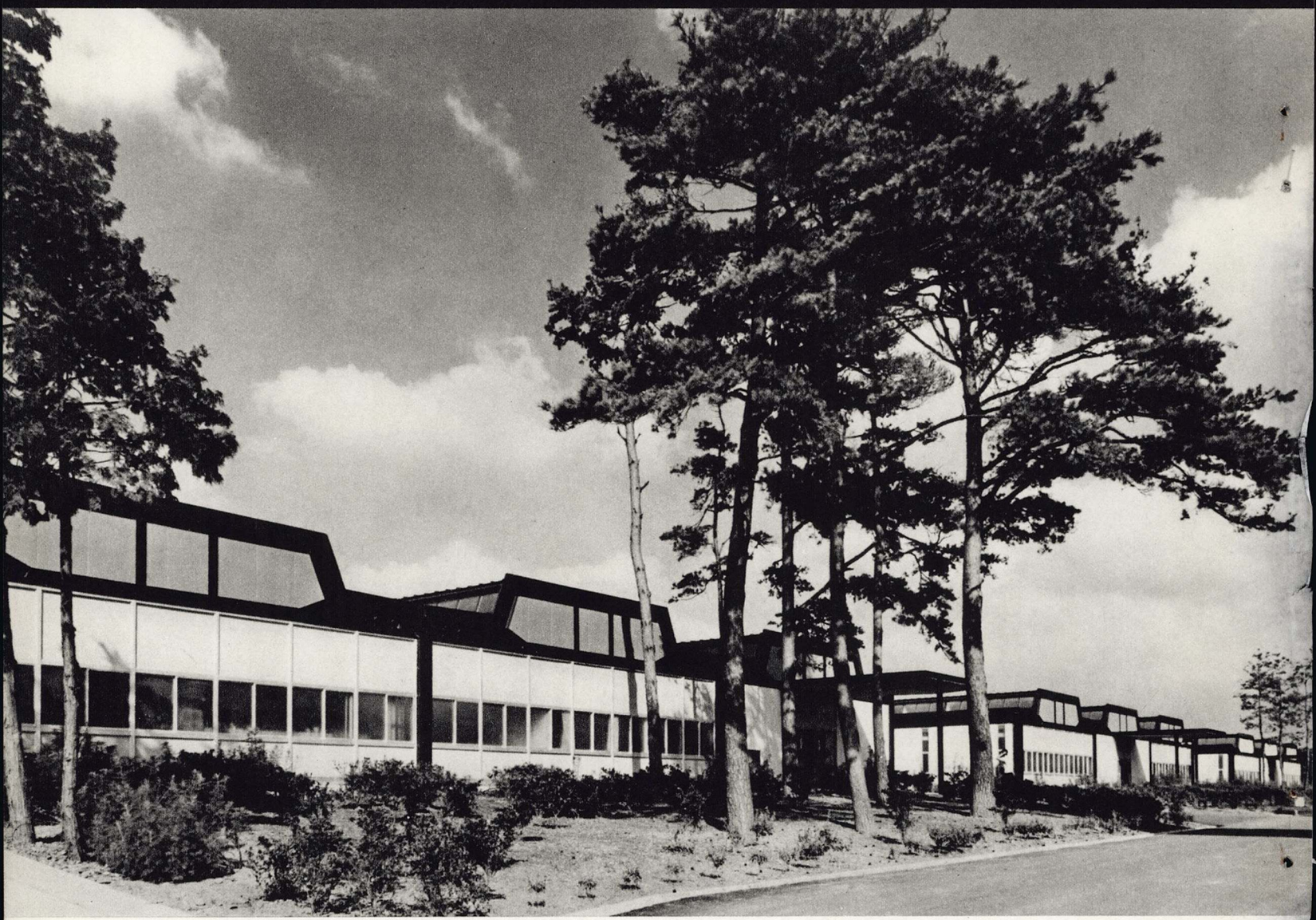
謹賀新年
1969

年頭のことば

日本建築協会会長 東畑謙三

昭和四十四年を迎え建築界は本年こそ一つの節（ふし）を形造る年とも言い得られ、また百花の咲き揃う年とも言い得られよう。建築界の発展は言うまでもなく日本の産業経済の発展と表裏をなすものであるが、ここ数年にわたり日本の経済的発展は全く驚異的なものがあった。その上昇カーブが余りに急激だったために何かと前後歩調の揃わぬところがあったのも事実である。ところがこの上昇率も本年度はようやく緩慢になり、やゝもすれば水平になろうとしている。この辺で一つの節が出来てまた再び新しい芽が出来る年とでも言えよう。これに対応するためには建築界もまた組織の大型化、建築技術の量産化、実現期間のスピード化、これらが本年度の課題と言わねばならぬ。行政方面ではすでに広域地域の指定構想もまとまり、また建築基準法の改正により容積率による高層建築の実現化等がいよいよ出発するし、また施工方面ではプレハブ式の工法、大量生産的な工法による期間のスピード化、等が大いに進むであろう。

もう一つの特殊なことは万博施設建設の最終年度であるということである。大阪を中心として考えるならば近年すべての建設工事は万博中心に行なわれてきたと言ってもよいのであるが、建設に関しては本年末がすべての完成の時期となる。言わば数年間の培い養った努力がみのって一度に花が咲き揃う年でもある。その施行状態は今日のところやゝおくれ気味ではあるが、驚異的な発展をとげた日本の経済力をバックに建築界の底力を万国にみせるべき年でもある。



旭光学益子工場

設計施工　戸田建設株式会社

所在地	栃木県芳賀郡益子町大字塙
建築面積	9,408m²
延面積	10,690m²
構造規模	工場棟、S造、1F
	管理棟、RC造、3F
工期	昭和42年9月～昭和43年8月



商工組合中央金庫大阪支店

設　計	K.K.松田平田坂本設計事務所
所在地	大阪市西区阿波座中通
建築面積	667.662m²
延面積	7,218.622m²
構造規模	SRC、B2、9F、P2
工　期	昭和41年3月～昭和43年1月

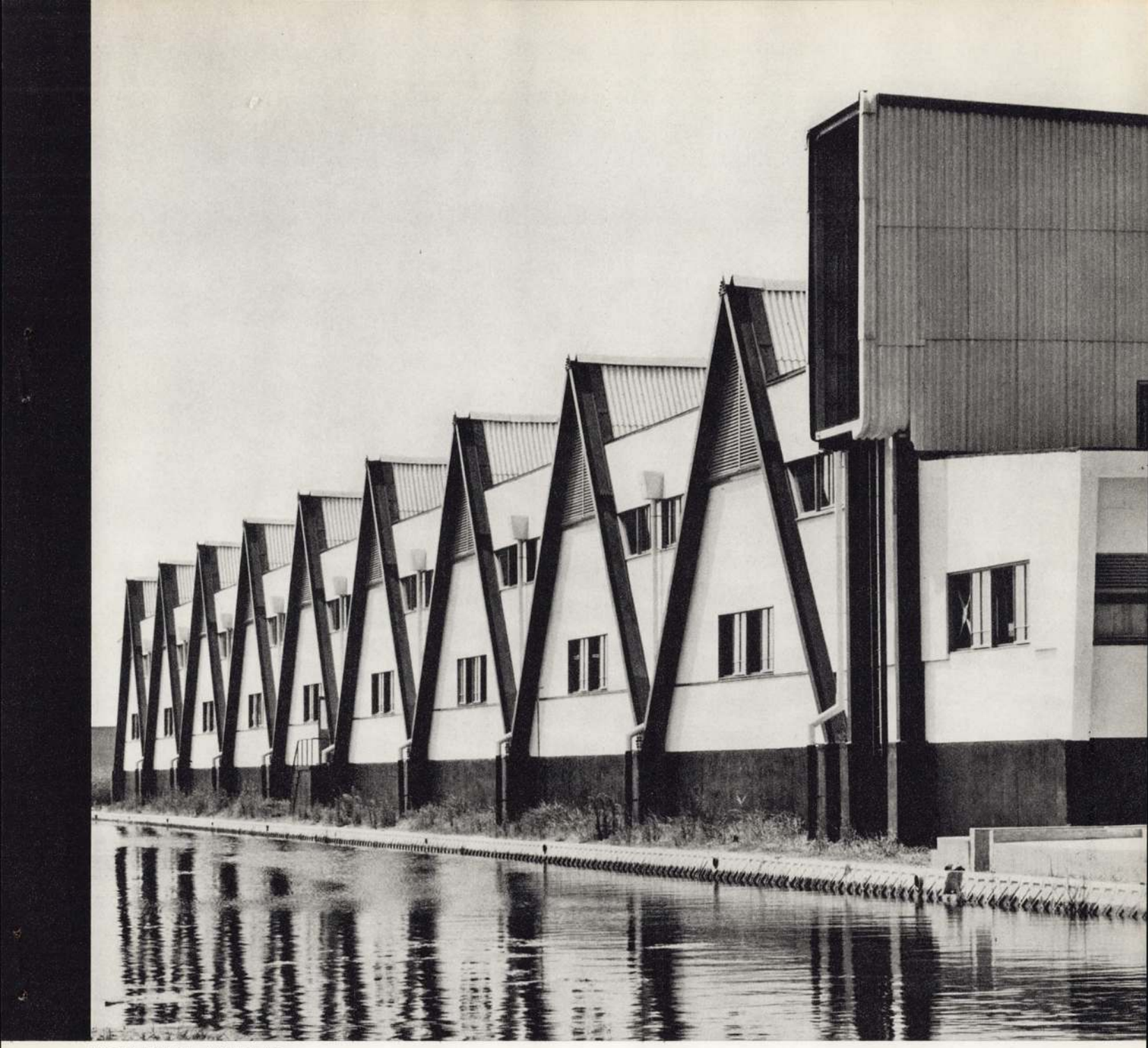
施　工　**戸田建設株式会社大阪支店**



グランドホテル「ブルー城崎」

施　工　株式会社　**淺沼組**

設　　計　三田建築設計事務所
所 在 地　兵庫県城崎郡城崎町
　　桃島字菊屋島１２２９
延 面 積　9,240m²
構造規模　鉄筋コンクリート、６Ｆ、Ｐ１
工　　期　昭和43年１月～昭和43年10月



写真提供「建築文化」撮影 岡本茂男

千代田紙工業福山工場

設　計　安宅エンヂニヤリング株式会社

施　工　安宅建設工業株式会社

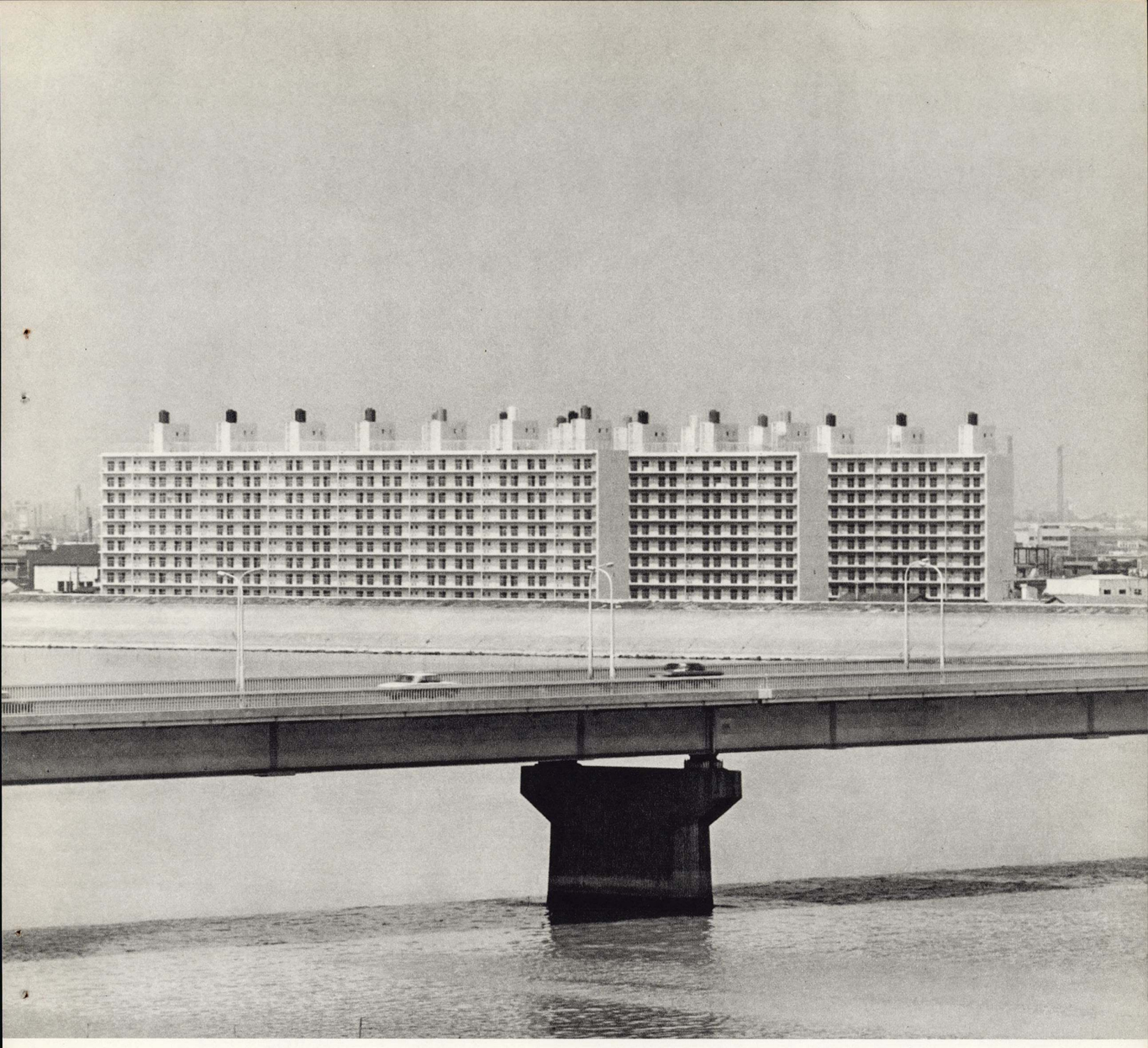
施　工	安宅建設工業株式会社
所在地	広島県福山市新涯町
延面積	5,275.77m²
構造規模	鉄骨造平屋建、一部2階建
工　期	昭和42年11月～昭和43年7月



大阪合同庁舎第２号館

施　工　株式会社　**大林組**

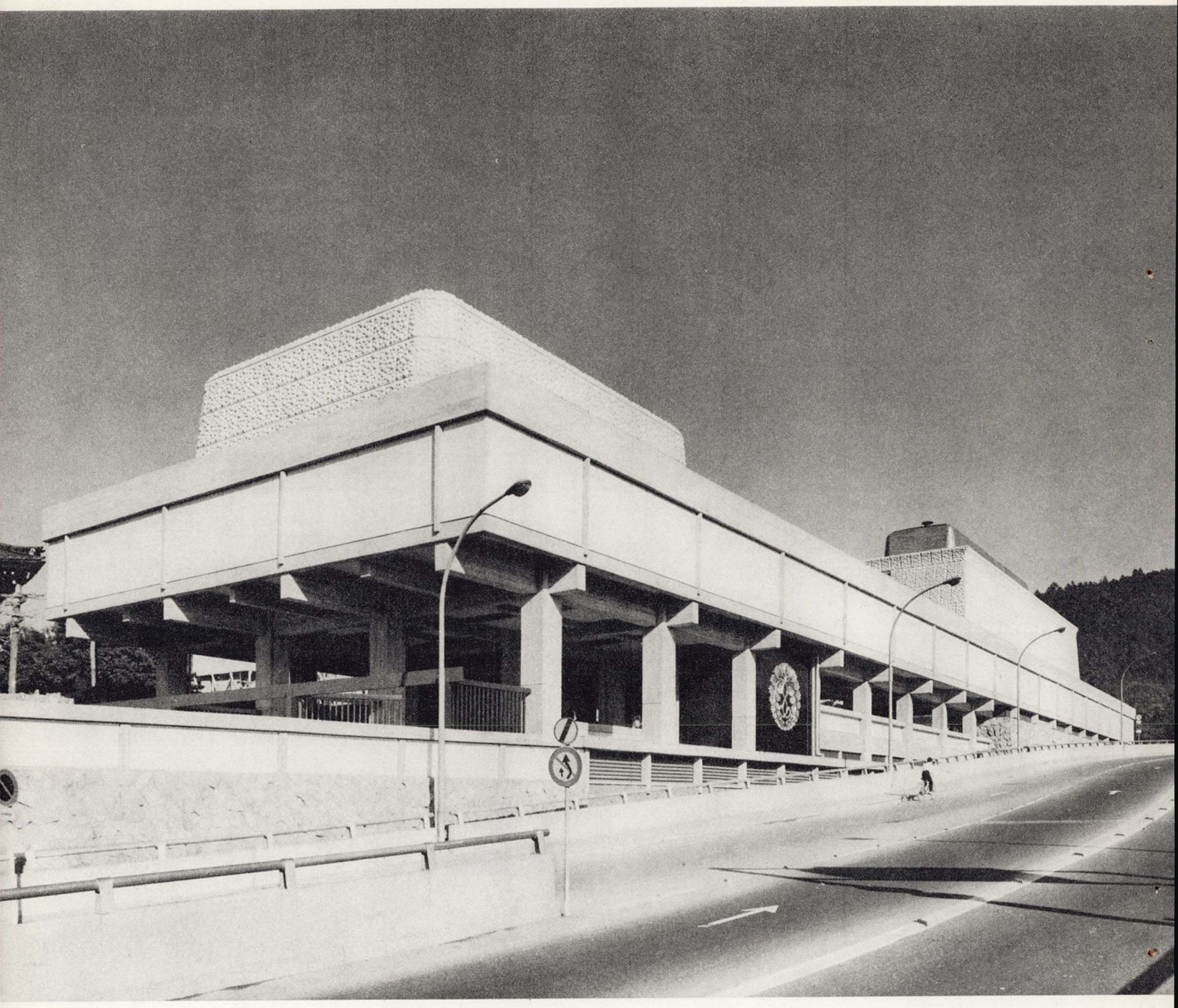
設　計	近畿地方建設局
所在地	大阪市東区法円坂町
延面積	17,560m²
構造規模	SRC、B３、８F、P４
工　期	昭和40年11月～昭和43年６月



所在地	大阪市東淀川区十三南之町
建築面積	2,710m²
延面積	27,750m²
構造規模	SRC、11F、P3
工期	昭和42年2月～昭和43年9月

新北野分譲住宅

設計施工　株式会社　**竹中工務店**



西本願寺無量寿堂

所在地	京都市東山区大谷本廟境内
建築面積	2,939m²
延面積	18,423m²
構造規模	SRC、B6、4F
工期	昭和41年3月～昭和43年12月

設計施工　清水建設株式会社大阪支店



住吉市街地住宅

施　工　鹿島建設株式会社大阪支店

設　計	日本住宅公団大阪支所 株式会社　大阪建築事務所
所在地	大阪市住吉区粉浜本通4
延面積	27,179m²
構造規模	SRC(1～4F) RC(5～11F)、11階建3棟
工　期	昭和41年9月～昭和43年2月



象印マホービン株式会社大阪工場

施　工　株式会社　**錢高組**

設　計	株式会社東畑建築事務所
所在地	大阪府大東市大字中垣内124
建築面積	6,882.24 m²
延面積	15,518.924m²
構造規模	SRC、3F及び4F
工　期	昭和42年8月～昭和43年8月



三笠コカコーラボトリング第二工場

所在地	滋賀県愛知郡愛知川町愛知川
建築面積	9,809m²
延面積	12,606m²
構造規模	事務棟、工場棟、RC造 倉庫棟、S造
工期	昭和42年10月～昭和43年7月

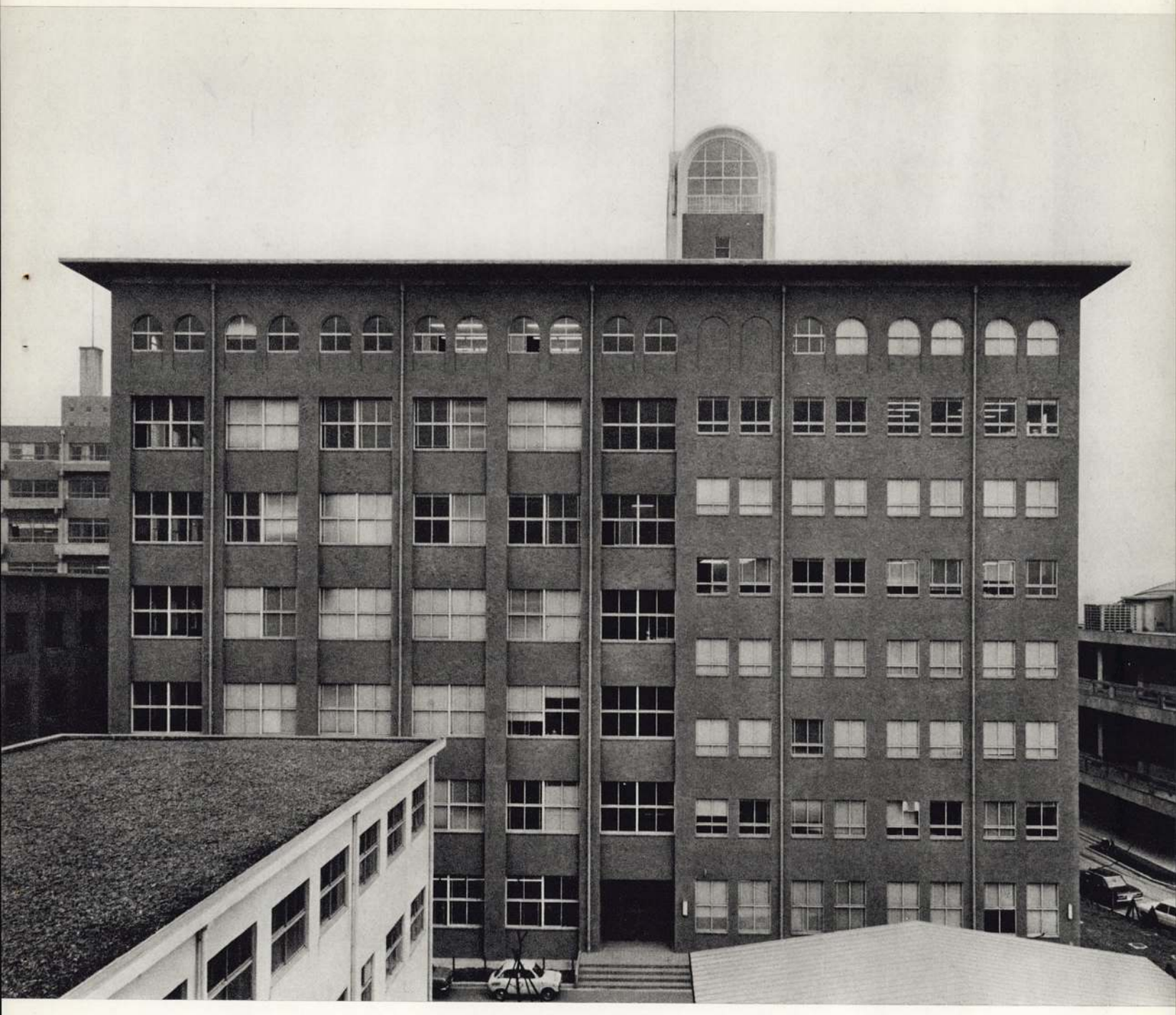
設計施工 **大成建設株式会社大阪支店**



京都産業大学５号館・６号館

設計施工　株式会社　**藤田組大阪支店**

所在地	京都市北区上賀茂本山	
建築面積	1,850m²	1,442m²
延面積	4,940m²	5,859m²
構造規模	SRC、4F	RC、4F
工期	昭和42年7月～昭和43年5月	



近畿大学理工学部実験室研究室(第４期)

設　計	富家建築事務所
所在地	東大阪市上小坂１０４０
建築面積	1,399.13m²
延面積	10,134.61m²
構造規模	ＳＲＣ、８Ｆ、Ｐ３
工　期	昭和41年12月～昭和43年１月

施　工　株式会社　**松村組**



ニュー大成ビル

施　工　株式会社　**山田組**

設　計	株式会社　靖建設計事務所
所在地	大阪市北区末広町１７番地
建築面積	790.065m²
延面積	8,052.768m²
構造規模	ＲＣ造、Ｂ１、９Ｆ、Ｐ２
工　期	昭和42年11月～昭和43年11月



吉田病院

設　計	能勢建築設計事務所
所在地	神戸市兵庫区福原町８９番地
建築面積	332.56m²
延面積	1,742.32m²
構造規模	鉄筋コンクリート造　６階建
工　期	昭和42年10月～昭和43年６月

施　工　**不二建設株式会社**



住吉市街地住宅(第一期工事)

設　計　株式会社 大阪建築事務所

設　計	日本住宅公団大阪支所 株式会社大阪建築事務所
施　工	鹿島建設K.K.・K.K.間組
所在地	大阪市住吉区粉浜本町4丁目66
建築面積	4,250.62m²
延面積	44,085.89m²
構造規模	SRC、11F、P3
工　期	昭和40年9月～昭和42年3月



高砂市分庁舎

設　計　株式会社 **昭和設計事務所**

施　工　株式会社竹中工務店
所在地　兵庫県高砂市荒井町
　　字中洲２７５１－１８
建築面積　1,000m²
延面積　2,244m²
構造規模　鉄筋コンクリート造
　　4階建(一部鉄骨造)
工　期　昭和42年６月～昭和43年３月



久保田鉄工株式会社本社別館

設　計　株式会社　田中小西建築事務所

施　　工　株式会社　藤田組　大阪支店
所 在 地　大阪市浪速区船出町２丁目22
建築面積　779.24m²
延 面 積　3,691.53m²
構造規模　鉄骨鉄筋コンクリート造
工　　期　昭和43年２月～昭和43年10月



大阪市清掃局森の宮工場

設　計　株式会社　**東畑建築事務所**

設計 工事監理	大阪市建築局建築部 株式会社東畑建築事務所
施　工	株式会社藤田組大阪支店
所在地	大阪市城東区森町18の2
建築面積	4,004.16 m²
延面積	20,162.711m²
構造規模	SRC造、B1、F5、1部S造、最高軒高34.700m、濠深14.750m
工　期	昭和41年9月～昭和43年9月



大阪商工会議所ビル

設　計　日建設計工務株式会社

施　　工	建築共同企業体 （大林組 銭高組 竹中工務店）
所 在 地	大阪市東区内本町橋詰町５８
建築面積	1,984m²
延 面 積	19,524m²
構造規模	ＳＲＣ、Ｂ２、８Ｆ、Ｐ２
工　　期	昭和41年７月～昭和43年２月



日本ペイント株式会社中央研究所

施　工　株式会社 竹 中 工 務 店
所 在 地　大阪府寝屋川市大字池田
　　旧池田中２４６番地
建築面積　（本館）739.80m²
延 面 積　4,253.68m²
構造規模　鉄筋コンクリート、
　　B1、5F、P2
工　期　昭和42年９月～昭和43年５月

設　計　株式会社 **安井建築設計事務所**

日本建築協会常設委員会・本年の抱負

新年を迎えて

事業委員長 政岡基次

大阪には当協会の他に，大阪府建築士会と日本建築学会近畿支部がある。この3会は各々特色のある会ではあるが，さて事業となると重複するものも出てくる。それぞれの会員もまた重複する人が多い。このようなために，各個に事業を行なうと色々と不具合なことが生じることがあった。何とかならぬものかと，昨年からはこの3会の事業委員長が毎月1回集って，廻り持ちで事業委員長会議を開き，お互いの事業計画の調整を計ると共に，共催にしたほうがよいものは，極力そのように進めることにした。おかげでその成果に見るべきものがあったので，今年は一層キメ細かく発展させたいと考えている。当事業委員会の中にある小委員会（見学会・講演映画会・各種説明会・展示会・懇親会・若い会員の集い）の中には，まだ少し不活発なものもあるが，全委員が各々任期中に全力を出し尽す覚悟で新しい年に臨みたいと思っている。

出版委員会本年の抱負

出版委員長 石崎潑雄

本協会の出版事業が会員のために奉仕することを第一目的としていることは，いうまでもない。しかし，優れた出版物が出されても，それが会員に配布されるだけでは惜しい気がする。従来の出版物の配布が，必らずしも会員だけに限られたわけではないけれども，やはり会員外の人々にも広く行きわたるような出版方法を考えることは重要であると思う。書物というものは発行部数が増せば単価の下がるものであるから，部数がふえれば間接的には会員に奉仕することともなり，また協会の事業が世間に知られて，その発展のためにも役立つ。また優秀な書物は多くの人々に読まれてこそ，社会に稗益することになるのである。そのような方向に向かうことを本年は検討したいと思う。

建材委員会の抱負と希望

建材委員長 堀内三郎

昨年は各委員のご協力を得て「防露対策」「左官用セメント」「軽量気泡コンクリート版」および「人工軽量骨材」などに取り組み，時には研究のため東京まで出かけるという熱心さで，その成果は逐次会誌の「技術の頁」に発表されているとおりである。本年はさらに想を練って次々と会員の最も関心深い問題を採り上げたいと念願している。

建材委員会は当協会の特色を生かしたユニークな委員会の一つで，単に新しい材料の紹介や適正な使用方法の普及徹底ということに止らず，使用者の側からの経験や検討を通じてより良い建材の発展を促すという重要な使命を担っているのであるが，それにしても会員の皆さんが現在何を問題にし，どんな建材に最も関心をもっておられるかを，何とかして知りたいと思い，その情報入手に苦心している状態なので，委員の方々ばかりでなく，広く一般会員の方々も，どしどしご希望をお寄せ頂くようお願する次第である。

「住」

住宅委員長 岡橋作太郎

我々の「住」は先進国のそれに比べてあまりにも低い水準にある。この事態から「離陸」するにはどうすればよいのか。

技術や産業の面に於て我々が獲ちえたいくつかの国際的優位が我々を元気づけているように見える。しかし「住」の問題では技術や産業はその一部分にすぎない。この大きな問題は建築界だけで解けるものではない，しかしながら建築界はその受け持つ役割をそれ相応に果さなければならない。ショッキングな形態の提案も意味がないではないが，地道で真剣な案が示されなければならない。それはあくまで現状に即したものでなければならない，とはいへ現状は変化し流動しつつある，現実的で未来に即したものとでもいわなければならない。そこで未来の予測が必要になる，しかし未来は我々の創るものでもある。我々はいかなる未来を創ろうとするのか，我々はそれを決めなければならないところにいる。

今年の法規委員会

法規委員長 佐野正一

昨春の国会で新都市計画法が成立し，今年6月の施行を前にしていま関係政令のとりまとめが進行している。懸案の建築基準法，建築士法二法の改正はこの都計法にも関連が深いので今年は是非実を結んでほしいが，このうち基準法については昨秋改正要綱が決定して予定通りにゆけば今春国会を通過することになる。こうした建築の基幹となる法令の動きに密着して適切な建議なり会員への広報を行うことが法規委員会の第一の仕事だと考えている。「建築と社会」誌上をかりてはじめた「法令コーナー」はすでに20回に近く掲載され読者の好評を得ていることはうれしくもあり同時に責任を痛感している次第で，会員からの反響や批判をとり入れてますます充実した内容のものにしたいと思う。委員会の仕事に会員の方々のご支援を今年も相かわらずお願いしたい。

今年の抱負

教育委員長 橋本忠保

昨年は会員諸氏や御関係の方々の御支援により，鉄骨構造設計講習会，現場実務講習会，工高生デザインコンクール，高工生施工教育などに，例年以上の成績をおさめることができて，感謝いたしています。

今年は昨年の事業の外に，新建材の開発にともなう施工の講習会や，施工技術に関係した見学会を兼ねた講習会などにも，取組みたいと思っています。本年は万国博の工事が施工中の年で，人智が未来への飛躍的な挑戦を行い，それらが造形され建設される過程にあります。建築関係技術者には，完成後の一大オーケストラ劇よりも，むしろ過程のことを学ぶことが大切で，建築界の未来への跳躍の年ともいえましょう。このように，私などの目の前に，多くの研究や勉学の実物が山積される年ですので，教育委員会の活動も，積極的にすすめねばならないと思っています。

建築データシート委員会の抱負

建築データーシート編集委員長 中原茂

昨年3月「建築と社会」の附録として，はじめて建築データーシートを会員諸兄にお送りしてから早くも11回を数えることになりました。この間各編集グループ委員の活動は全く目まぐるしく，シート掲載依頼会社の勧誘から始まり，説明会，原稿の収集，監修，修正などの作業の連続繰り返しで今日に至っておりまして，毎月30シートを出版目標としていますが，どうしても時間切れになって，それに達し得ないことも起りまして申しわけなく存じています。さて発刊2年目を迎えて，シートのファイルや工事別目次も出揃って次第にシートの総合的な利用効果が現われてまいるものと信じております。そのためにさらに広く会員諸兄からのシートの御希望や御紹介を頂いて，同種類のものについても充分に比較選択ができるように質と量の充実を期することにより，立派なデーターシートをまとめ上げたいと念願しております。

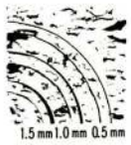
編集委員会本年の抱負

編集委員長 足立孝

店頭には多種類の建築専門誌が妍を競っている昨今，売り物ではないからとスマしていては，会員諸氏に袋ごと書棚に積まれてしまう。協会は御存知のように建築関係のあらゆる業種の人達，さらに明治の大先輩から新制教育バリバリの学生までが会員なので，一分野に偏してはいけないし，財政上，掲載スペースにもはっきり限界がある。そこで，「建築と社会」なる名称の起りに戻り，現代の急激な社会変動に注目して，そこから私達共通の問題を提出し共に考えるという姿勢を打ち出したい。論文の掲載形式も，こまぎれ的な陳列を避け，可能な限り，元気な人達（若い人とは限らない）のグループ討議を骨子として，卑俗にわたらない程度のジャーナリスチックな味つけをした一連の文章にまとめたい，判り易くいえば，共同執筆による週刊誌の巻頭特集記事とお考え下さい。

執筆者や編集関係の人達には今迄にない御苦労をお願いすることになるので，その成否には，正直なところ，一抹の不安が残るが，御叱声をいただきつつこの一年試みることにします。

いつまでも変わらない美しいロイヤルパターン



すばらしい立体感をもつ絵模様、ロイヤルパターン。
その、美しい気品ある絵柄は、0.5mm……1.0mm……
1.5mm……、どこまでいっても消えません。
しかも、マチコロイヤルは
摩耗に強く、きびしい床の使用条件に
耐えるタフさは抜群です。



ロイヤルの美しさはいつまでもおとろえません

豪華な雰囲気をただよわせる最高級の床タイル

マチコロイヤルは、良い材料をすぐれた技術で加工、いっそう品質を高めた最高傑作です。色は、インテリアデザイナーが最も使いやすいようにまとめあげた6色。明度・彩度ともひかえ目。高級タイルにふさわしいエレガントな味をだしています。ロイヤルを敷きつめたフロアは、まさに“ロイヤルルーム”の風格です。

人通りのはげしい場所にはとくにおすすめします。

マチコロイヤルは、ビルのエレベーターホールや階段、廊下などに最適です。もちろん、オフィスにも使えます。ホテル、レストラン、喫茶店、銀行、デパート、病院など、人の集まる場所にはドシドシご採用ください。

ARCHITECTURAL FLOOR TILE
BY TOYO LINOLEUM

新発売

MATICO Royal TILE

床材の総合メーカー
東洋リノリユーム株式会社

●カタログのご請求・お問い合わせは
本社／大阪市南区順慶町通り4丁目25順慶町三和ビル5階　TEL（06）252−2921（代）
東京支店・名古屋営業所・福岡営業所・札幌出張所・仙台出張所・長野出張所・広島出張所・四国出張所

現代建築の夢——画期的な内・外装材

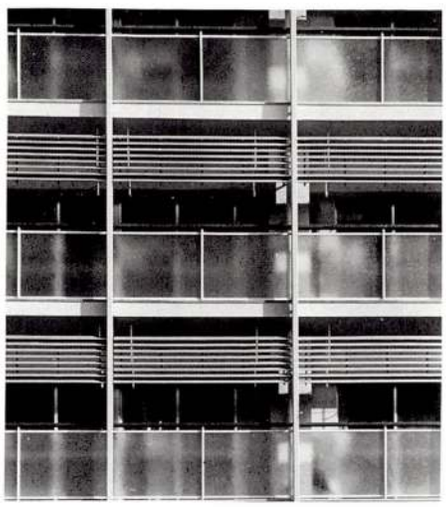
フレクサラム・サンルーバー

〔ハンター・ダグラス社 技術提携〕

製造元　三協アルミニウム工業株式会社

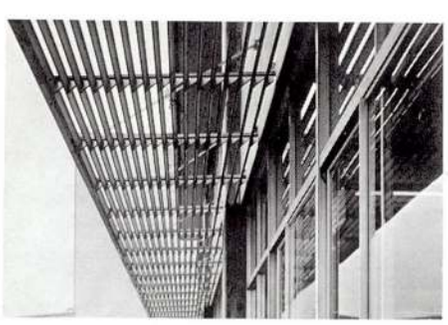
独得な組立法により、取付は簡単

カラー特殊アルミ合金（フレクサラム）を使用しているので、軽量で美しく、又他のアルミ合金では考えられない豊かな弾力性のためビス止めの手間がなく、取付は迅速、補修、とり替も簡単です。



レディメードが生んだローコスト

コイルから直接成形するので、長尺が可能であり、切断・接続・折り曲げ・アール加工が自由にできます。パネル標準色は15色で形状（断面）の種類も豊富、レディメード製品のため価格が安いのも特長です。



材質は最高級品を保障

完全な耐触性材料のため、断面が現われても腐蝕の心配はなく、不燃性・耐摩耗性の最高級品です。清掃も水洗いで簡単にすみ、メンテナス費用も不要です。





詳細はカタログをご請求下さい

総発売元

AC

輝く伝統・明日への飛躍

安宅産業株式会社

金属建材部　■本　社　大阪市東区今橋5丁目14　電話(06)231—8461(大代表)

東京支社	東京都千代田区大手町1丁目4(大手町ビル)	電話 (03) 201—6411
札幌支店	札幌市北三条西4丁目1（日本生命ビル）	電話(0122) 23—7161
名古屋支店	名古屋市中区錦2丁目15—22（協銀ビル）	電話 (052) 201—3271
広島支店	広島市基町11の10（千代田生命ビル）	電話(0822) 28—0586
八幡支店	北九州市八幡区白川町1の1	電話 (093) 67—5131
福岡支店	福岡市綱場町2丁目2（福岡第一ビル）	電話 (092) 28—6231

着色耐摩耗性床材

カラ・クリート

フェロ・コン

美装塗床仕上材

チッピー

照明器具各種

機械台座用材

ノンシュリンク

不燃性吸音材

ミクライト

コンクリート用接着補修材

クリートボンド

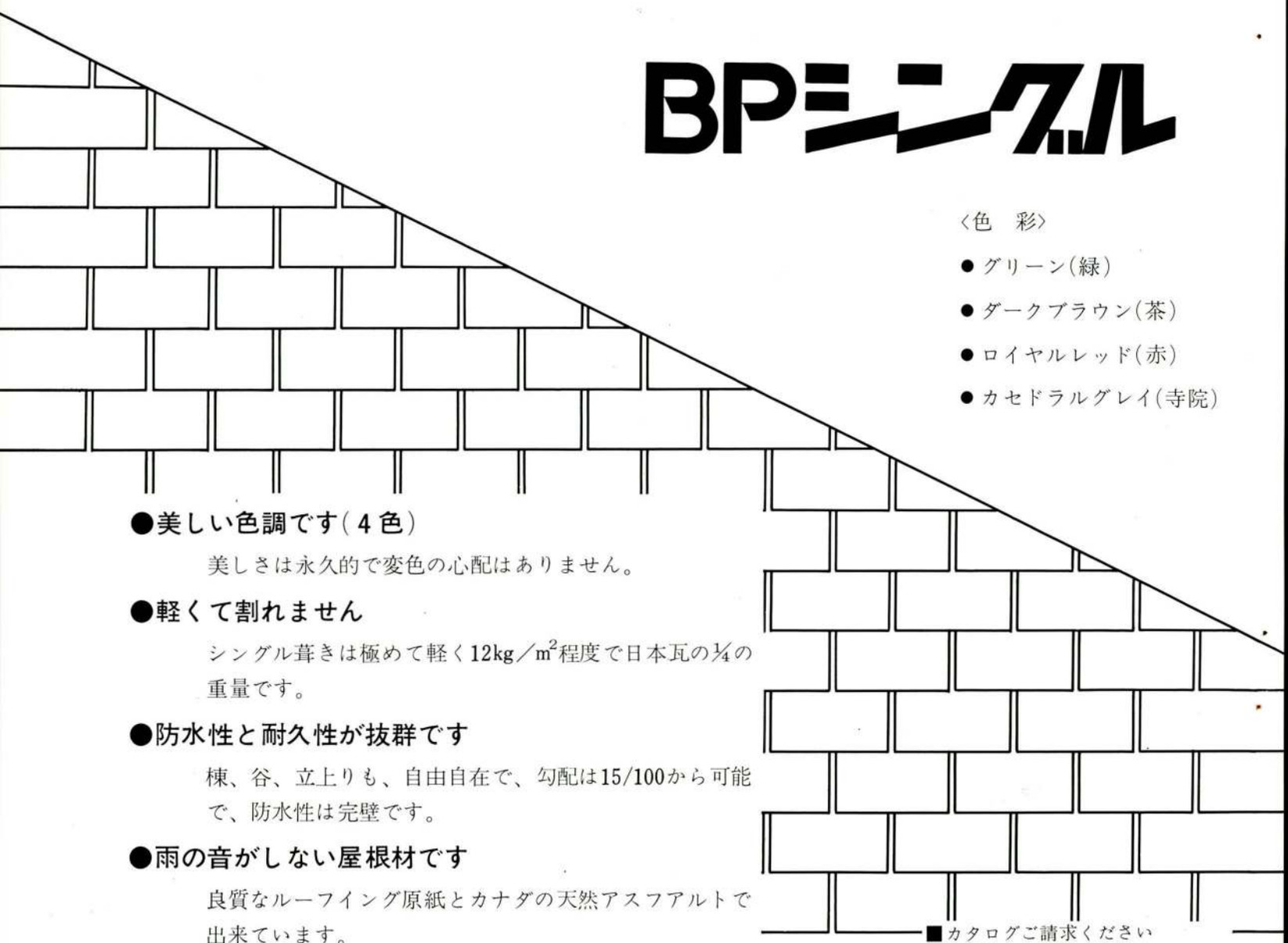


大阪支社
大阪市東淀川区中島町4-8-3
TEL 大阪06－303－1117(代)
姫路ＡＢＣ商会
TEL 姫路079－25－1505
水島営業所
TEL 倉敷0864－46－1515(代)
四国営業所
TEL 高松0878－22－6221(代)
中国ＡＢＣ商会
TEL 広島0822－21－3096(代)
九州営業所
TEL 北九州093－52－9545
九州ＡＢＣ商会
TEL 福岡092－28－3951(代)

札幌出張所
TEL 札幌0122－23－7904(代)
仙台出張所
TEL 仙台0222－21－5536(代)
北陸出張所
TEL 新潟0252－28－8867(代)
本社
東京都千代田区永田町2-12-14
TEL 東京03-580-1411(大代)
宇都宮営業所
TEL 宇都宮0286－4－2854
横浜営業所
TEL 横浜045－261－3665
静岡営業所
TEL 静岡0542－55－9103
名古屋出張所
TEL 名古屋052-331-9611(代)

雨にもまけず
風にもまけず
色も変らぬ美しい屋根材

BPシングル



〈色　彩〉

- グリーン(緑)
- ダークブラウン(茶)
- ロイヤルレッド(赤)
- カセドラルグレイ(寺院)

●美しい色調です(４色)

美しさは永久的で変色の心配はありません。

●軽くて割れません

シングル葺きは極めて軽く12kg／m^2程度で日本瓦の¼の重量です。

●防水性と耐久性が抜群です

棟、谷、立上りも、自由自在で、勾配は15/100から可能で、防水性は完璧です。

●雨の音がしない屋根材です

良質なルーフイング原紙とカナダの天然アスファルトで出来ています。

■カタログご請求ください
■類以品がありますので、御注文はBPシングルと御指定願います

マルエスルーフィング・ビニエスタイル"SP"製造元

日新工業株式会社

本　　社：東京都足立区千住東２－２１－２８　TEL（882）大代2424
大阪支店：大阪市西区新町北通１－１８　TEL（531）代5281
名古屋出張所：名古屋市千種区千種通２－19(岐阜正ビル)　TEL（741）6257～8
広島出張所：広島市八丁堀１２－１６(SYビル)　TEL（21）1019・6061
九州出張所：福岡市大手門１－１６－１４　TEL（74）3461～3

完全責任施工 | 年限保証

BK 日本アスのアスファルト防水

■シグマートによるウエルドシステム防水工法
■特殊絶縁防水工法(特許出願中)
■メルタン防水工法

■全国に配置された組合員の強力な連繋と技術で完全な施工工事をお引受けいたします。

地区別	会社名	代表者	住所	電話
北海道地区	日本スレート株式会社	滝山米太郎	札幌市北三条東4－1	(22)3458・4426
	日新建工(株)札幌出張所	大木　久俊	〃　大通り西13丁目	(22)5015
東北地区	日新建工(株)仙台支店	滝沢　利泰	仙台市二日町1－2	(25)5431代
関東地区	伊藤建材株式会社	伊藤　豊吉	東京都台東区西浅草2－15－9	(842)1431代
	春日工業株式会社	春日　留吉	〃　荒川区東日暮里3－33－5	(802)3871代
	有限会社金岡興業	金岡辰次郎	〃　新宿区柏木5－1172	(363)4341代
	木下工業株式会社	木下　一	〃　墨田区江東橋4－11－15東亜ビル	(634)0821代
	協立工業株式会社	関谷　克己	〃　大田区南蒲田1－14－2	(731)0358
	日新建工株式会社	山下　直衛	〃　荒川区南千住6－48－19	(803)2411代
	日本綜合防水株式会社	山崎　慎二	〃　渋谷区千駄谷4－20	(403)0171代
	野口工材株式会社	坂田　正博	〃　渋谷区広尾1－14－3	(441)3751・(444)0405
	鍋田工業株式会社	鍋田　武	〃　千代田区富士見町1－6－13	(263)4861代
	藤井工業株式会社	藤井　喜昌	〃　文京区千石4－37－4	(941)0271・2582
	富士工材株式会社	小鳥　英夫	〃　江東区深川住吉町1－14	(634)0161代
	藤源青興業株式会社	藤平　八郎	〃　中野区中野1－55－7	(362)5697・(369)5697
	北条源青工業株式会社	北条　弘太	〃　中央区湊町3－7	(551)2676・4382
	マサル源青工業株式会社	西田　勝治	〃　台東区北上野2－21－10	(842)6311代
	大和工業株式会社	榆井　喜重	〃　荒川区南千住5－5－10	(802)4751代
	源青建材株式会社	山中喜代治	〃　千代田区神田佐久間河岸51号	(861)2706－8
	石田建材工業株式会社	石田　想吉	高崎市八島町117	(22)3301－3
	同和建業株式会社	徳永　昭二	新潟市万代5－12－2	(45)2251代
	株式会社奈良屋商店	市橋　裕造	水戸市泉町1－6－26	(31)0171代
北陸地区	石橋建材株式会社	石橋　節雄	福井市宝永2－9－13	(23)0775
	有限会社折橋政次郎商店	折橋彌一郎	富山県高岡市二番町76	(22)0999
	有限会社小島工業所	小島　一公	〃　〃　京町11－15	(23)0391
	島屋建設株式会社	島　勝人	金沢市増泉町二46	(42)5151
東海地区	協和建材工業株式会社	渡辺　亘	清水市渋川520	(2)2221代
	中央建材工業株式会社	木下　作二	名古屋市中区南久屋町3－12	(251)3541代
	東京建材工業株式会社	伊藤　鎮善	〃　中村区稲上町1－41	(481)5621代
	日本建材鋼業株式会社	伊藤　隆造	〃　西区南押切町5－12	(571)5541－4
	株式会社三井工業所	三井　辰雄	静岡市大和町1－20	(85)9151－3
	宮崎建材	宮崎　勇	名古屋市中区伊勢山町100	(331)1531・(321)8053
近畿地区	清水興業株式会社	清水　実	大阪市北区鶴野町34	(372)0250－3
	棚田建材有限会社	棚田　秀吉	神戸市葺合区上筒井通8－221	(22)9182代
	中村源青工業株式会社	中村秋太郎	〃　生田区海岸通り4－16	(34)5884・(34)1223
	日新工材株式会社	井場　績	大阪市西区新町北通1－17	(541)3785－6
	マサル源青工業(株)大阪営業所	勝見　勲	大阪市北区神山町41三笠屋ビル	(313)3817－9
	マルエス工業株式会社	山崎　達夫	大阪市福島区上福島南1－152	(458)4841－3
	フタバ興業株式会社	友長　保男	〃　大淀区大淀町中3－13－25	(458)7431－3
中国地区	株式会社三洋技建	谷岡　肇	広島県大竹市立戸4－1－47	(2)5155代
	東中国防水工業有限会社	馬場　久	岡山市磨屋町7－18	(23)1181代
	豊永建材株式会社	木村　豊	広島市若草町1065	(61)6371－3
	大和工業(株)広島出張所	松岡　定雄	〃　庚午南1－3－11	(71)4687
四国地区	大三工業株式会社	飯間　浅吉	高松市本町2－17	(51)6811－5
	大三工業(株)高知支店	岸　岩男	高知市桟橋通り3－108－2	(83)7328－9
	徳島大三工業株式会社	柴田　秋男	徳島市北矢三町1－2－61	(54)4161代
	株式会社マルマス河野商店	河野　通昭	愛媛県今治市共栄町4－5－2	(2)5000代
	株式会社山本商会	山本　進	松山市三番町7－8－1山本ビル	(31)6261－3
九州地区	安藤工事株式会社	川勝　正之	福岡市大博町8－5	(28)5207－9
	株式会社北原建材商会	北原　正	鹿児島市草牟田町3980	(3)9395－6
	株式会社工材社	竹村　藤一	北九州市門司区大里東通10丁目	(38)1468－9
	株式会社大二商会	戸高　藤雄	宮崎市和知川原365	(2)5001
	日建工材株式会社	進藤　博一	福岡市大手門2－8－6	(74)3548・(77)5507
	日新興業株式会社	河野　孝義	宮崎県延岡市本小路74	4305・4306

■建設省東計第240号認可

日本アスファルト防水工業協同組合

東京都足立区千住東2－21－28　日新工業株式会社内　電話(882)2424(代)
関東支部　東京都足立区千住東2－21－28　日新工業株式会社内　電話(882)2424(代)
関西支部　大阪市西区新町北通1－18　日新工業株式会社大阪支店内　電話(531)5281～3
九州支部　福岡市大手門1－6　日新工業株式会社九州出張所内　電話(74)3461


東京神田・小学館ビル

ブラインドを内蔵した　住友の回転式アルミ二重窓

エルミン窓

ビルが変れば窓も変ります

ビルが高層化・マンモス化するにつれて、その窓も変ります。大きなビルの窓には、気密性・遮蔽性・清掃の安易さ・熱損失の多少・採光性能など、あらゆる面から検討され、すぐれたものが要求されます。さらにビルの顔ともいえる窓には、ビルの外装を生かす美しさも忘れることはできません。スイスで生まれたエルミン窓が各方面で話題になり、注目を集めているのも、こういうビルのマンモス化時代に窓の性能が再検討された結果にほかなりません。

◆エルミン窓は ブラインド内蔵・回転式アルミ二重窓です

二重構造と内蔵ブラインド、すぐれた断熱構造及び高い気密性が、抜群の遮蔽性を発揮します。騒音・外気は室内にオフリミット。冷暖房効果もたかめます。外光調整も思いのままです。またエルミン窓は横軸180度回転式ですから、ロックをはずし障子部分を回転させることにより、高層窓の外面も手がるに清掃できます。ブラインドにも埃りがつきません。このように数々の特色を持つエルミン窓は、ホテル病院・学校・寒冷地の住宅など各方面で、時代の要求にこたえた新しい窓としてご好評いただいております。


標準換気位置（約15度回転）

◆エルミン窓には8つの特徴があります

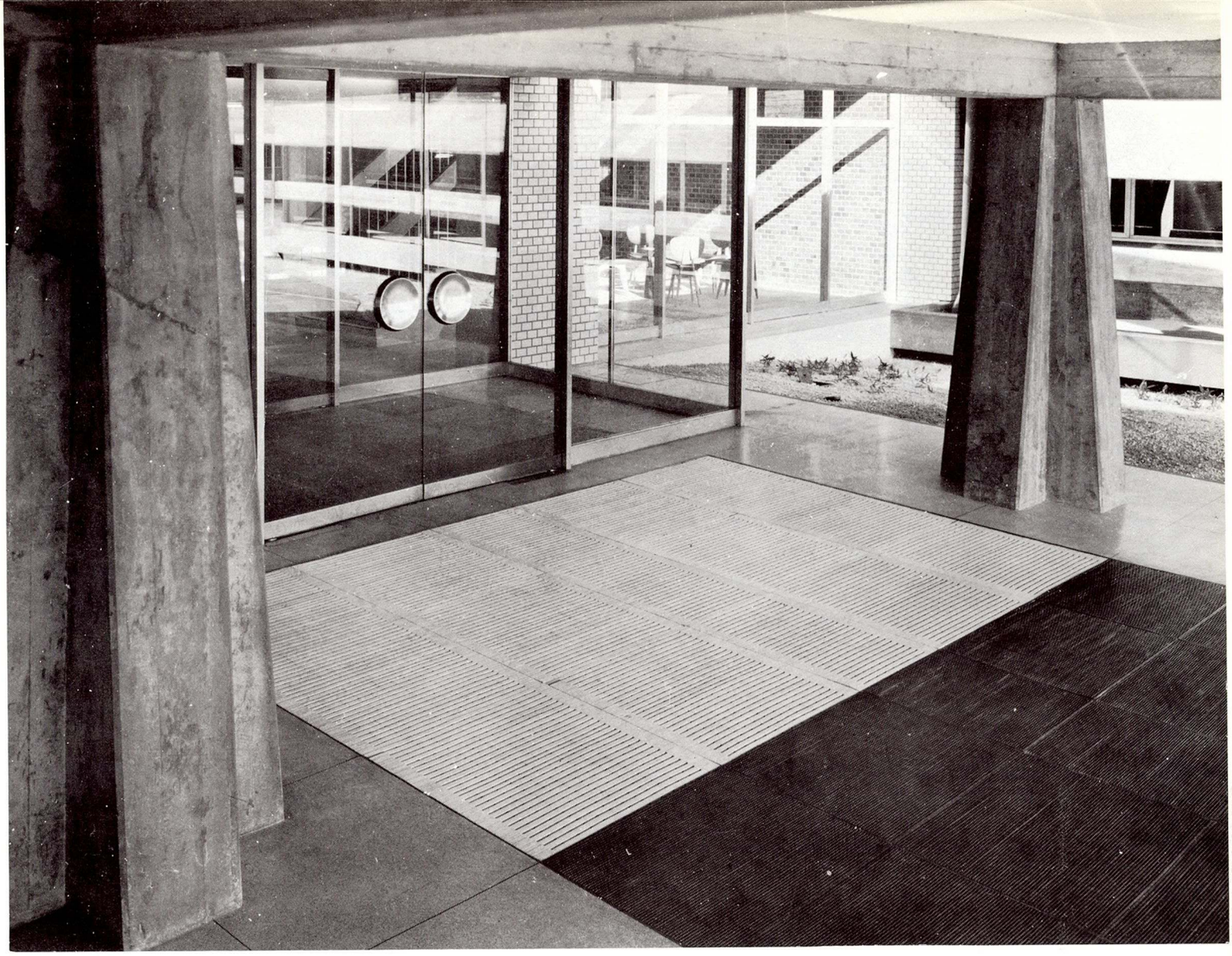
①二重ガラスにより熱損失が少い
②遮音性能がすぐれています
③アルミ形材に挿入された断熱材により熱伝導が少ない
④水密・気密が完全です
⑤ガラスにも枠にも結露を生じません
⑥ブラインドが内蔵されているので冷房負荷をへらします
⑦横軸180度回転し内部から外部ガラスの清掃が可能です
⑧大窓にも適します
エルミン窓は住友軽金属のすぐれたアルミ形材を使用しています

製造・販売・施工

日本エルミンサッシ株式会社

本　社 東京都中央区日本橋江戸橋3−7(第2三木ビル) 電(272)1841代表
営業所 大阪市西区京町堀1−125(東洋ビル) 電(441)1979直通

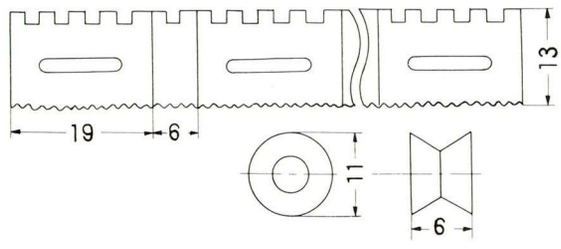
住友軽金属工業株式会社



各種玄関マット設計製作　ミヅシマ

ストレートラインアット
（ビニール）

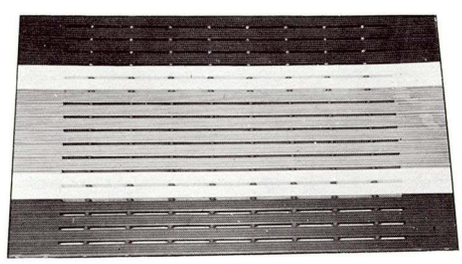
断面詳細図



ハイセンスを
しこう！

グッドデザインを
選ぼう

●PAT.NO.748401



ミヅシマ

おそうじ百貨
ミヅシマ工業株式会社

営業本部／大阪市西区北堀江上通一丁目20　TEL（531）7571～4
本社工場／京都市南区久世築山町 380の2　TEL（921）6361～3

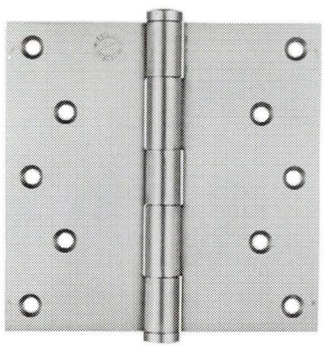
〈営業所〉
東　京／TEL（667）8844（代）
名古屋／TEL（911）4306～7
京都第1／TEL（221）5363・0214
京都第2／TEL（312）6051
大　阪／TEL（531）7571～4
福　岡／TEL（27）2331・2351

Art の製品には……

●ドアーを大切にしハウスキーパーの役目をはたす

アート ST-84（18－8ステンレス） ドアーヒンジ

RAシステム



●仕上はサテン仕上です
●ＲＡシステム（90°抜け芯装置付）です
●高精度を誇り、耐蝕性・耐熱性にすぐれ錆びたり変色したりする事はありません
●18－8ステンレス、木ネジ付きです

寸法(㎜) 全長	寸法(㎜) 横巾	板厚(㎜)	木ネジ穴の数	木ネジの太さ及び長さ φ ㎜	梱包数量(枚)
89	89	2.5	6	4.1×25	100
102	102	2.8	8	4.1×25	100
127	102	3.0	10	4.5×32	60
127	127	3.0	10	4.5×32	60

包装・２枚木ネジ付紙函入

●丁番の取付けが簡単、作業能率の向上！

木ネジの革命 スパイラー



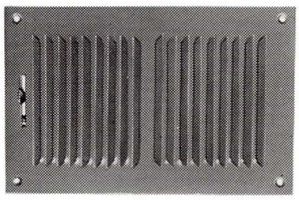
●錐でガイド（下穴）を設ける必要がない。
●全ネジ式ですから密着が良く振動のために抜けてくるようなことはない。
●釘状の部分で木部へ安定した嵌合が出来るのでドライバーの**横滑り**がなく製品を傷めずに固定出来る。
●**表面硬化**をしてあるためにネジ山の破損が少なく**反復作用**によく耐えます。
※〝アート〟のヒンジの中級品以上（ＤＲ-844. ＮＲ-64. ＳＴ-84. ＳＴ-ＳＬ-84-1）には**スパイラー**が附属されています。

●最新型ウォールレジスターセット

EWレジスター ●米国ＦＨＡ規格品

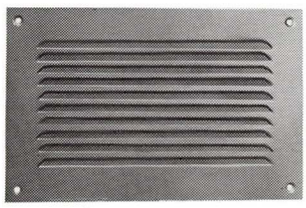
●自然換気により室内の空気はいつも爽やか。
●室内冷暖房の保温調節が容易。
●シャッター120°迄自在調節止め付。
●錆の発生、変色がなく湿度の高い所、バスルーム等にも安心して使用出来る。
●スッキリとしたデザイン中間色の落ちついた色調。
●風雨の晒す場所でも雨の吹込む心配がない。
●ソフトシートにて取付けの際のガタつきがなく、完全密着取付け施工が出来る。

レジスター No.55－R



取付部分切込み寸法 ㎜（吋） 縦	横	表面板寸法(㎜) 縦	横
150（6″）	260（10″）	195	295
150（6″）	310（12″）	195	345
150（6″）	360（14″）	195	395

グリル No.55－G 防虫網付



取付部分切込み寸法 ㎜（吋） 縦	横	表面板寸法(㎜) 縦	横
150（6″）	260（10″）	195	295
150（6″）	310（12″）	195	345
150（6″）	360（14″）	195	395

※鉄筋住宅のお部屋の換気、冷暖房装置の通風口には理想的な吸入、排気のレジスター、グリルをセットして使用ください。

Art ●JIS規格表示許可工場 住宅公団・建設省指定メーカー
永和工業株式会社

本社 大阪市生野区巽矢柄町１２８ TEL大阪(751) 1271～5
工場 東大阪市布市町５０ TEL枚岡(81) ５５６６
東京出張所 東京都千代田区外神田3-6-12 TEL東京(253) 0317～8



倉敷レイヨン中央研究所

●特許建築用内装・外装化粧材
砂粒状陶磁器の吹付

セラスキン

●建造物の内外部に!!
粉状陶磁器の吹付

セラコート

●粗粒状陶磁器の吹付

セラカット

セラスキンとは陶磁器の皮（CERAMIC SKIN）と云う意味で砂粒状の有色陶磁器と結合剤とを混合、液状としたもので、これをスプレー（コンプレッサー使用）ガンにて建造物の内・外、壁面、天井etc に吹付け、防水性と装飾を目的とする建材です。

特　徴

- ●色　彩　高熱焼成（1250℃－1350℃）にて発色した陶磁器を主材料にして顔料、色素を使用しない為雨風、太陽光線による色彩の変化は起りません。
- ●防水性　通気性、防水皮膜を形成します。
- ●耐薬品性　弱酸、弱アルカリに対しては変化を起しません。
- ●耐寒性　－20℃に4時間冷凍しても亀裂その他の異常は認めません。
- ●下　地　コンクリート打放し、モルタル、ベニヤ板、和壁、ブロック、スレート、テックス類etc.
  鉄類の場合は錆止塗料を塗って下さい。

山本窯業化工株式会社

本社・工場／大阪府摂津市別府365　TEL大阪(381)9131～5
東京出張所／東京都港区西新橋2－21－6　TEL東京(431)7106～7
仙台出張所／仙台市堤通り30　TEL仙台(23)1927
瀬戸工場／愛知県瀬戸市大字山口字南山138

NEW★STAR

NEW★STAR



ドアチェック 60シリーズ



ドアチェック 70シリーズ



ドアチェック 80シリーズ



フロアヒンジ

その他
ラバトリヒンジ
ピボットヒンジ
ドアハンドル

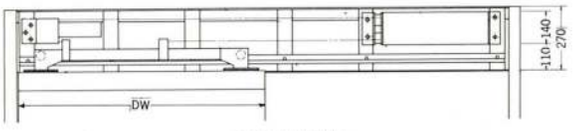


✳ 品質・性能ともに定評ある

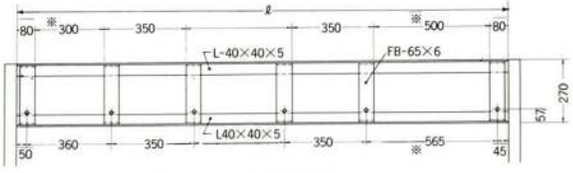
●スイング式・スライド式

ニュースタードアオペレータ

片引き戸内観図



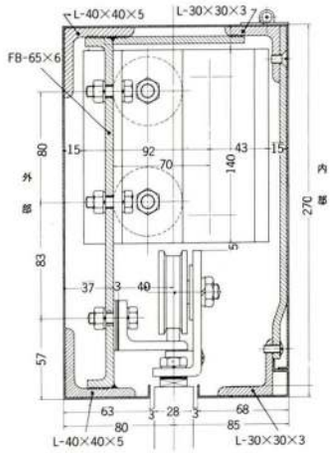
エンジン及ドア関係要領



レール取付板例図

※印寸法は守って下さい。
※印寸法NSL-4の場合は535/600に変更されます。

上枠断面懸吊要領



※斜線部は客先工事分

■ニュースタースライド式ドアオペレーターの特徴

●油圧の長所と電気式の利点とを組合せた新製品です。●油圧装置がついているために閉る速度が「ゆるく」「なめらか」です。●バルブの調整で閉る速度が自由に変えられます。●閉る手前で一旦止って、その后ゆるく閉ります。●停電の場合、すぐに手で軽く開閉が出来ます。●価格が安く、別途工事がほとんどない。●取付工事、保守が非常に簡単です。

生産高日本一

日本ドアーチエック製造株式會社

本社工場 大阪市生野区巽矢柄町222 電話(06)(758)1251(代)
東京支店 東京都千代田区神田小川町2—12(信愛ビル) 電話(03)(293)4831～5
札幌出張所 札幌市月寒中央通り月寒314－1 電話(0122)(86)8255～6
仙台出張所 仙台市北6番丁18 7 電話(0222)(34)6049
名古屋出張所 名古屋市北区浪打町2－80－2 電話(052)(981)7531～3
広島出張所 広島県安佐郡佐東町緑井205 電話(08287)(7)1611
福岡出張所 福岡市天神4丁目4番24 電話(092)(74)2372・3312



衛生設備器具は

すまい設計での大切なポイントです

「明るく清潔な住い」をテーマに50年、東洋陶器は、洗面所・お台所・トイレ・浴室など、毎日たくさんの水を使い、「明るく、清潔」なことが最も強く要求される衛生設備器具について、数多くの優れた製品を生み出してまいりました。

※さわやかな朝に……

洗面器・メディシンキャビネット化粧鏡

※快適な「水洗式トイレ」に……

腰掛便器・和風便器・小便器・手洗器

※一日の疲れをいやすお風呂に……

トートライトバス・ホーローバス・外焚用・内焚用ガス釜

など、暮しを豊かにする「住いの衛生設備器具」のことなら、すべて東洋陶器におまかせください。







衛生設備器具総合メーカー

Toyotoki

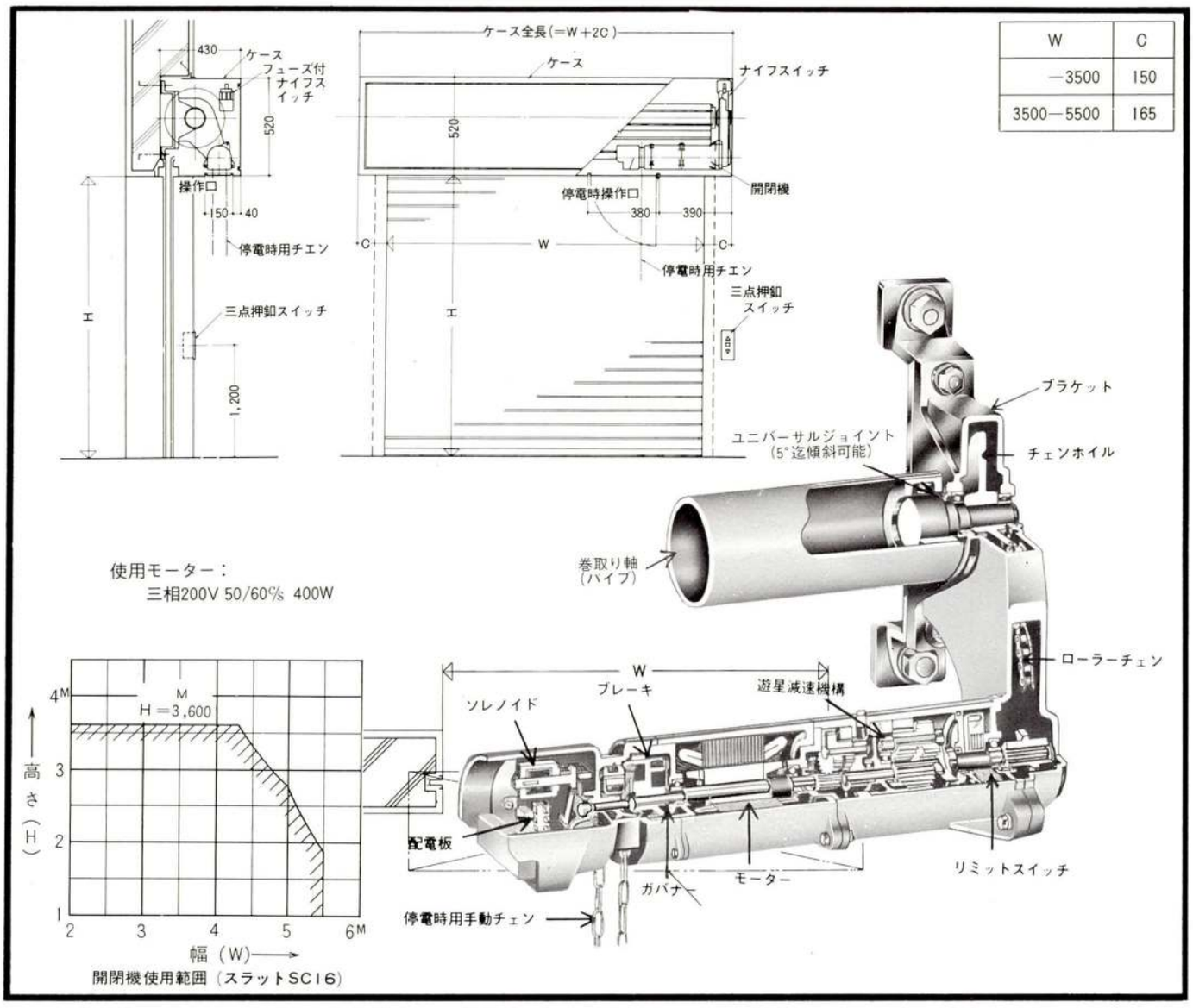
洗面所／トイレ／浴室用の衛生設備器具について
詳しくはお近くの営業所・取扱店でご相談下さい。

東洋陶器

本　社　北九州市小倉区篠崎町４５８　TEL (093) 53−5151

営業所　東京・大阪・名古屋・北九州・広島・高松
札幌・仙台・富山

日本のシャッター界をリードする画期的新製品!!



W	C
—3500	150
3500—5500	165

L型 電動開閉機

出願中　特許　リミットスイッチ　実用新案　巻取り軸との連結機構
ガバナー機構　およびL 型機構
手動機構　チエン収納箱

L型電動開閉機は、日本シャッター技術研究所において、長年にわたり、国立大学精密機械工学部諸教授の指導をあおぎつつ、当社技術陣が総力をあげて研究開発し、遂に従来の開閉機の概念を破って完成した画期的な新製品です。

この開閉機には独創に満ちた新機構が数多く取り入れられており(特許3件、実用新案2件を出願中)、減速機、モーター、ブレーキ機構、停電時用手動装置はもとより、リミットスイッチ、配電板に至るまで、すべてを一つの円筒内にコンパクトに納めてあります。

従って、建築設計上の納りが非常に簡単で、しかも、取付やその後の保守点検等も楽にできるよう考案されております。

これらの点から見て、従来の製品に比べ総ゆる点に秀れており、シャッター開閉機の決定版といえるでしょう。

●特長●

1. 開閉機を設ける場所の心配がいりません。
2. 凸部のない真直なシャッターケース。
3. 袖壁は不用です。
4. 減速機構はすべて完全密閉式です。
5. 小型で耐久力に富む減速機構。
6. 給油の必要がありません。
7. エンドレス強力ローラーチエンの内造。
8. リミット・スイッチを完全に内造。
9. 手動操作をひとつにしました。
10. ヒューズ装置の取付けが可能。
11. 一斉・両面・遠隔操作いづれも可能です。

株式会社 日本シャッター製作所

東京工場　川崎市新丸子東3丁目1159番地　電話(代)中原(41)6325
大阪工場　大阪市東淀川区田川通6丁目38番地　電話(代)(301)3656
九州工場　福岡県粕屋郡粕屋町仲原釜屋2727番地　電話(代)(65) 6131
名古屋工場　名古屋市中川区北江町2丁目12番地　電話(代)(361)7441

営業所　仙台　静岡　高松　北九州
東部　北陸　広島　鹿児島
城西　神戸　大分
横浜　岡山　宮崎

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

逢澤英雄

中国土木株式会社　取締役社長
岡山市上之町163　電話 岡山(25)2151
自宅・岡山市国富住吉町114　電話 岡山(72)3661

東秀侃

株式会社　三国タイル　代表取締役
大阪市東淀川区十八條町3の7　電話(391)3912・3341 (393)1951代
自宅・吹田市藤白台2の28　電話㊗(72)3256

伊東正也

株式会社伊東建築設計事務所代表取締役
大阪市浪速区幸町通2の6清光ビル　電話(562)4343 4344
自宅・西宮市松生町129の2　電話(22)3598

青盛繁男

青盛建材株式会社　取締役社長
広島市鉄砲町5－16　電話 (21) 2281代

網野栄

株式会社　研文社　代表取締役
大阪市北区堂山町66　電話(361)2091代

井手正雄

社団法人 日本建築協会京都支部 支部長
京都市中京区押小路通柳馬場東入橘町645
京都建設会館内　電話 (211) 2857

青柳不折

株式会社　岡本組　取締役社長
大阪市西成区玉出本通4の1　電話(651)7775
自宅・大阪市西成区玉出本通5—87　電話(661)3370

荒木芳邦

株式会社荒木造園設計事務所代表取締役
池田市鉢塚2の8－21　電話0727(61)1298
自宅・池田市鉢塚2の9－8　電話0727(61)8874

飯田精次郎

共同設計株式会社　取締役社長
大阪市北区富田町9　電話(364) 5836

青山正義

株式会社二葉建築設計事務所大阪事務所 所長
大阪市西区江戸堀1の114(たまやビル)　電話(443)0598
自宅・京都市右京区
大原野上里勝山町16－4

伊丹久吉

株式会社 藤木工務店 取締役副社長
大阪市東区両替町1の13　電話 (942) 1461代
自宅・尼崎市武庫之荘1の23-6　電話(421)7733

生島道春

日積工務株式会社　代表取締役
大阪市南区大宝寺町東之丁20　電話(251)3195代

赤崎尚信

赤崎建築事務所所長
大阪市北区南森町29－1(新南森町ビル)　電話(361)0982・8388
自宅・西宮市田代町50
高松不動産田代町住宅南棟5～3　電話 西宮(67)7129

伊藤喜三郎

株式会社 伊藤喜三郎建築研究所　代表取締役社長
東京都中央区銀座7の9－17(ヤマトビル10階)
電話(571)6166～9
自宅・東京都品川区東五反田3の16－55　電話(441)5437

生田重政

日本建設株式会社　取締役社長
大阪市東区安土町4の5　電話(261)7591～6
自宅・芦屋市朝日ケ丘町258—2　電話0797(3)0657

赤松修

株式会社赤松菅野建築設計事務所代表取締役
大阪市北区梅ケ枝町123(瑞穂ビル)　電話 (364) 5651
自宅・豊中市千里園2の186　電話068(52)4622

伊藤三郎

大栄電気株式会社大阪支店　常務取締役 大阪支店長
大阪市西区京町堀2の35　電話(443) 0631代

池田宮彦

株式会社 池田宮彦設計事務所 代表取締役
大阪市南区瓦屋町3の68　電話(761)0360
自宅・堺市上野芝向ケ丘町4丁1405　電話0722(78)0034

浅井貞治

株式会社双星社竹腰建築事務所代表取締役
大阪市北区堂島中2の37　電話 (341) 6671

伊藤康夫

有限会社　伊藤工務店　代表取締役
大阪市東淀川区十三南之町3の7　電話 (301) 3091 (302) 1460
自宅・大阪市東淀川区十三南之町3の35　電話 (302) 2824

諫早信夫

日本シルバークール株式会社　社長
東京都中央区銀座4－2－15
(塚本ビル)　電話(561)3581
自宅・東京都世田谷区烏山町453　電話(300)3705

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

石井　蔀

東洋基礎工業株式会社大阪営業所　取締役営業所長
大阪市西区京町堀1の156(中谷ビル)　電話(441) 6678

石川寛三

石川建築事務所　所長
大阪市天王寺区茶臼山町111　電話(779) 9491～2
自宅・宝塚市切畑長尾山2の317　電話0727(59)2963

石田秀宏

松田平田坂本設計事務所大阪出張所所長
大阪市北区堂島上3の10　電話(344) 7821
自宅・東京都世田谷区
桜ケ丘2の8－6－202　電話 03(429)5074

板垣精治郎

株式会社　板垣建築事務所　社長
大阪市浪速区
日本橋筋4の3伊藤ビル　電話 (633) 7535～8

一宮能和

日泉化学工業株式会社　常務取締役
大阪市西区土佐堀通1の27(タケウチビル)　電話(443)2261
自宅・神戸市灘区篠原南町2の3－24　電話078 (87) 3479

市川繁雄

日本管工業株式会社　代表取締役
京都市南区西九条豊田町20　電話(681)5101～5
自宅・京都市左京区下鴨芝本町37　電話(781) 0289

稲葉重郎

建財設計工務株式会社　取締役社長
大阪市北区芝田町97(新梅田ビル)
電話(372)5097～8
自宅・八尾市山本町南5－13　電話0729(22)3587

井上正一

名古屋建築設計事務所　所長
名古屋市中村区椿町4の28(国鉄会館内)　電話(571)1271大代(551)2025
自宅・名古屋市千種区下方町4の30　電話(711)9400

井上達明

井上達明建築事務所　所長
大阪市西淀川区竹島町3の24　電話 (473) 1069 (471) 4871
自宅・大阪市西淀川区竹島町3の24　電話 (473) 1069

井上福蔵

株式会社　井上組　代表取締役
大阪市都島区東野田町2の15　電話(351)0530 (352)4031～4
自宅・東大阪市石切町1727　電話　0729 (81) 2526

今西茂雄

株式会社今西建築デザインルーム　代表取締役
大阪市西区北堀江通2の47　電話 (541) 3051～2
自宅・　同　上

今西壽雄

株式会社　今西組　取締役社長

岩佐直則

有限会社　岩佐建築設計事務所　代表取締役
尼崎市西本町7の268　電話06 (411) 3094
自宅・西宮市上甲子園2の11－23　電話0798(47)5753

岩崎甚太郎

社団法人　日本建築協会　参与
大阪市東区北浜3の37　電話(231) 9640
自宅・兵庫県川西市花屋敷1の32－11　電話0727 (59) 9317

岩崎弘

株式会社　教育施設研究所大阪事務所　所長
大阪市西区立売堀北通2の27(大信ビル2階)　電話　(531) 0913 (541) 7301
自宅・奈良市法蓮立花町1046　電話0742(22)2283

岩崎久雄

高千穂電機株式会社　取締役社長
大阪市都島区都島中通6の58　電話(922) 3151

上田良治

U.A.建築事務所　代表取締役
大阪市東区谷町5の30
（新野村ビル）　電話 (762) 2941
自宅・寝屋川市本町17の18　電話 0720 (21)0320

内田成之

須賀工業株式会社

浦野三男

株式会社　浦野設計事務所　取締役社長
名古屋市東区東門前町1－12　電話052(961)3561
自宅・同　上

浦辺鎮太郎

株式会社　浦辺建築事務所　代表取締役
東京都中央区日本橋室町2の4 電話 (279) 4939代
大阪市北区梅田8（新阪急ビル）　電話(341) 1727 1680

江川好巳

山下寿郎設計事務所　大阪支社　支社長
大阪市東区北浜5－11　電話 (231) 4217・7321
自宅・芦屋市山手町16　電話0797(2)9269

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

榎　宝一

日東建設株式会社大阪支店　取締役支店長
大阪市北区末広町12（新末広ビル）
電話（361）0623代

大井弘次郎

株式会社 大井建築設計事務所 代表取締役
大阪市北区宗是町44第一ビル　電話（444）4521代
自宅・箕面市百楽荘4の4－11　電話0727（21）4113

岡本行善

株式会社 昭和設計事務所　取締役社長
大阪市西区西長堀通1の8
（四つ橋ビル）　電話（532）0415代

遠藤　誠

株式会社遠藤建築設計事務所代表取締役
大阪市南区長堀橋筋2の35－1（日亜ビル4階）
電話　（211）3147
自宅・西宮市里中町2の3－13　電話0798（41）1845

大澤幸平

大幸建設株式会社　取締役社長
大阪市東区今橋5の2　電話　（203）0065代
自宅・豊中市玉井町1の8－18　電話068（52）3237

岡本美男

株式会社 巴商会 常務取締役大阪支店長
大阪市北区常島上2の38　電話（344）1441代
自宅・宝塚市南口1の4－18　電話（86）2909

小川　正

株式会社　竹中工務店　取締役

大下順三郎

平和建設株式会社　取締役社長
大阪市城東区関目町1の40　電話（939）4741～5代
自宅・大阪市旭区新森小路中3の94　電話（952）1240

小笠原祥介

株式会社　大阪建築事務所　取締役
大阪市西区京町堀2の75　電話（441）9351代
自宅・吹田市千里山西1の25－22　電話（384）2471

小川　実

社団法人　大阪建築設計協会　会長
大阪市西区土佐堀通5の58（ヤマタマビル）　電話（448）4110
（448）3329

大林芳郎

株式会社　大林組　取締役社長
大阪市東区京橋3の75

鼎　秀夫

株式会社　カナエ商会　代表取締役
大阪市北区空心町1の40　電話（352）3412代
自宅・枚方市香里園山之手町9の2　電話 0720（31）3019

小河吉之助

株式会社　小河建築設計事務所　取締役社長
大阪市南区瓦屋町4の8　電話（761）6957代
自宅・寝屋川市東香里園町18－14　電話0720（31）2601

大森久司

近畿電気工事株式会社　取締役社長
大阪市北区南扇町11　電話（312）1281
自宅・奈良市今辻町12　電話 0742（22）2390

金光五郎

万年スレート株式会社　代表取締役
大阪市西成区千本通7の11　電話（661）8181

尾亀清四郎

株式会社　三晃商会　会長
大阪市北区富田町16　電話　（364）7031
自宅・枚方市岡山手町15－4　電話0720（41）3427

岡橋作太郎

日建設計工務株式会社 取締役副社長
大阪市東区横堀2の38　電話（203）2361

上村　一

株式会社　京都建築事務所　代表取締役
京都市中京区三条柳馬場東入中之町10　電話（211）0562
（231）5681

越智隆晴

株式会社　高橋建築事務所　会長
神戸市生田区北長狭通4－1　電話078（33）7995
自宅・神戸市東灘区本山町田中294　電話078（41）0311

岡本茂樹

岡本茂樹建築事務所
神戸市灘区高羽楠丘103の7　電話（85）2020
自宅・同上

神谷新一

株式会社　竹中工務店　専務取締役
大阪市東区本町4の27　電話（252）1201大代
自宅・神戸市灘区五毛通3の17　電話078（86）0596

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

亀井晃治

株式会社A.R.I建築事務所　代表取締役所長
大阪市南区谷町8の8－2　久寿野木ビル　電話 (762) 1456 (761) 1161
自宅・奈良市六条緑町1537　電話0742(45)2995

菅野栄

株式会社大阪城口研究所　常務取締役
大阪市北区高垣町1　電話（372)7151代
自宅・京都市左京区西梅ノ木町50

栗林一馬

栗林建築士事務所
和歌山市和歌浦鶴立嶋527　電話（44）3623

辛木貞夫

東海興業株式会社　常任顧問
自宅・芦屋市宮川町1の20　電話0797(2)0328

木村謹次

株式会社　木村工務所　取締役社長
大阪市南区南炭屋町38　電話(271)5678
自宅・大阪市東住吉区平野元町7の14　電話(791)0834

栗山徳三郎

栗山板硝子店　店主
大阪市南区上汐町2の41　電話(761)0635・0636

柄谷吉太郎

株式会社　柄谷工務店　取締役社長
尼崎市玄番南之町4　電話(411)1451
自宅・西宮市甲子園浦風町9の14　電話0798(41)0700

木下國男

株式会社　内外写真　代表取締役
大阪市北区堂島北町16　電話(361) 9055 代
自宅・大阪市西区京町通2の102　電話(441) 2503

熊澤六朗

矢島建設株式会社大阪支店　取締役営業部長
大阪市南区北炭屋町8　電話06(271)5837代
自宅・大阪府吹田市内本町3の23－8　電話06(381)0451

川崎敬三

株式会社　近畿建設　代表取締役
大阪市西区靱本町4の103　電話(532)0081
自宅・大阪市浪速区新川2の666　電話(632)7369

木下光雄

株式会社　木下謹三商店　取締役社長
大阪市西区江戸堀5の5　電話（443)0115代
自宅・豊中市上野6の12　電話　068（52)7284

桑島貞一

株式会社　高島屋大阪支店装飾部　部長
大阪市浪速区日本橋筋3の40　高島屋東別館5階　電話（632) 3191
自宅・高石市高師ノ浜4の7－23　電話堺(61)9478

河井覚弘

自宅・奈良市登美ヶ丘四丁目　電話奈良(45)4378

北野正雄

中西建築事務所　代表取締役
大阪市北区中ノ島3（朝日ビル）　電話（231）9531

小泉善重

株式会社　栄和設計事務所　取締役社長
大阪市福島区堂島浜通4の14　電話(452) 1651代
自宅・羽曳野市高鷲7の3－11　電話阪南(55)4416

河内義就

有限会社河内義就設計事務所　代表取締役
広島市上幟町2の37　電話（28）2271

清田文永

株式会社　梓建築事務所　代表取締役社長
東京都千代田区永田町2の14－2　（山王グランドビル5階）　電話(530)4411代
自宅・東京都中野区中野5の37－23　電話(387)1539

兒泉新

高岡建設株式会社　取締役社長
大阪市西区新町通1の77　電話(532)4951代
自宅・東京都渋谷区東1の10－9　電話03(400)0432

河津喜之助

河津装飾株式会社　代表取締役
大阪市北区常島上1　電話(341)1351～3
自宅・豊中市服部本町1の10　電話(62)6865

工藤雅三
工藤建夫

工藤雅三建築事務所
大阪市此花区四貫島大通2の12　電話(461)0043・4198 4393
自宅・大阪市此花区四貫島大通2の12　電話(461)9293

小西岬

株式会社田中小西建築事務所　取締役社長
大阪市西区阿波座南通2の60　電話（532)4051代
自宅・大阪市東住吉区平野西脇町373－4　電話(701) 0297

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

小林　清

株式会社　新住宅社　代表取締役
大阪市北区常安町17　電話(444)4677
自宅・大阪市阿倍野区北畠3の1－7　電話(651)1594

小林得志

株式会社小林得志建築事務所　代表取締役
大阪市北区堂島北町20　電話(362) 5658～9
自宅・西宮市丸橋町6－16　電話0798(66)2394

小林正数

株式会社　浅沼組　常務取締役本店長
大阪市天王寺区東高津町8の1　電話(762) 0251代
自宅・堺市大美野134の11　電話0723(7)1467

小林三甫朗

小林住宅株式会社　社長　一級建築士
大阪市東区御堂筋難波神社前　電話(251) 8371代

鴻池藤一

株式会社　鴻池組　取締役社長
大阪市東区北久宝寺町4－27　電話(252)3100
自宅・京都市北区平野鳥居前町86　電話075(461)1526

佐藤音松

株式会社　今西組　取締役会長
大阪市天王寺区上本町7の2－1　上六ビル内　電話(772)1251
自宅・芦屋市六麓荘町97　電話 097(2) 2226

佐藤四郎

自宅・東京都北多摩郡狛江町和泉1844　電話03(489) 0666

佐藤太

近畿電気工事株式会社　相談役
大阪市北区南扇町11　電話(312)1281大代
自宅・箕面市桜ヶ丘3の9－27　電話 0727 (21) 2167

佐野正一

株式会社安井建築設計事務所　代表取締役社長
大阪市東区淡路町2の34　電話(202) 3836 代
自宅・西宮市雲井町4－9　電話西宮(22) 1569

齋藤博

株式会社　三晃商会　取締役社長
大阪市北区富田町16　電話(364) 7031
自宅・箕面市百楽荘3の4－3　電話 (21) 2341

坂内幾三郎
坂内幾男

坂内建築設計事務所
大阪市西淀川区野里東3の13　電話 (472) 0631

阪口重一

阪口建設株式会社　取締役社長
大阪市東区京橋3－68　北浜ビル2号館　電話(941) 8441～5

坂本承明

阪神建鉄株式会社　取締役社長
東大阪市中野214　電話(781) 0054
0729(62)5581～5

設楽貞三

株式会社　洋建築事務所　代表取締役
大阪市北区松ヶ枝町88(河田ビル)　電話(358)6372～3
自宅・神戸市須磨区桜木町3の18　電話 (71) 0324

清水和彌

株式会社清水和彌設計事務所　代表取締役
大阪市北区万才町43(浪速ビル)　電話(312)7278・4616
自宅・豊中市桜塚東通5の8　電話068(52)7056

白石登喜男

株式会社　藤木工務店　常任顧問
大阪市東区両替町1の13　電話(942) 1461
自宅・大阪市住吉区墨ノ江中1の68　電話 (671) 3792

城口庸平

株式会社大阪城口研究所　取締役社長
大阪市北区高垣町1　電話(372)7151 代
自宅・西宮市相生町6－40

須賀豊治郎

須賀工業株式会社　取締役社長

菅谷知巳

大阪電気暖房株式会社　取締役社長
大阪市西区江戸堀1の60　電話(441)8231 大代
自宅・名古屋市千種区山門町1の59　電話 名古屋(751)0559

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

取締役社長 **杉村正三郎**
専務取締役 **柏岡十三介**
阪急電気工事株式会社
大阪市東淀川区十三西之町3の34 電話(302)0231～5

田中幸三郎
田中建設株式会社 取締役社長
大阪市天王寺区北河堀町54 電話(771)2391～4 0999
自宅・大阪市阿倍野区阪南町5—9—24 電話(622)0494

高須洪一郎
株式会社 朝日工業社 取締役社長
大阪市東淀川区加島町357 電話(302)2271
自宅・西宮市甲子園町3－8 電話西宮(41)0494

隅田正美
第一工業株式会社大阪支店取締役支店長
大阪市北区富田町30 電話(364)0977代

田中清真
太洋組株式会社 代表取締役
大阪市北区梅田町47(新阪神ビル) 電話大阪(361)2791
自宅・兵庫県芦屋市西山町50 電話0797(2)0249

高杉善久
株式会社 大成鉄工所 取締役社長
枚方市出口383 電話0720(31)7001代
自宅・大阪市城東区野江東之町4の90

錢高輝之
株式会社 錢高組 取締役社長
大阪市西区阿波座上通3の2 電話(531)6431大代

田中政二
大島應用化学工業株式会社 取締役社長
東大阪市新庄141 電話(782)4171～3 6734～8
自宅・大阪市城東区野江東町4—99 電話(931)3506

高橋勝郎
共立建設株式会社大阪支店 常務取締役支店長
大阪市東区谷町5の30 電話(761)0112代
自宅・池田市天神1－6 平安マンション
電話0727(61)1455

仙田四郎
関西煖房工業株式会社 取締役社長
大阪市住吉区万代東6の3 電話(672)1281大代
自宅・堺市大美野76の6 電話0723(7)6513

田中実
富士電業株式会社 取締役社長
大阪市西区北堀江上通1の65

高橋惣右衛門
西日本建設業保証株式会社取締役社長
大阪市東区上町5建設保証ビル 電話(762)5701
自宅・大阪市阿倍野区北畠3の13—26 電話(661)3132

雑賀孝夫
株式会社雑賀建築設計事務所代表取締役
和歌山市西汀丁1 電話(31)1371代
自宅・和歌山市小松原通5の1 電話(23)5888

田渕誠也
株式会社田渕建築設計事務所取締役社長
和歌山市下町19 電話(31)0261
自宅・同上 電話(31)0262

高橋慶夫
株式会社大阪建築事務所 取締役社長
大阪市西区京町堀2の75 電話(441)9351
自宅・大阪市東淀川区相川中通2の2-4 電話(328)0935

副島栄八
株式会社 高村電機製作所 取締役社長
大阪市北区河内町2の28 電話(358)6351～5

田村厚
田村商会 社長
神戸市生田区京町72(クレセントビル)
電話 078(39)0881

竹腰健造
株式会社双星社竹腰建築事務所代表取締役
大阪市北区堂島中2の37—3 電話(341)6671代
自宅・西宮市松園町7－22 電話0798(34)2650

田谷清三郎
清光商事株式会社 代表取締役
大阪市西区南堀江大通2の20 電話(541)1661代
自宅・神戸市葺合区熊内町6の5 電話神戸(22)2943

田本栄一
高砂熱学工業株式会社大阪支店取締役大阪支店長
大阪市北区梅田8(新阪急ビル) 電話(312)4521代

竹中錬一
株式会社 竹中工務店 取締役社長
大阪市東区本町4の27 電話(252)1201
自宅・神戸市葺合区熊内町6の5
電話 神戸(22)2943

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

辰村直治

株式会社 辰村組大阪支店 取締役支店長
大阪市東区徳井町2の36（東船場ビル）
電話（942）1701代

月野定吉

島藤建設工業株式会社大阪支店取締役支店長
大阪市北区茶屋町31の2　電話（372）6001～4
自宅・横浜市中区西之谷47　電話（461）6518

富家宏泰

富家建築事務所
京都市中京区押小路通東洞院西入　電話075（231）6357代

丹司定治

アサヒ衛陶株式会社　取締役社長
大阪市住吉区上住吉町1　電話（673）6000
自宅・大阪市住吉区上住吉町404　電話（671）2531

辻本豊

辻本豊設計事務所　所長
和歌山市東長町中の丁12－3　電話（24）6346
自宅・同上　電話（23）4519

内藤一真

株式会社竹内建築事務所　代表取締役
大阪市浪速区元町1－742藤本ビル
電話（641）5089・1156
自宅・大阪市阿倍野区王子町4の1－8－303
電話（623）7385

知見義夫

株式会社斎藤省三商店大阪店　取締役支店長
大阪市西区土佐堀通大同ビル616　電話（443）3361代

恒成一訓

合名会社つねなりすたじお　代表社員
大阪市東区北浜3ノ40　電話（231）0141
7781

内藤正克

株式会社内藤建築設計事務所　代表取締役所長
兵庫県小野市上本町240－4　電話（小野）4757代
（小野ビル）
自宅・兵庫県小野市久保木町1063　電話（小野）4668

地頭政人

小俣シヤッター工業株式会社大阪支店　取締役支店長
大阪市北区若松町30　電話（364）4825・9004・9016

土居一雄

社団法人 大阪建築設計協会　常務理事
大阪市西区土佐堀通5の58　電話（448）3329
マヤタマビル　（448）4110

中井惣一郎

株式会社 中井總組　取締役社長
尼崎市常光寺元町1の3　電話（481）5461～5
自宅・尼崎市東園田町9の17　電話（491）1386

近田陽三

株式会社 川島織物大阪営業所 取締役営業所所長
大阪市東区安土町4の19　電話（271）6591

東畑謙三

株式会社東畑建築事務所　代表取締役
大阪市東区伏見町5丁目19　電話（202）0391
自宅・神戸市東灘区住吉町蘆手下1680　電話078（85）5043

中川匠

中川匠建築設計事務所　所長
大阪市北区浪花町38新興ビル　電話（371）3651
自宅・宝塚市米谷字石田18　電話 0797（86）2391

津村芳仁

オリエンタルメタル製造株式会社　取締役社長
尼崎市長洲字稲川新田44　電話（481）8085～9
自宅・埼玉県大宮市高鼻町3の58

時山竜太郎

時山設計事務所　所長
大阪市北区曾根崎上2－21美都ビル　電話（361）6248
自宅・大阪市東淀川区三国本町2の127　電話（393）9557

中川真佐吉

アポロ印刷株式会社　代表取締役
大阪市東区北新町2の7　電話（942）2951代
自宅・東大阪市森河内本通3の17　電話（781）7995

塚本猛次

日建設計工務株式会社　取締役社長
大阪市東区横堀2の38　電話（203）2361

徳永正三

株式会社三座建築事務所　代表取締役
大阪市北区中之島4の33　電話（443）0051
自宅・芦屋市三条町53　電話 0797（2）4953

中川安藤

中川ラス製作所　所長

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

中澤誠一郎

中澤建築事務所所長

大阪市北区富田町38新日清ビル　電話（363）3881
自宅・守口市滝井元町3の27　電話（991）1848

中原茂

安宅エンヂニヤリング株式会社　取締役建築部長

大阪市東区京橋2の15−1（松村ビル）
電話(942)2312代

中村金三

中村金三商店　店主

京都市下京区楊梅通烏丸西入横諏訪町315
電話 075(351)1002・1184・8380

自宅・同　上

永井賢城

株式会社　久米建築事務所　取締役社長

東京都中央区銀座7の11−10　電話(572)1401代表

長尾正大

日本エレベータ工業株式会社　代表取締役

大阪市大淀区天神橋筋6　電話（351）4927代
天六阪急ビル
自宅・池田市城南町3の33　電話0727(51)9381

西嶋徳太郎

株式会社大阪建築事務所　専務取締役

大阪市西区京町堀2の75　電話(441)9351代
自宅・大阪府箕面市桜ヶ丘3の11−35　電話0727(21)2432

西田義郎

株式会社　西田工務店　取締役社長

大阪府岸和田市加守町 626の1
電話0724（3）2881（代）

根津耕一郎

株式会社根津建築事務所　代表取締役

大阪市東区平野町3の35　電話(231)1632
（昭和ビル）　1633
自宅・宝塚市川面字宝塚5−19　電話宝塚(86)7862

野崎謙三

株式会社山下寿郎設計事務所　取締役社長

本　社　東京都中央区西八丁堀2−4　電話（552)8311
大阪支社　大阪市東区北浜5−11（新立川ビル）　電話（231)4217

橋本正二

鹿島建設株式会社大阪支店取締役大阪支店長

大阪市東区瓦町5の71　電話（202）7461代
8166代

長谷川元耶

株式会社　泉設計事務所　代表取締役

大阪市南区横堀7の4（新田ビル）　電話（251）7691
自宅・池田市花園1の6−26　電話池田(61)7342

浜口幹三郎

株式会社　浅沼組　専務取締役

大阪市天王寺区東高津町8の1　電話（762)0251
自宅・大阪市阿倍野区文の里1の4−21　電話（623)0608

原精一

甲南建設工業株式会社　代表取締役

大阪市東淀川区十三西之町4の3　電話（302）1551代
自宅・西宮市名次町12−9　電話西宮(22)1504

原田圭二

関西吹付塗装工業会　会長

大阪市東淀川区田川通3の17　明装興業内
電話（309）4421代

原田富一

昭和アルミニウム株式会社　取締役社長

堺市海山町6の224　電話堺（3）1181代

原田守蔵

原田今商事株式会社　代表取締役

大阪市西区西長堀南通3の8　電話(541)7251
第二鶴崎ビル　(531)4527〜8
自宅・大阪市天王寺区生玉寺町6の2　電話(771)9792

伴秀雄

株式会社西原衛生工業所大阪店　取締役会長

大阪市大淀区中津南通4の11　電話(458)3531代

伴野貞三

ともいき会　代表

守口市豊秀町2の67　電話（992）5496

平田伊三郎

株式会社　平田タイル　取締役社長

大阪市西区阿波座中通1の5　電話（532）1231代
自宅・神戸市灘区上野通8の10　電話神戸(86)4472

平田作太郎

株式会社平田タイル　副社長

大阪市西区阿波座中通1の5　電話（532）1234
自宅・京都市下京区
綾小路大宮東　電話（811）1203

平山京平

平山工業株式会社取締役社長

大阪市西区江戸堀2の2　電話（441）1994 代

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

廣野悦二

日亜金属興業株式会社　取締役社長

藤木鐵三

株式会社　藤木工務店　取締役社長
大阪市東区両替町1の13　電話（942）1461代
自宅・豊中市本町5の140　電話豊中(52)4088

堀元也

神戸材料株式会社　社長
神戸市葺合区熊内町2の88　電話 078(23)1421代
神戸市長田区花山町1の79　電話

福田朝生

株式会社双星社竹腰建築事務所　代表取締役
大阪市北区堂島中2の37－3　電話（341）6671 代
自宅・西宮市砂田町17－29　電話 0798 (34) 6591

藤田邦昭

RIA建築綜合研究所大阪事務所
大阪市北区大融寺町33(合同ビル406)　電話(312)9154

本庄弘樹

株式会社　三晃商会　常務取締役
大阪市北区富田町16　電話（364）7031代
自宅・箕面市桜丘3の6－11　電話0727(21)2655

福田好雄

ダイケンサッシ株式会社 取締役社長
堺市松屋町1の6　電話堺(38)1141
大阪市住吉区帝塚山東3の37

藤村清一

株式会社日新建築設計事務所　代表取締役
大阪市北区壷屋町1の66　電話（352）6161代
自宅・京都市右京区山の内山の下町20－11　電話075(311)2564

本田史郎

本田工業株式会社 取締役社長
大阪市北区芝田町65　電話(372)0831～6

福中定三郎

社団法人　日本建築協会　常務理事
大阪市東区北浜3の37　電話（231）9648
自宅・枚方市香里園町26の68　電話0720（31）0549

藤本庄之助

株式会社　工盛社　代表取締役
大阪市城東区西鴫野6の43　電話（961）4460
（962）1288
自宅・同　上

前川敬藏

株式会社東畑建築事務所　取締役大阪事務所長
大阪市東区伏見町5の19　電話（202）0391
自宅・京都市下京区西木屋町松原上ル　電話（351）2083

福永薫

株式会社福永建築設計事務所　代表取締役
大阪市南区順慶町通4の61　電話(251)3102
5189
自宅・　同　上

布袋國雄

東西建築サービス株式会社　取締役社長
大大市東区横堀2の48　電話(202) 3626代
自宅・和歌山市新堀南の丁2の6－1
電話 0734（22）9382

政岡基次

日新ビルダーズ株式会社　取締役会長
大阪市南区久左衛門町60　電話(211) 6843～5

福賴圭蔵

株式会社新興建材工業所　取締役社長
大阪市西区西長堀南通1の5　電話(541)5757代
自宅・大阪市住吉区住吉町242の22　電話(673)5120

星廣文

平和建設株式会社 常務取締役
大阪市城東区関目町1の40　電話（939）4741～5
自宅・門真市城垣町12の16　電話 0720（81）0667

松井秀一

亀井株式会社　取締役社長
大阪市東区南久宝寺町4の47　電話（251）1353代

藤井明

新晃工業株式会社　代表取締役社長
大阪市東区大川町1　電話（202）4761大代

星野健児

日生不動産株式会社 代表取締役社長
大阪市東区高麗橋1の4　電話(203) 3841
自宅・神戸市東灘区御影町郡家大蔵28　電話(81)9063

松尾陽三雄

内外アスベスト株式会社大阪支店　取締役支店長
大阪市都島区都島北通1の14　電話(922)1371

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

松田昌平
松田順吉
株式会社　松田設計事務所
福岡市綱場町2の1　明治屋ビル　電話(29)2497

松本儀八
株式会社　三木組　相談役
自宅・豊中市蛍池中町4の65　電話068(52) 3448

松本大平
田島応用化工株式会社大阪営業所　所長
大阪市西区京町堀1の74　電話(441) 5951
自宅・大阪市東淀川区下新庄町2　電話(328) 0029
公団住宅22－4

萬喜清三郎
バンポー工業株式会社　代表取締役
(旧称万邦ポリエステル工業(株))
大阪市住吉区墨江中6の37　電話(691) 1081代
自宅・同　上

三宅普
株式会社　入江三宅設計事務所　代表取締役
東京都港区芝西久保桜川町28　電話(501) 0286－8
自宅・東京都世田谷区祖師谷1の32　電話(300) 6830

三宅康介
八幡エコンスチール株式会社
大阪支店　取締役支店長
大阪市東区平野町5の40　第11長谷川ビル
電話(203)5371代

三輪泰司
株式会社地域計画・建築研究所　代表取締役所長
京都市左京区吉田本町12－15　電話(761)2167代
自宅・京都市伏見区桃山与五郎町1－4　電話(601) 3962

光井良一
株式会社ヒーロー化学工業所 代表取締役
大阪市西淀川区柏里町1の55　電話(471)9855～9

南長吉
斎久工業株式会社大阪支店　代表取締役支店長
大阪市北区常安町11　電話大阪(443) 5041代
自宅・尼崎市塚口町6の20－7　電話(421) 5136

宮飼克二
社団法人　日本建築協会兵庫支部 支部長
神戸市生田区下山手通5－23兵庫建設会館内
電話078(35)－2800

宮後健
株式会社　宮後建築事務所　代表取役締
大阪市天王寺区上汐町6の35　電話(771) 0393
自宅・大阪市東住吉区山坂町1の5　電話(622) 5130

村井毅
株式会社　関城化学工業所　代表取締役
大阪市北区茶屋町78　電話(372) 2170・2179

村石秋吉
浪速合板株式会社 代表取締役
大阪市浪速区幸町3の2の1　電話(561) 2201代
自宅・芦屋市岩園町334　電話芦屋(3)0651
芦屋ロイヤルハイツ401

村上秀二
株式会社　村上工務店　取締役社長
大阪市大淀区豊崎東通3の16－16
電話　(372) 2924
自宅・西宮市仁川町2の68　電話0798(51)0230

村田鞆二
明研化学工業株式会社　代表取締役
明石市藤江中谷町888　電話明石(913)3456代
自宅・神戸市垂水区
塩屋町西の田164　電話078(76)4186

村本豊嗣
村本建設株式会社 代表取締役
大阪市天王寺区上本町9の49　電話(779)1571～6
自宅・奈良県北葛城郡広陵町大字安部547
電話07455(2)6240

村山文夫
新生電業株式会社広島支店　支店長
広島市二葉の里1　電話(61) 3245
自宅・広島市牛田町神田区1422　電話(21) 1266

室谷山水
室谷商事株式会社　取締役社長
神戸市生田区北長狭通4の1　電話(33) 0881
自宅・神戸市生田区山本通4の108－37　電話(22) 5050

望月光夫
永和工業株式会社　代表取締役
大阪市生野区巽矢柄町128　電話(751) 1271
自宅・東大阪市上小阪町3－10　電話(721) 8183

元吉勇太郎
株式会社大末組　専務
ODOプレハブ株式会社　社長
大阪市南区大和町1　電話(213) 0555
自宅・大阪市旭区橋寺町417　電話(951) 8716

盛道雄
株式会社　盛工務店　代表取締役
大阪市旭区赤川町2の560　電話大阪(92)3471代
自宅・宝塚市切畑字
長尾山12－53　電話宝塚(86) 2431

謹賀新年

昭和44年元旦

（50音順）

矢内従正

株式会社 大阪建材社 代表取締役
大阪市西区江戸堀2の7 電話(441)0951・0954
自宅・同 上 電話(441)9210

矢紫春雄

ブルドーザー工事株式会社大阪支店常務取締役支店長
大阪市大淀区大淀町南1の5 電話(458) 5851大代

安田誠一

安田レール株式会社 会長
大阪市南区末吉橋通1の17 電話(251) 7091

八十島健二

株式会社 竹中工務店大阪本店 取締役大阪本店長
大阪市東区本町4の27 電話(252) 1201
自宅・西宮市甲子園2の5－30 電話西宮(41)0598

藪本芳一

藪本建築士事務所
和歌山市東長町10の13 電話和歌山(22)9930
自宅・同 上

山口吾郎

不二建設株式会社 取締役社長
大阪市西区阿波座上通4の8 電話(541) 5534代
自宅・宝塚市切畑字長尾山2の788 電話0727(59)2018

山崎敏明

辰巳興業株式会社 取締役社長
神戸市生田区栄町2の21 電話 078(32)0655
自宅・西宮市五月丘288 電話0798(26)2763

山下密男

合同特許建材工業株式会社 代表取締役
大阪市東住吉区駒川町3の54 電話(702)7814～6
自宅・大阪市東住吉区田辺東ノ町3の193 電話(621) 9086

山田新治郎

株式会社 山田建築事務所 代表取締役
大阪市北区神山町26 富国信用ビル 電話(312)0937～8
自宅・大阪府摂津市千里丘5の9－21 電話(388) 0119

山田豊

大日本土木株式会社大阪支店 常務取締役
大阪支店長

山出敬二

山出興産株式会社 代表取締役
大阪市南区大宝寺西ノ町21 電話(251) 5237
自宅・豊中市新千里北町2の7－10 電話(72) 3633

山本潔

山本窯業化工株式会社 取締役社長
摂津市別府365 電話(381)9131～5
自宅・豊中市東豊中町3の209 電話068(52) 4387

山本博三

朝陽電気株式会社 代表取締役
大阪市北区中之島3の3
朝日ビルディング 電話(448) 1361代
自宅・吹田市藤白台4の23－8 電話068(72)9087

山本義樹

西日本建設業保証株式会社
大阪市東区上町5

吉田広助

株式会社 ナニワ商会 代表取締役
大阪市天王寺区烏ヶ辻町61 電話(771) 9123～7
自宅・同 上 電話(771) 9128

吉竹信利

神鋼建材工業株式会社 専務取締役サッシ事業部長
本社・工場 尼崎市西向島町77
福岡工場 福岡県粕屋郡粕屋町大字仲原字金屋2761

吉村英男

日本セメント(株) イトン事業本部大阪支店 支店長
大阪市北区梅田1大阪神ビル7階 電話(361) 3351
自宅・枚方市東香里元町14の12 電話0720(54)0478

若林繁吉

二葉屋装備工業株式会社 取締役社長
大阪市大淀区本庄川崎町2の6 電話(371)3321～3
自宅・京都市東山区清水2の232 電話(561) 6283

鷲尾健三

大阪大学工学部建築工学教室

渡邊勇

株式会社 間組 名古屋支店 建築部長
名古屋市中区錦2－4－16 電話052(201)7511
自宅・名古屋市千種区神丘町2の48 電話052(701)4203

◀実務に直結した建築工事別説明会「可動間仕切について」

日　時　昭和44年1月23日（木）午後1時→5時
会　場　大阪市東区内本町橋詰町58番地の7　大阪商工会議所$B_1$1号会議室(但し市バス松屋町筋〜内本町2丁目下車すぐ北・西側)
定　員　200名
申　込　昭和44年1月20日（月）までに電話（231-9640）で事業課へ
（但し定員に達したら申込期日前でも〆切ります）

プログラム

○開会の挨拶　　社団法人日本建築協会理事事業委員長　政岡　基次氏
○総括説明　　㈱東畑建築事務所取締役設計部長　香取　礼三氏
○説明題名・説明者
(1)「インターウォールについて」
㈱岡村製作所インテリヤ部長　松村　省吾氏
(2)「エコニースタッドについて」
㈱マンテン建装部次長　稲葉　俊夫氏
(3)「MICウォールについて」
日軽アルミニウム工業㈱内装課技術担当副課長　正野　勝巳氏
(4)「ユニパートについて」
日米パーテイション㈱営業課長代理　山田　克巳氏
○閉会の挨拶　　社団法人日本建築協会事業副委員長　近藤　義雄氏

記

■「インターウォール」は壁がそのまま豪華な家具になることです。一言にいいますと従来の可動間仕切に収納機能をもたせたいわゆるプレハブ式の壁家具で，すでに霞ケ関ビルをはじめ各地の建物に使用されております。

インチ・センチなど，どのようなモジュールにも適合し，設計者の希望通りに収納家具やドアー・窓が組込めるし，壁・床・天井などのゆがみを吸収し，容易に移動・組替えができます。

■「エコニースタッド」はKMS式軽鉄耐火間仕切でエキスパンデッドメンバー（SL鋼）を主材として使用し，これに胴縁を使用しないで直接ラスボードを特殊クリップを用いて張り上げ，その上に砂プラスターあるいは軽量プラスターを塗って仕上げる新しい壁工法であります。軽量・耐火はもちろん遮音性・施工性・経済性に非常にすぐれた特長をもち，かつ超高層建築に採用される柔構造方式による場合の層間変位にも十分耐え得る工法であります。

■「MICウォール」はパネルを次々にジョイントして壁面を構成します。この方法はポストにあたるアルミ型材をパネルの押縁と見る方式で，ジョイント部材はパネルとゾロ（同一面）になっていますので，ポストは無くなりプレーンな大壁式の壁面が仕上ります。一般の天井でも施工は簡易ですが，MICシーリングと組合わせますと天井からのグリット・ラインが美しく通り明快な内装が短時間に仕上ります。

■「ユニパート」は日米がアメリカのウォルター・キデイ社との技術提携により開発したもので，スタッドを使用しないパネル自立方式のムーバブルパーティションであります。スチールパネル・ガラスパネル・スチールまたはガラスパネルおよびドアーパネルからなり，それらを組合わせて火熱や音や層間変位に対して高度の性能を備えたハイクラスの壁面を構成することができます。

○説明は受付で配布しますそれぞれのカタログと映画またはスライドにより行ないます。また会場に見本品を展示いたします。

◀超高層建築講演会（第1回）神戸商工貿易センタービルの構造計画について

（共催　日本建築協会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部）

日　時　昭和44年1月30日（木）13.30〜17.00
会　場　大阪市東区内本町橋詰町　大阪商工会議所　地階1号会議室
（但し市バス松屋町筋〜内本町2丁目下車すぐ北・西側）
定　員　200名
聴講料　300円（テキスト代共）当日会場受付にて頂きます。

プログラム

1. 開　会　の　挨　拶
社団法人　日本建築協会会長　東畑　謙三氏
2　超高層建築に望む
日本建築総合試験所所長　工学博士　坂　　静雄氏
3　構造計画について
日建設計工務㈱大阪事務所構造部長　工学博士　川村　政美氏
4. 動的設計について
日建設計工務㈱大阪事務所構造部　鵜飼　邦夫氏
5. 構造実験について
神戸大学教授　工学博士　山田　　稔氏
6. 実験結果と実施設計について
日建設計工務㈱大阪事務所構造部主任　技術士　若林嘉津雄氏
7. 閉　会　の　挨　拶
社団法人　大阪府建築士会副会長　政岡　基次氏

申　込　44年1月25日までに電話（231-9640）で事業課へ。ただし定員に達したら申込期日前でも〆切ります。

いかなる苛酷な条件にも耐えて
このすばらしい特性が
建築を守ります

特許

強力ギルソイド・アスタイト防水

※新アスタイトの開発に成功—4種類から2種類へ—
※建築構造の多様化に即応した特殊防水仕様の採用
※建築物の大型化に備えた歩行用及び室内、地下防水仕様の強化
※強力ギルソイドー主材料として特に重点的に改良
※ベースルーフィングの採用—欧米に比べて湿気の多い我が国独自な配慮
※ギルボード採用によるインシュレーション仕様の確立



折曲げ試験に耐えきれず
に破断した一般防水層



折曲げ試験ですばらしい
柔軟性を示すギル・アス防水層

責任施工組合員名簿（西アス会員）

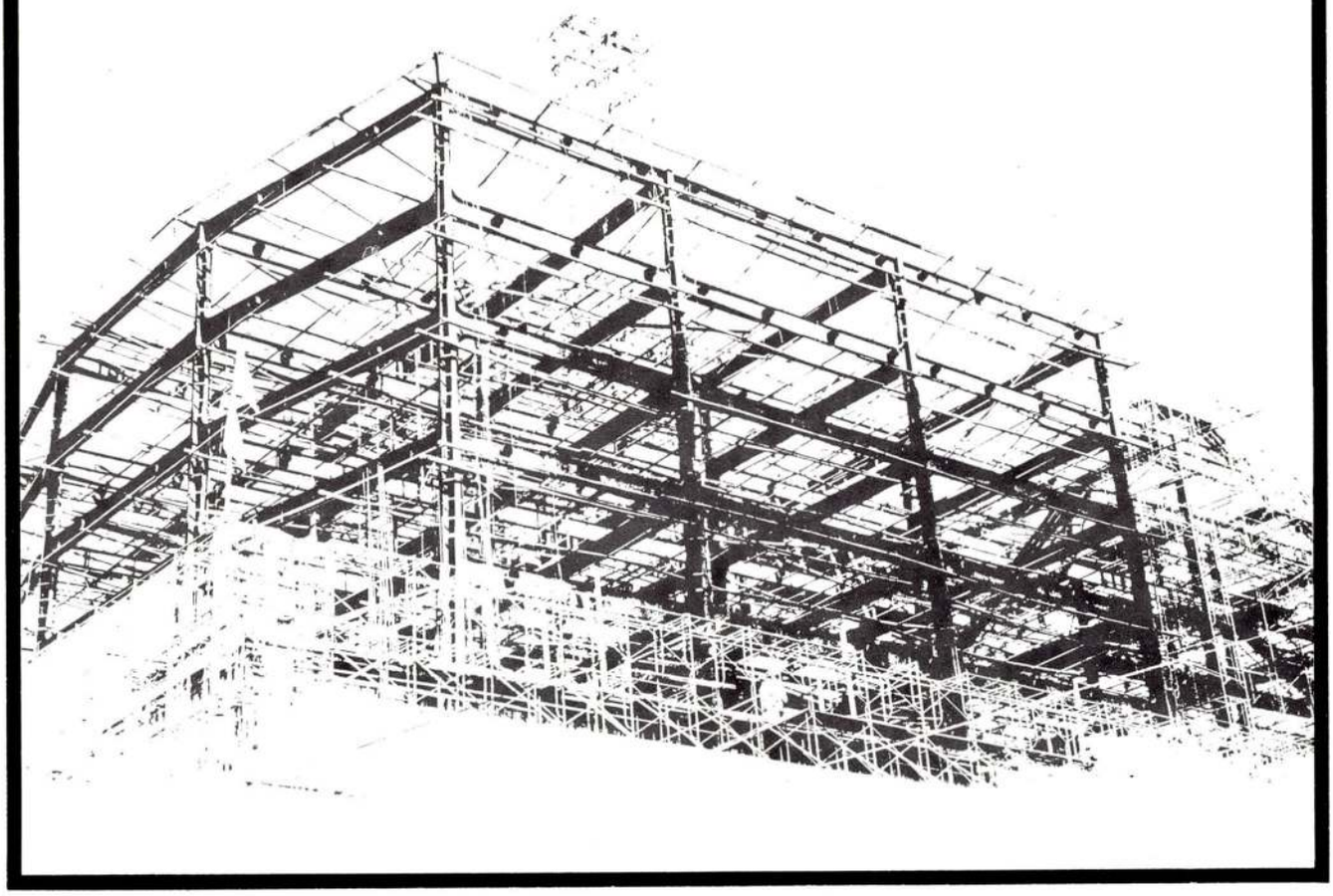
近畿地方	日本瀝青工業㈱大阪支店	高橋建材店	中国・四国地区	九州地区
㈱久保商店	石井建材有限会社	日東物産株式会社	青盛建材株式会社	青盛建材㈱福岡営業所
㈱木下謹三商店	㈱中出商会	太田建材株式会社	青盛建材㈱岡山営業所	高稲工業株式会社
㈱井上浄夫商店	㈱タテバヤシ商店	北陸地区	㈲小野基商店	高稲工業㈱北九州営業所
㈱大和商会	田島応用化工㈱大阪営業所	北川瀝青工業株式会社	㈱浜原豊商店	石素産業株式会社
高山工業㈱大阪営業所	東海地区	北川瀝青工業㈱富山出張所	㈱浜原豊商店防府営業所	高稲工業㈱大分出張所
内外工業株式会社	岡田建材株式会社	北川瀝青工業㈱福井出張所	古市断熱工業株式会社	高稲工業㈱熊本出張所
旭化建工業株式会社	㈱名建商会	㈱小島工務店	正和商事株式会社	S．43．10現在

東日本アスファルト事業協同組合
西日本アスファルト事業協同組合

東　京・千代田区岩本町3の11の13田島応用内　TEL代表（866）6101
大　阪・大阪市西区京町堀1の7　4　TEL代表（441）5951
札　幌・TEL（22）6038　福　岡・TEL（28）2807
仙　台・TEL（22）6413　広　島・TEL（21）2281
名古屋・TEL（571）6361　岡　山・TEL（24）2692

レディメードアルミサッシ・ドア

いよいよDR-60の出番です



あすに向って伸びゆく都会。
林立するビル、日本もいまや超高層ビル時代を迎えました。
ダイケンのたゆまざる研究と技術が大きく貢献する時代に入ったわけです。
レディメードアルミサッシ《DR－60》は、抜群の性能と良心的設計で建築業界からも高く評価され、あらゆるビルに採用されています。
躍進を続ける《ダイケンの技術》にご期待ください。——

■耐風圧強度
風圧200kg/m²の大型台風にもビクともしません。

■気密性
すぐれた気密性を持ち、遮音暖冷房負荷にも好結果をもたらします。

■割安の低価格
枠見込70m/mにまさるとも劣らない高性能を持ち、しかもお値段がグーンと低いお買い得サッシです。

記号並びに機種名	枠見込	規格数量
DR－60H 引違い窓(戸)	60mm	44
DR－60H² 段窓引違い窓(戸)	60mm	30
DR－60M 可動網戸	—	44
DR－60F 嵌殺し窓	60mm	20
DR－60D ドア	60mm	16
DR－60P 突出し窓	25mm	3

JIS標示許可工場　KJA認定工場

dsk

ダイケンサッシ株式会社

■本社・堺工場／堺市松屋町1－6　電0722(38)1141<大代表>
■鳳　工　場／堺市平岡町48　電0722(71)5541<大代表>
■藤沢工場／神奈川県高座郡綾瀬町吉岡519　電0467(78)0911<代表>
■大阪営業所／大阪市東区南本町5－14<南本町ビル>　電06(252)1881<大代表>
■営　業　所／東京・名古屋・福岡

法令コーナー

17

日本建築協会法規委員会

質疑などの投稿をお待ちしております

◇ ご 挨 拶

「法令コーナー」が一昨年から本誌に設けられすでに20回近くになります。内容は建築関係法令のあたらしい動きの紹介や平易な解説，質疑応答などで協会の法規委員会が責任編集という形をとり，専門家である法規委員に担当執筆を願っています。最近の本誌編集委員会の調べでは本誌のなかでよく読まれ注目されているページになっているとのことですから，今後はいよいよ内容の充実をはかってご期待に応えたいと考えています。

建築法令は一般に至極厄介なものとされています。一口に建築といっても大は都市計画から小は物置の修理にいたるさまざまの規模，条件でつくられる建築行為を相手にして，日進月歩の建築技術を織込んでつくられた法令ですから複雑多岐なことは仕方がないとしても，担当官庁が違うことからくる微妙な相違や法令の改正廃止などのたびに起る手続事務の変化には泣かされます。また最近は公害関係や都市関係であたらしい取締りの規則もふえています。欲をいえば法令をつくる側の官庁でその都度衆知徹底をはかる親切がほしいところですが，これも限度があるので，法令の適用をうけるものの立場で専門家から新らしいニュースや解説を受けてみようというのがこのコーナーの設けられた経緯でした。

建築協会の法規委員会の使命としていることは，第一に法令の普及徹底と法令の理解遵守ということ，第二にあたらしい法令の制定，改正のための建議ということで，法令コーナーの設定は第一の使命に添ったものといえましょうし，これによって法令をとかく天下りの厄介な押し付けと感じられがちな風潮が改められ，法令をむしろ自家薬籠中のものと理解されるようになるならば委員会としてこれに過ぎた喜びはありません。

とはいえ僅かに一頁の紙面ではすこしまとまった内容を取扱うには不足のうらみがありますし，反対にどうせそう面白くはない事柄を扱うわけなのですからこれはとききかせる解説のうまさがないと一頁といえども冗長だといわれそうです。この辺りが執筆陣の苦労するところでもあり，やりがいを感ずるところでもあります。今年も同様一頁の紙面を守ってわかりやすく応用のきくような問題のとりあげ方をしてみたいと思います。ついては法令についての質疑なり，あるいはこのような問題を採りあげよという示唆や希望を読者各位から寄せていただきたくお願いしたい。こうして「法令コーナー」を法令を中心とした気楽な対話の場として育ててゆきたいと念願しております。

（法規委員会委員長　佐野正一）

◇ 法 令 相 談

居室について

問　建築基準法における採光，天井高，階段，廊下などの規定には，居室と居室以外の用途とで規定数値が相違していますが，居室に該当するかどうかの判断が難かしい場合があります。居室について具体的に説明して下さい。

答　居室については建築基準法第２条第４号に「居住，執務，作業，集会，娯楽その他これらに類する目的のために継続的に使用する室をいう」。と規定されており，単に居間のみを指すものではありません。住宅について例をあげますと，居間の他，応接室，書斎，寝室，台所などが居室に該当し，玄関，廊下，階段，便所洗面所，浴室，物置，納戸などは居室に該当しません。居住室の内でも，押入れ，床の間，踏込み土間などの部分は，居室の面積に算入されません。

その他の建築物について居室に該当する例をあげますと，，教室，売場，作業室(場)，宿直室，厨房，事務室，会議室，応接室，待合室，機械監視室などがあり，居室に該当しないものには，ロッカー室，書庫，倉庫などがあります。なお，公衆浴場の浴室及び脱衣室は居室に該当しないという例規があります。

敷地について

問　建築物の敷地について，一構えである，一構えでないということが，よくいわれますが，一構えということについて説明して下さい。

答　建築物の敷地については，施行令第１条第１号に「一の建築物又は用途上不可分の関係にある二以上の建築物のある一団の土地をいう。」とあります。すなわち，二以上の建築物がある場合に，各建築物が用途上可分であれば，その敷地はそれぞれ別敷地として扱わなければなりません。一般には，二以上の建築物があって，それぞれが用途上独立して一の機能をもつ場合，または主要用途を異にする場合は用途上可分と考えられるので，各建築物（棟）ごとに，それぞれ一構えとして法令上必要な敷地を確得する必要があります。

たとえば，一団の工場構内における作業場棟，作業に必要な倉庫棟，管理事務棟，工員の更衣室，食堂，浴場などの厚生施設は，工場の用途上不可分のものと考えられますが，その社宅は，別棟で存在する場合，用途上可分であると考えられます。

その他，用途上不可分の関係にある例としては，住宅に附属している別棟の物置のようなもの，また，学校のように各建築物はそれぞれ教室，図書館，研究室などの用途をもつが，全体として教育研究という学校の用途(主要用途)とみられるものなどがあります。なお，一団の敷地であっても，道路(建築基準法の道路)で分けられている場合は，別敷地として扱われます。

（参考）

敷地の定義のうち，「用途上不可分の関係にある二以上の建築物」の解釈については，東京都建築審査会の判例がある。

昭和42年４月，東京海上火災ＫＫの計画した超高層ビルの建築申請を，都の建築主事が一の敷地とは認められないとして不確認の処分をしたことに対し，東京海上から建築審査会に審査請求をした事例である。申請人は，地上32階地下５階の超高層ビル（事務所ビル）と，その隣に現に存する地上８階地下１階の建築物（事務所ビル）を一の敷地として申請した。両建築物の最短距離は９ｍあり，両者を巾員５ｍの通路で接続するものである。かりに両者の敷地が別敷地であるとすると，超高層ビル部分の敷地のみでは容積率および高さが基準法の制限を大巾に超えることになるのである。

これについて，建築審査会の裁決は，両建築物は「一の建築物」とは認められないが，「用途上不可分の関係にある二以上の建築物」に該当すると認め，処分庁の不確認処分を取り消し，その理由を次のようにあげている。

(1)　最近の行政実例では，二以上の建築物を共存させ，一体として利用することが社会的経済的に有用であれば，安全上，防火上，衛生上および交通上特に支障のない限り，それらの建築物は「用途上不可分」の関係にあるものとして扱ってきた。これと異なる取扱いをする理由はない。

(2)　本件における両建築物は，いずれも事務所の用に供せられるもので，電気設備，電話交換設備，動力用オイルタンク，ガレージなどが共用のものとして設計され，一体として利用することが社会的経済的に有用である。

(3)　基準法第59条の２第２項は，敷地面積に対する建築物の延べ面積の割合を一定限度におさえ，都市の過密化を防ごうとするものであるから，本件のように両建築物の敷地が一団をなし，その使用権限が同一人にある場合には問題とするにあたらない。

この審査会の裁決については，「用途上不可分」という文言は，法の目的に照らして厳密に解されなければならないという見地から批判している識者もある。その理由として，付帯設備が共通であるとか，使用権限が同一人にあるとかということで「用途上不可分」と認めるならば，基準法の規制は無意味となり，多くの弊害が生ずるとしている。

（ジュリストNo.384（1967.11.15）参照）

（大阪市建築局建築部指導課　原桂一郎）

（大阪市建築局建築部審査課　平塚哲朗）



日進式ボード下地天井
日進式遮音パーティション

軽量・強度・耐火・耐震・遮音・合理的施工法

天井・間仕切・アルミニウムのことなら 何でも ご相談下さい

株式会社 奥村重兵衛商店

大阪市北区木幡町60　電話大　阪 (364)4131
福岡市住吉松月町293　電話福　岡 (29)0459
東京都太田区南馬込4－1－18　電話東　京 (772)7856
名古屋市中村区志摩町4の7　電話名古屋 (551)3013

読者の頁

投稿をおまちしております。掲載の分には規定の稿料を差上げます。

「建築と社会」に対する読者の声 アンケート集計結果（その2）

前月号にひきつずいて「建築と社会」アンケートの集計結果を発表する。

最近とくに関心をもった特集

下表に見るごとく「都市交通施設」(68年7月号)が多い。続いて「モントリオール万国博」(67年8月)「最近の外装」(同年10月)，「住宅と設備」(同年6月)，「医療施設」(68年6月)となっている。こうしてみると仕事の上で，また日常生活の上で非常に具体的に関わってくる問題を採りあげた特集号に関心がもたれているようである。

年令別には，さして特徴はないが，20代では「青年建築家」が最も関心をもたれている。

執筆希望者では西山夘三氏

執筆希望者では，回答数28のうち西山夘三氏が圧倒的に多く6，次に丹下健三氏3となっている。その他，名前の出た人をあげると，村野藤吾，黒川紀章，堀口甚吉，高山英華，林雅子向井正也，上林博雄，武藤清也など。30代以上では，建設会社，設計事務所などで実際仕事に携わっている経験者の執筆希望が多くなっている。

特集テーマ・新設欄

この回答には，特集テーマと新設欄とに分けて書いたものがほとんどないので，希望する記事ということで右表の如く分類した。設計・構造が多く，続いて都市問題・万博・住宅となっている。以下各分類ごとにその内容をみていく。



（ ）内の数字は希望数

＜設計について＞

建築設計事務所紹介（8），設計実技（8），設計・計画論（3），

設計実技の項では，実例詳細図集のシリーズ掲載の希望が半数程ある。設計に関する希望は20代と学生に固まっている。

＜都市問題について＞

都市再開発（4），都市交通（3），都市の美（2），都市問題（5）

最後の都市問題の5の内訳は，ただ都市問題と答えた人が3，あと「都市と建築―コミュニティの立場から」「都市の変遷」をこの中に含めた。30代の読者の要望が強い。

＜万博について＞

この要望は学生が多く，続いて30代・20代となっている。「万国博の施設・進行状態」と3人の人が答えているだけで，あとはただ「万国博」と答えている。具体的にどういう方向でとりあげるのかを聞きたかった。

＜住宅について＞

住宅事情（4），住宅の室内装飾（3），住宅設計（2），今後の都市住宅（1），住宅建築の歴史（1），住宅とプレハブ（1）

＜構造について＞

構造設計・計画（7），構造計算（4），防火耐火（4），構造力学（2），地下構造（1）構造については，30代の要望が非常に多い。

＜施工について＞

施工（5），施工技術（1），施工図（1）

一般的に「施工」との回答が多く，20代と40代に固まっている。

＜材料について＞

「建築材料の特性・欠点を技術的に」と「新建材の紹介」

＜設備について＞

「建築と設備の調和」その他一般的に「設備」

＜積算について＞

「コンピューターの建築積算への導入解説」という回答があった。

＜法規について＞

「法規の解説」

＜その他＞

「自然と建築」「建築思想の歴史と展望」「海外建築批評」「有名建築家の生いたち」「建築と人間―造形心理学」「建設業界」「技能者の生活と意見―例えば日当」

「建築と社会」への要望

現在の「建築と社会」に対する批判・意見も多くでた。内容・編集方針に関するものから本の体裁に関するものまで多岐にわたっているが，いずれも注目すべきものであると思われるので，ここに列記する。

- 抽象的な表現が多すぎて理解できにくい（学生）
- 英語（外国語）には意味とスペルを書いてほしい（学生）
- 社会性のあるもの・時評的なもの・大衆社会を語るもの（30代）
- 大阪中心の建築ニュースでなく中国・四国・九州のニュースを毎号とり入れてほしい(30代)
- 産業社会の激動とギャップのある，むしろ学生の勉強誌のような感じがちょっとする（40代）
- 作品紹介をカラーで（40代）（学生）
- 一般的に論文におざなりのような感じが多い。学会誌「建築雑誌」のようなものも困るが迫力のあるものにしてほしい。（40代）
- 「建築と社会」の「社会」に力を（70代）
- 建築学の論文を募集し掲載するか（20代）
- 綴込み出来る製本にしてほしい（30代）
- テーマをもっと早く発表して会員全員がそれぞれ特集に対して自由に参加できるようなシステムをつくれ（40代）
- いい執筆者を掘り出すこと―東京に移動副編集長というか特派員というか置いてはいかが（40代）

建築協会の事業に対する要望

このアンケートの中には，建築協会でやってもらいたい事業への要望もみられた。それを挙げてみると，

「青年建築家の部会―講習会」「実技講座」「一級建築士受験講座」「一般公開の設計競技」

× × ×

以上，2回にわたってアンケートの結果を発表してきたが，読者対象の広範さから種々な意見がみられた。こういう様々な意見を集約し，しかもそこから本誌の性格を打ち出していかなければならないだろう。そのためにも読者諸氏の積極的な参加をまちたい。このアンケート結果をもとに，まづ「読者の頁」で読者相互の意見交通をお願いする。

最近とくに関心をもった特集

（回答は複数回答なので100%より多くなる）

特集名		学生	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計	回答数(220)に対するパーセント
1967年	1.国立劇場	2	2	5	2	3	5	1	1	21	9.5
	2.建設機械			8	4	2	5	3	1	23	10.4
	3.50周年記念号	2			2	5	2	2		13	5.9
	4.社会と建築	3	1	2		1	4		2	13	5.9
	5.都市と流通空間	4		9	7	6	1		1	28	12.7
	6.住宅と設備	6	3	13	11	2	9	2	1	47	21.4
	7.生産施設	1		4	1	3	1	1	3	14	6.4
	8.モントリオール万国博	12	2	18	10	5	9	2	1	59	26.8
	9.建設資金			8	7	3	4	1	1	24	10.9
	10.最近の外装	6	1	17	11	5	5	5		50	22.7
	11.青年建築家	8	3	19	4	3	1	2	1	41	18.6
	12.建築と生命	1		10	3	3	3	1		21	9.5
1968年	1.都市生活	8	1	9	8	4	1	1		32	14.5
	2.都市のいこいの場	6	2	15	6	3	5		1	38	17.3
	3.50周年記録号	2		4	6	2	6	2	1	23	10.4
	4.幼児施設	6		14	8	1	1	2	1	33	15.0
	5.教育施設	11	1	8	8	2	6	1	1	38	17.3
	6.医療施設	17	1	11	9	2	4	1	2	47	21.4
	7.都市交通施設	13	2	17	12	6	9	4	4	67	30.5
	8.都市供給処理施設	4	2	11	3	5	5	2	4	36	16.4

□ 建設工事による公害問題の現状について

加　藤　雄三郎

1.　建設工事による公害とは何か

(1)　公害の語源

公害という言葉が最近盛んに使われているが，ここ7～8年来のことである。これは高度の経済成長に伴って，産業の集中，合理化，構造の変化，都市の再開発などが予想以上の速度で進んだために，そのひずみの一つとして公害問題が表面化するに至ったことによる。したがって，主として産業の公害が対象となったもので，建設工事の公害が社会問題化したのは，つい最近のことである。現在公害に対する定義も十分確立していないが，英米法の Public nuisance の訳語であるといわれている。

(2)　公害の定義

公害対策基本法によると，公害とは「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染，水質の汚濁，騒音，振動，地盤の沈下および悪臭によって人の健康または生活環境に係る被害が生ずること」をいうと定めている。

(3)　建設による公害の種類

建設工事による公害は，一般の公害とは多少趣を異にし，建設工事によって発生する騒音，振動，地盤沈下，井戸水の枯渇，粉塵，交通防害などをいう。

これらを詳しく説明すれば，次の通りである。

(イ)　騒　音

杭，矢板，シートパイル，鋼管パイルなどの打込工事および建設機械（モーター，トラック，ディーゼルエンヂン），機材の運搬，据付音，鉄骨鈑打ちなどにより発生する騒音。

(ロ)　振　動

上記の杭打工事により発生する振動にして，特に「ディーゼルエンヂン」を用いた場合は最も激しい。

(ハ)　地盤沈下

基礎工事の場合に，地下水の汲み揚げにより，土圧の変化を伴い地盤が一部沈下して建物工作物が傾斜をなすことがある。

(ニ)　井戸水の枯渇

基礎工事の際に，地下水の水脈を切断し，これに変化を与えるため，井戸水が枯渇または減水する。

(ホ)　粉　塵

建物，工作物の取り壊し工事や機械運搬によって生ずる粉塵が飛散する。

以上が建設工事による公害の主たるものである。

2.　工事現場における騒音，振動の実験について

公害問題の中で特に騒音，振動が全体の約90％を占めるため，これらの対策が一番重要であるので，当公団では，大阪府道高速大阪堺線の内，特に大和川より堺までの間の堺工区間（約4キロ）は，危険物件が多く約百年を越える老朽家屋および「セルロイド」工場，精密機械工場，大衆浴場，製氷冷蔵庫，飲料水製造所などが密集しているので，多大の損害賠償が予想され，民心の不安も除々に増大したために，現場にて実際に杭打工事の実験を行ない，工事の円滑な進歩を図るべく最善の工法（無騒音，無振動そのほかこれに類するもの）を危険度の高い個所に，重点的に用い，周囲の住民に納得していただき現在施工中である。

(1)　騒音測定と考察

○場　所　大阪府道高速大阪堺線堺第二工区内
○実験者　当工区施工業者および公団
（京大後藤教授指導）

○使用機器
　○電磁型換振器，直流増幅器
　○ペン書きレコーダー（6チャンネル）
　○スライダックス，指示騒音計
　○杭打機（二本子，重錘量1.0t最大落下高9m）
　○鋼矢板（Ⅲ型　L＝7m）

測定結果をもとに等聴覚線図を書くと図―1のごとくである。この図から分るように，東西南北とも各地で下記の通り

5m地点……約100ホン
（落下地点より5m離れた地点）
10m……　93ホン
20m……　90ホン
30m……　80ホン
50m……　75ホン（A特性）

と非常に大きな騒音が測定されている。

また10m地点において，民家の中で「ドアー」を全く閉めきり，その中で測定したところ，81ホンという結果が出ている。このことは10m地点の屋外における91ホンに対し，木造の家屋内で10ホン程度軽減されていることが分る。

◎　騒音により附近の住民に与える悪影響として次の大きな項目が考えられる。

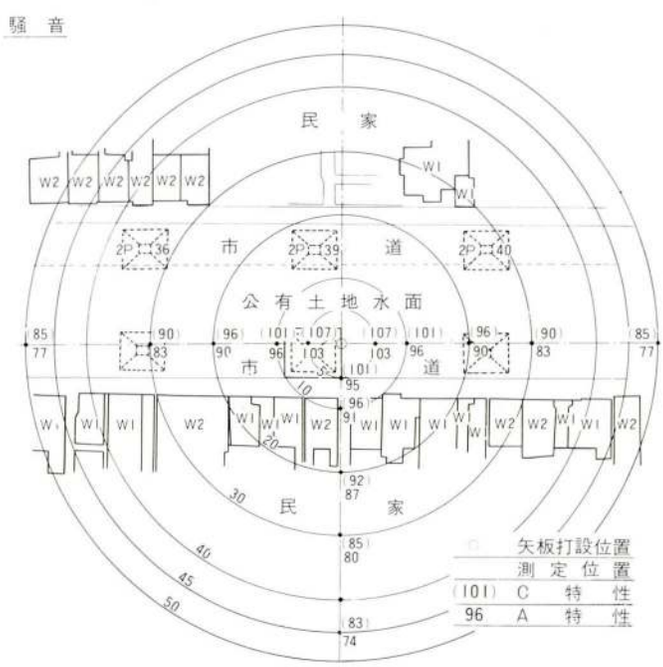
　○不快感
　○日常生活への影響
　○生理機能の変化

などである。これをさらにこまかく考えてみよう。

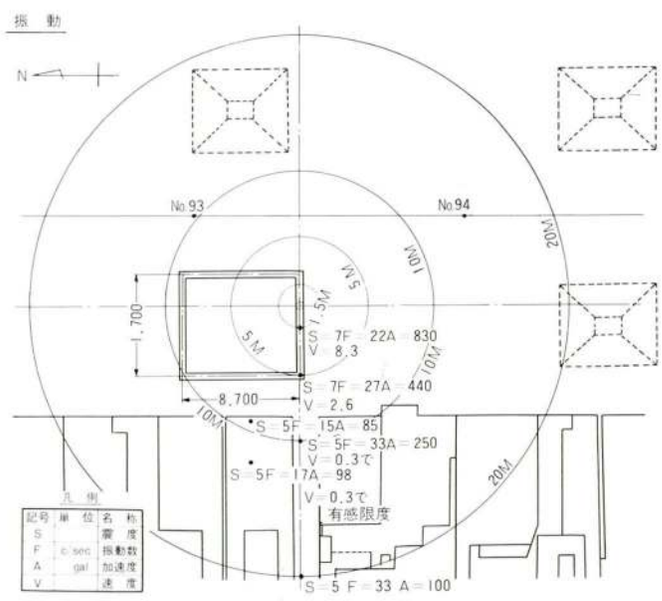
(イ)　不　快　感

この不快感には，騒音によって「さわがしい」，「気分がいらいらする」，「腹が立つ」，「不快になる」，「気分がめいり，うっとうしくなる」などの情緒的な不快感をもたらすことは，医者，心理学者が常にいうところである。これらの不快感は，騒音の主観的な音の大きさ，「ピッチ」（音の高さ），断続性，不規則性などによりその程度も異なることが考えられる

図―1



図―2



が，一般に音の大きさが大きいほど，不快感の程度は増加し，55～60ホンで50%の人が不快感を訴えるといわれている。

(ロ) 日常生活への影響

a 睡眠妨害

労働科学研究所の調査によると40ホンで睡眠に影響を与えると報告されている。

b 作業能率の低下

一般に90ホン以上になると読書，思考力への影響を考え合わせ，作業能率も低下するといわれている。

c 会話妨害

一般家屋内での会話は53～64ホンで行なわれている場合が多いが，70ホン以上では完全な会話は困難といわれている。

(ハ) 生理機能への影響

騒音が60～70ホン位では急激に変化はないが，90ホンにもなると毛細管の抵抗は約2倍になり，心蔵の搏出量は，約½に減少する。したがって90ホン以上では数時間騒音暴露されることは，生理面から決して好ましくない。

◎ 以上騒音の影響について述べたが，何れにしても，杭打地点から民家まで5mの距離で100ホン，50mで75ホンの実験結果からして何らかの方法をとらなければならない。

(2) 振動測定と考察

場所，条件などは騒音測定の場合と全く同じである。まず**図—2**に振動数，加速度，速度，震度などの測定結果が図示されている通りである。測定結果を簡単に箇条書にすれば次の通りである。

(イ) 振動数の程度

a 垂錘の落下高さ2m，3m，4m，5m……9mとしたが落下高による違いは，震源点より5m以内では，はっきり現われているが，10m以上離れると，それほど大きな差は見当らない。

b 振動数は大体20C/sec～40C/secに集中している。

c 民家の2階における振動数は20C/sec程度である。

(ロ) 破害の程度

破害の程度は震源点より1.5m，5m，10mの地点で多少異なるが，真壁，上壁などに亀裂が生じ，屋根瓦にも少々「ズレ」がくるようである。図—2を表にまとめれば，**表—1**のごとし

表—1 振動実験データー 43.5.17

震源点ヨリノ距離	振動数	振動速度	加速度	震度	破害程度
1.5m	22	6	830	4	カベに亀裂発生大瓦ズレスル
5m	27	2.6	440	3	カベに亀裂発生中少々瓦ズレ
10m	33	1.2	250	2	カベに多少亀裂小

参考として，次のわが国気象庁の震度表と比較すると

震度	摘要	
1	微震	注意深い人のみ感ずる程度
2	軟震	多くの人に感ずる程度
3	弱震	家屋が揺れ，つり下げ物も相当ゆれる
4	中震	家屋の動揺が激しく戸外に人がでる
5	強震	カベに割目が入り石垣なども破損
6	烈震	家屋の倒壊が30%以下，山くずれなど
7	激震	家屋の倒壊が30%以上，断層など

ただし，本実験による衝撃の時間は⅕秒～⅙秒の瞬間衝撃で普通一般の地震は5秒～20秒などであるから判定値は多少異なる。

3. 設計変更費の経済上より見た得失

当初の設計の基礎施工による損害賠償額の予想はいかほどであろうか，またこれに対して破害を最小限度に止めるための設計変更すなわち無騒音無振動工法による増加額はいかほどであろうか。これらを表にすると**表—2**となる。

表—2

当初損害賠償予想額			設計変更増加額	
工区別	戸数	金額	無騒音振動	金額
大和川工区	20戸	6,000,000円	2カ所	1,777,000円
堺第一工区	35	11,500,000	4	3,872,000
堺第二工区	70	21,000,000	13	17,379,000
堺第三工区	10	5,000,000	5	5,490,000
合計	135	43,500,000	24	28,518,000

上表の合計額を見ると，差額約1,500万円残ることとなり，設計変更後の賠償額はこの金額以内となる見込にて，同じ投資金額で工事反対運動および社会不安を除くことになり，一石二鳥の策と思われる。

4. 現時点での法の規制とその将来について

公害問題は現今世界的に問題となっているがわが国においても，特にわが大阪市およびその周辺では，僅かに「大阪府事業場公害防止条例および同規則」の一部を建設工事の公害に対して行政指導が行なわれているだけであるが，最近法的規制なり，被害者の司法裁判所による救済方法が法律家の間でも活発に論ぜられ，一昨年公害対策基本法（42.8.3.法132号）も制定されるにいたった。

この基本法に基いて建設工事にも適用される「騒音規制法」が昨年5月に国会を通過し，いよいよ政令，条例が出される予定である。

これらの条例の内容は，おそらく規制基準が各地域別（建築基準法による）に細かく記載されることであろう。現在大阪府において，「公害対策審議会」の「騒音対策部会」の報告に基いて作成されているようである。

なお「振動規制法」は，まだ国会を通過していないが，大阪府の行政指導で，内規として今後きびしい規準を考えているようである。

現時点での大阪府，東京都の騒音規制基準表は次の通り

表—3 大阪府事業場公害防止条例騒音規制基準(単位：ホン)

区別	昼間基準		夜間基準	
工業地域	70ホン	(午前7時～午後10時)	60ホン	(午後10時～午前7時)
準工業地域	65	(午前7時～午後10時)	55	(午後10時～午前7時)
住民地域	60	(午前8時～午後8時)	50	(午後8時～午前8時)
工場適地	65	(午前7時～午後10時)	55	(午前10時～午前7時)
其他地域	60	(午前8時～午後8時)	50	(午後8時～午前8時)

表—4 東京都公害防止騒音規制規準（単位：ホン）

地域別＼時間	8～19時	19～23時	23～8時
住居専用	50ホン	45ホン	40ホン
住居緑地	55	50	50
商業	60ホン	55ホン	55ホン
準工業	65	60	55
工業	70	60	55

ただし，建設工事による騒音については適用しないが，この基準を基にして行政指導を行なっている。

附記

1. 騒音防止関係法令
   (1) 道路交通騒音に関するもの
   - 道路交通法（法第105号）
   - 道路運送車輛法（法第185号）
   - 道路運送車輛の保安基準（運輸省令第67号）

   (2) 航空機騒音に関するもの
   - 航空法（法第231号）
   - 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止などに関する法律（法第110号）
   - 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊などの行為による特別損失の補償に関する法律（法第246号）
   - ▲同施行令（政令第355号）
   - ▲音響の強度およびひん度などに関する規則（防衛庁告示第2号）
   - 防衛施設周辺の整備などに関する法律（法第135号）
   - ▲同施行令（政令第343号）
   - ▲防衛施設周辺の整備などに関する法律の第3条第22項の音響の強度およびひん度（防衛庁告示第3号）

   (3) 一般騒音に関するもの
   - 軽犯罪法（法第39号）
   - 公職選挙法（法第100号）
   - 民法（法89号）
   - 地方自治法（法67号）
   - 新住宅市街地開発法（法134号）
   - 住宅地区改良法（法84号）
   - 近畿圏整備法（法129号）
   - 建築基準法（法201号）

2. 公害対策基本法（法132号）
   (1) 騒音規制法
3. 地方条例
   (1) 大阪府事業場公害防止条例
   (2) 東京都騒音防止条例
   (3) 神戸市騒音防止条例など

5. 企業者（設計者）および施工者の心掛けについて

政令の内容は，今までの単なる行政指導ではなく，法に基づく，勧告，指示，罰則規定などを設けることであろう。

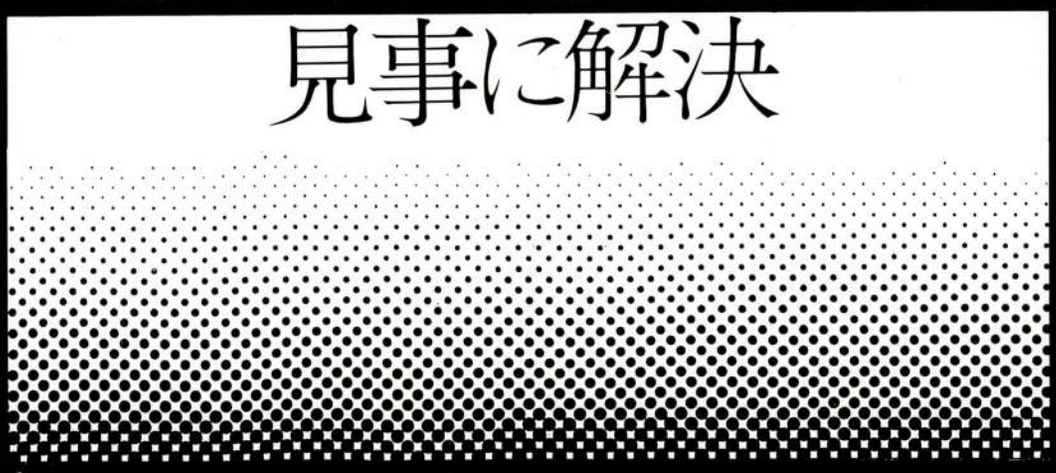
したがって，重大な点は，損害発生の結果を予見し，または予見し得べかりしものであると認定されれば，従来の民事法（民法716条）ではなく行政法で処罰されることとなるであろう。

公害とは何ぞや？ 公害の受忍の義務とは？受忍の範囲とは？公権は私権に優先するや？……etc.という時代はすでに去り，国連本部の環境衛生部において，主要国の公害対策専門委員（日本出席）が集り，これが指導の方針を決定済みとのことで，われわれ都市再開発事業に従事する者は，率先垂範して建設工事による諸公害の防止に努めることにより，産業の健全な発達に配慮しつつ，生活環境の保全を図ることが責務と思う。

（阪神高速道路公団前調査役）

着色亜鉛鉄板の諸問題

見事に解決



tsukiboshi colour

polyform



月星ポリフォーム鋼板

建築の近代化にともない着色亜鉛鉄板の需要が増大！建材としての断熱性や防露性などに問題の解決が強くのぞまれています　日新製鋼ではこれらの諸問題を見事に解決　まったく新しい建築素材《月星ポリフォーム鋼板》の開発に成功いたしました

このポリフォーム鋼板は月星カラー及び亜鉛鉄板の裏面に発泡ポリエチレンを熱融着させたもので　すぐれた断熱性と防露性　さらに経済性・防音性・加工性をもかねそなえた画期的な新製品　屋根材として最適です

- 夏は涼しく　冬は暖かいすぐれた断熱効果！
- 防露性（結露防止）にすぐれ錆びの心配から解放！
- 別に断熱材を用いることなく　労力や工期の節減にきわめて経済的！
- 赤茶・青・緑・薄緑・グレーなどカラーフルな色彩
- 雨音を完全にシャッターアウト。すぐれた防音性！
- ｌtRの密着曲げにもびくともしない抜群の加工性！

日新製鋼株式會社

本　　社　東京都千代田区丸の内３丁目４番地　新国際ビル　TEL 東京(216)大代表5511
大阪支社　大阪市東区大川町１番地(勧銀ビル)　TEL 大阪(202)大代表1331
名古屋支店　名古屋市中村区笹島町1丁目221番地２(豊田ビル)　TEL 名古屋(582)代表6061
営業所　札幌（24）7524・広島（47）9456・八幡（67）4235・福岡（28）5304

建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

■ 姫路にシルバークール工法の車庫

姫路市内に，電力の営業とサービスの綜合拠点（関西電力株式会社姫路支社別館）が生れている。マッシブな本館と，附属した水平的な曲線屋根の3階建車庫とが，巧みなコントラストをつくって，親しみのある雰囲気をかもしている。

とくに構造計画の点で，市街地の土地の立体利用のため，スロープ付自走式車庫を3階に設けているのが注目される。この車庫は，クリヤーな大スパンをとるのに，「シルバークール工法」（日本シルバークール株式会社，社長諫早信夫，工場滋賀県甲賀郡甲西町）を採用したものである。

シルバークール工法は，西ドイツ「ノルムコ」社のライセンスで，合理性，経済性が注目されている新工法。スパンは18米，シルバークール版長は20米のものをつかっている。

京都の名菓八ツ橋型のHPシエルプレハブ工法で，デザイン，構造とも生かされた好適の例といえる。

設計・関西電力株式会社建築部建築課
施工・鹿島建設株式会社
規模・車庫のみ　1階　1,093㎡
　　中2階　486㎡
　　2階　1,011㎡





■ 市街化区域の設定で都市計画中央審が答申

都市計画中央審議会は11月28日，新都市計画法による市街化区域，市街化調整区域の設定と市街化区域の整備方策について，保利建設省に答申した。答申は，市街化地域設定の技術的な基準と開発の方法という2つの柱から成っている。以下，その要旨を紹介する。

市街化区域の設定

△市街化区域を設定する都市計画区域の範囲

市街化区域を設定する都市計画区域の範囲は①首都圏の既成市街地，近郊整備地帯，近畿圏の既成都市区域，近郊整備区域，中部圏の都市整備区域②新産業都市の区域，工業整備特別地域，首都圏，近畿圏，中部圏の都市開発区域のうち人口増加が著しいもの及びその見込みがあるもの③人口10万人以上の市で人口増加が著しいなど一定要件に該当するものに係る都市計画区域とすることが適当である。

△市街化区域の設定の基準

①市街化区域の設定はおおむね10年後の人口産業の規模を見通して計画の目標を定め，これが収容されるように市街化区域を定めるが，その規模は都市の土地利用の特性を考慮して適切な規模とすべきであるが，市街地人口の増加に対する住宅市街地の増加は60分の1ha/人-100分の1ha/人程度を目途とし，これを上回らない規模とすべきである。

②市街化区域の形態は，既成市街地を含み一体的に定めるが，計画開発の見通しのある住宅適地，工業適地などは飛び地的に定めることも必要である。この場合の規模は原則として50ヘクタール以上とすべきである。

③市街化区域の設定にあたっては農業との調整にとくに留意し，土地基盤整備事業を実施中の地域および相当まとまった優良集団農地は市街化区域を含めないこととすべきである。

④市街化区域の変更は，基礎調査の結果必要を生じたときに，当初の設定と同じ原則で行なうが，高速道路，鉄道の設置，産業開発の拠点の決定など著しい事情の変更があったときも変更を考慮すべきである。

△市街化区域設定上配慮すべき事項

①市街化区域の設定については都道府県知事と市町村とが十分打ち合わせを行なうべきであり，また市町村は審議会を設置してこれを活用するなどにより十分民意の反映に努めるべきである。

②市街化区域の設定に伴う地価が上昇する恐れがあるので市街地区域設定と同時に専用的地域地区を指定して不特定の土地需要の競合を避け，また建築の容積を制限するとともに広範囲に市街地開発事業または一団地の住宅施設などの都市計画を定めて建築を禁止し，土地の先買いを行なうなど都市計画の側からも地価の上昇傾向を抑制することに就て配慮すべきである。

市街化区域の整備

市街化区域の整備のため，向う10年間に20～25兆円が必要と推定されているが，財源は国の投資配分をふやすほか，地方債，土地基金の活用を図り，都市計画税などの税財源の充実，負担金の活用など，地方公共団体の財源の確保を求めている。

整備の方針は既成市街地，同周辺部，新市街地に分け，とくに新しく計画的に市街化を図る新市街地を重要な戦略地域として，集中的に投資することをうたっている。東京，大阪などの大都市では，既成市街地に置く必要のない工場学校などを分散配置する。

答申はこのほか①土地の高度利用，職場に近い住宅の建設や，避難拠点確保のための法制の確立②土地の供給と有効利用の促進，仮需要の抑制のための税制改善③代替農地のあっせん，交換促進などの措置を，別途に講ずるべきだと結んでいる。

□明治建築土木史年表・関西篇（その24）（明治11年9月26日～至29日）□

明治
11年9月26日　長野県和田宿在大門村の旅篭屋大黒屋のことが，「有喜世新聞」の記事にある。記事その物は，江戸っ子の旅人が五分（切葱）を注文したら牛蒡を持ってきたという笑い話。

〃　〃　〃　同紙広告欄に備後国（広島県）尾道小川町回元堂三木氏撰（製）「千歳炭」の広告あり。「桜炭の代用として至極重宝」とあり，「箱入。定価六銭。」東京の大取次は（日本橋）通塩町田辺清二とある。

〃　〃　27日　明治天皇北陸御巡幸供奉の川路利良大警視（後の警視総監）より来電。新潟県下大雨で親不知の坂が危険な為，糸魚川に駐輦する。

〃　〃　〃　内務卿伊藤博文，広島県豊田郡（安芸国）と御調郡（備後国）の国郡界不定地に決断。該地所中，二十三町七反五畝二十一歩を豊田郡田野浦村に，五十六町四反一畝十歩を，御調郡西野村に分かつ。

〃　〃　25日　東京元大坂町の諸新聞売捌処法木徳兵衛が，特に大阪発行の「大坂新報」「磊々珍報」の広告を出している。取次所には日本橋通一丁目の大倉孫兵衛など，京浜間の書店14軒が名を聯ねている。

〃　〃　〃　大蔵卿伊藤博文（兼官）7月26日に山口県下で紛失した新五円札の見本を探索中である旨，全国に布達。山口県下では容易に発見出来なかった。

〃　〃　〃　明照皇太后，照憲皇后，午前九時宮城出門，芝虎の門工部大学校（後の東大工学部）へ行啓。

〃　〃　27日　鹿児島の都心に五軒も劇場ができ，俳優は大坂浜の芝居，中津御前座等より出張。

（東京都北区神谷2ノ22ノ13　須藤欣二）

すぐれた居住性を創造する

軽量気泡コンクリート

シポレックス



内外衣料製品株式会社

設計　日建設計工務株式会社
施工　前田建設工業株式会社
使用場所　壁、間仕切

軽　　量（比重 0.5コンクリート¼の重量）

断　　熱（コンクリートの１０倍の断熱性）

耐　　火（法　定　耐　火　材　料）

◆シポレックスは工場、住宅から超高層ビルまで
あらゆる建物の屋根・床・壁・間仕切・耐火被
覆に使用されますが次の建物には特に最適です

1　工期短縮を要するすべての建物
2　空調を要する工場・倉庫事務所住宅等
3　鉄骨大張間の工場・体育館等
4　軽量化を要する高層建築物・軟弱地盤の建物
5　鉄骨耐火構造の建物

SIPOREX

シポレックス販売株式会社

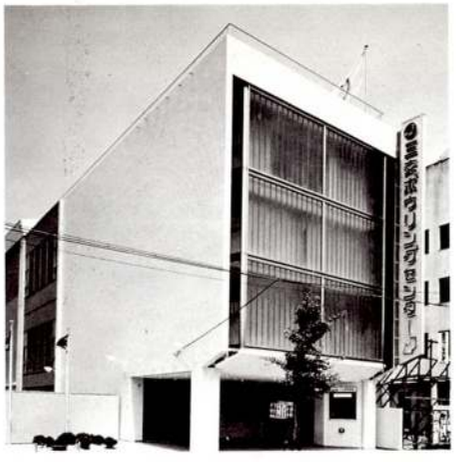
本　　社　東京都千代田区岩本町２ノ１ノ16(森川ビル)
電話　東　京（861）代　表　７　２　４　１
大阪支店　大阪市西区京町堀通１ノ125(東洋ビル)
電話　大　阪（443）代　表　７　７　４　１
名古屋支店　名古屋市中村区広小路西通３ノ２(大商ビル)
電話　名古屋（581）代　表　７　４　２　１

□ 写真と概要をどしどしお送りください。
凡例：a．所在地　b．建築面積　c．延面積　d．構造規模　e．工　期



388．大阪駅前市街地改造ビル第1棟(西半棟)

設計：株会式社　東畑建築事務所
施工：株式会社　大林組
a．北区曽根崎上4丁目20番地
b．9,124m²
c．50,179m²
d．SRC造，B6，12F，P4
e．昭和40年5月～昭和43年11月



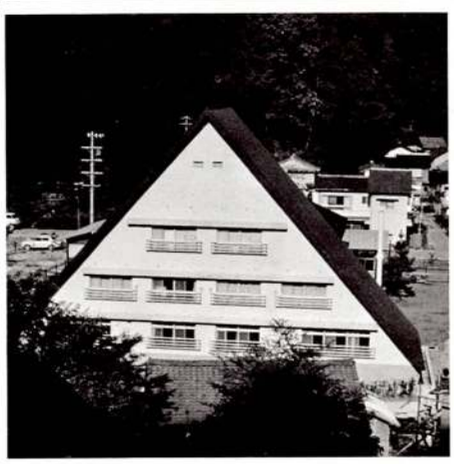
389．三交ボーリングセンター

設計：株式会社　東畑建築事務所
施工：大日本土木株式会社名古屋支店
a．四日市諏訪栄町7－31
c．5,567.972m²
d．RC造，一部S造，3F
e．昭和43年1月～昭和43年6月



390．国立奈良病院（第3期）

設計：厚　生　省
施工：株式会社　大林組
a．奈良市紀寺町
c．4,585m²
d．RC造，2F，P1
e．昭和42年10月～昭和43年6月



391．但馬憩の家（増築）

設計：兵庫県建築部営繕課
施工：南但土建株式会社
a．兵庫県城崎町
b．173m²
c．388m²
d．RC造，3F
e．昭和43年5月～昭和43年9月



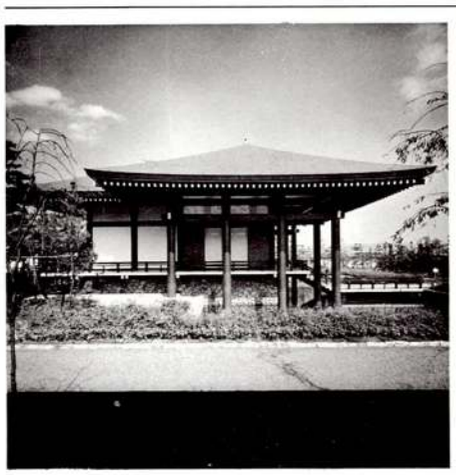
392．日本鋼管京浜製鉄所総合事務所

設計施工：株式会社　竹中工務店
a．神奈川県川崎市渡田町2730
b．2,324.3m²
c．20,345.2m²
d．SRC造，B1，8F
e．昭和42年5月～昭和43年3月



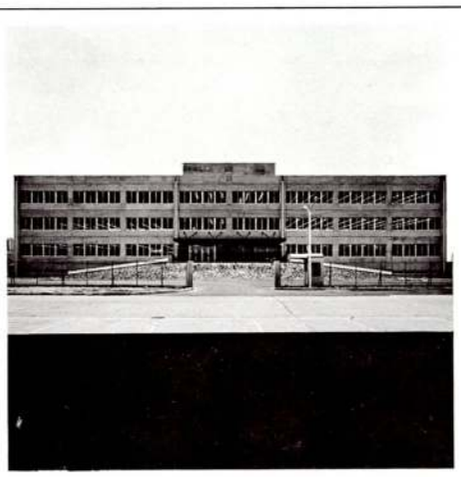
393．大阪囲碁会館

設計：藤沢建築設計事務所
施工：日産建設株式会社大阪支店
a．大阪市北区老松町1－5－4
b．189m²
c．567m²
d．RC造，3F
e．昭和42年10月～昭和43年4月



394．中宮寺本堂宝蔵庫

設計：吉田五十八建築研究所
施工：株式会社大林組
a．生駒郡斑鳩町
c．344.8m²
d．RC造及びS造，平家
e．昭和40年2月～昭和43年5月



395．トヨタ車体富士松工場

設計施工：株式会社　竹中工務店
a．刈谷市大字逢見字砂山1
b．5,301.0m²
c．8,312.0m²
d．RC造及びS造，4F
e．昭和42年10月～昭和43年7月



396．堺肥料株式会社堺工場

設計施工：株式会社藤田組
a．大阪府高石市高砂2丁目2番地
b．5,182.1521m²
c．5,083.3091m²
d．（壁・柱）コンクリート
（屋根）S造
e．昭和43年4月～昭和43年11月

造型の自由な建築用アルミ鋳物

アルキャスト



都市ビルの外装にご注目ください

アルミパネルでは出せなかった、深みのある造型美が、いま建築界の話題になっています。アルキャストが造り出す都市美です。大阪御堂筋に間もなく完成する伊藤忠ビルの外装もアルキャストです。

薄肉軽量の建築用精密アルミ鋳物—アルキャストは、全国各地の有名ビルの外装はもちろん、内装にも採用されています。

久保田鉄工

●お問い合わせは……鋳物営業部へ

本　　社・大阪市浪速区船出町2丁目 電(631)1121〒556
東京支社・東京都中央区日本橋江戸橋3丁目 電(272)1111〒103
九州支店・福岡市天神1丁目10番17号 電(74)6731〒810
北海道支店・札幌市北三条西3丁目1番地44 電(22)8271〒060
名古屋支店・名古屋市中村区米屋町2番地67 電(563)1511〒450
広島営業所・広島市基町5番44号 電(21)0901〒730
仙台営業所・仙台市東一番町93番地 電(25)8151〒980
室蘭出張所・室蘭市輪西町1丁目7番7号 電(4)3585〒050



クラスメート

44. 〔東京工業大学　昭和16・17年卒〕

（左より・敬称略）

福田　道章（川崎製鉄ＫＫ建材技術部部長代理）
都藤希八郎（神戸大学経済経営研究所・講師）
岡村　元二（大日本工業ＫＫ大阪営業所長代理）
光安　義光（兵庫県建築部営繕課長）
（川鉄本社ビルにて 43. 12. 9）

昭和16年12月卒と17年９月卒とが17年卒業だと思い違いをして集った。場所は神戸の川鉄本社である。スマートな本社建築に較べると、我々、ちと顔色が冴えない。しかし内に秘める気迫は——。次の自己紹介文から察して下さい。

福田　最後の古きよき時代の名残りをのこして大学は出たが、その後軍隊、戦後は土建業者から監督業、そして今は建材の販売を主としている。学生時代から囲碁を得意とする。

都藤　建築を学んで戦中戦後は設計に従事してきたが、その後電子計算機があらわれはじめて、現在は機械にこき使われている。したがって絵でもかきたいと思うことはあってもウデも時間もない。

岡村　鉄骨建物を目下勉強中。鉄は固くて豆腐のように簡単に行かんので苦慮している。休みのときは海釣りに出かけ、もともと色黒が、ますます黒光りしている。

光安　背丈５尺７寸５分、体重24貫、胸囲は３尺３寸ある。スポーツはアイスホッケー。近代青年というべきである。設計を趣味に、設計で生活している。講道館３段。　（光安記）



豊富な品種・デザイン
経済性・安全性はもちろん
鍵一本にまで
〈ユーザーのために〉を
モットーに、54年の歴史と
実績を誇るゴール錠(ロック)は
今日も鍵(カギ)りなく前進します。

建設省・日本住宅公団・各府県市庁・有名建築設計事務所ご指定

ゴールドアーロック

● この看板のあるお店でご相談下さい。

株式会社 ゴール

本　社／大阪市東淀川区三津屋北通四―三〇 ☎(三〇二)一七七一
工　場／大阪・佐賀・米子・徳島・台湾
営業所／東京・札幌・仙台・新潟・横浜・静岡・富山・金沢・名古屋・岐阜
京都・和歌山・神戸・岡山・広島・高松・北九州・福岡・熊本

建築の眼

白石博三
京都工芸繊維大学教授・工博
徳永正三
三座建築事務所長
七尾健三
K.K.銭高組　取締役設計部長
岡野忠美
シポレックス販売K.K.　技術部長

この四つの主張のそれぞれに対して、会員読者より、ご感想・ご意見を求めます。読者の頁欄に収録します（薄謝呈上）

本号より新執筆者

大学の卒業制度を廃止せよ

大学制度の根本的検討が要求されているので、一案を提出しご批判を乞いたい。それは、大学が卒業の規定を廃止することだ。

入試は、大学の科目を理解する能力の有無を検討するために、やはり実施するほかない。しかし入学後は、学生が自由に選択した科目を受講し、試験に合格すれば単位を与え、成績証明書に記載する。それだけで、必修科目もなく、何年以上在学せねばならぬこともなく、留年もない。その代わり、どれだけ多くの単位を取得しても、卒業とはいわない。

入学したきり勉強しない怠け者を排除するには、毎年最低何単位か取らねば、自動的に除籍する。授業料は廃止。冷やかしの受講登録防止の意味も含めて、登録の際に、科目ごとに聴講料を前納させる。

自己の能力と努力を証明するのは、卒業証書ではなく、成績証明書だけとなれば、勉強はきらいだが卒業証書はほしいという学生は、存在し得なくなる。卒業が無くなれば、学閥の解消にもなるだろう。また、必修でおどしてつまらぬ講義をしていた科目は、聴講する学生がなくなり、教師の自然淘汰も行なわれると思う。

学生が必要な科目を履修するようにするには、大いにガイダンスをやればよいし、建築の学生ならば、建築士試験もあれば、就職の際にふるいにも掛けられるから、案ずることはあるまい。（S）

交通事故防止について

横断歩道の夜間照明標識について考えてみると、例えば馬場町あたりのごとく広い道で、夜間割合に暗い所の横断歩道等においては、昼間の白ペンキぬりの横断歩道標示が判明しにくい場合が多い。

そこで停止線には、車道面を厚ガラス等にして、道路下に照明を入れ、長点線型に照明するとよい。遠くより走行してくる自動車はこの照明によって、停止線のある事がよく判明する。歩行者で横断する人も、自動車を運転する人も、それぞれ停止線を予め知ることができるので、充分な注意が払われる。

またガラスは強化ガラスを使用して、破損しないように四周に鋳鉄金物をまわし、人が横断する歩道も発光性の金属板等ですべらないものを入れておくと良い。蛍光塗料は発光性がつよく且つ耐久性の強いものが良いのではないかと思われる。（T）

なんとかならないか

毎年のことながら十月頃からの日曜日の新聞には分譲住宅の折込み広告が一枚か二枚は入っている。

一戸の敷地が、大きくて100平方米、小さいものは40平方米のものもある。見出しには「豊かな自然恵まれた環境」「すばらしい眺望静かな環境」等とあるが、豊かな自然は借景であり、すばらしい眺望も屋根にでも上らねば無理だし、静かな環境も「昨日迄のもの」であるにちがいない。今迄の数十倍もの地主に土地が細分化された事が都市の形態として将来色々なわずらわしさを生むことは目に見えている。1戸建とはいいながら空地のない、その故に緑もない、広場もなおのことない。こんな家並が昨日も今日も造られて行く。

なんとかならないものか、なんとかしなければならない問題ではあっても、大阪でも毎年20万人の流入人口があり、その上家庭の核分裂が今も進行している現状ではしかたがないとあきらめねばならないのだろうか、悲しいことだ。（N）

立札とPrefabrication

新宮殿の完成はわれわれにとってまことに喜ばしいことであるが、何時も皇居前広場を通って気になる事は〝芝生立入るべからず〟の立札の余りに多いことである。

筆者の扱っている商品がPrefab建材として重要な地位を占めている諸外国には、不思議とこの種立札は見かけないが、案外と重要な関連性があることを痛感している。犬の糞やこの種立札を多く見かける国々は決って民度の低い近代化の遅れている国と考えてよく、落した物や置忘れた物の出てくることが美談とされる国であり、旅行者は緊張を強いられることになる。市民の善意に守られて青々とした芝生をもつ都市で、フラッと立寄った現場で見かけた場内の清潔さ、各種職方の作業に対する理解の高さ、作業モラルの全般的な高さに感銘を受けたのは筆者のみではないと思う。

表面仕上処理された壁体材、ガラスの嵌った枠建具が一気にクレーンで取付けられる等の作業が通常工法として行なわれている先進諸国の工法を我々が真似ようとすれば、チェックのできにくい接合部熔接強度、雨仕舞等の心配はさる事ながら、硝子の破損や仕上面の破損等の単純な問題処理に追い廻されて、やれ養生だ仮囲いだ不審番だということになってくる。Prefabが本当に健康に育つ為には、当事者は勿論関係者全般のモラル向上が基本でなかろうかと痛感している。〝芝生云々〟の立札との兼ね合いをPrefabに結びつける所以である。（O）



特許 アルミニウム表面処理兼用塗料

ハイナックAL

関西ペイント株式會社

建築と社会

特集：建築産業の構造と方向

1969. VOL. 50. 1

年頭のことば……東畑　謙三…　1
本年の抱負　日本建築協会常設委員会……　22
会　　告　実務に直結した建築工事説明会・超高層建築講演会……　46
法令コーナー　ご挨拶（法規委員長　佐野正一）・法令相談……　49
読者の頁　「建築と社会」に対する読者の声―アンケート集計結果（その2）……　51
　建設工事による公害問題の現状について（加藤雄三郎）……　52
建築と社会ニュース　姫路にシルバークール工法の車庫・市街化区域の設定で都市計画
　中央審が答申・明治建築土木史年表（その24）……　55
スケッチブック　最近竣工の新建築9点（№388～396）……　57
クラスメート　44. 東京工業大学　昭和16・17年卒
　（福田道章・都藤希八郎・岡村元二・光安義光）……　59
建築の眼　担当：白石博三・徳永正三・七尾健三・岡野忠美……　61
海外写真　ヴェニスの石（ヴェニツィア　サン・マルコの壁）
　……撮影と文：福田　晴虔…　65
コンクール　第14回工高生デザインコンクール入選作……　66
　（設計課題：日本万国博覧会モノレール・ステーション）

特集＝＝建築産業の構造と方向

建築産業のシステムとメカニズム……70
建築産業は「第四の産業」たりうるか……74
文化：建築における相克の記録……77
技術：建設業者は変貌するか……80
イラストレーション……86
下請：技能労働の多能化と再編成をせまられる下請企業……88
組織：建築における関連企業……91
建築生産プロセスと法律……94
建築技術者の意見と実態―アンケート調査の概要……96

技術の頁　76. 施工部門：大型プレハブ工法とシルバークール構法について
　……諫早　信夫…106
月　　報　日本建築協会月間の動き（昭和43年11月分）……109

編集人　松井昭光
印　刷　昭和44年1月20日
発　行　昭和44年1月25日
発行人　福中定三郎
発行所　（社）日本建築協会
　大阪市東区北浜3―37
　電 大阪231―9648
　振替口座 大阪39975

印刷者　綱野栄
印刷所　（株）研文社
　大阪市北区堂山町66
　電 大阪361―2091
売　価　1部　300円・送料共

表紙デザイン：表紙デザイン小委員会 & 山田崇雄

KENTIKU TO SHAKAI No.1 Vol.50, Jauuary 1969

(Architecture and Society)

A Journal of "The Architectural Association of Japan"

Cover design: T. Yamada

Editor: *Akimitsu Matsui*
Publisher: *Teisaburo Fukunaka*
Published by
The Architectural Association of Japan.
37, 3-chome, Kitahama, Higashi-ku, Osaka, Japan
Price: *single copy price* ¥*300*

CONTENTS

New Year's Wording ..... *1* — by *Kenzo Tohata*

This Year's Aspiration by the Standing Committees of The Architectural Association of Japan *22*

Column for Laws & Ordinances about Architecture *49*

Column for Readers *51*

News for Architecture and Society *55*

Column of New Buildings *57*

Class-mates *59*

Essayes ("Kentiku no Me") ..... *61* — by *Hirozo Shiraishi, Masami Tokunaga, Kenzo Nanao, Tadami Okano*

Photograph: The Stone Wall in Venice ..... *65* — photo: *Seiken Fukuda*

Accepted Plan of Technical High School Student's Design Competition *66*

SPECIAL FEATURES ON STRUCTURE AND DIRECTION OF BUILDING INDUSTRY

System and Mechanism on Building Industry *70*

Can the Construction Industry become the 4th Industry? *74*

Culture: Records of Conflict in Architecture *77*

Technique: Shall the General Contractor Transfigure? *80*

Illustration *86*

Sub Contractor: Complication of Building Labor and Reforming of Sub-Contractors *88*

Organization: Related Enterprises in Construction *91*

Architectural Production Process and Law *94*

Opinion and Actual Condition of Architectural Technicians
Outline of Questionnaire Research *96*

COLUMN OF ENGINEERING

76. Concerning Large Prefabrication construction Method and Silverkuhl Construction System ..... *106* — by *Nobuo Isahaya*

BULLETIN *46, 109*



海外写真　撮影と文；福田　晴虔

ヴェニスの石（ヴェネツィア　サン・マルコの壁）

サン・マルコの側壁（ピアツェッタ側）には、さまざまな石のレリーフがとりつけられているが、これもそのひとつ。ぼってりと柔かい植物文様は、遠いビザンチンの記憶をよびさますとともに、私達には知る由もないヨーロッパ人の石への愛着を示している。ラスキン風にそれが新しい建築へのインスピレーションを呼びおこす時代は、しかしもはや過ぎ去ってしまったのだろうか。

第14回工高生デザインコンクール入選作品

設計課題：日本万国博覧会 モノレール・ステーション

主　　催：日本建築協会

■総評

昨年にひきつづき、万国博の付属施設を対象とした課題であったが、例年にくらべて、応募数40点とやや少なかったのは、設計条件が、一見むづかしそうで、とっつきにくかったのではないかと思われる。しかし、応募数が少なかっただけに、全体としてはレベルが高く、粒のそろった感じであった。

選考の基準としては、アイデア、技術的可能性、博覧会としてのムードの有無、図面表現などを考慮したが、綜合的にすぐれたもの、バランスのよいものだけでなく、多少の難点はあっても、デザインとして、すぐれた点のあるものは、残すようにした。日本調のデザインも見られたが、これは日本庭園が近くにあることを意識した結果であろう。結局、勝負どころは、プラットホームの屋根の材料と形であり、最優秀作品としては、早川君の案が選ばれたが、原田君の案も、これに次ぐものとして評価された。入選案は、いずれも、それぞれに見どころのあるもので、全体として特定の傾向にかたよることのないように選ばれている。

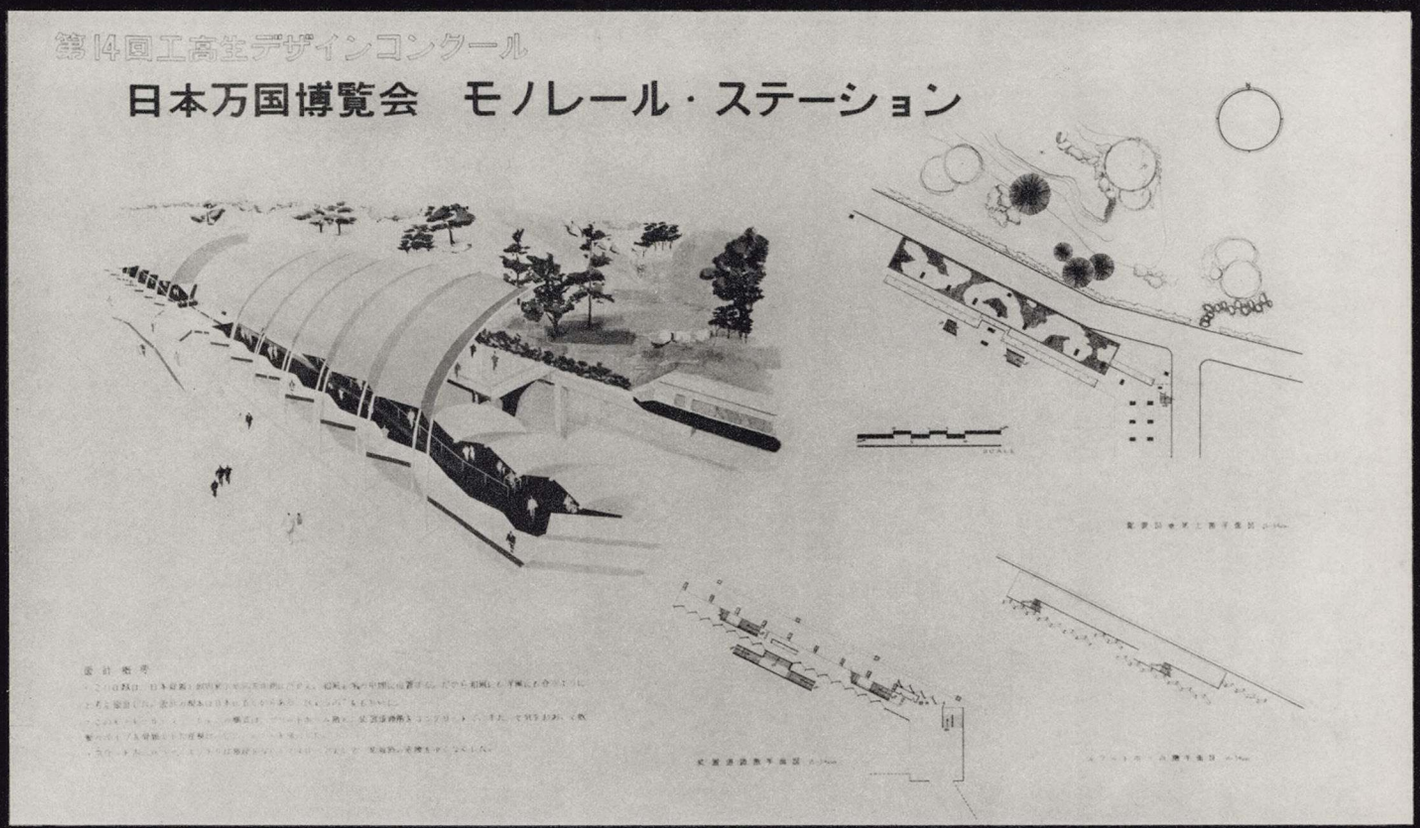
不幸にして、選に洩れた作品の中にも、部分的にみれば優れたものが多かったが、なかでも、次の諸君の案は惜しいところで選外となったものである。

静岡県立島田工業高校・塩沢　馨、大阪市立都島工業高校・小松義博、大阪市立都島工業高校・東　成光君ほか（共同作）、このうち、小松君の案は、技術的には非常にすぐれているが、若い夢と楽しさがないことが難点であった。

■審査経過

審査会は、昭和43年10月24日午后2時より開催され、出席者は、岡田光正（委員長代行）、井上滉、鈴木洋也、根津耕一郎、松村慶三の各審査員であった。

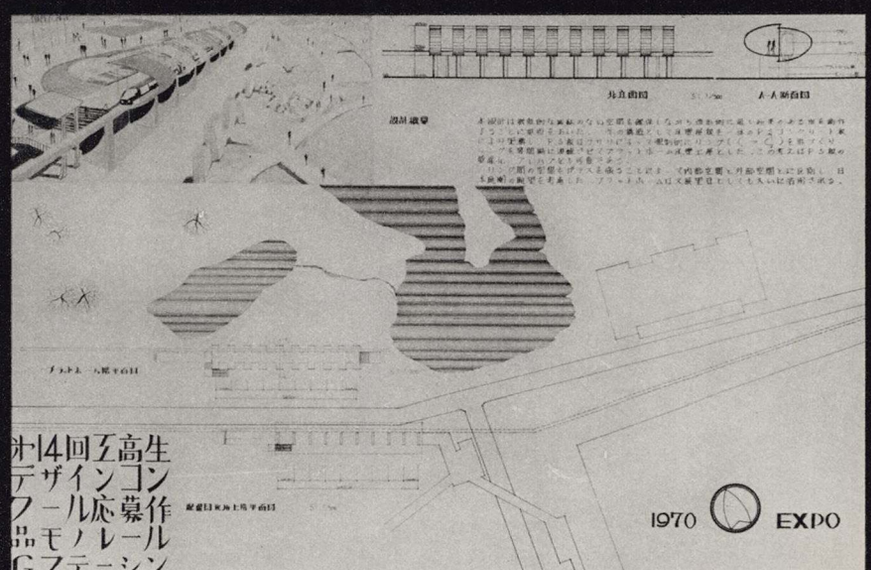
応募作品は、10校・40点で、それに対し各審査員の発言による意見交換と、無記名投票をくりかえすことによって審査が進められ、5次にわたる投票の結果、入選作品と最優秀作品が決定された。



最優秀作品　早川正道

名古屋市立工芸高等学校・3年

博覧会らしい雰囲気を持ち、プランもよく考えられており、全般にすぐれた、のびやかな作品である。びょうぶを用いた発想はよいが、低い屋根との接続はスムーズでない。図面表示は適確である。



入選作品　望月久雄

静岡県立島田工業高等学校・3年

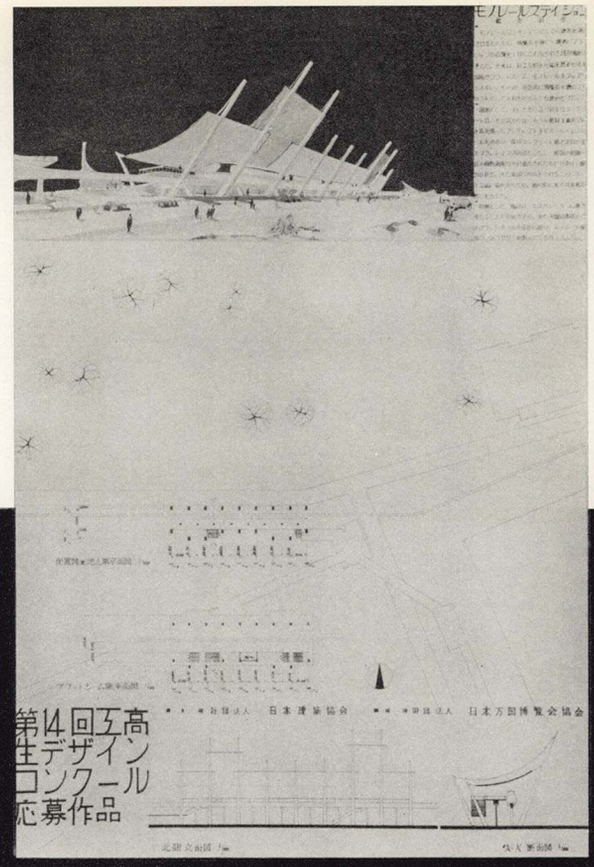
アイデアとしては傑出している。曲面のＰＳコンクリート版とガラスを交互に使うことにより、すぐれて現代的なデザインをつくり出しているが、技術的可能性については問題があり、立面図と透視図のプロポーションのくいちがいも気になる。

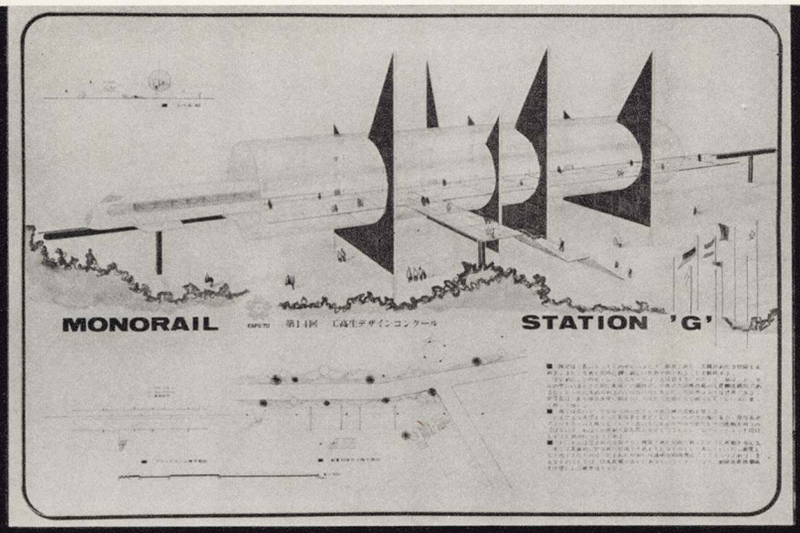
■設計条件

(A) 敷　　地　日本万国博覧会会場内モノレールG駅建設予定地。
(B) 内容・規模　高架式プラットホームおよび上屋，階段，通路，チェックゲート，駅員詰所を設計する。規模は，「設計資料」(省略) に基いて決定のこと。但し，次の事項には特に留意されたい。(イ) モノレールは跨座式，環状単線一方向運転である。(ロ) 設計課題のG駅は片側プラットホームである。(ハ) モノレールは無料であるが，乗降客整理のためチェックゲートが設けられる。(ニ) 「設計資料」に記載された寸法およびモノレールと場周道路装置道路の関係は変えてはならない。(ホ) 階段の位置および形状は自由に考えてよい。(ヘ) 案内所，便所，売店等の附属施設は，本課題に含んでいない。これらは駅前広場に設けられるものと考え詳細については要求しない。
(C) 材料・構造　任意とする。

■審査員 (50音順)

委員長 工学博士 増田友也氏 (京都大学工学部教授)
委　員　井上　洸氏 (大阪建築事務所業務部長)
工学博士 上田光雄氏 (大阪市立大学工学部教授)
工学博士 岡田光正氏 (大阪大学工学部教授)
木村康彦氏 (清水建設㈱大阪支店設計課長)
北村隆夫氏 (竹中工務店設計部次長)
鈴木洋也氏 (東畑建築事務所設計部長)
竹村吉高氏 (大林組設計部主任技師)
中川秀夫氏 (日本万国博覧会協会建築課長)
根津耕一郎氏 (根津建築事務所所長)
松村慶三氏 (浦辺建築事務所設計室長)
薬袋公明氏 (日建設計工務㈱計画部長)
山本純孝氏 (安井建築設計事務所第2設計部長)





入選作品　原田喜代美

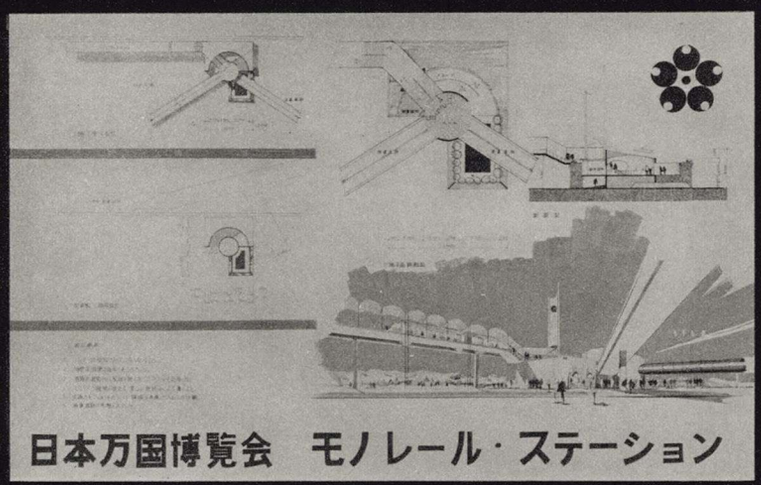
静岡県立島田工業高等学校・3年

最優秀作品につぐもので、ムードもあり、すぐれた作品である。ただし、立面図のプロポーションでは、透視図のような横にひろがった感じにはならないのではなかろうか。

入選作品　田中義久

名古屋市立工芸高等学校・3年

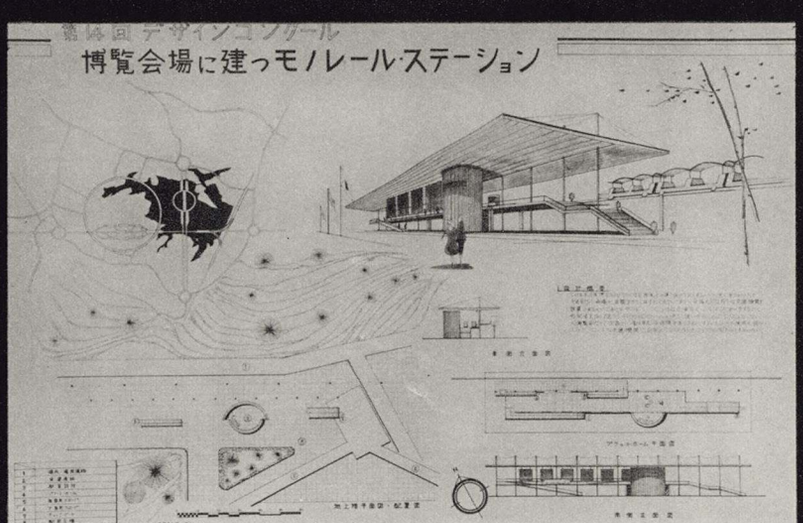
実現の可能性はないとしても、若々しいアイデアが特に評価されたものである。垂直に立つ支柱の版は、やや物々しい感じだが、表現のテクニックはたしかである。



入選作品　浅井康行

大分県立鶴崎工業高等学校・3年

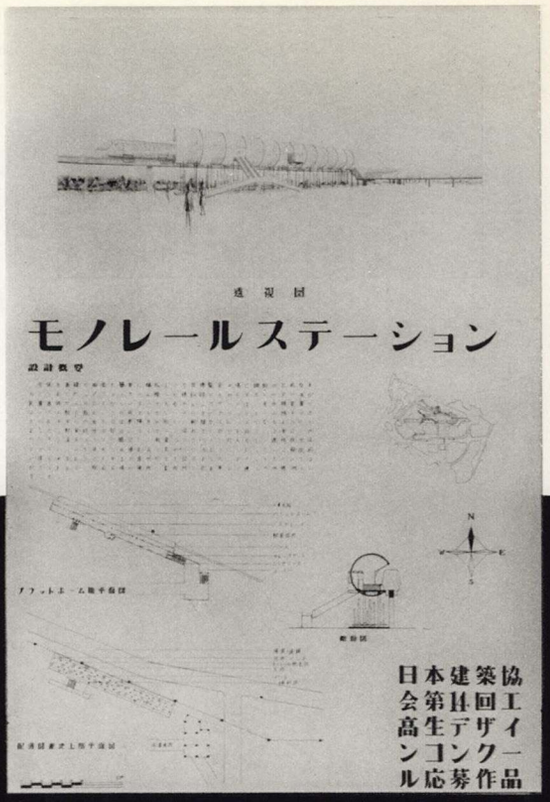
装置道路を積極的に取りこんで、群集処理をおこなうことを考えた点は、ユニークであるが機能的には意味のない塔をたてたのは、プラットホームの屋根が強いのを、おぎなうためであろうか。



入選作品　河南重雄

兵庫県立兵庫工業高等学校・3年

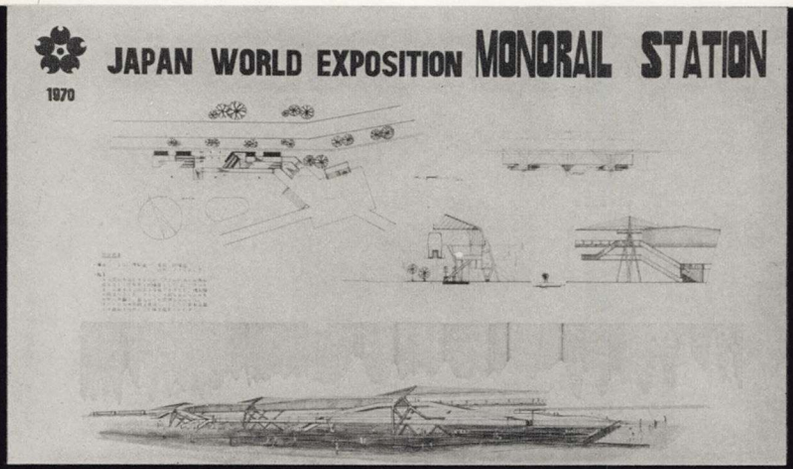
吊屋根構造として、適度のムードと、技術的可能性を兼ねそなえた案である。表現も適確で、バランスのとれた作品である。



入選作品　小林一久（3年）　・青木サダ子（3年）
上野光幸（2年）　・松野　義之（1年）

新潟県立高田工業高等学校

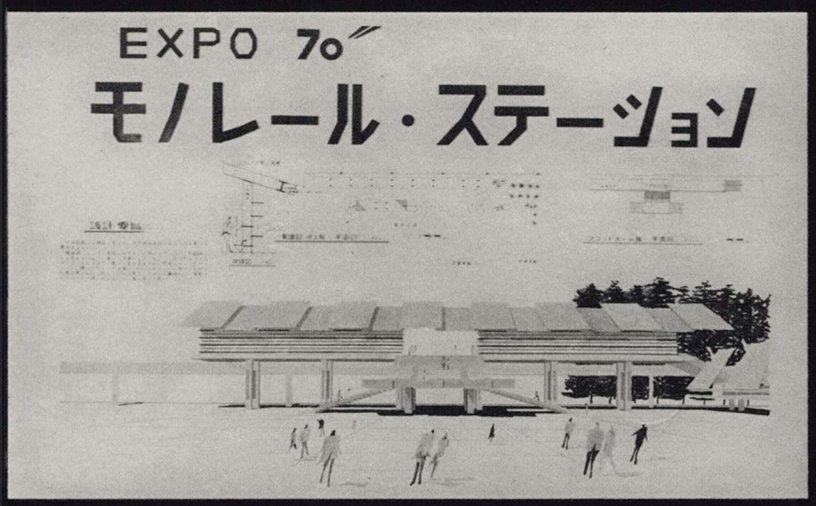
丸いチューブをモチーフとするアイテアをうまくまとめている。施工性に難点はあるが、全体として、水準以上てある。



入選作品　東　成光
寺村哲一

大阪市立都島工業高等学校・3年

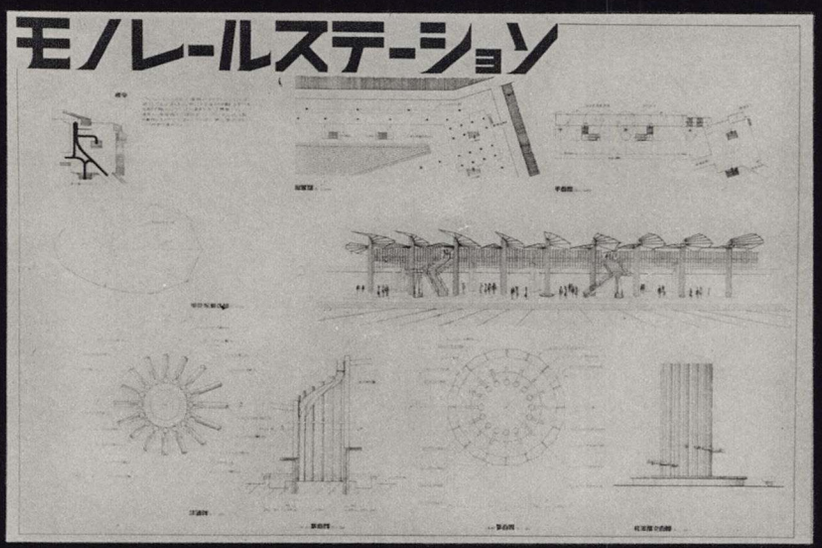
構造的にも面白いアイテアてある。階段の位置と方向なども、一応考えられているとは思うが、うまく表現されていない。ホームレベルての平面図が必要てある。



入選作品　伊藤哲夫

大阪市立都島工業高等学校・3年

日本調のデザインを試みたものの中ては、もっとも優れたものてあった。ただし、屋根がプラスチックては、材質感がよくないと思うが、どうてあろうか。

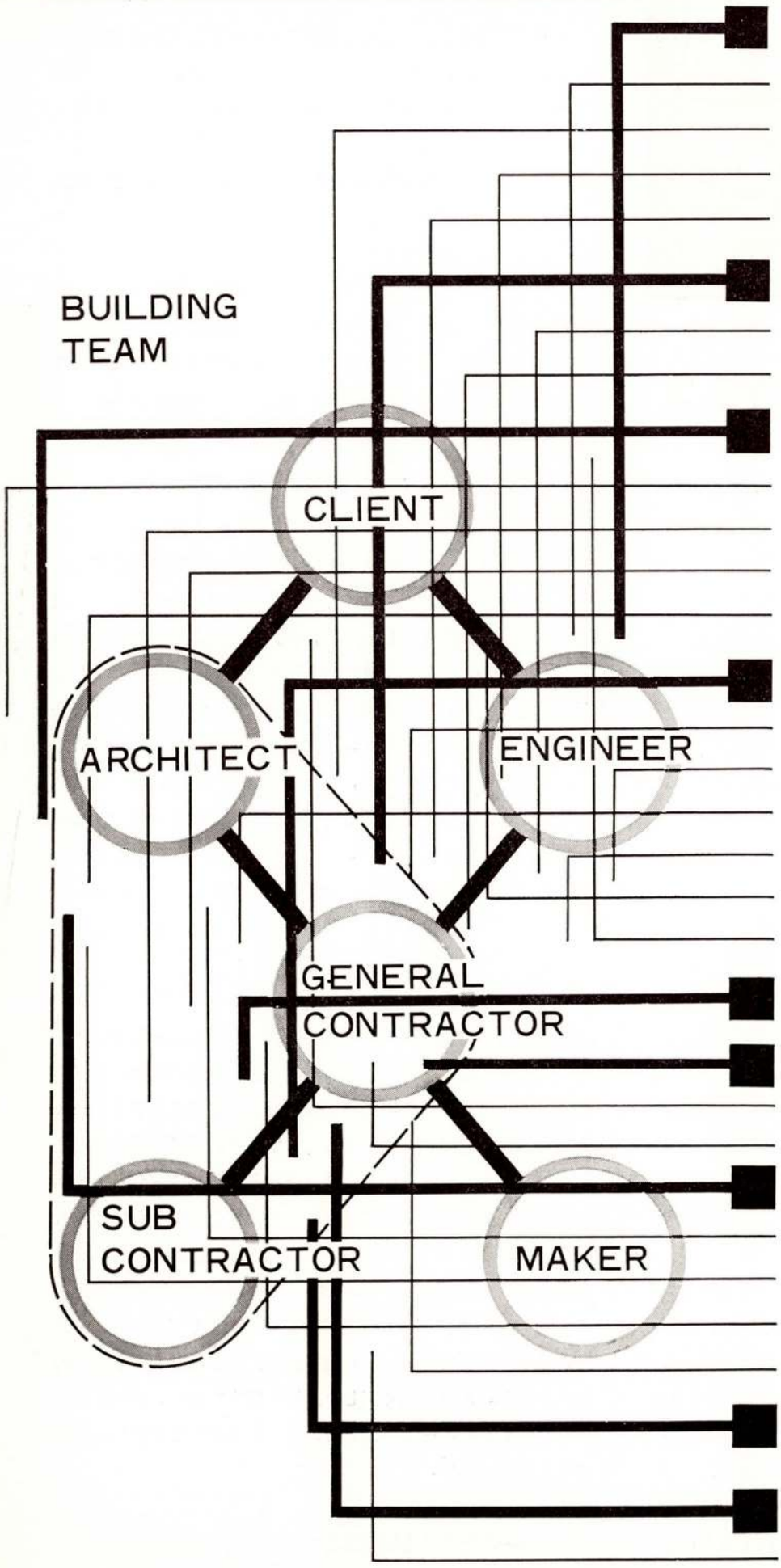


入選作品　宮崎法一

大阪市立都島工業高等学校・3年

独創的て、面白いテサインだと思うが、柱の詳細ばかりて、肝心の屋根がよくわからない。1枚の図面に盛りこむべき内容として、バランスがとれていない。

特集:建築産業の構造と方向



建築産業のシステムとメカニズム

砂のような巨人

建築生産システム

建築は文化の表現体である

建築産業の個性

「第四の産業」たりうるか

建築産業どこへいく

「人間労働」と「空間の論理」から「第四の産業」へ

文化：建築における相克の記録

建築設計における創造

建築家明治100年

世代の思想

建築を棄てる

技術：建設業者は変貌するか

建設業者とは

業者の規模

ホームビルダー

水商売の小資本性

ソフトウェアの技術ー商社とのアナロジー

ソフトウェアの技術ー生産の技術的綜合

イラストレーション

下請：技能労働のと下請企業の再編成

新職種の誕生——多能工

複合専門企業の提起

組織：建築における関連企業

規格化・標準化・工業化ー近代化

ゲリラが出て来た

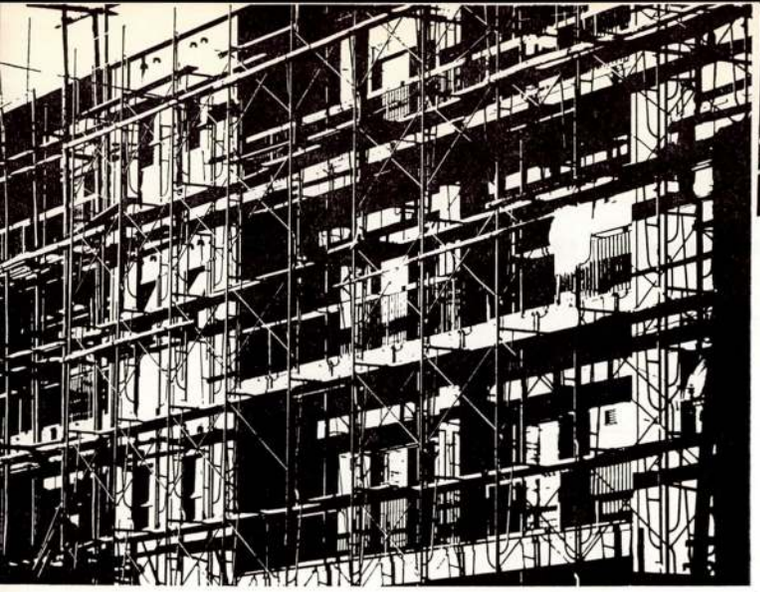
外から見た建築産業

建築産業を告発する

建築生産プロセスと法律

建築技術者の意見と実態

アンケート調査の概要



はじめに：建築産業のシステムとメカニズム

砂のような巨人

「建築産業を考えるにあたって，あらかじめ簡単な整理からはじめることにしよう。おそらく，建築について語る人は多いけれどもすべてを知る人は少ないのだろうし，部分的には深く詳細に知っている人でも，全体のパースペクティブは，案外不明確なのではあるまいか。科学・技術が進歩発展するにつれ，われわれの身辺には，モノがひしめき合うようになる。ひしめき合うモノ モノ には，それぞれもっともらしい名前がつけられて，われわれの五感に感知されるようになる。はじめは極くささやかに，次第に膨張し，しまいには処理不可能になるまで巨大になる。そういうモノの氾濫は，ある意味では喜こばしいことなのであって，逆に言えば，モノの欠乏状態におけるみじめさを連想させることにより，心身を寒からしめることにもなる。豊かであるからこそ，いろいろ生きがいや目的が発生して来る。若干，楽観的にいうならば，豊かさこそが，われわれに目的の多様性と撰択の可能性を与えてくれることができるわけだ。モノの欠乏状態は，われわれにその状態からの脱出のもがきしか約束しない。ただひたすら，充足に向っての苦しい努力を強いるのみである。しかしこれからの撰択の苦労は，産出の苦労など，モノの数ともしないだろう。

ところで，建築産業について，何を語るかということになると，まさに，上の状態におち入ってしまう。素人眼には，複雑怪奇，多種多様そのものであって，漠として把まえ所のないこと著しい。また一方，建築の玄人にとっても，はじめに書いた様に語りつくせぬものでもあろう。まさに，建築産業は巨大である。巨人である。しかしその巨人も，本当は風に吹き上げられ，流れに波紋をつくり，支えがなければサラサラと落ちる砂のごときものだともいえよう。大洪水には逆らえなくとも，適当な慈雨にならばしっとりと固まる。だが砂粒どもはお互いに何の関係もない。砂をすくい糸のように落すと，上にとがった円錐形ができる。円錐形のエレーベーションはピラミッド形である。無数の砂がピラミッドをこしらえ上げている。建築産業というピラミッドをこしらえ上げている。だから，建築産業は，砂のような巨人だということになる。巨大だから把まえにくい。しかし少々のインパクトで，すぐ崩れてしまう。上の方は部分的にしめり気をおびて，養分を吸収して固まってはいるが，下に行く程もろく弱々しい。建築産業における養分は上から下へと供給され流れているのである。建築産業を考えて行こうとした編集スタッフは，まず，このような認識からスタートした。

建築生産システム

もはやいうまでもないことかも知れないが，建築の生産には一定のシステムが存在する。まず建築は建築主がいなければ話にならない。建築主といっても，個人やら会社やら役所やらいろいろあるが，とにかく建築主が建築をたてたいと企画をしなければならない。この企画段階で，殆んどの建築はすでに死命を決せられるのが常である。なにしろ建築は一般消費財だなんだかんだといわれているが，まだまだ高価である。はした金でつくれるものではない。まして一般個人における住宅は，この上ない財産であり宝である。それだけに建築企画は慎重にならざるを得ない。金が決まり場所が決まり面積がきまり部屋の種類と組み合わせが決まる。構造が決まり，仕上げやその他が決まる。

こういった，企画段階にかなりオーバーラップしながら設計が行なわれる。設計には，専門の技術が必要になってきているから，建築士の資格を持った設計技術者が担当するというのがタテマエになっている。建築主は設計者や建築家にアドバイスを求め，自分のおもわくを空間化して行く。設計者や建築家は設計料をちゃんと取ったり，他の費用とこみで取ったりしながら，建築主の意見をある程度とり入れ，自分のやりたいことも取り入れ，後々まで，やりいいように設計を進める。基本設計とか実施設計とかという設計段階の問題は最も創造的な行為にもなり得る。世間一般の建築関係の仕事に対して持つイメージは，現場の極めて物量的な行為であり同時に設計という創造的行為である。これは全く正しい理解の仕方である。どのみち当分の間建築プロパーで考えれば，設計と施工の二種類しか問題になる部分はない。

設計が一段落すると建築現場での施工（狭義の生産）という

ことになる。この場合，設計と施工との間に重要な結節点がある。施工工事もまた，設計と同様に極めて専門的な技術を必要とする。この工事を誰が行なうかということについて非常に厳しい競争が行なわれる。少なくとも大部分の建築の場合はそうであると考えたい。厳しい競争というのは，入札価格競争のことである。ところがお互いに同じ建築をつくろうというのに価格が異なるのは次の理由による。

（1）請負業者の企業の効率は一定でない。そして，業者は自社の企業効率に基づいて見積るわけだから当然異なって来る。（2）請負業者の手持ちの資料は必らずしも一定ではない。資材や労務の単価にしても，また工事の技術的性質に関することも大きな差異ではなくとも異なっていて当然である。それ故見積りコストに差が生ずる。（3）工事の手抜きないし低質性をあらかじめ目論んで安く値を入れる場合がある。これは一種の犯罪である。（4）競争入札だから，結局最も低い見積りをした業者に仕事が依頼される場合が一般的である。そのため，まず，低く見積っておく。工事が進むにつれて，何らかの理由をつけたり設計図書の不備につけこんで，最終的には高い価格を獲得する方法を見出すことをあらかじめ読んでおく場合もあろう。これも一種のサギ行為である。（5）どうしても仕事が欲しいからというので，経費や利益は度外視して，ただ名誉のためにのみ仕事をする場合がある。先日竣工した皇居新宮殿の入札が行なわれた時，このような例があり，恰好の週刊誌種になった。

この競争入札というのは，考えて見れば，えらく無駄なことである。何社が参加していようが請負わされるのは一社なのだからその他のあぶれた業者はすくわれない。契約方法にはまだいくつかの方法システムがあるのだが，いずれにしても商業的センスが完全に作用した請負契約というものは，建築産業には確立されていないといっても過言ではないだろう。

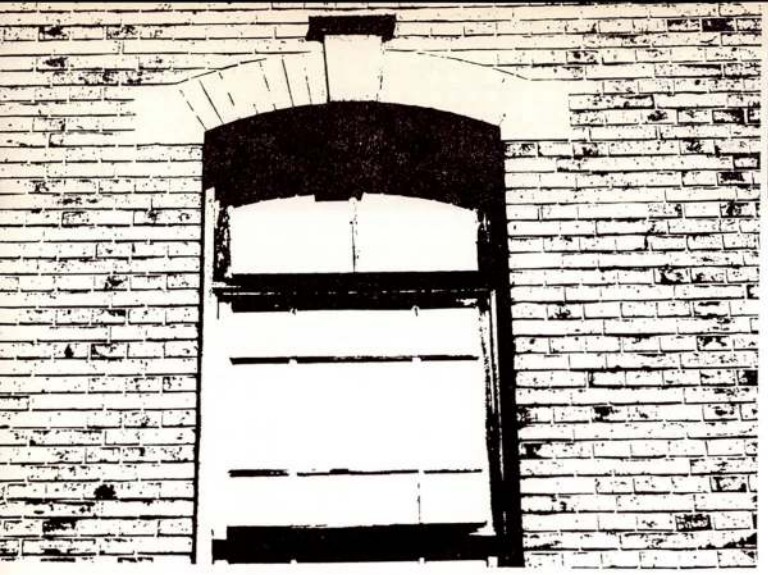
ところで，この請負契約が取りかわされ，請負会社が現場で工事施工を実施するという段階に移る。いわゆる建設業が活躍するのはこの段階である。建設業に元請と下請とがあることは，すでに社会的経済的問題として多く論じられて来た。建設業を分析する手法としてこの重層構造に触れないものは，もはや何の価値もない。それどころか近頃はやりの情報産業も含めてあらゆる産業に下請重層構造が見られるわけである。すべての産業にわたり，下請の存在があり，それが近代資本主義的生産様式の最大の見取り図である。

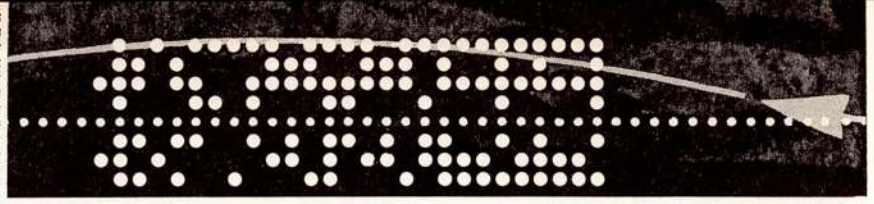
下請は毛細血管の様に産業体をかたちづくり，維持している。その中でも主要な下請は独自の技術と商法において元請になり得る資格を持っている。実際ある一時点で，同じ企業が元請と下請の仕事を同時に行っているということは，極く普通にあることのようである。大体，元請だの下請だのという言葉は，それ自身封建的な色彩と響きを持った言葉であるのだが，ゼネコン・サブコンといいなおしても，正体が割れているだけにかえって白々しい感じさえする。建築の生産はアッセンブリーの工程を生産特性としているから，各種の職能別企業をひとつの工事目的に統合する主体が，そもそも必要だった。そのため金融面ならびに資材調達面でのまとめ役たる元請が存在する理由があった。各職能別企業は，それに対して下請と呼ばれるようになった。下請は更に孫請に出して「中間搾取」をする。孫請はひこ請に……。いずれにしろ技術開発や技術蓄積はヨリ生産点に近いところで行なわれるのが普通だから，ますます，元請はそれら技術のまとめ役たる商社機能を充実させて行くだろう。また，そうあるべきだという議論が多いのである。

ここで問題は2つにわかれる。ひとつは，元請・総合工事業の将来像であり，もうひとつは，下請・専門工事業の将来像である。現在までのところこのいずれにもはっきりした見通しが立てられているとはいいがたい。ただよくいわれていることなのだが，元請は何をすべきかということが，建築産業への外部からのインパクトが大きくなるに従って論じられてはいる。すぐ上にも述べたように，商社的機能を持つ元請は，商社的であるが故に，本物の商社には太刀打できない。元請に固有の生産技術は何だろうかと考えなおして見て，あらためて驚くわけである。何もないのだ!!　元請にある技術は，いわば管理技術であり，情報処理技術である。正確な意味での生産技術はすべて専門工業即ち下請にこそある。かなり極端かもしれないが，元請はずい分やくざな水商売をやって来たものであると考えざるを得ない。といっても，これはかなり大手の元請の話なのであり，建設業協会にも入れるか入れないような中小企業のピンからキリまでになると，若干趣を異にする。

建築生産の特性として現場生産ということがある。さらに，先に述べたように，まだまだ半世紀は建築の受注生産ということも続くであろう。そうすると，例の建設業の地域寡占化ということが作用して来る。確かに大工ひとつとって見ても，町場大工はいうまでもなく，野丁場にしたところで，ある一定の地域外で仕事をするものはあまりない。この事情は建設業元請においても該当することだろうと考えられる。試みに建設業を資本金階層別に次の4段階に分けて見よう。

(1)100万円未満　(2)1,000万円未満　(3)1億円未満　(4)1億円以上。(1)(2)段階にあるものが地域圏内での元請，(3)段階にあるものが地方圏内で仕事をする元請にあたるものとしょう。そし





てそれぞれのレベルに対応する業者数を計算に見ると法人建設専業業者で (1)6,000社 (2)23,000社 (3)230社 (4)250社ということになる。(資料 建設経済月報1968年8月) (1)(2)合わせて29,000社である。これは，上の法人建設専業業者の99%にあたる。同上の統計資料によれば(4)段階の1業者平均施工高が約100億円，同様に(3)段階のもの10億円，(2)段階のもの1億円である。

こういう状態において元請がすべて同じような商社インパクトに悩んでいると見なすわけにはいかないのだが，しかし一方において(2)，(3)レベルの建設業者もまた地域内での市場獲得競争により厳しい陶汰を課せられることにもなるわけだ。おそらく大手元請の変質があるとすれば，商社との競合によるものである。その変質過程の中で，建設業の一層の商業資本的性格がむき出しにされ，地域寡占に甘える中小企業にも一定のインパクトを加えて来ることになるだろう。

建築は文化の表現体である

さて，以上建築生産における一定のシステム，即ち建築生産過程のプロトタイプを概観して来たわけであるが，もちろん，大まかにいって見ただけのものに過ぎない。ただ注意して行きたいと思っているのは，この文の最初にも書いたように，建築産業は砂の集積だ，ということなのである。経済の好況不況に最も敏感に対応するもののひとつが建築産業だし，好況時にあってなおさらこの産業内部の矛盾の露呈が顕著である。陽のあたる部分と陽陰の部分のコントラストがあまりにもシャープである。外部インパクトが一層矛盾露呈に拍車をかけている。建設業の体質は保守的・封建的である，前近代的である，見かけはスマートになっていても，本質的には土建業の体臭がぷんぷんとしているではないか，などといった非難の声は大きい。そして一方，建築産業の一部分を切りとって新しい別の呼名でおだてあげられてもいるのである。いわく「住宅産業」がそれである。今，住宅産業について特に論ずる余裕はないのだが，この掛声を契機として砂は砂なりの行動原理で動いて来た「旧来の」建築産業がようやく大きくゆすぶられていることもまた確かなようである。この動揺は先に述べた建築生産の一定のシステムのどの段階にも出現している。砂の比喩を続けるならば，砂粒のひとつひとつが自己振動を起こし，全体としての砂の山が大きく共鳴運動を起こしているとでも言ったらよいであろうか。特に建築需要や企画サイドの振動は生産過程全体にも影響する主調低音となっている。

ここでは産業成立の経済的，経営的基礎に対する影響もさることながら，すぐれて文化の問題としても鋭い批判が向けられねばならない。建築というものが極めて個別的な，あるいは任意の要求に依っているものだとしても，それだけで完結するべきものではない。意識するとしないとにかかわず，建築というものは社会的な生産物なのであり，かつ文化のひとつの表現体なのである。

ここで議論を都市や国土に拡げるまでにはヨリ詳細な論理の蓄積がなければならないが，結論として言えることは次のようになる。都市や国土における空間的構成は建築の空間的構成とは明らかに次元が異なるものであること。にもかかわらず建築空間の構成が結果的には，メジャーな空間を構成せざるを得ないこと。そしてわれわれが現在まで知っているメジャーな空間には，われわれが何を守り何と闘わねばならないかがますますクリアーに表現されていることである。そこでできるだけ急いで建築及び建築生産における闘争の対象は何かを明らかにする必要があるわけだ。

まだはっきりとはイメージできないが，ひとつだけ確実に言えることは，少なくとも建築産業が現在のシステムをどういう形にしろ保守する限りでは空間奪取の前衛にはなり得ない。波状的に襲って来る諸々の誘惑——その最も魅力的なものが住宅産業であり，超高層ビルである——に身振るいして余計なものは落としたのはいいが，今までのシステムの延長的合理化に落ち込んではいけないのである。そのためにこそ，建築における文化の問題を探る必要が出て来よう。この問題は後でもう少し考え直して見ることにして，今は話を元にもどそう。在来型の建築生産の近代化の問題についてである。

建築産業の個性

そもそも何故建築産業が問題にされねばならないか。われわれは一般には建築需要量の延びに比して建設能力の相対的減少あるいはもはや絶対的激減とでも言うべき状況に突っこんでいると考えている。また一方で建築需要の質的変化も著しく空間性能や施工性能などに対する要求が高級なものに変って来た。いわば需要は満たされるだけのものではなく高級なものに変質

しつつあるというわけだ。ところがそれに対して建築産業は何をしているというだろうか。専門的技能労働力は不足している。工業化材料として生産販売されているものは多いけど，ほんとに欲しいものはないのではないか。材料や部材は規格化されているという。それは確かにそうだ。しかしハウス系プレハブ会社の数よりもそこで使用されている規格寸法の種類の方が多いという。あれやこれやと考えて行くと決して需要の質的高級化に見合うだけの能力は建築産業には存在していないということに気がつくわけである。

量的にも質的にも建築生産のキャパシティは先が見えて来ている。まじめな建築研究者はもちろんのこと，おいしい御馳走がこれから出て来るのだが，それまで食べる力が残っているかどうかを心配している経営者の声も時折聞こえて来るのである。建築産業とは，建築を生産するための技術，組織，思想が総体として人格化したものである。人格にはある一定の個性がある。その意味で建築産業の個性は他の製造工業にくらべて本来的に保守的なそれであった。しかし資本主義が発展する各段階でヨリ大きな経済のメカニズムに対応するために受身的な形をとって近代化をはからねばならなかったわけである。アクティブに近代化を推進させるものは何なのかに答えることは難しい。しかし現在までその推進主体が建築産業ではなかったことだけは確実であろう。現在の建築産業における基本的な問題は以上のような事情から察するに，近代化への個性の開発ということになるのである。それが技術においてイニシァティブを取ることになるのか，あるいは思想においてのイニシァティブになるのか，あるいはその両者の結合で近代化のイニシァティブを握るのかはもっとくわしく観察して行く必要があろう。

「ゆらめき」の原因

最後に建築産業の「ゆらめき」を建築生産構造における「ゆらめき」と考えてその原因について簡単にまとめておこう。今まで述べて来たことを部分的には重複するがしばらくお許し願いたい。

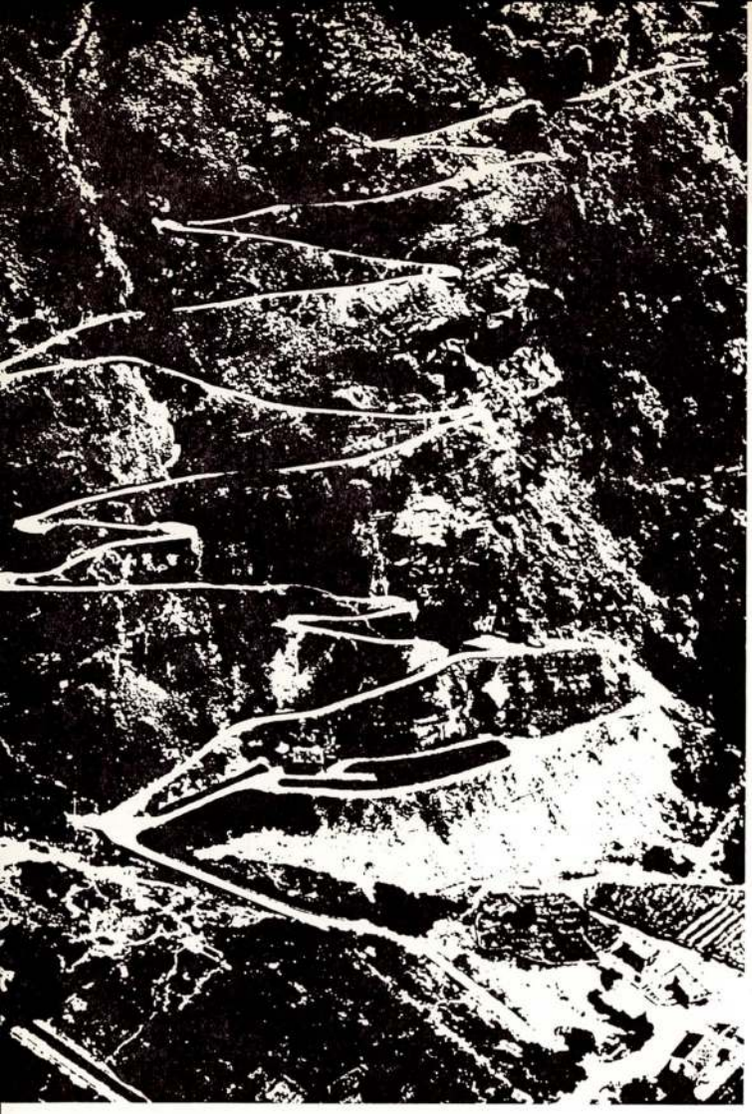
まず需要構造における変化がある。建築は大型化している。丸ビルができたのは大正12年だが，それ以来大型建築はビルという呼名を正式に与えられた。現在ではもはやビルは目新らしいものではない。ところがこれからのビルは単に大きいだけのものではなくなった。すなわち超高層であり，深層であり，集団性でありかつ常に継続的のものである。この意味から言えば，公的住宅建設はまさにビル建設に類似するものであろう。更に都市周辺の建売住宅群を見られるがよい。今朝の田畑は今晩のベッドタウンである。田んぼの中に家が点散しているのは見なれた景色だが，今日此頃では家の間に田んぼがある。こういった需要の側面での変化は，まず建築に対するわれわれの常識的観念を突き抜けている。ましてや生産構造に強烈な衝動を与えずにはおかない。

次に，建築産業以外に独自のマーケットを持っていた産業からの参加が挙げられる。関連産業の売り込みである。ある人々にはなぐり込みであるかも知れない。高級ビルから木賃アパートに至るまで，量の多少，質の高低は伴っているがすべからく工業製品が侵入して来ている。建築産業はニューエントリーが容易であることはまず基本的に大切な特性である。新参者が建築におけるいくつかの職能の成立基盤をゆるがせている。最大の被害者は設計者であろう。

三番目に，いわずもがなの労働力不足が挙げられる。1961年10月号の「建築と社会」誌は建設産業構造特集だったのだが，その中に，一片のマンガがあった。近代的な工場に就職する若者達をゲートル巻き地下足袋のおやじさんがうらめしそうに見ているマンガである。当時はまだ賃金を上げるとか，休日は必らず取らせるとか，寮をつくり福利厚生施設を用意するとかなどで引きとめることはできた。今では違う。もはやその種の手ならば打ちつくした。技能者養成もなかなかうまく行ってはいない。育てても去るし，人間を見つけること自体が大変難しいのである。そのくせ，青森県では失業保険金が県内の所得項目の三番目にあたるという。この「失業者」の内容は若干はっきりしないが，おそらくその多くは建設労務者なのであろう。その中には毎年毎年働らきにでていて，もはや熟練工に達した労務者も多いと聞く。11月，毎日16,000人が失保金を取りに来るという。しかしやはりマクロに見れば労働力は不足している。

しかも前項で述べたような建築産業へのニューエントリーに附随した技術が多くなって来ている。それらの技術はもはや老齢者ではマスターでき難いのである。あるいは従来の建設労務技術の応用といった種類のものでもなさそうである。

第四。しかし需要状況，ニューエントリーと参入障壁，労働力の不足いずれにしてもびっくりする程あたらしいことではない。建築には近代的な産業と呼ばれる実態が今までも乏しかったし，今でもえらく弱体なままであることを知れば当然である。産業として成立するためには前にも触れたように個有の技術，組織，思想が，まず前提条件としてなければならない。そして，それら前提条件を満たした程度において，個々企業が成立する。それ故企業は階層性を持つ。一方，個有の生産条件に従って生産物がつくられる。そして生産物は競争市場に提出される。企業は生産物の販売を通して競争する。すなわち，産業であるために個有の生産条件と個有の生産物とを競うことを目的として自らの市場をつくり出さねばならない。このような産



業としての条件や行動が，建築産業には乏しかった。だから常に基本的な問題が提起されて来たのである。建築生産の近代化を試みることは，ただちに建築産業を産業として確立させることにも関連して行く。建築産業の個性は生産物としての建築そのものの個性と不可分である。建築における近代化が問われなければならない時期にあるのではなかろうか。

建築産業は大きくゆらぎつつある。その諸現象を概観して見た。建築産業はゆらいでいるのだが，ゆらいでどこへ行くのかははっきりしない。しかし砂の巨人は否応なくどこかへ歩みを進めなければならないだろう。このままグシャッと崩れ倒れてしまうなどとは考えることができない。われわれはこの砂の巨人をもっとシャンとさせたいと思っている。できればあらゆる近代化への先頭を切らせてやりたいとも考えている。そのためには砂であってはならないだろうし，眼差しもまた生き生きしたものでなければならない。そういう体質や個性はどうすれば得られるのか。これは常に古くて新鮮な問いかけである。

以後，建築産業のいくつか問題についてそれぞれに考えて行くつもりである。誤解や無理解があっても，それはすべて建築産業そのもののあいまいさに依るところのものである。あるいは，そういう状態に育て上げて来た先輩達の責任に帰すべきものである。

建築産業は「第四の産業」たりうるか

建築産業どこへいく

建築産業は国民経済のなかで，どういう位置を占め，どういう意義をもっているのだろうか。

建築は基本的に土地に構築されるものであるが，すでに加工された材料を駆使して施工をおこなうのであるから，農業のように,「第一次産業」にはいれられないのは当然のことである。それでは，「第二次産業」の分類にはいるのだろうか。「第二次産業」といっても，いろいろある。おおまかにいって，工業という範ちゅうで考えることができようが，しかし，建築産業は,「工業」の部門にとらえてしまえるものなのか。もちろん，製造業のような重化学工業部門でない。ある人は，その装備の身軽さのために，工業といっても軽工業ぐらいだという。その場合，「軽工業」とはいったい何だろうか。軽工業とは，通常消費財生産部門——マルクスのいう第二生産部門といわれるわけだが，「建築は耐久消費財」という考え方からいえば，あるいは，この軽工業という漠然たる範ちゅうにはいるのかも知れない。ところが，建築の需要発生，生産過程など，そのシステムとメカニズムを考えあわせてみると，どうも耐久消費財生産部門といいきれぬ面をもつ。第一に，耐久消費財——一般商品のように，すでに市場で与えられたものを購入するわけにはいかない。

いままでの「第二次産業」の部類にいれるには，いささか抵抗のあろうというものだ。それでは「新第二次産業」と呼んだらよいという人もあるかも知れない。しかし，新であろうが旧であろうが，第二次産業は，要するに生産物の産業である。そうとすれば，建築は生産物とわりきれない面をもつだけに，第二次産業の範ちゅうからはみでてしまう。それでは「第三次産業」の部類にはいるのだろうか。ある人は建築産業は，サービス産業の部類だという。最近総合建設業は，ある長期信用銀行の調査では，商社的機能をもつといわれている。額面どおり受取って早合点する向きには，これこそ本来のサービス業だと思われるかも知れない。土建業とは労務業なり，とする古い観念はもはやありえないが，近代的商社的産業といわれてみれば，そうかなという気もする。ところが，どっこい，建築産業は「技術」

を媒介しないのでは成りたたないのである。もちろん，その建設「技術」自体には，概念規定をめぐっていろいろの見方がある。しかし，「技術」を媒介にしている以上，「第三次産業」の部類にいれてしまうことはできない。「第二次産業」からはみでるし，「第三次産業」にもいれてもらえないとすれば，建築産業は，国民経済のなかでのどういう産業なのであろうか。

ここで指摘したいことは，産業分類について，みな「第一次産業」,「第二次産業」,「第三次産業」というが，これらを無雑作に用いる傾向があるのはどうかということである。これを用いるのはすべて悪いとはいわないが，もともとどういう意味をもってでてきたか，批判的に吟味してかかる必要がある。これらは近代経済学や経済白書でたびたび使われる用語であるが，この第一次〜第三次産業という分類には，結論からいえば，生産的労働と不生産的労働とを混同して資本主義の搾取をおおいかくすものであるということを，念頭においてかからねばならぬ。

イギリスのコーリン・クラークという経済学者は，フィッシャという人がいいだした第一次，第二次，第三次の産業という分類に，統計的基礎を与えて，経済発展の観点からこの三つの産業を一般化した。すなわち，第一次産業には農業，林業，畜産業，狩猟業，水産業を含み，第二次産業には，鉱業，工業，土木建築業，電気ガス業を含み，第三次産業には，商業，交通業，公務自由業，金融業,家事使用人労務,その他のサービス業を含むとした。ところがこの分類は，生産のプロセスからみたものでないことを知るべきである。どちらかといえば，経済発展における資本・労働力・所得の比重が,一次より二次へ,二次より三次へと増加する傾向を知るための分類であったということである。この分類では建設業は第二次産業にはいっている。

国民経済についてもうひとつの見方がある。産業連関表をつくったといわれるレオンチェフは「国民経済は閉鎖系としてよりも開放系として扱うことが必要だ」といった。この場合の「閉鎖系」とは，家計も労働力再生産産業として，経済の全部門を生産の面でくくってしまう見方である。一方,「開放系」とは，家計を産業部門の外におく見方であり，産業部門（内生部門ともいう）と非産業部門（外生部門ともいう）の二つに分れる。

その場合，建築部門はどうだろうか。とくに家計に該当する「住部門」というものは両方にまたがっている。労働力再生産の場としてもとらえられるし，また住宅生産産業として生産の場としてもとらえられるので，非産業部門（外生部門）でもあるし，産業部門（内生部門）でもある。どうもこの分類では，建築産業を充分説明できそうもない。建築産業が，国民経済のなかで占める位置として,「第一次〜第三次産業」の見方や，開放系の産業，非産業部門での見方によるとらえ方では，こんにちの経済の発展段階，とくに都市化のなかにあって，国土開発の社会的要求の切なる時代にあっては，不適格ではなかろうか。まさに「建築産業」は「どこへいく」かである。

「人間労働」と「空間の論理」から——「第四の産業」へ

それではどういう風にみるべきか。そのアプローチとして二つの視点から追求していきたい。ひとつは「人間労働」ということから，もうひとつは，「空間の論理」という点から探ってみたい。

まず「人間労働」の視点から，すなわち，「生産的労働」と「不生産的労働」とに分けて国民経済を考えてみよう。最初に「不生産的労働」からみてみる。不生産的労働としての部門には，第一に商業，金融業，サービス業などがある。第二に，情報産業とか知識産業とかいわゆる分野が考えられる。これは本来なら非産業といわれるはずのものだが，何故産業とかいわれるのか。

生産的労働というのは，いうまでもなく，生産財であれ，消費財であれ，要するに人間にとって有用な使用価値を生産するものである。このなかに資本制生産のもとでは剰余価値の生産も含まれている。これに対して不生産的労働とは，本来なら物的財貨=使用価値を生産しない。ところが資本制のもとでは，資本家にとって剰余価値を生産するものは，すべて「生産的」なのである。剰余価値をもたらさないと，本来の生産的労働も「不生産的」とみなされる。そういう意味で，不生産的労働の範ちゆうに属するとみられる情報産業は，剰余価値をもたらす「生産的」分野とみなされ，そこから巨大なる「産業」であるという逆説がなりたつ。もちろん管理処理技術をもっているのでよけい産業的とみられるが，これはソフトウエアな技術であって，労働手段体系のもつ技術ではない。

このように価値のてんとうが行なわれているのが，現代の産業である。この点を認識の根底において論をすすめよう。建築産業はこの情報産業と同じであろうか。不生産的労働でないからあきらかに否である。それでは「生産的労働」の面から考えてみよう。「生産的労働」としての部門には，第一に，農業があり，第二に工業があり，第三に運輸通信がある。いずれも使用価値を生産するもっとも基本的な産業であり，誰も異論のないところである。

ところで，計画経済の分野では，たとえば，ソ連の共産党中央委員会の報告などみても，経済建設のなかで，必ず農業，工業，運輸通信につづいて"建設"という部門の報告がある。計画



経済では"建設"の産業はひじように重要な位置をしめているのである。ソ連では，従来は建設産業は，国民経済のなかで工業の一部としてあつかわれてきたが，1962年の終りに，別個の独立した国民経済部門として，工業から独立する重要部門になってきているのである。共産主義の物質的，技術的基礎をつくり上げていくために，生産的あるいは不生産的な固定資産（フォンド）をつくりだす役割が，建設産業に課せられているわけである。しかもその成長のテンポは工業よりはやいといわれている。

筆者は，かねて将来は，計画経済のもとでは，農業，工業，運輸通信につづく建設産業は，"第四の産業"として重要な位置を占めるものであると思ってきているが，これをさらに，こんにちの都市化の波と高密度社会のなかで，建築を含む空間の果す役割との関連において考えてみよう。

日本は，都市問題がここ数年よりクローズアップされてきた。国家と独占資本とが結びついた資本制生産のもたらす矛盾がもっとも集中的にでてきているのである。それは，公害の発生と慢性化，過密，過疎，環境破壊となって現象した。都市の再開発および住宅問題はこれらのなかで，資本にとっても焦眉の急となったばかりでなく，それが利潤の対象ともなってきた。これは資本主義先進国の世界的現象である。アメリカでも，1968年2月，大統領は「都市および住宅問題に関する教書」をだしたが，このなかで「この教書で述べた計画はすべて民間の広範な参加をすすめることをねらいとしている。民間からの参加は都市問題の広範な広がりに対応するものである」「宇宙を制服し，史上例のない豊富な商品を供給している米国の生産力を，いかにして社会の緊急な要請である都市再開発に用いることができるであろうか」として，住宅建設や都市再開発のため，民間資本（この場合独占資本である）と連邦政府との新らしい協同関係をうちたてるよう提案している。いままでの商品生産だけにたよってきた産業を，「開発」という「機能」ないし「目的」に応じた産業に向けようとしている。「機能産業」という見方も成り立つわけである（朝日新聞経済気象台）。都市問題への巨大資本の介入については，たとえば弾道ミサイル体系の生みの親であるシュリーバー空軍司令官が「シュリーバー・アソシェイツ」をつくり，宇宙開発会社が都市問題をタネに商売ができるかどうか検討しているという例があげられよう。「空軍でミサイル兵器体系を研究，開発，生産し，実戦用に供する問題と，都市問題とは，マネジメントという観点からよく似ている。つまりＩＣＢＭのような高価で複雑な兵器体系は統一したプランのもとに扱わなければならないが，これは商工業，水道下水，教育，治安，住宅，レクリエーション，病院，労働市場など相互関連的で，複雑な局面をもつ都市再開発を総合的に計画，管理するのと同じである」として，巨大な宇宙会社をはじめ，電機会社，鉄鋼会社などがすでに市場へのりだしつつある。システム工学の都市問題への適用だ。アメリカの場合は，とくに産・軍結合の要塞社会であるということ，あるいはガルブレイスの「産業国家論」でいうところの国家と産業（巨大企業）との結合ということを念頭に入れて，これらの問題も考察する必要があろう。

このように，宇宙開発，海洋開発，都市開発，生活環境開発，住宅開発といったたぐいの産業が，今後飛躍的に成長していくだろう。日本でも公害防止産業というものがいわれるこんにちこの頃でもある。

これらは，またひとつの業種をもつ企業だけで解決できない。企業自体が「複合企業」として活動しなければ，また大きくいって産業自体が複合産業として存在しなければ解決できない。また在来の産業と異なる点は，生産よりも，機能を重視し，社会的な要求に直結した「機能産業」であるということだ。これは住民の要求でもある。しかし，資本の面からみれば，実はこれこそ，不生産的労働の範ちゅうでなくて剰余価値をもたらす"生産的"なのであり，この限りで今後はかかる方向に，この産業が進展していくであろう。

一例をあげれば，住宅は産業として考えられるようになってきた。昨年の建築学会の広島大会の経済協議会でも，"住宅産業"というテーマがとりあげられてきた。これも機能産業であ

り，複合産業のひとつとしてみることもできよう。アメリカはもちろん，日本でも，すでに三菱グループ，住友グループ，三井グループら大資本の系列でも，それぞれ傘下会社十数社を複合した住宅会社もしくは住宅問題懇談会を設定し，今後の住宅産業への足がためをしていることは最近の著しい特徴である。都市開発に，自治体だけの仕事でなく，それと協同体制をとって，民間巨大資本（独占資本の系列）がいよいよのりだしてきたことを意味する。そのための法制的整備——これを社会の上部構造と呼ぶ——もかなり整ってきた状態だ。

これらの開発にみられる動きは何を意味するか……。何か新しい産業の抬頭と考えられないか……。といったところから，これらの「複合産業」「機能産業」を「第四次産業」の誕生だという人もある（朝日新聞経済気象台）。たしかにこれはうがった見方である。しかし筆者は第四次ということには，にわかに賛成しがたい。先述したように，第一次〜第二次産業の見方は，資本と労働力と所得の比重が増す傾向を示す産業分類であって，全く資本の側からの見方である。それを新しい「機能産業」の誕生から「第四次産業」と名付けることには，人間の労働——とくに，その生産的労働と不生産的労働との区別をあいまいにし，要は剰余価値をもたらす本質をあいまいにしてかかる作為的なものである。

こんにちわれわれの間で，国民経済のなかで，生産と消費と流通という「経済の論理」以外に，「空間の論理」の果す役割が大きいことが論ぜられている。これは，とくに，日本のように，高密度社会にあっては，独占資本の開発の結果生じる都市の荒廃——大気汚染，汚水タレ流し，国土のごくつぶし，災厄の続出，環境悪化，交通災害，地域空間のわい曲等々のなかから，いかにして空間の廃棄物の処理をよくするか，われわれの生活空間をどう住みよい原則のものにかえていくか，とかかわりあって重要な問題となって提起されている。

われわれの「生活空間の将来像」は，あるいは「空間の論理」はどうあるべきか……これを住民の側に立って追求していくと，そこに新らしい産業が考えられる。こういう立場に立って，建築を含む「建設産業」を考えていくべきであろう。

そこには，計画経済へ至る道のなかで，目的意識的に「住みよい空間」を計画していく産業があるはずである。これを第四次産業でなく，“第四の産業”と称すべきだというのが，筆者の見解だ。建築産業はこの「第四の産業」の一翼をになうものなのだ。建築産業どこへいく「第四の産業へ」。

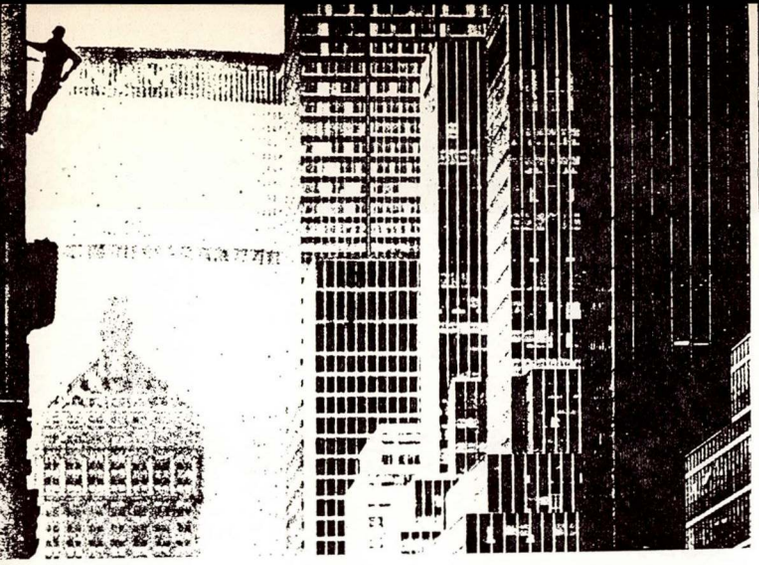
文化：建築における相剋の記録

建築設計における創造

先日方々の建築設計事務所でお話をうかがっていたとき，ある事務所の所長さんが次のような意味のことをいわれた。「施工会社の設計した建築はビルディングですよ。設計事務所の設計はアーキテクチャーをやっているんです。ビルディングは建物でしかない。アーキテクチャーが建築なのです。」「しかし，施工会社の建物にも素晴らしい建物があるのではありませんか，ディテールでもプロポーションでも平面計画でも……」といいかけてやはり黙ってしまった。虚心にかえって考えて見るに，このような思想ほどプリミティブに当世の建築界の本質をいい当てているものはないと気付いたからである。建築が満たすべき必要条件として古典的な三つの項目があるとされている。すなわち機能と美と経済性と。建築における三題ばなしである。いやしくも建築設計に生計をかけ自分の命をかけて(？)いる設計者ならば，どんな設計をやったところで三題ばなしは最低物語らなければならない筈のものである。

コントラクターの設計にはあまりにもそれだけで一杯なのだと，所長さんはいいたかったのだろうと思う。要するに建築をあえてアーキテクチャーと認識したい思想からすれば，『ものわかりのいいおとな』の設計はかえってある種のいらだたしさを生ぜしめるのである。「建築にはその次の何かがある筈だ」だがこれは所属組織のいかんを問わず，すべての建築家ののぞみででもあろう。

一体，建築の目的は何なのか，また設計で何をしようとしているのか。こういう設問の仕方はもはや一般解を得らなくなっているものかも知れない。しかし，あえて考え直して見ることも無駄ではなかろうと思う。前に設計こそクリエーティブな行為であると書いたのだが，アーキテクトはもちろんのことビルディングエンジニアとしての設計者たちも同様に——それぞれの立場で——建築におけるクリエーションを設計を通して行っていると信ずるからである。はじめに少しまわり道になるかも知れないが，わが国で設計というものがどのような主体によって担なわれて来たのかを振り返って見よう。いわゆる設計組織の変遷である。



建築家明治100年

現在でも多くの町場大工に見られるように日本建築での設計とか施工はひとつの建物を完成するための仮りの順序なのであって，その上両者とも同一主体＝大工棟梁によって受け持たれていた。元来日本建築の伝統には特別な設計が必要とされるものは少ないというべきなのである。われわれが様式史として教え込まれて来ている建築史の中の代表的建物は，いわば少数の特殊な例外であることはいうまでもない。大方の建築はいくつかの部屋ユニットの組み合わせであって，素人でも一定レベルの「設計」はできるものなのである。建築主こそ設計者であった。ことさら，設計を専門とする職能が必要とされる理由はなかったといってもよい。

ところが明治のはじめ，西洋建築の輸入に際し外人建築家が招へいされたときはじめて設計を職能とする建築家なるものが存在し得ることに気づいたのである。以後，わが国ではほとんど今日にいたるまで西洋建築の吸収，消化に懸命になるとともに次第に建築家プロフェッションの確立にも大きな努力が支払らわれるようになった。

そもそも明治時代前半の建築家の立場は二つあった。ひとつは西洋建築設計に志向しようとした大工棟梁の立場であり，もうひとつははじめから西洋建築家型の官製の建築家である。そのいずれにしても設計という行為が価値を産み出す行為であるという根本的認識があったのは当然だが，何のための価値かという点については，一応異なるものだといわねばならない。すなわち前者は（おそらく後の建設業の建築家に類似するものだろうが），設計行為は企業内での営利行為として価値あるものでなければならず，一方後者は（これは建築設計事務所と民間企業内の建築家の原型であるといってよい），国家機関の内部にあって体制維持とその宣伝の一翼を委ねられるべきものであった。この段階での建築設計における職能確立は設計組織相互の相剋によってかちとられるものではなかった。打って一丸となって体制の仕事を消化するのみであった。しょせん，建築家は強力なスポンサーがいなければ存在する理由は何もないのだが，建設業の建築家も官製ならびにフリーの建築家もともに，国家やその保護育成を受けた大企業の体制の内部で行動することで精一杯だったのである。

明治も後半になってようやく現在見られるような設計組織のすべてのメンバーが顔をそろえた。すなわち上の官僚機構，建設業内部の建築家群につづいて設計事務所，企業営繕部門の建築家群が誕生した。これら四つの築建家タイプはそれぞれ以後の建築設計における近以化を基礎づけるものであると同時に，今日までの建築家のあり方すらも規定してしまっている。明治であろうと昭和であろうと資本主義社会では利潤追求のメカニズムこそが経済の原理である。建築経済もこのメカニズムからはみ出ることはできない。多くの建築はこの経済原理に奉仕する建築として生産されている。建築に対するさまざまな評価は結局この利潤追求のメカニズムをいかに上手に組み込んだかによって採点されるのである。資本主義にひそむ矛盾が，ある場合には建築主の側に，また別の場合には建築家の側にあらわれてくる。そしてその都度，評価の対立や倒錯が繰り返されるわけである。

評価のスタイルは，次第に設計組織間の差となってあらわれて来た。

設計組織の相剋は経済の論理の中で自然発生的なものである。その相剋は誰が本物の建築家＝アーキクトであるかの斗いであった。そして簡単に片付けるならば，誰もが「同じ穴のムジナ」であった。資本主義経済の体制の中で建築家というプロフェッションを自立させ維持していくためにはお互いの足をひっぱったり頭を叩いたり，またときには握手したりすることが原則になる。握手しようとしてできたのが「日本建築家協会」である。これはフリーな同業者のささやかな組合であり，極度の防衛意識に貫らぬかれている。それは「理解ある施主」と何人かのタレント建築家のスターシステムに最低限保証されているものに過ぎない。資本主義経済は建築の創造ということを一品受注設計の範疇でしか可能にしはしないであろう。この一品をめがけて，すべての建築家が群がり集まる。とすればデザインを自己企業の営利手段とするか，あるいは直接国家権力や資本の装うファッションとするかの明確な相異は自づと敵味方の分かれ目になるわけだ。

かくしてわが国における建築家の各組織は明治以降100年の歩みを経て来たのだが，体制内の矛盾の激化とともに自らの矛盾をもまたあらわにして来た。

世代の思想

建築設計の歴史的断面は経済の論理の作用するところによって設計がつくり出して来た資本主義的価値の蓄積過程と，その

設計へのフィードバックのためのたたかいとをあらわすものにほかならない。

もっと簡単にいえば，設計というものが建築主にとっても建築家にとっても金になるようになって来た歴史ということでもある。もちろん，設計料は低いし支払い方法もあやしげではある。設計料は設計が産み出す経済的効果に対して決定されるのではなく，慣習が定めた「コスト」として支払らわれている。そのうえ建築設計と一口でいってはいるものの，建築生産技術の間断ない進歩により，設計の意味も少しづつ変化して来ているのが現状であろう。早い話，建築設計の中のある部分は，もはや建築家の手をはなれてしまっている。ゼネコンが各専門技術のアッセンブラーになりつつあるように，建築家は各専門設計のパーティを組むか，あるいはそれらのアッセンブラーになるのではなかろうか。たとえばゼネ・アーキテクトがそのうち生まれるかも知れない。

広汎な建築生産の変遷の中で設計の意味は絶えず問いかえされて来た。それは感動的ですらある。技術と文化との接触点を統一しょうとして，建築家ほど真剣な省察を加わえ論理を組み立て，実践を重ねて来たものは他にはあるまい。われわれはこれを文化における建築の問題として考えて見たい。そしてそれを「世代の思想」を通して確認することにしたい。

これは「建築雑誌1000号記念，1968年８月号」に契機づけられたところが大きいことをあらかじめおことわりしておく。まず引用からはじめよう。

「……技術はたいへんな進歩をしましたが，それと建築の質とは残念ながら別個の問題だと考えます。」（白井晟一）「（ヨーロッパは）本当にわれわれと違う世界であり，われわれの柄に合った何かが他にあるのじゃないか。」（堀口捨己）「いま風の個性的であるということに対して本当に自由な批判精神をもってこれと戦うことは一番勇気がいることじゃないか。」（前川国男）

「（自動車と建築とは）……歴史がちがうが建築的になった……私はだんだん他人の作品には関心がなくなって，やはり自分でなければできないことをやりたいと思います。」（浦辺鎮太郎）「……建築はおもしろいものである……いわゆるアーキテクチュアーという線に戻したい。……自動車にしろテレビにしろ……彼らを建築に巻き込んでいってぼくは建築から逃げ出すかも知れない」（池辺陽）「……いまの世界，その恵まれ方は何も建築家という特殊者でなくてもできるようなことをネタにして食っている……『術』への意識的な積上げの努力……素人にはできない建築家の能力が評価されてきて……本格的に食うという時代がくるのじゃないか」（大江宏）「並存混在の原理……民族主義が同時にグローバリズムですよ」（大江宏）

「（建築における）必要条件が満たされない社会状況において，満足条件の充足がありえない……しからばまず必要条件の充足に全力を上げようじゃないかという二段構えの便法が自分の行動として都合よく処理できる人間は私は建築家でないと思う。」（円堂政嘉）「社会全体の知的水準が高い中での建築家の役割が改めて問い直されている。……われわれのやっている問題は……どこかで現代の全体の問題に必ずつながっている……（前の世代は）いい放しみたいなところがある……前の世代の人たちはトータルな責任を負う自信を持っていなかった……いまや私たちには……ある」（林昌二）「社会におれも役立ったぞ，社会に帰属しているんだということによって，ぼく自身の存在を安定させる」（大谷幸夫）「ぼくの（建築家観）は社会に対する正しい，質のいいフィードバックをしていくサーモスタット論でして……」（菊竹清訓）

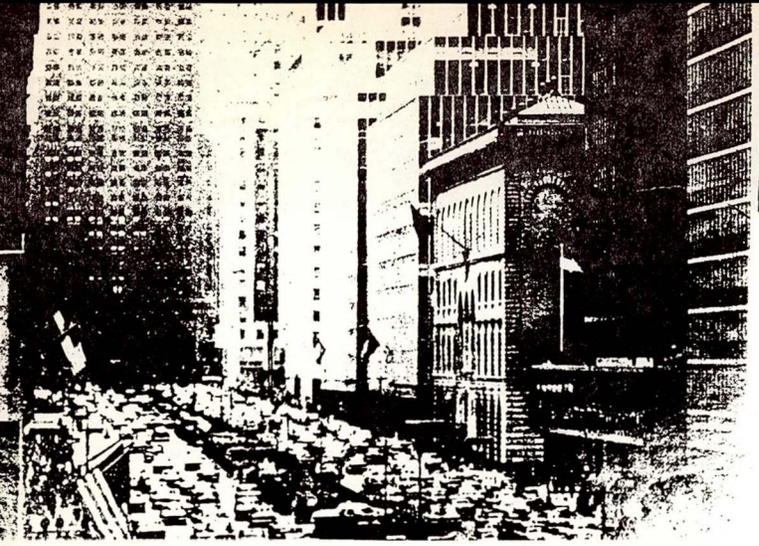
「職人的技巧を含めた完璧性にうらづけられた責任を個人で担うのは無理……（だから自分の組織ではなく）大きい組織の中の一部分にそういう設計のグループなり，単位なりが引っ掛かったり，離れたり……われわれの世代は建築界からドロップアウトしつつあるのです。」（磯崎新）「建築が……特殊部落化している……そういうものを横目で見ながら……生産機構が存在しているのじゃないか……設計者や，設計者を中心とする価値評価系の変質ときわめて即物的な生産手段上の提案との両方が自分の仕事だと思っている」（剣持昤）

以上，長々と引用して来たが引用したい言葉はもっとある。たとえば，「建築界……日本の社会全体にも連帯感はなくなってしまった。その元凶は一体何か。西洋的な資本主義文明……機械文明・工業社会」（前川）「（われわれの目的は）工業生産を止めることではなくて，人間の新しい欲望をつくる。物を媒体して人間に呼びかける」（池辺）「建築の社会的な供給の技術という問題，それがわれわれの設計理論の中に組入れられなかった……アーキテクトという人格の体系は崩壊するんじゃないか。」（大谷）「何か仕掛けをしてゆくような能力がだんだん冴えてくるのです。……土俵を拡げること自体がぼくらにとっては大変な創作活動です」（黒川）

建築を棄てる

もう止めよう，きりがない。われわれが「世代の思想」から何を読み取るかはあるいは個人の自由であろう。体制はそれぞれの時代を独特に演出する。そして建築家は演出された舞台の一部分なのだ。役者はまことに華やかである。

先に，建築設計が施主にも建築家にも金になるものになって来たと書いた。しかしこのことは，建築家の思想や行動が具体的・個別的に常に社会や体制というものの変革のために有効な方法であることとは別問題である。むしろ多くの場合，ブルジョワ社会に迎合した行動原理や実践ということになった。設計における市場性の獲得とその中での発言はしょせん，資本の論理を空間を通して翻訳すること以外のものにはなり得なかった。建築家は自分のプロフェッションの確立に汗を流せば流すだけ体制奉仕の奴隷たらざるを得なかったのである。そのことに気付いた建築家の一部は現代的に十分スマートな形で，社会的責任を直視することを避けようとしている。ひとつは建築プロパ



ーの分野での技術没入タイプであり，今ひとつは一見社会公共性に富んだプロジェクトを出すことによって，ブルジョワ社会の「エリート意識」「文化人意識」を濃厚に身につけていくタイプである。

ブルジョワ社会における技術の保有者は資本である。建築家はその技術資本を使ってしか自分の思想を表現できないのであるが，表現された思想はそもそも資本化された技術を通しているだけに逆にブルジョワイデオロギーに忠実であるほかはなかった。また一方，個性の尊重をやかましくいい，結局はエリートとかいう階層的属性に自滅的に解消するだけの道程しか持ち得ない建築家は何をしているか。彼らは体制における矛盾を体制内での「合理的」止揚，いいかえれば暫定的に隠蔽するためのプロジェクトを出すことによって倒錯した自己満足を得るのみである。

しかしこういった幾分教条主義的なお題目をならべてもどうなるものでもない。「実際にいまのメカニズムでいるかぎりには，設計料でメシを食わねばならない。それは何らかの形で資本や権力をもつながるのは当然ですがはっきりと労働者階級の立場に立つ……という考え方の意識を持った人間がメシを食えるような動き方ができるだろうか。それは（本当はそうありたいが）むずかしいのじゃないか」（宮内嘉久），実際のところ建築家は階級的な立場に立つためには建築を放棄しなければならないのかも知れない。これが最も素直な感想であろう。もはや現実に建築の生産技術は建築家の技能の領域を超えてしまったし，技術の蓄積は資本側にしかないのであるから。そして建築家が仕事をすればするほど，なるほどブルジョワ社会でのプロフェッションは鍛え上げられていくのだろうが，一方で絶望的なほど冷ややかな拒否の視線にも出会わねばならないだろう。建築家廃業宣言の季節である。建築家のプロフェッションに固執して，そこで何かができるという幻想はきれいさっぱり棄て去るべきだ。まして建築家は社会的なインテグレーターだなどという珍妙ないいまわしは全く通用しないのである。

おびただしい努力にもかかわらず，文化のために建築は何もして来なかった。

しかしその努力は全く無駄だったというのではない。少なくとも，資本主義の矛盾をどんどん露呈させるためには限りなく役立っている。設計施工論争と設監業務法の問題，超高層ビルと美観論争，さまざまなプロジェクト・コンペまたは林立するビルなど，日本の現代でなければ生まれず同時に普遍的な何かを底に秘めているもの。

われわれはこういった諸点については別の特集で考えて見るつもりである。建築家を廃業して何をやるか——いつになったらまた建築をやりはじめられるか——たとえばこれは1970年に向けてのわれわれの「主体的」問いかけでもある。

技術：建築業者は変貌するか

建築業者とは——

以下に取り上げる建設業・コントラクターは主として建築工事を請負う業者に限ぎるものとする。建築産業を検討するにあたって，建築工事と土木工事の二つの工事機能を兼ねるものがあり，その結果，たとえば統計上などである種の混乱を生ぜしめることがある。実際，建築工事と土木工事とを論理的に区別して考えることは無理があるようだし，法律などで規定している「建設業」というのはそれなりの使用目的を伴ったものであり，一般常識的に建設業をイメージする場合とは若干のニュアンスの違いを生ずるものである。それにくらべれば総合工事業者と専門工事業者の区別はある程度明確である。

おおむね建設業者には，総合工事業者および職別工事業者および設備などの専門工事業者の三者がある。総合工事業者は建方，掘削，コンクリート工事，大工工事などの主要な工事に従事する。われわれが一般に元請あるいはゼネコンと称しているものが，総合工事業者である。職別工事業者は大工，鳶，土工，左官などの単一職種を専門的に担当する業者であり，直接，工事発注者から工事を入手するかあるいは総合工事業者の下請として工事を行なう。したがって場合によっては元請業者としての機能を果たすことになる。元請か下請かというのは契約実務上の区別であって職種の技術的な特性とは一応無関係である。小さな総合工事業者よりも大きな規模の職別工事業者があることはいうまでもない。

専門工事業者は職種によって性格づけられるよりはむしろ特

定工事によって性格づけられるものである。電気工事，エレベーター，暖冷房，特殊構造体などの工事を専門的に行なう。この種の業者の伸長の割合がすこぶる大きく，最近の建築界の話題になるケースも多いわけである。彼らは特定メーカーとして活躍し，自分の専門の製作（造）部門をかかえている。あるいは，建築関係の仕事はホンのわずかの量にしかならないような巨大メーカーの一部分であることも多い。元一下請のシステムが採られる場合には職別工事業者は下請として直接の労務を供給することになる。1工事の下請数は少なくて10，多いときには数百にものぼるとされている。従来は手間請というのが一般的であった。ところが最近では「機械もち」「材工とも」の下請が増えつつある。これには元請にも下請にもそれ相応の理由があるわけだが，リスクの配分や利潤の分配などの経営主義の論理が作用していることはいうまでもない。

職別工事業者と専門工事業者とは，下請労務の問題および建築関連産業の問題として後で考えてみることにして，本章ではゼネコン・建築総合請負業者の抱える問題をいくつか考えることにしよう。

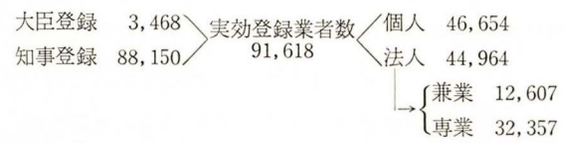
業者の規模

昭和42年次における建設業者の経営実態を次の表から推察していただきたい。

資本金階層	事業所数	構成比(%)	施工高(100万円/年)	構成比(%)	1事業所当り施工高(100万円)
総数	32,357	100.0	5,531,191	100.0	171
1. 100万円未満	5,979	18.5	163,499	3.0	27
2. 200 〃	9,229	28.5	362,195	6.5	39
3. 500 〃	9,993	30.9	675,154	12.2	68
4. 1,000 〃	3,625	11.2	464,405	8.4	128
5. 5,000 〃	3,041	9.4	1,030,800	18.6	339
6. 10,000 〃	234	0.7	247,970	4.5	1,060
7. 10,000万円以上	256	0.8	2,587,164	46.8	10,106

（建設経済月報1968年8月）

現在日本で建設業者登録数は約13万件あるが，そのうち実際に活動しているものは4分の3である（資料同上）。この内訳は次の通りである。



上記の表は法人専業業者について見たものである。いわゆる建設業者での階層差の著しいことがお判りいただけるものと思う。総数で1パーセント未満の企業がほとんど建設総量の50パーセントを占有していることは，われわれが感覚的にも独占と呼ぶにふさわしい実態ではなかろうか。また資本金階層7のうちで特に大手の何社かが独占資本の名に値するような行動様式を取っていることはあらためて記すまでもなかろう。

一般に建築産業における全工事の中で，修繕や維持のための工事が占める割合は4分の1から3分の1に当たる。そして大部分は住宅や小さな建築に関係する小規模工事ないし零細工事なのであろうが，これらの工事に従事しているものが，上表で資本金500万円未満の業者に該当するだろう。この種の工事は全国的に広く存在しているから従事する業者も同様の密度で全国的に存在することになる。なぜなら地域的な小規模工事のみが中小建設業者の成立条件になっているからである。

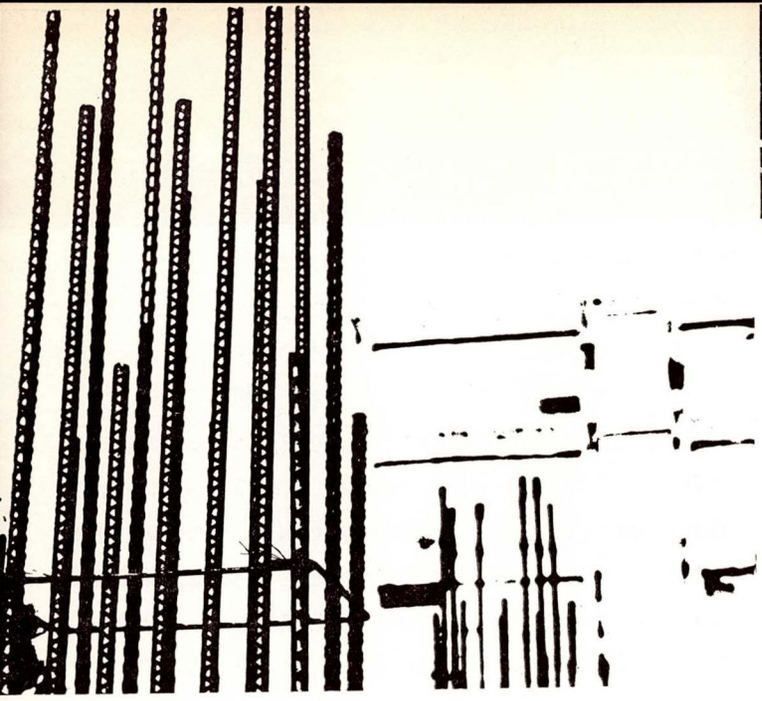
建設業経営は一般に身軽であるとされている。この傾向は小規模の企業において特に顕著である。それは建設に必要とされる諸々の生産要素をなるべく自分の企業で背負わないようにするための経営上の原理がより強く働らいているからである。したがって小規模企業によるほど企業経営の方法は個人的な性格を強く持っている。もちろんこの因果関係はどちらかが先だというようなことはいえない。しかし他の産業と比較して見た場合明らかに経営の個人性，したがって資本装備の低さが特色として挙げられなければならないだろう。経済学や経営学のプロフェッショナルは常にこの点を指適する。そしてその結果，建設業はエントリーが容易なものとして認識されるわけである。一般的にいえば，この原因は

(1) 建設業の人間関係に基づく仕事入手・発注の対人的特殊性
(2) 固定的な生産手段への投資よりも流動的な運転資金のみで企業成立が可能なこと
(3) 適当量の工事さえあればそれをやりくりして事業の遂行が可能であること，などになろう。

ホームビルダー

都市への人口集中にもとづいて住宅需要は都市地域的なかつ飛躍的な増加を示している。民間アパートや建売住宅，マンションなどの建設は年ごとに盛んになる。そしてそれらの「民間自力」用の住宅建設業者（ホームビルダー）が雨後のタケノコのごとく生れてはまた消えていく。これらの状況の中で「住宅産業」という新らしい概念もまた生れて来た。そしてマンションビルダーとともに建売住宅建設業者の実態についても，ようやく近年になって方々で注目されることが多くなった。われわれがイメージするいわゆる建築業者には若干そぐわないが，タテマエとしては直営として建築工事を行なっている建売業者についてしばらく見て見よう。

たとえば京都と大阪を結ぶ巨大な運輸・交通のベルトラインがあるわけだが，京都および大阪を母都市として発展するスプ



ロール現象のひとつが，このベルトライン上に見られるのである。従来は大阪市域からのプレッシャーを受けて大阪寄りに木賃アパートや文化住宅の建設が旺盛だった。ところが最近ではこのベルトラインの京都寄りに建売住宅建設業者の活躍がめざましい。これらの業者は大部分建設業者とは名ばかりであって超零細な個人的経営のスタイルを取るものである。前に挙げた表の中にも入らないほどのものでありながら一方トータルすると莫大な住宅建設量をこなしている。下の表によってこれら企業の規模零細性と経営成立の地域性とを推察していただこう。

建設戸数規模別業者数

昭35～42年度中の建設戸数ランク（戸）	業者数	構成比（%）
2	4	3.2
3 ～ 5	40	32.3
6 ～ 10	24	19.4
11 ～ 20	22	17.7
21 ～ 30	7	5.6
31 ～ 50	9	7.3
51 ～ 100	8	6.5
101 ～ 300	7	5.6
301 ～ 500	1	0.8
501 ～	2	1.6
合計	124	100.0

出身地別業者数

年	京都市	京都市（除乙訓郡）	乙訓郡	大阪府	その他	合計
昭和35年	9	0	7	3	0	19
36	5	0	5	2	0	12
37	21	0	21	3	0	45
38	22	0	17	3	0	44
39	36	1	38	2	1	78
40	40	1	52	4	1	98
41	50	1	53	3	1	108

紹介する資料は京都大学建築学教室巽研究室のユニークな調査によるものである。この調査は京都府乙訓郡に群生する建売業者を対象として行なわれた。

これらの業者は法人組織を取っているが，業者登録をしているものは20パーセントに満たないだろうといわれている。その中でも大臣登録業者は大手の２，３の企業のみでほとんどが知事登録業者であることはいうまでもない。また大臣登録業者は大阪に本社を持つ地域圏スケールの業者である。登録している業者はともかくとしてそれ以外のものは年間高々20～30戸の建売住宅を建設し２，３年で泡沫的に消えていく運命を持っている。彼らの経営の成立基盤はそれまで持っていた田地田畑であって，それを住宅地に転用しながら生業的な経営――したがってあくまでも兼業として――を一時期やったということに過ぎないのである。関西では戦前から電鉄会社の資本系列に入る建売住宅企業が存在していた。現在の都市周辺での住宅建設は，これらの電鉄会社系のものに混じって金融不動産系，建材機械メーカー系，プレハブ系，および地方地元の大工などの建設業者の参加が見られるわけである。そして圧倒的多数の生業的建設業者がいる。後者は大規模業者の開発した団地や既成の市街地，あるいは公的住宅団地などの外部経済に依存しながら，いわば「ぶら下り」的に経営採算を維持している。つまり前にも述べた通り，彼らは先祖伝来(？)の土地しか持っていない。それ以上の何物もない。したがってその土地にやっと住宅を建てたはいいが，他の生活関連施設に投資できる能力は全くない。事業として大規模であればあるほど，関連する事業が多岐にわたり，その占める割合も大きくなるのである。これは住宅経営ということにとってある面望しくないものであろう。小規模業者ほど業界への参加が容易でありかつ早く，多くの利益が得られるというのは徹底的に小規模であるという理由によるのである。いわば彼らにとっては「寄生利用の投機経済」こそが根本的であった。

現在までのところ，この種のホームビルダーには建設実績では非常な拡差が見られても，経営の本質にはそれほどの差はない。現在の大規模業者とはいうものの，小規模なそれとくらべてせいぜい専業度が進んで経営機構が少しづつ玄人化されて来ているというのに過ぎない。技術的生産機構は全く同じなのである。おそらく大規模業者にしたところで「住宅産業」から独立した部門としてのプロフェッショナルを形成するにはまだしばらくの時間が必要だろう。「住宅産業」と「建築産業」とを同一尺度で比較すること自体，正しいのかどうかはっきりしないのだが，「建築産業」における生産技術の発展延長の上に経営主義に貫ぬかれた明確な社会的開発の技術とでもいうべきも

のがまず探ぐられなければなるまい。

住宅地開発は一種の社会的な総合技術を必要とする。単なる生産の合理化や工業化のみでは片付かない多くの大きな問題を内含している。たとえば先にも触れた生活関連施設が充足されていないならば，これからの住宅地は成立し得ないものになろう。この関連施設はコミュニティー計画上の問題として古くからの研究課題であった。そのためには莫大な投資量が必要であることはいうまでもない。それを採算性のワク内でどれだけやることができるか。企業単位でそれは可能だろうか。

経営的にもまた物理的にも先行関連投資の生きる道が「住宅産業」の歩む道である。

水商売の小資本性

ある程度あいまいなものでも以上のような見込み生産をやっている住宅建設業者はともかくとして，従来のすべての建設業者には工事の単発受注性ということがついてまわる。建築需要は国や地方自治体などの公共機関，各種企業または個人などの多くの主体の経済活動に基づいて発生する。何度か触れたようにこの需要は，いつどこで，どれぐらい生じるかはっきりしたことは誰にも分からない。発注の計画はあっても，必ずしもその通り実現されるとは限らない。ある業者について見れば需要的は断続におこっている。しかもその質的な内容，量的なまとまりいずれにしても不安定なものである。仕事がとれれば企業として一応安心だが，とれないときには大幅な生産規模縮少の悲劇になる。こういった受注の不安定性は当然，建設業の固定資本を小さくさせる傾向を取らせることになった。建設業経営を身軽にするということになった。固定資本に対する流動資本の比率が高いことは建設業の開業を容易にしている。このエントリーのたやすさが，先の住宅建設業のところでも述べたように，大した工事経験も資本も持たない生業的な業者の参加を許すことになっている。同時に建設業の廃業率や倒産数が高く泡沫業者の多いこともうなづけよう。

一般に建設業では他の製造業に比して大きな倉庫や工場を必要としない。土工事，鉄骨工事などには比較的大きな機械が必要なのだがその点はリースを専門とする企業がちゃんとできているのである。建材や部材も工程に合わせてその都度購入していけばよい。その代金は建築主からの中間支払いからまかなわれるし現場労務者の賃金も同様である。流動資本は借入れによっているわけだ。このことは逆に建設業が取引き関係の変動に弱く，したがって企業の財政状態は常に不安定であることを物語るものである。しかしながら労務費や材料費などの支出額と施主から受ける中間支払いとしての収入額には危険を避けるだけの差がとられているのが普通である。したがって常に同じ割合かあるいは支払い期間ごとに同程度の稼業率を保つことができれば，一応建設業は安泰であるということができよう。インフレが急速に進行するときなどに問題が生ずるわけである。

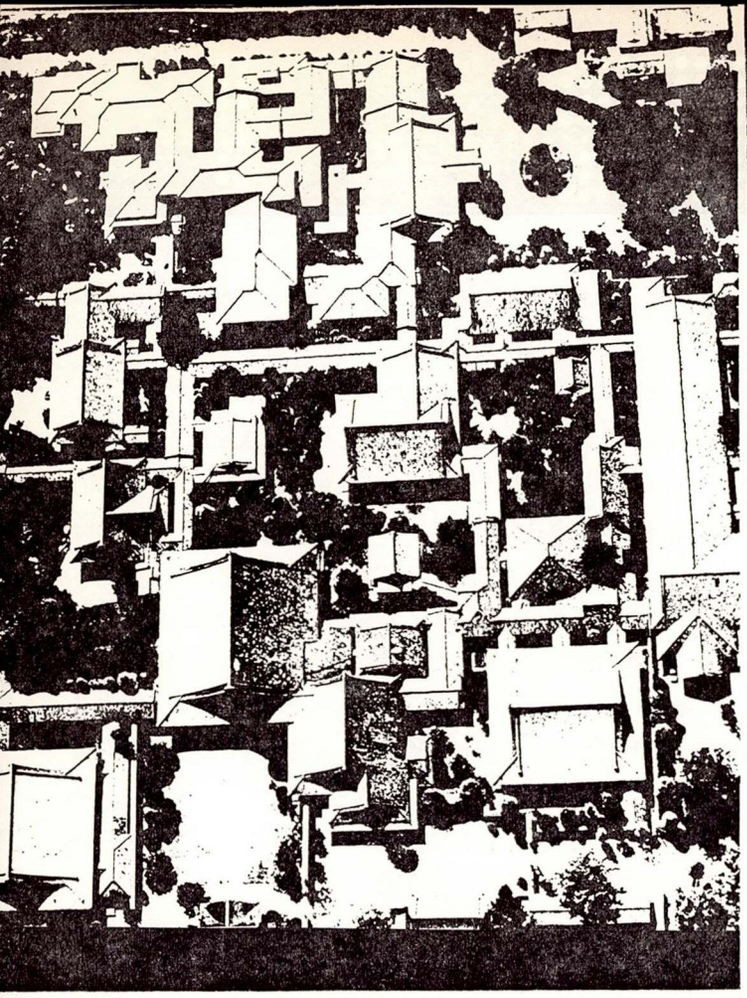
前項ではホームビルダーを例として小規模建設業者の性格をいくつか説明したわけだが，企業規模が大きくなっても基本的問題に変りはない。ただ規模の大きさがもたらすメリットは若干異なってくる。大手の業者は信用があるから借金が容易であり，しかも低利率である。また工事規模が大きく現場の数も多いから，材料の一括大量注文が可能ということになる。したがって購入価格は安いものになろう。工事量の増加につれて資源を有効に利用できる場合が多くなり，作業の専門化による経済効果も大きくなる。技術開発も容易だし，したがって取引メーカーに逆に性能や製造期間についての注文も出せよう。多くの仕事の中にはあまり条件の良くない，どちらかといえば危険度の高いものも含まれようが，それ以外の仕事に危険を分散させることもできるだろう。また下請機構というリスクの分散申し送りとして最も重要な逃げ道を用意している。景気の変動に対する適応力はなんといっても小規模業者より強い。ホームビルダーでも大手のものは自社独自の販売機構を持っている。それはかなりシステム化されたものであり，商社や不動産業社あるいは金融業者との提携や系列化で自力の住宅市場を開拓することができるものである。

しかし一般にこういったメリットはやはり比較的小さな資本装備の上に乗っているわけで，根本が崩れると全部がアウトになる性質のものであろう。建設業はとどのつまり，情報と管理の技術のみに支えられたやくざな水商売なのである。

ソフトウェアの技術——商社とのアナロジー

泡沫業者は消えてしまっても大した影響は与えない。むしろこの業界の厳しさを他へ知らしめることにおいてのぞましい事件であるかも知れない。しかし大手の場合にはそういっておれない面がある。彼らは相対的に多量の工事をかかえ，しかもその内容は工事技術や建築に蓄積される経済価値という点ですこぶる高いレベルのものが多いからである。建築を通して国民経済に環元すべき経済効果は規模の階層性により異なるものであるし，大手業者になるほどそれを強く認識していることも事実である。

ところで建築技術の発達によって大型，高性能の建築ができるようになったのはいいが，そのためには企業に大きな資産と組織の保有を強いることにもなった。企業は重量化しフレキシビリティを失なうようになる。それはムダな行動を徹底的に省



く戦略を取らせることになるだろう。そのためにはさしあたり企業スケールでの綿密な生産プログラミングを用意することだ。われわれは今かりにこのプログラミング技術を「ソフトウェアの技術」と呼ぶことにしよう。

ご存知のとうり，ソフトウェアというのはハードウェアに対するコンピューター用語である。業界の1，2の方からはじめてこの種の言葉を聞かされたときには，いささか早とちりの感が無くもなかった。しかし一方，うがった見方でもあることは確かである。経営は徹頭徹尾，計画の時代に突入しているのだし，いくら前近代的，保守的な建設業界とはいえ，コンピューターを利用することぐらいはもはや日常茶飯事になってもいるわけだ。このいかにも現代的概念を使用して体質改善をはかることぐらいはあえてやってもよいと思われる。ところで，ソフトウェアの技術とは何か。あたりまえのことだが建設業におけるソフトウェアは生産の一貫したシステムをプログラミングすることである。それに対してハードウェアは，個別の設計施工技術をさすことになろう。

ところがこのあたりまえのことがなかなか実行され難いのである。今でもその通りだが，建築の生産過程のプログラミングがあったとすれば，それは設計段階においてである。特に数量を拾い出し見積る作業は必然的にコストを通しての材料および労務への関心を惹き起こしたわけだし，合理的な生産過程の構築への要請が生まれる契機ともなった。ほとんどの製造工業では製品の形，性能，費用，および関連技術は設計によって集約的に表現されるといってよい。建築においてもこの事情は同じであって，施工段階で適用される技術を想定して設計が進められるというのが一般的である。設計の本来的なあり方のひとつは施工段階との統合である。全体化の作業を段階的に計画する基盤の整備がポイントなのである。

この意味からいえば，建築の性能は単位となる部材や部品の性能だけではなく，それらのコンビネーションパーツの性能およびアッセンブリーラインそのものの性能までを含めて広く考えられる必要のあるものなのだ。したがって設計は性能設計の一面を持つことになる。フランスにおける設計施工一貫の競争としてのアグレマンシステムやイギリスのシステムビルディングの方法などはこの好例といえよう。この技術の確立のためには十分な個別技術，すなわちハードウェアの技術に関する理解や主要な技術の自己保有が前提となるが，また建築生産全体を経済的合理性で見通せるだけのパースペクティブも不可欠である。虚心に考えて見て，どの程度このパースペクティブは用意されているだろうか。もし十分でないならば，それは個々の建築工事に携さわるコントラクターの責任もさることながら，公共機関の怠慢も批判されねばならない。

ところで建設業のうち大手のものは今後商社的機能を徹底することによって近代化へ脱皮できるという議論が盛んであるが，これはいささか皮相な状況論にしかすぎない。何故，コントラクター商社論がでてきたか。まず商社そのものが建築部門へ進出してきた理由について考えて見よう。商社によるインパクトがコントラクターの商社性をあらためて強調するようになっているからである。

第一は，建築における立替工事の増加に商社の建築部門が喰いついたということがある。もとより商社は建設業者より金融力は強いし，大体建設業が立替工事を行なうということは，企業経営上に全く危険きわまりないことでもあったわけである。商社としては工事された建築を担保物件として十分利用できることも見逃してはいけない。そもそもコントラクターはどうして担保を取らずにあんな大きな工事をするようになったのだろうか。

第二に商社はコントラクターと積極的に提携する理由を持っていた。たとえば自社取扱いの建築資材を販売することである。そのために商社は立替工事を通して独自で需要開発をも行なった。建築主からの材料供給を受けて工事が進められることになった。この点ではコントラクターともども大きなメリットがあったわけである。

第三に建築資材の販売のみならず，関連系列下の企業の製品をさばいたり，原料を供給したりするための建築需要を企画したことがある。石油コンビナート，流通センターの建設がこれである。これにもやはり大手のコントラクターやそのジョイン

トベンチャーが参加することになった。要するに商社は建設業や建築産業一般に共通している弱みを握り，スルリとすべり込んできた。そしてコントラクターを叩き出すわけでもなく，その経営システムをうまく利用しながら逆に育成の方向を探っているといえるだろう。建設業が下請を使って資材や労務の調達と協業化をはかっていることのスケールをもうひとまわり大きくした形で商社が進出してきたとでも理解すればピッタリしようか。そして最も泣かせるところは，コントラクターにとっては喉から手の出るほど欲しい「需要」をぶらさげてやってきたわけだ。

しかしながら，こういった商社の行動様式は抽象的システムとしてコントラクターのそれと似ているだけであって，その技術的な成立基盤についてはまるで違うことに気付かねばなるまい。確かにコントラクターは経営の身軽さを求めて大部分のハードウェアを下請や専門工事業者に委嘱はした。そして年ごとに増える流動資産を運用して商売してきたことも事実である。しかしそうするためには，建築生産技術や労務についての十分な理解や見通しといったものが条件となっていたことを忘れてはならないだろう。何がなんでも軽量化ということではなかったのである。この点を理解すれば逆の論理としてのコントラクター商社論の半分は見る間にアウトのものになる。コントラクターの持つ機能のうち，若干ディベロッパーとして指摘できる側面を商社論で強調し過ぎているに過ぎない。過ぎておよばないというのが現状である。生産に必要な個有の技術的条件を落として商社的機能を提唱しても，本物の商社に敵うわけがないのである。しかも商社であることを望むコントラクターがいるとも思えない。

ソフトウェアの技術——生産プロセスの技術的統合

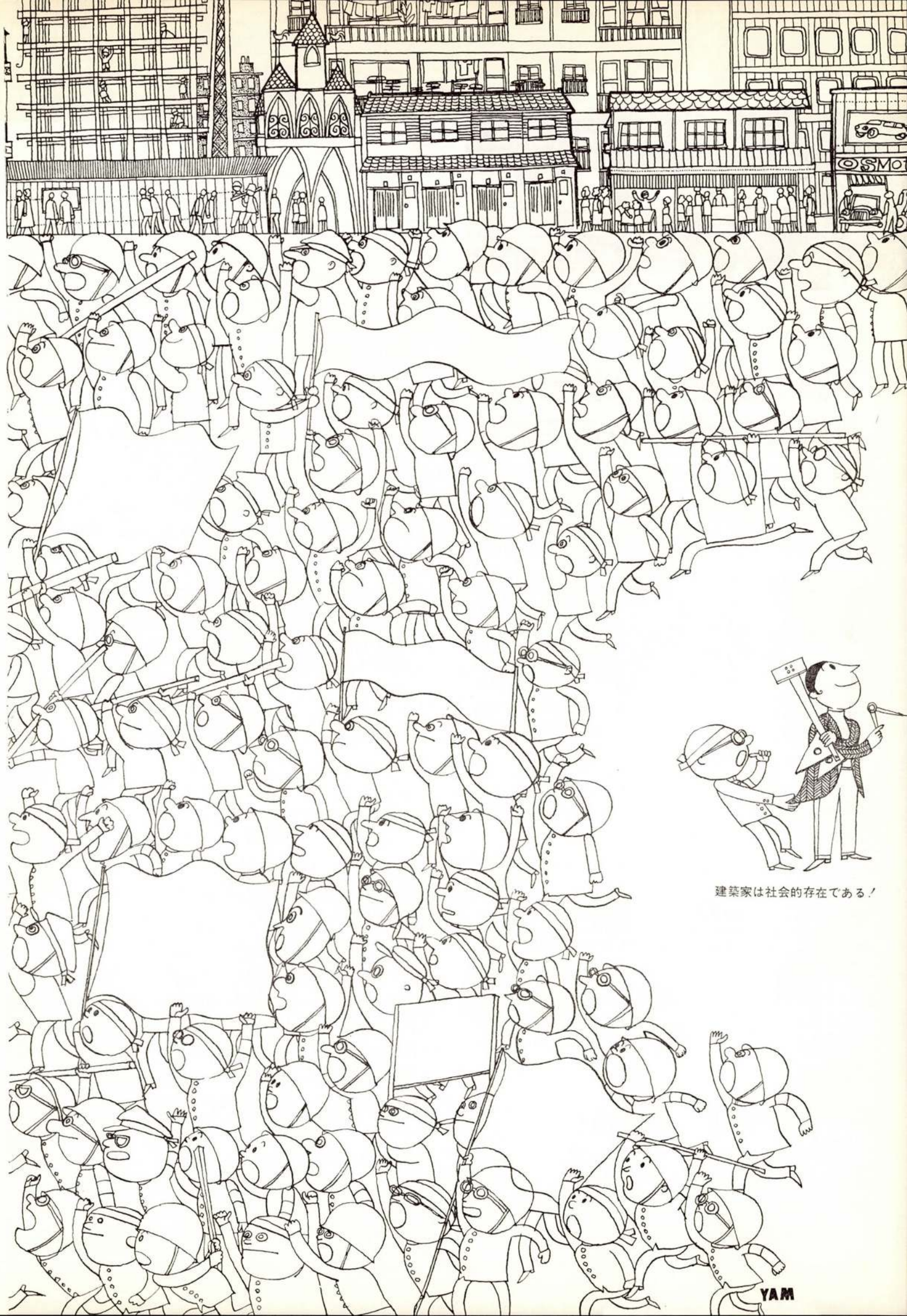
そもそも建設業者におけるソフトウェアの技術があるとすれば，それは生産全過程の合理的な統合により開発されてきたものなのだ。この技術はすぐれて生産経済的な技術なのであってかつ社会的なそれである。企業経営用の単純な組織技術に応用されてはならないものである。この組織的側面での企業の行動様式を拡大延長して解釈しようとするものが，上に述べたコントラクター商社論なのであるが，ともすればソフトウェア（プログラミング）の技術開発が，その議論を不当に援助しないとも限らないと考えられるのである。たとえば設計施工一貫の論争が単一企業体を前提として行なわれるかぎり，われわれののぞむ近代的な生産組織を形成し得ないわけだが，単一企業の枠内でも設計施工一貫のメリットはそれなりに存在するとした場合，企業の経営競争の武器として，生産のプログラミングへの要請は当然でてこよう。これは原理として正しいことであっても現実として作用する場合にはますます建設業の二極分解を促進させるだけの結果に終ってしまうだろう。しょせん，資本の論理はそのようにしか働らかないものだとしても，何か抵抗する場所は残っている筈だ。

そのためには建築の生産プロセスにおける技術論をしっかり組み立てておくことが不可欠になってくるのである。われわれはこの技術論の人格化したものが組織論であると考えている。技術というものは蓄積可能なものだし，普遍的な適用性や情報化の可能性に富むものである。技術そのものには階級性や階層性はない。しかし技術の保有形態や保証のメカニズムにはある一定の社会発展法則の原理が働らくことになる。その場合において技術の適用効率の最大化をはかるためには，どのような保有形態が適当かを深く考えるべきであろう。われわれが今まで検討してきた建設業の行動特性は，現代という経済社会における必然の産物である。そしてすべての建設業階層にわたって拡差のある行動がとられるものとすれば，その理由はもはや明確である。すなわち各々の建築生産技術がどの程度その経営組織に蓄積されているかの差である。高度な技術を生産過程全体の見通しの中で合理的に使用できる経営組織は今のところ日本では大手のゼネコンということになろう。それに対して今だに技能のレベルをボツボツとたどっている組織織がその対極にある。あるいは前に見たように組織などというものではなく，全く個人的な統験がすべてというべきであろうか。

このような技術保有拡差は建築生産の社会的合理性を保証するものではない。表題のソフトウェアの技術開発はしたがってまず個別企業のみで達成されるべき筋のものではない。また設計段階でのコスト比較として開発されつつあったものが次第に独自の工程計画やメンテナンスの部分までを含むことになり，施工者やメーカーの領分にも深く浸透してきている。個別の技術，つまりハードウェアの技術がますます開発され交換性が豊富になるにつれ技術への理解が一層要求されてくる筈だ。そういう理解をベースにしてはじめて技術の最適な適用が約束される。ここに脚光をあびるものがソフトウェアの技術であろう。そのため，まさにコンピューターと同様にソフトウェアは何種類も開発されていなければならない。工事の対象としての建築用途，ボリューム，クライアントタイプ，現場の条件等々について個別のソフトウェアが社会性を伴って開発されることが切望されるわけである。

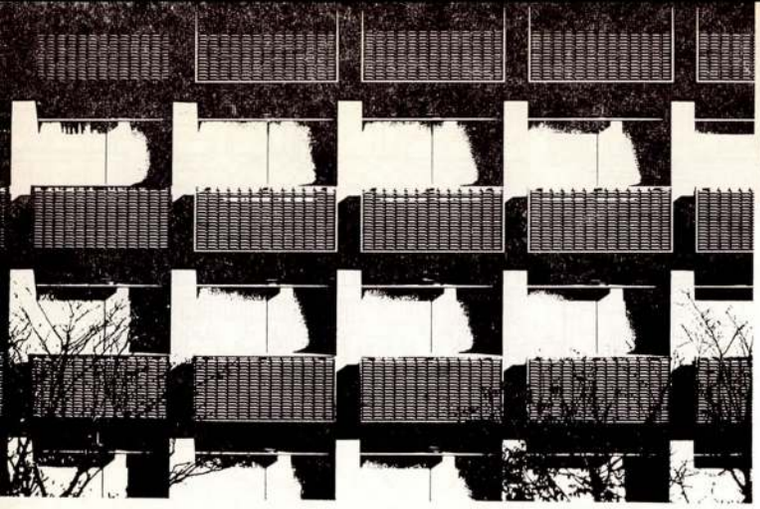


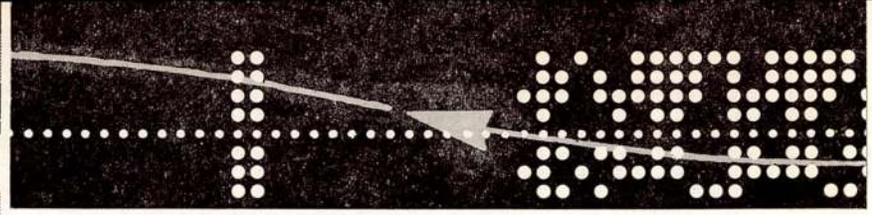
建築は社会的生産物である！



建築家は社会的存在である！

YAM





下請：技能労働の多能化と再編成をせまられる下請企業

下請の問題は，古くて新らしい問題である。請負方式は，資本主義が生まれて以来，もっぱら普遍的方式となったが，計画経済にはいったとしても，その性質は変るとはいえ，なお有効な方式と認められている。この請負方式がなくならない限り，下請の問題は，建設産業のなかでは，特有の性格を有するのである。（元請―下請を近代的にゼネコン―サブコン，あるいは綜合業社―専門業社と統一して呼ぶべきであるが，ここでは請負方式の関係上，元請―下請という用語をそのまま使ったことを了承ねがいたい。）

元請（主として綜合建設業社）に対する下請業社としては，通常，専門工事業社とか職別工事業社とかいわれるものがある。専門工事業として，建設業法では，つぎの24の工事名を冠した業種がある。

1. 大工工事，2. 左官工事，3. 土工工事，4. 石工事，5. 屋根工事，6. 電気配線工事，7. 管工事，8. れんが工事，9. 鉄骨工事，10. 鉄筋工事，11. ほ装工事，12. コンクリート工事，13. しゅんせつ工事，14. 板金工事，15. とび工事，16. ガラス工事，17. 塗装工事，18. 防火工事，19. タイル工事，20. 壁紙工事，21. 機械器具設置工事，22. 熱絶縁工事，23. 電気通信工事，24. ブロック工事。

これらのうち，今回は，設備専門工事業を除いた職別工事業に属する建設労働の問題について，元請―下請との関連のもとに焦点をあててみたい。

1. 技能労働の多能化――新職種の誕生

労働省の調査では，昭和42年で，建設業の技能者不足は22万人であり，その不足率は25％に達し（全産業の不足率18％），全産業中一位を占めている。それが，昭和43年にはいると，不足数33万人，不足率29.9％（全産業の不足率19.5％）と一挙に増加している状態である。

最近の全産業におよぶ労働力不足に対して，経済白書では，労働力を有効に生かす新らしい方向として，第一に，労働節約的合理化をすすめること，第二に，労働力の流動性を高めること，第三に，女子労働力と中高年令層の活用，第四に，労働力の質的向上と企業内部での有効活用をうたっている。労働白書でも，第一に，マクロ的なレベルでの労働能率の向上，労働者の能力の有効発揮の問題，第二に，産業・企業における労働のより適切な配置ないし利用の問題，第三に，労働時間や安全衛生の問題などが今後考えられねばならぬとしている。建設白書においても，第一次産業における余剰労働力が急速に枯渇しているとき，今後は，第二・第三次産業内部での労働力の奪い合いが激しくなり，建設業について労働市場の条件は一層むつかしくなると予想され，新らしい技術に対応しうる質のよい労働力をいかに確保するかが，建設労働力の大きな課題となるであろう，といっている。

これら三白書での指摘をまつまでもなく，ここ一，二年の「本格的」労働力不足の到来に対処して，建設業における建設労働の問題――技能工の確保とその養成――は焦眉の問題となってきている。

それでは，その技能工の確保とその養成の内容は何だろうか。

本誌「建築と社会」が，昭和38年から40年にかけて「職人シリーズ」を連載し，古い職種の人たちの姿をうきぼりにして，好評を博したが，それに引きつづいて，昭和40年4月号より「新らしい技能工シリーズ」を連載した。その技能工にはつぎのものがあった。

オペレーター，床タイル工，吹付工，組立住宅工，シポレックス工，ビル清掃工，圧接工，コーキング工，ボード貼工，火災報知機工，樹脂防水工，長尺鉄板工がとりあげられていた。いずれも，十年前まではあまり見なかった職種であり，建築生産の近代化にともない，新らしい技能工を必要とする背景のなかで生まれ，生長してきた職種である。

ところが，これらの新らしい技能工の不足もさることながら，最近の建築生産の工程管理の発展のなかで，先述した労働力不足に対応して，もっと大きな，ある意味で従来の概念をかえる新職種が求められるようになった。すなわち「技能労働の多能化」である。いくつかの職種を複合した新職種――多能工ともいうべきものが，要請される時代となったわけである。すでに，造船界では，多能工化に着手し，大いに成果をあげているということである。

大手の建設業関係では，躯体工事の合理化施工，労働工数の低減化を目的とした職能群，すなわち，型枠工と配筋工とコンクリート工とを統合した「建設工」とも呼ぶべき新職種の養成

に力を入れだしたところである。この「建設工」の要請によって，新らしく，RC造の建築軀体の専門業社もあらわれてくるかも知れない。この場合，これはすぐれた下請企業として成長していくだろう。また，別の見方から，大手の元請業者自身が，養成所などを設置して「建設工」を養成し，それを直営の形で，現場にとり入れていくかも知れない。

RC造の「建設工」と並んで，また，SRC造の軀体工事で，鉄骨工，とび工，溶接工，かしめ（鋲）工を複合した「構造物鉄工」のような新職種も生まれてくる必然性がある。「建設工」「構造物鉄工」を総称して「軀体工」とも呼ぶことができるであろう。

一方，プレハブ建築におけるプレハブ化された化粧材あるいはプレキャスト版の仕上工事において，とび工，大工，石工，鍛治工などを複合した「プレハブ組立工」ともいうべきものが，その工数低減，スピード化のなかで要請されつつある動きを示している。その要請の度合いに応じて，この種の専門多能工も誕生し，その専門業社もあらわれてくるにちがいない。

朝日新聞（43年7月5日）によれば，これらの動きの一端にふれている。すなわち，「竹中工務店では，すでに大阪と東北（仙台）に直轄の養成所を設け，年間7,80人の中卒者を3年間で養成している。……日本原子力発電会社の敦賀発電所の建設工事では，英文の図面も積みこなす建設工が高能率をあげているという。このため同社では，守口市に1億2千万円をかけて四階建200人収容の養成所と寮を10月完成する。この養成所建設の工事には，直接雇用の建設工だけで工事にあたらせている。もっとも，いままで養成した建設工の総数は300人たらずだが，将来は建設工事を主体にした直系の別会社にする方針。一方，大成建設の別会社，大成プレハブでも，春から千葉，相模原の両工場で一部大学卒をまじえた高校卒95人を採用，プレハブ工養成に乗出した」とある。

下請企業か直営企業か，いずれによるにせよ，一人三役（型枠工，配筋工，コンクリート工）という「建設工」の出現や，一人四役（とび工，鉄骨工，溶接工，かしめ工）という「構造物鉄工」の出現気運 —— こうした新らしい「軀体工」の出現は，全国の軀体工事に従事する全国建設業協会関係の現場の労務者は60万～80万といわれるだけに（これは全労務者の⅓ぐらいとみられる），今後の野丁場建設労働に与える影響は大きいといわねばならない。重機械オペレーターは，すでに現場の花形として定着しつつあるが，もし「プレハブ組立工」も出現してくるとすれば，「建設工」「構造物鉄工」「プレハブ組立工」「オペレーター」の四者は，従来より労働四役だといわれてきた大工，左官，とび工，土工に代る「新らしい労働四役」の登場ということになろうか。

いうなれば，「技能労働の多能化」を通じて，複合新職種の誕生へと，それにともなう建築産業の下請企業の再編成へと，建築労働機構，下請機構はひとつの変転期にきているといえよう。

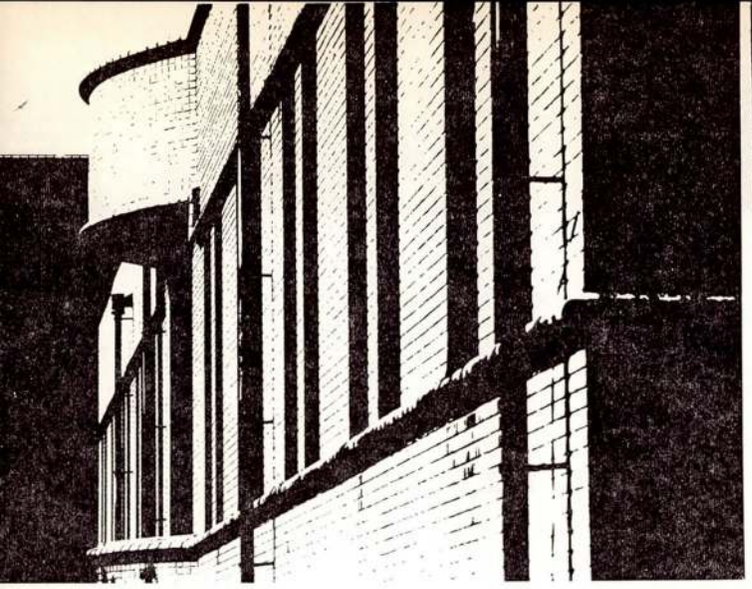
2. 矛盾の上に成立つ元請・下請の建設労働

しかしながら，以上にみてきた新職種の多能工の誕生ということは，いまのところ，ごく限られた大手元請企業サイドからの要請であって，建築業界全般をながめれば，旧態依然とした労務供給制度にたよっている。したがって，この新職種と旧職種との並存あるいは両者間の矛盾は，ずっと続くであろう。その矛盾の様相は，ある種の野丁場自体では，かえって激化するかも知れないし，町場工事においては，除々にしかあらわれないかも知れない。この矛盾の原因や，技能労働者不足ということは，いままでの元請業社が労務供給を下請業社にたよってきたその労働力の需給形態にその根本原因があるのであって，下請業社だけを責めるわけにはいかないであろう。

もとより，元請は基本方針としては，下請の助成指導強化をとっている。が労働力調達不足のため，元請業社としても当分の間，技能者直用の形式をとらざるをえない。それがまたひとつの矛盾をもってきているのである。まず，順序として元請の直用とか常用とかいわれる技能者の実態をみてみよう。

綜合建設会社では，正規社員のほかに，2～3倍の現業員を有しているが，その場合，直用といっても，労働条件その他が，基本的に正式社員とちがっている。ある元請会社の例をとると，社員を100とすれば，準社員70，それに作業所雇員として技術補助員70，事務補助員40，常夫40，夜警30の割合といわれる。このうち社員に対して，1.8倍の数をようする作業所雇員はもちろん社員でない。本工でもなくて，むしろ臨時工的色彩がつよい。したがって，賃金についても半分ぐらいの格差があるという。「ある大手総合業者の工事現場に働らく重機械運転工は『新聞によると，他の会社ではふつうの労働者でも長く勤務して熟練工になれば，現場の課長になれるというように書いてありましたが，建設会社では課長はおろか正式の社員にもなれません。建設労働者は低度が低いといわれますが，こうした登用の道がひらかれれば，仕事に対するはりあいもちがってくると思います』と記している」（建設労働事業調査報告より——建設総合研究63号）。直用・常用といいながら，こういった身分格差・労働条件のあるところにも，ひとつの問題がありそうだ。

つぎに第一次下請である職別業者における場合はどうか。建材，タイル，塗装，左官の業者の場合は比較的多数の常用労働



者を有しているが，いうまでもなく，とくに大工，とび，土工業の場合は労働力の調達を二次，三次の下請業者にゆだねてきた。これは下請の「重層構造」といわれるところだが，こういう重層構造の上に，建設労働の供給制度が成立しているところに問題があるということは従来から指摘されてきたところであるのでくわしいことははぶく。

このように，元請における社員と作業所雇員との間の矛盾，元請の直用労働者と下請の労働者との間の矛盾，さらに，元請業社と下請業社との矛盾，下請業者と二次，三次下請との矛盾，というように，いくつかの矛盾が重なりあって，建築産業の労働が成立っているのである。元請の下請への発注単価——これが労務費（賃金）と原価構成との上でまた矛盾をもつ——ということについて，下請が強い発撓を示すのは，その矛盾のひとつのあらわれである。元請の下請に対する無知，下請の元請に対する発撓等々……片務契約という実態の上に，この両者間の問題は一層の複雑性をおびてきている。

筆者は，この複雑性は，窮極には，建築労働者が組織化されない限り解決していかないとみている。その意味でも，労働者の全国的組織化は必要である。

3. 下請企業の再編成——複合専門企業の提起

承知のように，大手元請業社としては，それぞれ各地に，下請業者の協力会をもっている。林友会，竹和会，鹿栄会，兼喜会，藤興会，鴻友会，長良会等々がそれである。この「協力会」が最近，技能者養成にのりだした。もとより，元請の技術指導，資金，土地のあっせんなどの助成があってのことである。たとえば，竹中工務店の九州竹和会は「福岡建設技能訓練所」を開設し，大林組でも「林友会大工養成所」が箕面市に発足したと，前記朝日新聞は報じている。

下請業社が，技能者の養成と確保にのりだすという動きは，元請の側からいえば，下請企業の専門化とそれを通じて一層の「系列化」をもつものであるが，下請の側からいえば，専門協同化を通じて「自立化」への傾向を示すものといえよう。

数年前より発足している「建団連」の動きは，下請企業の協同組合の近代化の主張でもあった。このことについては，以前に「建設企業体における『近代化』の問題点」（建築年鑑'64）でふれたところだが，最近では，数カ月前の業界新聞によれば「全国建設専門工事団体連合会」が，全国各地の地区建団連に呼びかけて「専門職部会」を制度化しようとする動きがある。たとえば「建設大工部会」の発足準備がととのったということである。つづいて，とび，左官などの専門職部会の組織化が伝えられている。

また「協同化」は零細下請専門業者の間で進みつつある。たとえば，「全国生コンクリート協同組合連合会」設立の動き，あるいは全国1,700業者の零細企業である砕石業界が，今後企業合同へと指導を強めている動き（日刊工業新聞43年5月30日）などはそれである。さらに，従来の左官工法に代る吹付工法を扱う吹付塗装業界では近代化がおくれていたが，関西でこのほど11社で「関西吹付塗装工業会」を発足させた（日刊工業新聞43年8月24日）という動き等々は，「協同化」「零細企業合同化」へと進んでいるしょうこを示している。

これらの下請企業の「系列化」と「自主化」「専門職部会」「協同化」「零細企業合同化」の動きは，まだまだ小さいけれど，建築生産の「合理化」は，さらにもっと大きな意味における下請企業の再編成をうながしているのではないか。高層化時代と工期のスピードアップの時代にあって，元請業社として，多種多様な下請業社の調整においまくられているのでは，労働の生産性もあげられないのはあきらかである。

材料と優秀な技能労働者とをもって責任施工する下請企業，それもひとつの職種でなくて，複合下請企業の登場が要請されているのではないか。建築生産方式は変りつつある。工事の部位別に，たとえば基礎工事，躯体工事，外装工事，内装工事というふうに，その工事毎に一式請負うという形態へ，下請企業の再編成を，将来へ向けてうながしている。

しかも，工事の部位別だけでなく，建築の種別毎に，とくに住宅建設工事だけを専業とする企業，たとえば住宅専業×躯体工事専門企業，住宅専業×外装工事専門企業といったものが考えられてくる。

いうてみれば，「複合専門企業」の成立を問うているのである。もちろん，それの出現を容易にするよりも，むしろそれの実現をはばむ要素の方が，現状として多い。そこに大きな問題があるわけだが，要するに，下請企業の再編成——それは当分の間，元請業社による「系列化」と下請業者の「自主化」のなかで，一職種の「協同化」や「企業合同」を通じてさらに促進されようが，その将来のあり方は，単に一職種の「近代化」という枠にのみとどまっておれなくなるだろう。

組織：建築における関連企業

規格化・標準化・工業化—近代化

前にも触れたのだが，従来の建築生産の構造的特徴はそれがある一定の生産システムを取っていることである。すなわち個別的な建築意図が需要を形成する。それは常に発生しているのだが全体としての姿がそうであるというだけのことであって，いつ，どこで，どういう種類の……といったルールは全く存在しない。この無政府的な発生需要はしかしながら何かの筋を辿って，これまたある個別的な建築設計のフィルターを通ることになる。建築家はなるべく質のよい話のわかる施主をつかみたいのだが，そういう施主はおいそれといてくれはしない。建築家は企画的な仕事から極めて生産的な仕事まで引き受ける。生産的な仕事というのは要するに監理のことをいっている。一般に建築設計は現場における監理まで遂行しないと完全なものにはならないものである。なぜなら建築家には施工上の「不当な不利益」を負うかも知れない危険から施主を守る義務があるからであり，また製図室の中だけでは解決できないような技術的な問題が常につきまとうからである。それらは現場でなければ解決できない。請負契約直前の競争を経てある個別的な施工者が現場で建築を組み立てる。施工者は材料・資材と労働力とをアッセンブルして設計図と仕様書に従って生産するわけだ。設計者と施工者とが同一組織にいる場合は施主の寛大な信頼を得て図面が全部揃っていなくても生産を開始することができる。

一応建築生産というのはこういうプロセスで見る限り，一品発注→一品設計→一品生産というべきであろう。しかしながら先の章で説明したように設計者にしても，施工者にしても確かに個別の建築を特定限定数として扱かっているわけだが，その中にはそういう個別性から自由になり得る要素のものがある。つまり何度も同じようにデザインしたりプロダクトしたりできる要素があるわけである。この要素は行為として規格化できるし，製品や生産物としても標準化しやすいものである。しかし喜こんではいけないのであって，このような規格化，標準化——あるいは「合理化」といってもよい——は，ただちにみんなが考える建築生産の近代化には役に立っていない。なぜなら砂のような企業がめいめいがんばっているだけであって，お互いの連絡がないからである。

簡単に理解すれば，生産の近代化や合理化ということは次のようなものだ。ひとつは，ある1個の生産プロセスの中でのコスト/便益の最小化をはかることであり，もうひとつは，建築市場におけるすべての生産を含む範疇での集約化と工業化を目的とするものであるということである。このふたつの生産近代化は，前者の集合体で後者が可能であるという筋合のものではない。それぞれに作用する論理はえらく異質なものである。企業スケールでの論理と社会的スケールでの論理とは明らかに違うものであることを考えればすぐ理解できよう。もっとも巨大な独占が出現すれば話は若干別になるが……。

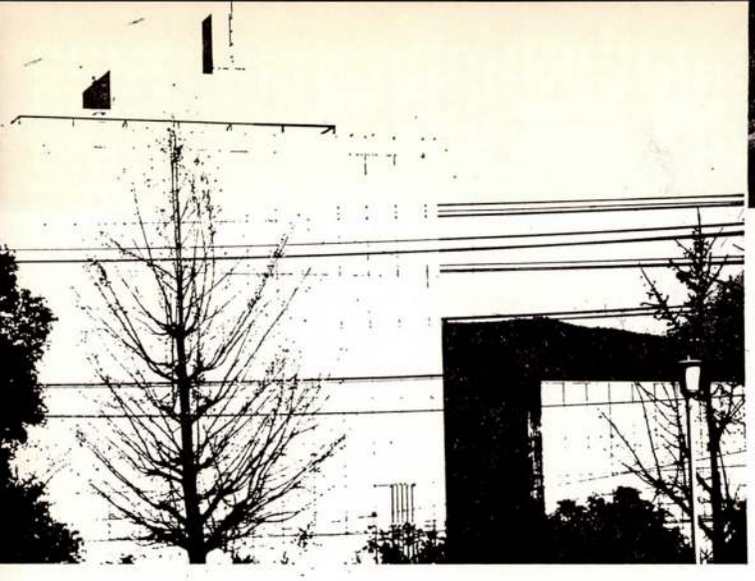
ゲリラが出て来た

ところでいま挙げた生産主体は現在までの一品建築生産の主要な推進主体であった。すなわち，設計者，施工者及び施工下請業者の三者である。これらを建築生産の主流派あるいは建築三役とも呼べるかも知れない。そしてこれまで三役のそれぞれについての問題点をいくつか指摘して来たことはご理解願えると思う。

もとより建築生産は主流派のみのものではなく，従来より実に幅広い範囲にわたって関連の生産主体が存在していた。そういうものの総体として建築産業というものが成立していたと考えるのが自然であろう。ところが近年関連分野での生産活動が極めて重要なものとして取沙汰されるようになって来た。見方によっては主流派は過去の栄光にすがってかろうじて三役のメンボクを保っているに過ぎないということもできる。主流派あるいは既存の正規軍は四方八方からのゲリラの攻勢に出会い，余儀ない後退や戦線縮少を強いられているとも見られよう。まだゲリラは完全に戦局を握ってはいないけれども，あるいは近い将来どこかの前線で全面的な勝利を手中に収める可能性もないとはいえないのである。

ゲリラの攻め所は大きく3つあるだろう。ひとつは，建築生産の発祥点である需要サイドである。需要をひとつひとつ扱うのではなくみんなまとめて面倒見ようということも含まれる。その中には積極的に需要を開発するというはたらきも充分考慮される。建築需要が具体化するためには，金と土地が必要である。金も土地も個別の需要にとっては用意するに厄介な代物である。ゲリラはここに目をつけた。

今ひとつは建築生産の稼動点としての生産サイドである。建築生産は資材の現場集中という特性を持つのだが，この資材は主流派みずからが生産するものではない。現場ではアッセンブリーされるだけであって，そこであらためて製造されるものは



多くない。また次第に現場での加工，製造が少なくなっていることも事実である。ということは，資材がだんだんと工場生産化されて来たことを示すものであろう。工場生産化は科学的な実験によって確かめられた機械製品や化学合成品の使用を可能にする。ゲリラは自分の工場を基地として規格化された生産物を処々方々へ発送する。この規格品の質と量またそれに附随する技術は無視できないほど高度なものになった。

最後のひとつは，建築生産のシステム自体へのアプローチである。既存のシステムをすっかり変えてしまおうというほど大それた野望は持っていないとしても，今までのプロジェクト単位での個別生産チームづくりを逆立ちさせようとしている。前に述べた企業内合理化の徹底である。建築需要を横にならべて面倒見ようというのが第1ならば3番目のこれは，ひとつひとつの需要のはじまりから終りまで縦に通して面倒見ようというものである。

現実にはこの三つのやり方が錯綜してしくまれている。

外から見た建築産業

11月ある日の午後，建築関連産業としてそれぞれユニークな活躍をしておられる企業の方々にお集まりいただいた。* そして当面しておられる問題についてお話をうかがうと共に，ゲリラの戦法についても考えて見ようということになった。お集り願った方々はもはや単なるゲリラどころではなくて，積極的に戦線拡大しておられる古参・新進のゲリラ正規軍の資格をお持ちの方ばかりである。前に関連産業の介入のタイプについて，a）需要サイド介入型　b）生産点侵入型　c）システム編成型，の3つを挙げたわけであるが，この各タイプをまず頭に入れて言葉を引用しながら次に見て行こう。

1. 「その建築物はなにも表通りでなくてはならないわけのものではないものですから，隣接のものと共同で建築して一部を電々公社の建物にする。こちらが建物をつくってですね……ビル建築です。そういうものが多かったのですが，最近では少し住宅の方に関心を持つて宅造とマンションと……小売だから大変厄介な仕事なんです。……うまくいくとお金がいらない……（お金が）余ることもあるわけです。」

2. 「建設資材関係は巾広く，割合早目に手がけています。個々の建設資材をセメントならセメント，丸棒なら丸棒，あるいは電気関係のものをそれぞれ売るよりもアッセンブリーにしてまとめて売り，伝標で一ぺんに上がった方が能率がいいという意味で建設工事ぐるみ引き受けるようになりました。建設を請負うこと自身でマージンはねらわないで……資材だけは確実に売り上げになるわけです。……大手のゼネコンさんとのネットワークがこれからの話題になってくるのじゃないかと思います。逆にこちらの注文をねらって向うさんから資材の先買いにこられるところもありますね。」

3. 「結局私どものメリットは総合したまとめ方ですね，それの便利さじゃないでしょうか。……私どもが期待したいのは規格の統一です。建築産業というのはまとまりがなかなか難しい……プレハブリケーション……オープンシステムを取り入れて行った方が競争は激しくなるのかも知れませんが，われわれには裨益するところが多いと思います。……純技術的なことは専門家の方におまかせしております。」

4. 「有価証券とか不動産とかの金融なり管理，仲介をやる信託業務が増えております。今まで企業におんぶしていた金融機関のあり方から大衆化の時代へ……特に住宅を買われるお客さんは安定貯蓄層だというねらいで住宅ローンをやっているわけです……このローンがもっと普及して行くために日本で欠除しているのはその保証機構なんです……それから低当証券が流通するような道があればもっと飛躍する。」

5. 「レディメードがのびた……建築の自然資材や労務費が非常にアップして来た。建築というものが非常にスピードアップして来た……コストダウンとスピードアップに持っていくための必要がでて来たんじゃないかと思います。……いわゆる安かろう悪かろうじゃなした，安くても良い品物ができるのがレディメードの特徴です。」

6. 「どこのお客さんをねらうか，寸法はどうするかの問題……設計をやられる方が使っていただけるかどうか……レディメードは安いんだ。品質が均一化されて非常に使い良いんだといって……。」「私のところはお施主さんとか元請さんとか設計事務所さんとかすべていろいろお願いして非常に手間がかかることなんです。それぞれ違ったＰＲをいたしております。……やはり，日本に合ったものを編み出して行かねばならん。」「そのクラスの建物に合ったクラスのレディメードサッシを使って行こうと，それが非常に経済的な行き方じゃないでしょうか。現に私のほうでも同じ寸法のものをアルミ2種類，スチールで1種……3種で使いわけるというようなこともやっていただけるのじゃないかと思います。」

7. 「うちで納めております製品は用途のバラエティに富んでおりまして超高層から特殊な用途まで……外形と肉厚は一応規格化しております。ところが建築それぞれ階高と梁成がちがうものですがら，長さに関してましてはそのビルの注文がはっきり決ってからつくるものと長目につくっておきまして切断して行くという二種類のやり方をしておるわけです……やっぱり標準化してレディメード化して工場生産のウエイトを上げて行くということが建築生産を安くするひとつの方向じゃないか……デザイン的な建築家の欲望を満たすひとつの材料として，こちらの方はこれも大巾な生産量を見込んでおります。」

8. 「問題としては施工の体制ですね。そういう面で日々苦労しております……機械化というか合理化というか，それをやはり相当研究して行く必要があるのじゃないかと思っております……材料売りというのは一寸無理かと思います。当初から専属の下請，全国地区別にあるわけですがそこへじかに供給して常時やっております。」

9. 「実際困るのはコンスタントな需要ということ……むづかしいので一部職人を遊ばせたり，散らしたりまた集めて来たり……ＡＬＣの専属工です。」「かさばるものですから輸送費に案外かかりまして，それから労務費は毎年当然のように高騰しているわけです。いま労務費の高騰を材料費で吸収していくというのが実情ですね。」

10. 「建築界というのは，最初ひどく閉鎖された社会のような感じを私は持ったのです。そうとばかりもいっておられませんので，今はなれてしまいましたが……ようやくだんだん仕組みがわかってまいりまして，それに順応した態勢を取っておるわけです……もっと開放するためにはいわゆる関連産業の技術水準が関連して来るんじゃないか……製品の，あるいは建築の品質の保証ができるようになったら……最近はメーカー側に特定の建築材料に関連ある技術というものが蓄積されてゆく……」

11. 「設計途上ではやはりきちっと計算された予算もあるし大丈夫だということで編成されたものが一元請の考え方でそれが葬り去られてしまって，予算がとれなくなってそのしわよせが全部下請に行く。……それを採用することによってうんと経済的にローコストになるんだということがわかっていても使いたくない，使わないという面が非常に多い。」

12. 「競合品がある場合にはもういろんなヒモツケでして，せっかく追いこんだものをよそへ取られたんじゃ仕事にならないわけですから，そういうヒモツケの営業をやっております。これは本来の営業じゃないと私は思います。」

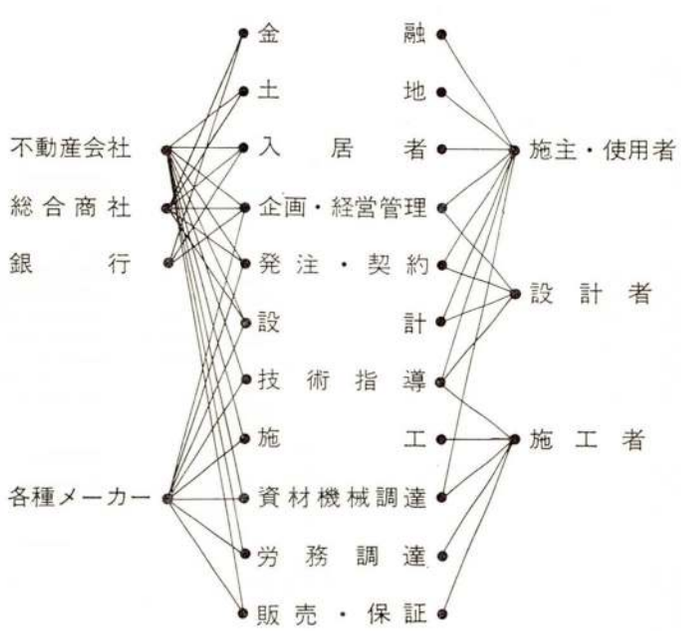
13. 「（工事の分離発注）建設業の現場を監理されるかたが非常に大変だといえます，工程計画ですね。」

建築産業を告発する

従来の建築産業に対する手きびしい批判や注文が次々と発言された。建築関連産業の生産技術，製品性能，コストプランニング，組織のフレキシビリティなどのレベルは極めて高い。にもかかわらず，それらを受け止めるべき建築産業には対等の計画的管理性や科学的厳密性が稀薄である。そのギャップは関連産業の正当な発展を援助しはしないし，また関連産業側からのインパクトやフィードバックは建築産業の底なしの泥の沼へ無抵抗に吸収されて行くだけである。そしてそういう吸収の仕方は自らの下請に矛盾のふきだまりをつくって建築産業の前近代性を暴露するのみであり，従って関連産業の参加のメカニズムを正しく用意するものでもない。お話の結果を要約すれば以上のようなものになろう。

建築産業には今だに経営の基礎が定まってはいない。すさまじい経営・マーケッティングブームの時代にもかかわらず，建築産業に個有の経営論はまだ確立されていないように見える。あるいはこれは建築需要はいくらでもあるという認識，そしてそれは自分達だけの領分なのだ，仕事は増えることはあっても減ることはないという奇妙な安心感があったからではなかったか。たとえば建築産業における生産チームの形成ではチームのメンバーのつながりがあまりにも暫定的，場あたり的であった。長期にわたる共同の開発行為が全く無かったのである。そういう極めて限定された関係は需要の海の中にあって，相互の牽制や我流の行動のみを刺激することになって来た。だから建築産業における社会的な問題を解決する能力が蓄積される筈もなかった。矛盾を吸収しそれをエネルギーにして体質を変えるためのバネとする装置やシステム——これが経営というものの本質ではなかったか。そのためには，企業体にあって企業体を超越した思想が必要とされる筈だった。また周辺における流動化の状況とその方向を見究わめ自己をコントロールする巾広い組織が必要とされる筈だった。しかしそういう思想も組織も今だに建築産業には充分用意されてはいない。

一方建築生産の技術やその技術に基づく生産物の性能に関して見てもやはり標準のあいまい性はまぬがれない。建築生産を細かにばらして行けば，最後に到達するものは職人的技能と材料になってしまう。問題は工業的に厳密にプレファブリケートされた材料資材の膨張の中で建築生産技術の科学的合理性が強く認されはじめたということであろう。自然資源を使用して現場で加工，製作できる段階では技能者の勘というものでまず間違いなく生産が可能であった。そして建築のできあがりの姿において厳密であればよかった。勘の冴えというものがコンピューターの代りをしていた。品質や性能は経験的にしか確かめられなかった。技能は次第に少なくなりつつあるとはいえ，ばらされた生産工程の末端では依然として存在しているし，また全面的にそれに頼ってもいる。工業生産は，職人の経験的技能を必要としないところに成立つものである。それは資材・部品の性能をあらかじめ決定している。そしてやはり標準化された組立て行為を仮定して建築全体の性能を予測することのできるものになって行くだろう。従来の建築産業は性能の標準を決定する技術や材料を持っていない。



＊この章を構成するにあたって次の方々に意見をお聞きした。誌上を借りてお礼を申し上げます。根来智氏（三機工業），荒幡安夫氏（シポレックス販売），井上猛氏（久保田鉄工），高田浩令氏（住友不動産），山崎恵一氏（大和銀行），巽和夫氏（京都大学）。

建築生産プロセスと法律

建築生産プロセスには多くの法律が関係しているにもかかわらず，この両者の統一的な認識は従来あまり明確ではなかった。たまに（といってもほとんど毎日のように）建築における災害が発生し，ときには不幸にも人命が失なわれる場合などにあらためて法律による規制ということが思い出されるわけである。その規制は当然守られるべきものである場合もあれば，法律の許す範囲ではとても現代の変化と多様性についていけない場合も出て来る。しょせん現実のダイナミックな変化と法律のスタティックな規制はいずれ相容れないものになるわけだ。建築の生産過程についてもその事情は同じであろう。

ここに挙げたダイアグラムは建築生産プロセスの大略の段階分けを行ない，その各々に関して適用条項のある法律をクロスさせ，その条項の数によって生産段階別の法律のウェイトを示したものである。建築の用途やクライアンツの種類によって自然にパターンを異にすると思われたので，ここでは公的施策住宅，工場，一般オフィスビルの３種について表化を試みた。オフィスビルのパターンが大体他の建築にも適用できるものであろう。

生産プロセスがどの程度法的規制を受けているか，またどこに法改正のポイントがあるかなどの所期の目的が達せられているかどうかははなはだ心もとないが，今後こうした面での研究や議論がますます必要だろうと思われたので，いわば「タタキ台」としてご参考に付すわけである。作表については京都大学西和彦氏のご援助を得た。

00 ：建築基準法
00′：建築基準法施行令，同規則
01 ：都市計画法，近畿圏整備法
02 ：土地区画整理法
03 ：公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律
04 ：新住宅市街地開発法，同施行令，同施行規則
05 ：住宅地区改良法，同施行令，同施行規則
06 ：防災建築街区造成法，同施行令，同施行規則
07 ：宅地造成等規制法，同施行令，同施行規則
08 ：建築士法，同施行令，同施行規則
09 ：建築業法，同施行令，同施行規則
10 ：河川法，砂防法，地すべり防止法
11 ：農地法
12 ：自然公園法，文化財保護法
13 ：道路法，道路交通法
14 ：駐車場法，同施行令
15 ：上水道法，下水道法
16 ：建築物用地下水の採取の規制に関する法律，同施行令同施行規則
17 ：消防法，同施行令，同施行規則
18 ：電波法，航空法
19 ：労働基準法労働安全衛規則
20 ：日本工業規格
21 ：民法，建物の区分所有に関する法律，借地法，借家法
101 ：住宅建設計画法，同施行規則
102 ：公営住宅法，同施行令，同施行規則，公営住宅建設基準
103 ：住宅金融公庫法，同施行令，同施行規則，住宅金融公庫融資住宅建設基準住宅金融公庫融資住宅造成基準
104 ：地方住宅供給公社法，同施行令，同施行規則
105 ：住宅地造成事業に関する法律
106 ：土地収用法
201 ：近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律
202 ：騒音規制法，大気汚染防止法
203 ：工場の排水等の規制に関する法律，工業用水法
204 ：高圧ガス取締法，火薬類取締法
205 ：薬事法

事　務　所

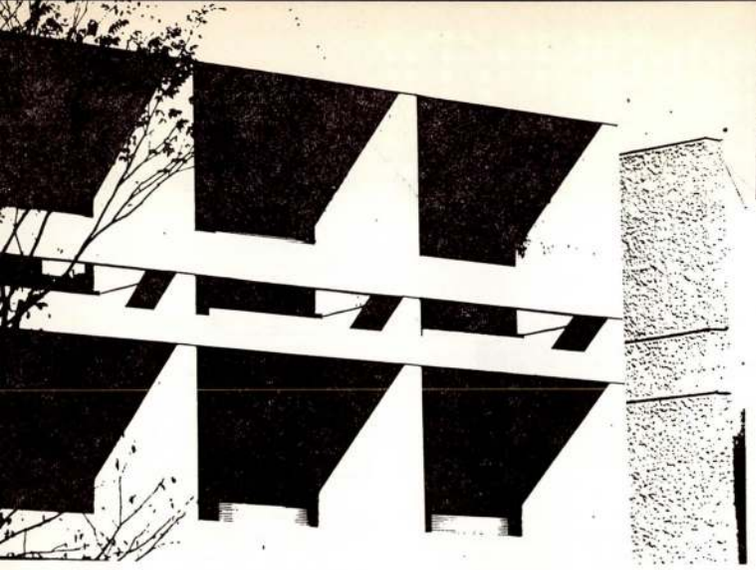


公的施策住宅


資格
構想
企画·立地
企画·資金
企画·施設
平面計画
設備構造計画
材料部品
施工
維持管理
00
00′
01
02
03
04
05
06
07
08
09
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
101
102
103
104
105
106
107

工　　場


資格
構想
企画·立地
企画·資金
企画·施設
平面計画
設備構造計画
材料部品
施工
維持管理
00
00′
01
02
03
04
05
06
07
08
09
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
201
202
203
204
205



建築技術者の意見と実態
—アンケート調査の概要

人間は多かれ少なかれ環境からの影響を受けて自分の考え方を決定している。環境というのは，大は世界スケールでの事件から始まって，小は自分の部屋の自分の机の上の灰皿の色や形にいたるまですべてを含む。一方には社会的な公生活としての職場の人生があり，一方には夜更けの静寂の中での小宇宙がある。一方にはそのまま積極的に肯定できる環境があり，一方には断然否定することによって豊かさを獲得できる環境がある。しかしながらまた人間は自分の知識や思想のおよび得る範囲でしか環境を認知できないことも事実である。自分には知らないことがかくも多いと今更嘆くのは意味のない愚行だが，知られた範囲での環境との協調や闘いに応じてしか自己の思想を形成できない，というのが一応当り前の人生であろう。

ところで建築技術者は自分の仕事を通して何を見，何を考えているか—われわれはそれを明らかにすることによって現代日本の建築が置かれている位置や果すべき役割や未来へのプログラムを組み立てることができるだろうと考えた。このような大目的を持って，以下の調査を行なったわけだが，今回は特に労働時間，賃金，賃金と仕事，仕事の内容，組織などといった労働環境の実態調査として内容を構成したつもりである。そして，それぞれに応じて技術者個人の意見を聞いて見た。調査の結果は本文をゆっくり御覧願いたい。

この調査は昭和43年11月にメール調査で行なわれた。調査票配布数1,789うち回収603従って回収率33.8%である。調査対象は日本建築協会のグループ会員の中で明らかに事務系と思われるものを除いた全員である。従って，建築関係の技術者といってもかなり知的技術的レベルは高いものと見なさなければならない。所属企業・組織は平均以上に安定した健全な組織が多いということになろう。この意味からこの調査は建築の「エリート」ないし「エリート候補生」調査になっていることをあらかじめおふくみ願いたい。また調査票配布から集計にいたるまでの時間的制約のために単純集計しか行なえなかった。いずれ期をあらためてより詳細な集計・分析を行ない発表する予定である。

なお職域別の回答数は次の通りである。

(1) 建築設計事務所：191
(2) 建設業　　：194
(3) 官公庁　　：133
(4) その他　　：85　　計 603

1. 基本的属性

表—1 年令

25才未満	25～29才	30～34才	35～39才	40才以上	不明	計
119	211	123	74	66	10	603

表—2 学歴

中学卒	高校卒	工専卒	大学卒	不明	計
10	260	36	287	10	603

表—3 職業上の資格

1級建築士	2級建築士	技術士	測量士	土地家屋調査士	その他	計
273	123	11	2	2	43	454

2つ以上回答したものもある。「資格なし」と「その他」とは区別できない。たとえば1級建築士に何科目か合格しているがまだ資格のないものは無回答が多いものと見なす。1級建築士が圧倒的に多いのは協会会員レベルは当然といえよう。

表—4 職業上の所属団体

日本建築協会	日本建築学会	日本建築家協会	都道府県建築士会	全日本建築士会	その他	計
408	179	9	65	21	53	735

2つ以上回答したものを含むから計は調査票回収数と一致しない。「その他」回答の中には「都市計画学会」が多い。

表—5 勤務先

官公庁営繕部門	官公庁住宅建築企画計画部門	建設業	建築設計事務所	その他事務所(構造，積算，設備等)	設備専門工事業
49	84	194	191	7	4

建材・資材専門工事業	会社営繕部門	プレハブ業	その他	不明	計
5	8	8	43	10	603

以上を公民別にまとめると，(1)公的組織：133 (2)民間企業組織：418 (3)その他（不明を含む）：53 となる。コントラクターと建築設計事務所が圧倒的に多い。次に，官公庁の企画計画部門となる。メーカー関係が少ないが，ここには建築関係の技術者そのものが現在少ないことが原因となるからであろう。しかし今後はこの部門にも建築技術者が多く進出して行くことが予想されている。

表—6・1 勤務先の組織形態

法人	個人	計
344	66	410

企業に勤務するものについてのみの調査である。以下5項目についても同様である。

表—6・2 本社（所）・支社（所）別勤務先

本社（所）	支社（所）	計
301	120	421

勤務先に本社—支社組織を持つものがどれだけあるかは不明であるが回答の30パーセント弱が支社勤務であることは関西という経済圏の事情とも関連させて一応注目してよい。

表—6・3a　企業資本金階層

200万円未満	200〜499万円	500〜999万円	1,000〜4,999万円	5,000〜9,999万円	1億円以上	計
15	27	30	55	32	174	333

1億円以上の資本金を持つものはコントラクターである。回答の回収率も大手のコントラクターからのものが高い。5,000万未満でひとつの小さなピークがあるが，これは地域的な活動をしているコントラクターと中小規模以上の設計事務所である。協会グループ会員の所属組織は主として大規模，安定経営のものが多いのだが，そのあらわれと見ることができる。この傾向は次の設計組織にも顕著である。現実の経営規模階層からいえばむしろこの逆の段階構成をなしているものと考えねばならない。従って前にも触れたように，この調査は建築産業界のエリート層を形成している企業が中心となっているわけである。読書はこの点に注意されたい。そうすればそれなりのイメージを得ることができるだろう。すなわちエリート企業における30才前後の若干技術者の労務実態とその意見を読み取ることができる筈である。

表—6・3b　設計組織における技術系職員数

1人〜4人	5人〜9人	10人〜19人	20人〜39人	40人〜99人	100人以上	計
0	5	15	31	36	106	193

表—6・4a　就職年度

昭20年以前	S21〜S25	S26〜S30	S31〜S35	S36〜S40	S41〜	計
15	13	37	95	169	99	428

当企業に就職してからの勤続年数として書きかえると下のようになる。4年〜8年が最も多く，次いで3年未満，次に9年〜13年となる。このカーブは表—1の年令層のカーブに一致している。われわれはこの調査での平均的な建築技術者を次のように考えることができるだろう。年令30才，勤続年数8年，比較的安定した中規模以上の本社勤務で，1級建築士の資格を持つ。この設定の場合には平均的建築技術者氏は「大学卒」ということになる。

表—6・4b　勤続年数

24年以上	19年以上	14年以上	9年以上	4年以上	4年未満	計
15	13	37	95	169	99	428

表—6・5　建築に関する経験年数

5年未満	5年〜9年	10年〜14年	15年〜19年	20年〜29年	30年以上	計
135	134	83	33	22	18	425

2. 職務・労働時間

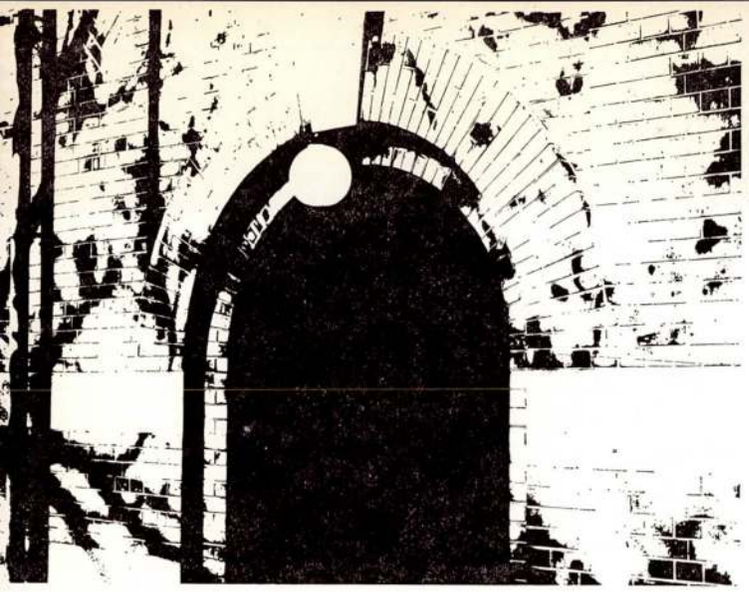
表—7は「最近1年間に従事した職務分類別の頻度」である。○印はどういう形にしろタッチした職務についての記入であり，◎印は特に専門的に従事した職務についての記入である。

建築設計では「実施設計」が断然多くこの業務の重要性を示している。注目すべきは○印のレベルで「仕様書作成」の114に次いで「現場監理」が94と多いのであるが，◎印ではこの順序が逆転していることである。○印レベルの順序の理由としては「実施設計」「仕様書」がしっかりしておれば，現場監理にそれほどウエイトを置かずにすむこと，あるいは設計と現場との担当が明確にわけられていること，したがって設計担当者は現場へ出る必要のないこと，あるいは設計担当者は現場での技術にうとく現場責任者のイニシアティブが優先することなどが挙げられよう。しかしより専門的ということになれば一応仕様書はどんな場合にでも，最低必要限度は書けるわけだからむしろ企業のポリシーとしては「現場重点」ということになるのであろうか。

表—7　最近1年間に従事した職務分類

	細分類	企画計画	基本設計	実施設計	現場監理	仕様書作成	その他
建築設計	○	155	210	256	94	114	43
	◎	23	47	120	6	2	7
	細分類	企画計画	構造計算	構造設計	指導監理	——	その他
構造設計	○	48	65	59	36	——	2
	◎	3	23	17	5	——	1
	細分類	企画計画	設備計算	設備設計	指導監理	——	その他
設備設計	○	30	21	24	22	——	3
	◎	5	2	10	2	——	1
	細分類	室内家具	住宅地	都市地域	庭園・公園・緑地	土木施設	その他
その他設計	○	13	29	19	12	10	9
	◎	1	14	1	0	2	2
	細分類	企画計画コストプランニング	数量計算	値入れ	間接費算定	調査資料	その他
積算見積	○	47	146	102	65	37	11
	◎	8	41	22	5	1	1
	細分類	企画計画	施工図	実行予算	資材調整	下請・労務調整	その他
現場監理	○	79	80	39	28	60	37
	◎	26	12	8	2	14	6
	細分類	工事計画	資材購入	下請労務管理	実行予算	——	その他
非現場工務	○	13	5	5	9	——	9
	◎	9	1	0	1	——	2
	細分類	設計審査	現場検査	行政指導	計画立案	調査資料	行政事務
行政	○	18	20	19	25	30	22
	◎	3	4	6	10	7	3
	細分類	研究	教育	調査	計画立案	——	その他
研究教育	○	12	6	16	11	——	1
	◎	3	0	1	2	——	0

「構造設計」と「設備設計」をくらべると全般に前者の従事率が高い。コントラクターにしろ設計事務所にしろ構造設計は自社でこなす場合が多いが，やはり設備関係は専門のメーカーに外注するためであろうか。後出の「積算・見積」とも比較して特定の技術レベルを要求するような仕事は次第にその専門担当部門に集中する傾向がここにも見られるわけである。「構造設計」では計算や図面作業が企画・計画にまさっているのに対して，「設備設計」ではまず企画・計画のウエイトが高く建築生産における設備の重要性がますます高まる現実を反映している。しかし「構造・設備設計」の両者の合計がなお「建築設計」に及ばないことは，「建築設計」における機能設計ないし意匠設計という側面がやは





り第一義であることを示すものだろう。

建築はまず機能や意匠が先行し続いて構造的な安全性や経済性，設備による快適性や建築性能が決定されるのが普通である。従事率の数字はこういった建築生産プロセスの中での設計が占める優位性ということを如実に物語るものだと考えたい。

「その他設計」の中で最も多いものは「住宅地」である。公的住宅地や民間の開発による住宅地が今後一層増加する傾向があるわけだがこういった群建築や再開発計画の領域に建築技術者特に設計者が進出して行くことは十分考えられることである。「住宅地」に次いで「都市・地域」の設計が多いこともやはり上と同様の現象を示しているものであろう。一般の「建築設計」と異って，より大きなスケールでの設計には，それなりの別のファクターが介入して来る。一方，計画・設計段階での折衝や調査作業にしても，きわめてオルガナイザー的役割を果す必要も出て来よう。

今後こういった作業は設計者の資格問題とも絡んで別の技術体系が十分用意される必要があるものと考えられる。この場合の数字は官公庁系が多いと考えられるのだが，どういった所属企業や組織の技術者が参加しているのかは次のクロス集計までに明らかにしたい。

「積算・見積り」は「設計」と並んできわめて重要な職務である。当然，数字にもこれがあらわれて来ているわけだが，ただ問題は「企画・計画・コストプランニング」のウエイトが予想程大きくなかったということであろう。それに対して，「数量計算」の比率がきわめて高いことは「設計」段階で先述した意匠面・機能面の決定がまず行なわれて，次にその経済的チェックが続くことを示すものである。「数量計算」はおそらくどんな設計にも不可欠のものであるが，またきわめて機械的に行ない得る職務でもある。近年積算事務所がいくつか誕生していることはよく知られている。しかし「見積り」業務まで行なっているかどうかは確かではない。何人かの設計者にうかがった範囲でも「値入れ」まではさせないということだった。これはひとつは，建築生産におけるコストチェックが個別の企業や組織での重要な業務ポイントであること，したがって経営上の(秘)事項にもなっているわけである。今ひとつはコスト単価が常に変動していたり，またコントラクターの値入れは自社独自の情報に依存していたりするために，外注しにくいということが理由として考えられるであろう。この意味で「値入れ」が「数量計算」に引き続いて高いのはうなずける。

「現場監理」。「企画・計画」と「施工図作成」がほぼ同じウエイトで並ぶ。建築設計は現場監理まで行なわないと本来の機能を完全に果すことにはならない。建築設計機能の中でも特に生産的機能は施工との合理的連続が目的とされるわけである。そのために設計意図を現場へ正しく伝えるために，現場での工事計画や施工図作成が必務となるわけである。◎印で「企画・計画」が第1位を占めるのは設計図書の延長としての「施工図」よりも現場での段取りがまず基本的に重要であることを物語るものであろう。コントラクターの設計者は自社系列下等の下請労務者の段取りもする。○印で第3位に「労務調達」が来るのはこの意味である。

「非現場工務」では「工事計画」が第1位，続いて「実行予算」である。「工事計画」は前の「現場監理」での企画・計画が果たす機能と同類のものであろう。現場での工程計画や段取りのシステムが専門化して行き，オフィス内でのデスクワークになりつつある。現場にも幾分の企画・計画的な仕事は残るであろうが，将来を考えて見た場合建築生産のシステム化とともにデスクワークとしての企画・計画の仕事はますます増大するに違いない。しかし現在までのところ同じ現場を扱かう業務ならばデスクよりも現場のその場で決定作業が行なわれる場合の方が圧倒的に多いことが判る。

「行政」で最も多いのは「調査・資料」の作成である。この内容はやはり企画や計画といった業務の条件づくりということになろう。事実，第2位は「計画立案」なのであって「調査・計画立案」としてひとつづきの業務とすれば，この両者で「行政業務」の半数近くを占める重要な業務となる。◎印では「計画立案」が最も多い。

一方建築物の指導や規制ということも法律で動く「行政」の場合は基本的業務である。「調査計画」とほぼ同率のウエイトで並んでいるのも当然といえよう。「行政」に関していえることは将来ともに上の2つの業務機能が充実して行き，互いに他を補うものとなるべきことである。その意味で「調査」や「計画立案」は十分研究開発的な色彩を強張する義務もあろう。「行政」こそが現実と理念とを明確に把握し認識するべきものだからである。

「研究教育」として直接関係あるものは大学や専門学校が主であり，次に企業や官公庁の研究開発部門であろう。今度の調査対象の中に大学関係が入っていないので，詳細は不明だがやはり「行政」のところでも述べたように，調査を通しての研究や計画立案の要請が多い現在であるから，その方向に進められていると考えてもよいであろう。建築における研究教育機関の役割については，あらためて別の機会に特集が組まれるであろうから，ここではその必要性を指摘するにとどめたい。

表—8・1　勤務時間（時間/週）

40未満	40〜44	45〜49	50以上	不　明	計
45	311	208	21	18	603

週40〜44時間が最も多く，次に週45〜49時間である。前者は平日8時間で土曜日が午前中のみ，後者は日曜以外は全日8時間勤務ということである。土曜日が午前中のみが多いのは一応当然といえようが，土曜日も8時間勤務というのは主として設計事務所に多いようである。所定の勤務時間が決められていてもいわば，「第二の勤務時間」として残業時間が考えなければならない。むしろ所定勤務時間より重要なのではなかろうか。

表—8・2　残業時間（時間/週）

2時間未満	2〜4時間	5〜9時間	10〜14時間	15時間以上	不　明	計
29	96	167	111	135	65	603

上の表からも判るように，残業時間はかなり多いものといわねばならない。「オレは残業はしない」という個人的意志にかかわらず，当然の労働時間として取らねばならない義務があるように思われる。最も多いのが毎日1時間程度の残業で，週に5〜9時間，次に毎日2時間以上の週15時間以上が続いている。それから毎日1〜2時間程度の10〜14時間ということになる。中労委の調査によれば「建設」関係は長時間残業のトップレベルに位している。（昭和42年6月現在　1人当り月間所定外労働時間数全従業員平均33.1時間　労務者平均62.8時間。全産業平均では前者が22.4時間，後者が27.0時間）

残業時間が多い理由は，仕事の切れ目が時間単位で明確なものではなくひとつの仕事がかなりの長時間を必要とするから，勢い時間の切れ目より仕事の切れ目で業務が遂行されるためであろう。休日状況について以下の表を参照願いたい。

表—8・3　休日数（日/週）

1日	2日	3日	不明	計
554	4	12	33	603

表—8・4　祝祭日は休日になるか

なる	原則としてなる	ならない	不明	計
498	69	18	18	603

表—8・5　休日出勤（平均日/月）

1日	2日	3日	4日以上	不明	計
204	83	18	2	296	603

不明欄の296の中には休日出勤「なし」が大部分含まれているものと考えられる。しかし半数以上が休日出勤を強いられているのは「残業時間」ともあわせ考えて，この職業の労働時間の多さを物語るものといえるだろう。職務別の労働時間の状況は今後の集計で明らかにしたい。

3. 仕事の忙しさ

建築職の忙しさの程度はどう変って来たか，どのようにあらわれているか，その原因はなにかについての集計である。

表—9・1　この1年間の忙しさはそれ以前にくらべて次のどれにあたりますか

非常に忙しくなった	かなり忙しくなった	変らない	かなりひまになった	非常にひまになった	不明	計
140	209	195	31	1	25	603

「かなり忙しくなった」が3割強，続いて「変らない」がほぼ同程度に並ぶ。しかし「かなり」と「非常に」とをあわせて半数上が忙しさを訴えている。

表9・2　忙しさのあらわれ

	増えた	変らない	減った	計
1. 残業時間が	258	123	35	416
2. 残業日数が	199	134	37	370
3. 休日出勤が	97	193	31	321
4. 職務上の出費が	117	187	7	311
5. 職務上の過失災害が	37	223	13	273

忙しさのあらわれは，やはり労働時間にあらわれている。特に毎日の「残業時間」が増え，かつ「残業日数」も増えている。「職務上の出費」が忙しさのあらわれの第3原因になっているのは，仕事の上でのつきあいがひろくなり，情報や知識入手のチャンスが多くなっていることをあらわすものであろう。人とのつきあいは忙しさの原因になるものである。「休日出勤」は「変らない」が多い。ということは即日決定の性格を持つ仕事が多くなっていることなのだろうか。

表—9・3　忙しさの原因

1. 仕事の量が	増えた	変らない	減った	計
	321	77	22	420
2. 仕事の幅が	ひろくなった	変らない	狭くなった	計
	242	130	13	385
3. 自分以外の担当者が	減った	変らない	増えた	計
	121	198	40	359
4. 仕事の内容が	複雑になった	変らない	簡単になった	計
	242	139	7	388
5. 仕事に対する責任が	重くなった	変らない	軽くなった	計
	214	148	3	365
6. 仕事の遂行速度が	速くなった	変らない	遅くなった	計
	199	153	18	370
7. 仕事そのものが	変った	変らない	——	計
	122	227	——	349
8. 仕事の外注率が	減った	変らない	増えた	計
	26	227	86	339

「仕事量」がまず圧倒的に増えて来ている。あらゆる忙しさの原因の中で特に重要なものである。建築の需要そのものが今後ともに増加して行くのであるが，一方で職務としても集中的に仕事量が蓄積されるパートがあるのかも知れない。

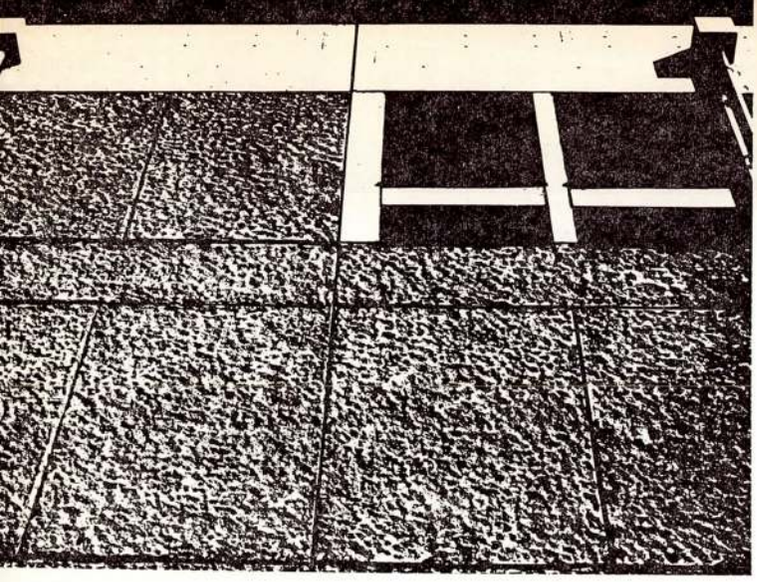
「仕事量」とともに「仕事の幅」や「仕事の内容」における拡大・複雑化も主要な原因である。これらはどちらが先だとはいえない性質のものなのだが，「仕事の幅」がひろくなり，「仕事の内容」が複雑になったから全体として「仕事の量」も増えたと解釈することができよう。「担当者」数は1年前と「変らない」場合の方が多い。あるいはこの設問は3年とか5年のスパンで質問した方がより明確な回答が得られたかも知れない。

一般に技能者と同様に技術者も不足気味であるとされており，その中でも特に高度な技術を持った技術者とドラフトなどのようなかなりルーチンワーク的業務担当の技術者の不足が強調されているわけである。この意味から「過去1年」で担当者数が変っていないだけであって，ロングスパンでは全体として増えてはいるが，実質的にある特定の職務に従事する技術者数はまとまった単位としては少なくなっているものと考える必要がある。

「仕事の責任」が「重くなった」が多いのは当然といえよう。また「仕事の遂行速度」が「速くなった」ことが注目されねばなるまい。これも全体的に建築の工期が短かくなって来ていることとも関係して，単位々々の職務にもそれが影響しているものと考えられる。また仕事量そのものが多いから次々と片付けなければ，企業や組織の営業上にも支障をきたす場合があるわけであろう。

「仕事そのもの」は1年前とくらべて「変っていない」のは，建築の仕事は工期短縮の方向にあるとはいえ，まだ比較的長い性質のものが多いから，当然引き続きの仕事に従事していることが考えられる。さらに建築技術的に考えて，設計や現場がそう簡単に個人として相互移動できるものだとも思えないから部や課，係として同じデスクに坐っていることにもなろう。

一方「外注率」は「変らない」と同時に「増えた」も相当数ある。どのような仕事が外注されているのかはここでは判らない。



4. 賃　金・家　計

わが国における賃金体系はえらく複雑で変怪に富んでいる。大体「賃金大系」なるものが考えられねばならないほど諸種の賃金項目があるのである。これはもともと低賃金の実態を諸々の手当でカバーするための苦肉の策であるといわねばならない。まして後にも出て来るように決定の方法にも何種類かの原則があり，実際に計算されるときには，それらのミックスである。したがって賃金体系のバリエーションは企業員の数程もあるのではなかろうか。

まずこの種の調査は従来にも多く行なわれており，自分自身が調査票に書き込んだかどうかは別として，調査結果ぐらいは少なくとも一度はご覧になった方々が多かったのだろう。90パーセント近くの方が何らかの数字をご記入くださった。サラリーマンもプロレタリアートも（結局は同じことだが）また経営者も金のことには一言なき人はないのであろう。

表—10・1　既　婚・未　婚

既　婚	未　婚	不　明	計
343	234	26	603

約57パーセントの方が既婚である。

表—10・2　賃　金（昭和43年10月現在での記入）

	1000円未満	1000円以上	5000円以上	1万円以上	3万円以上	5万円以上	7万円以上	回答計
1 基本給	0	0	0	122	243	116	47	528
2 時間外手当	7	157	140	72	4	1	0	401
3 現場手当	4	29	7	2	0	1	0	43
4 役付手当	1	25	30	51	0	1	0	108
5 特勤手当	5	28	11	8	0	0	0	52
6 通勤手当	17	256	11	3	0	0	0	287
7 住宅手当	0	72	23	2	0	0	0	97
8 都市手当	0	50	8	0	0	0	0	58
9 その他手当	19	129	41	41	5	1	0	236
10 手当合計	0	45	116	200	23	3	0	341
11 賃金合計	0	0	0	34	216	144	138	532

まず「基本給」は「3万以上5万未満」が約半数である。次に「1万以上3万未満」と「5万以上7万未満」がほぼ同数である。にわかにその中間を取るのはやや危険であるが，差し当たり今の場合平均基本給は4万円前後ということになろうか。前に平均的建築技術者氏の年令を30才前後と仮定したが（表—6・4a）この年令で基本給4万円ということになる。このレベルは一般的に他産業と比較しても高くはない。むしろ低いと断定してもご不満はあるまいと思われる。

「基本給」の低さは，そこはそれ「手当」ということでカバーされるわけである。「手当合計」は「1万円以上3万円未満」にピークがある。この「手当」がいわば「第二の賃金」としての意味を持つことは先に触れた。

「基本給」と「手当」を合計して「賃金総額」を見るとやはり「3万円以上5万円未満」にピークがあるが，そのピークの前後の傾き方から見ると，「基本給」とは逆に「5万円以上」の方にふくらんだ形が出ている。つまり「基本給」が少な目に傾くのに対して「手当」が逆方向のインパクトを加えて不足分を補ぎなっているということができるだろう。したがって平均的建築技術者氏の月々の賃金は，4万円以上5万円未満でやや5万円レベルに近いのではなかろうかと推定されるわけである。

表—10・3　ボーナス（昭和42年度下半期＋昭和43年度上半期）

5万円未満	5～6万円	7～9万円	10～14万円	15～19万円
35	18	41	97	83

20～24万円	25～29万円	30万円以上	不　明	計
53	42	127	97	603

普通年に2回のボーナスが毎月の賃金の低さを部分的におぎなうことになる。表—10・3によりボーナス額分布をご検討いただきたい。10万円未満が15.5%，20万円未満が29.9%，30万円未満が15.8%，30万円以上21%である。中央公論社の行なった調査（別冊中央公論昭和43年夏季号114P）によるとボーナス年間総額の分布は10万円未満4.2%，10万円から20万円未満40.2%，30万円未満31.8%，30万円から17.8%という結果がでている。建設産業におけるボーナスの低さは歴然としている。また今回の調査では30万円以上が「20万円以上30万円未満」より多いという理由は今はっきりしない。

以上の賃金による収入は家計総収入のうちでどれぐらいを占めているか。

表—10・4　賃金の家計総収入に占める比率

100%	75%以上	50%以上	50%未満	不　明	計
372	107	31	43	50	603

上表からも明らかなように，60パーセントの人が賃金のみで生活している。しかし残りの30パーセントが何らかの形で他から収入を得ていること，すなわち好意に解釈すれば，賃金だけではやっていけない状態にあることをはっきり示している。「不明」つまり回答拒否の多くもそうだとすれば，40パーセントの人が他収入ありということになるわけである。

表—10・5　家計の状態

非常にきりつめている	かなりきりつめている	普通だと思う	かなり健全だと思う	非常に健全だと思う	不　明	計
67	191	257	42	11	45	603

自分の家計の状態が「健全だと思う」人は8.8パーセントにしかならない。いろいろやりくりして，どうにか家計が保てるレベルが圧倒的に多いわけである。「普通だと思う」人も必ずしも家計総収入が月給のみでまかなわれているとは限らないのであるから，それだけアルバイトや配偶者による収入を期待していることになる。また「きりつめている」と答えた人は，「普通」のレベルにまで達するために今までのアルバイトを強化するか，あらたに何らかの手を考えないと不可能というべきであろう。

表—10・6　家計圧迫費目

食費	税金	教養娯楽費	住居費	養育費	被服費	光熱費	衛生費	その他	計
326	185	168	157	73	57	22	14	27	1,029

上表は家計圧迫費目として2つ選択したものを多い順に並らべたものである。したがって計は調査サンプル数より多くなっている。前記の中央公論社の調査でも食費がまずトップにあり，全体の38.9パーセントに挙げられている。今回の調査でも31パーセントを占めている。税金に対する不満が多いのはいうまでもないが，一方住宅が家計を圧迫する率が小さいということは何らかの形で住宅に対する補助手段がとられているものと見てよい。こういう結果が出るのも，所属企業組織にそれだけの余裕があるケースが多かったということになろうか。

最後に「あといくらあれば "健康で文化的な生活" ができるか」の問に対して

表—10・7

3万円以上	1万円以上	5,000円以上	十分足りている	その他	不明	計
302	233	12	13	8	35	603

家計の状態で「普通だと思う」人以下のレベルが最低1万円は余分に欲しいと思っていると考えてよい。

5. 給与の決め方

わが国における賃金給与の決め方には古くからの「年功序列制」をはじめとして，「職能給」や近代的労務管理の成果を取り入れた「職務給」の三つがまず基本としてある。厳密にいえば，このうちのいずれか一本ですべての給与賃金体系が通されているのではなく，互いに併存混合したものとして適用されているわけである。

表—11 給与の決め方

年功序列制	職能給	職務給	その他	不明	計
260	231	52	37	23	603

表で見るように最もオーソドックスなタイプの「年功序列制」がトップで，やや少な目に「職務給」が続いている。「職務給」は基本として「年功序列」を置いている。その上に「職制」や「職群」に対応した形で昇給額ないし昇給率が決められているものである。したがって同一職務同一職歴で賃金が異なる場合も出て来るわけである。一方「職務給」はまだ全体の10パーセントに満たないが，今後近代的な労務管理体制が強化されるにつれて，この賃金方式へ漸次切りかわって行くものと考えられる。賃金を決めるのはいずれの方法にしろ上部からの一方的なルートを通ることになるわけだが，「職務給」の設定は企業への貢献度によって判断されるべきものだから，賃金斗争はますます高度に練られて行く必要のあるものだろう。

6. 仕事と給与との関係

各自の受け取る賃金は各自の置かれている環境の比較でそれぞれ多い，少ないの受け取り方が出て来るものである。今までは労働時間，職務，賃金額そのものの各項目についてのみ検討して来たのだが，ここでそれらの簡単なクロスの質問を試みて賃金意識を考えて見よう。

表—12 仕事と給与との関係

	多い	この程度	少ない	判らない	不明	計
1. 担当する仕事の内容に対して	52	87	372	67	25	603
2. 同年代，同じ立場の他の職業にくらべて	36	109	395	42	21	603
3. 同年代，同じ立場の他の職務にくらべて	37	155	322	58	41	603
4. 同業，同職務で他の企業組織にくらべて	61	181	271	48	32	603
5. 自分の真の能力に対して	26	98	344	108	27	603

全般的に何と比較しても，自分の賃金は少ないと思っている率が60パーセント以上を占めている。まず「他の職業」との比較での低賃金性を訴えているものが最も多い。これは高校や中学校時代の同窓生などと比較したり，あるいは一般に公開されている賃金実態調査からの知識に基ずいているものと思われる。次に自分の「仕事の内容」に対して賃金が低いという項目が続く。つまり，これは換言すれば自分の働らきに対しての見返りが少ないということにもなろう。ちょっと注意しなければならないのは，全体としてホワイトカラーのエリート層ないし準エリート層の調査では，常に自分を高く自己評価しようとする傾向が見られることである。この場合にもそれが該当すると判断するのはいささか残酷ということになろうか……。同様のことは次位に来る「自分の能力に対して」賃金が少ないということにもあてはまる。しかし「判らない」が108あるということ，「多い」が26という数字は，あるいは本当に「自分の能力」を測りかねていると見ることもできる。続いて「他の職務」にくらべての322「他の企業や組織」にくらべての271となる。

7. 職業選択の理由と現在の評価

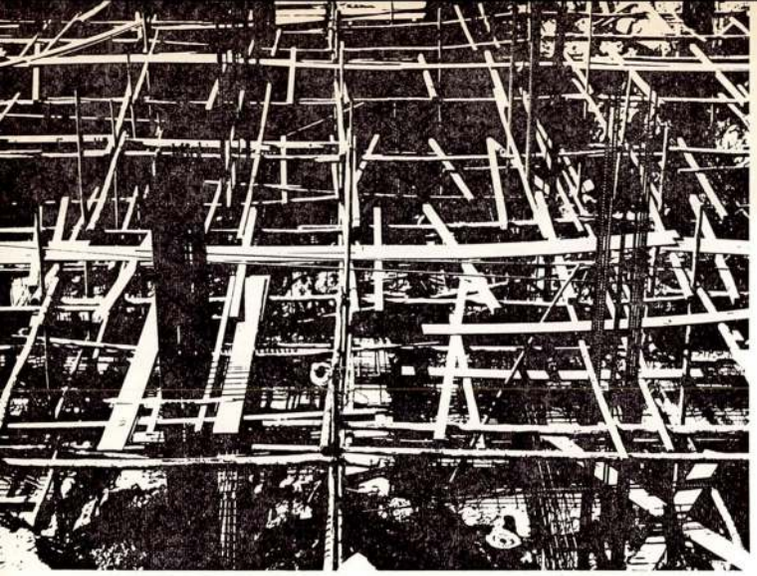
そもそも最初に建築を選んだ理由は必ずしも永続しない。この項目はそういう意識のズレを見るために行なったものである。職務別に集計すれば一層はっきり判るだろうが，クロスの分析は次回にゆずりたい。

表—13 職業選択理由と現在の評価

	最初の理由	現在の評価
1. なんとなく成り行き上	129	16
2. 親，親類に建築関係者がいた	135	1
3. 入学した学校の関係で	264	10
4. 建築の仕事ははっきりした技術があり経済的に安定している	136	9
5. なんでもいいから技術を身につけること	55	5
6. 将来独立の可能性が大きい	184	32
7. 建築の芸術的なところに魅力を感じその創作活動に従事	275	22
8. 建築の社会的側面を通し社会への貢献	169	32
9. それまでに受けた技術的・工学的知識を生かすため	39	4
10. 建築技術には応用関連範囲が広い	49	18
11. その他	43	4
12. 最近は建築の仕事などやめようと思っている	—	42
13. 身についた考え方，技術，社会的信用の発揮はこれからだ	—	194
14 今後は質的に高度な研究開発的仕事をするつもり	—	149

そもそも最初に建築関係の職につこうとした理由は，まず「建築の芸術的側面」での魅力が大きい。これは一応大部分の技術者にとっての理由ともなるだろう。次に大学ないし工専に入学する際の進路決定で，文科系か理科系から始まっていわば消去法で建築を選向したむきもあろう。意外にこの理由も高いウエイトを占めている。次に大きく下がって「独立して自分の仕事ができる」という可能性に惹かれたものが多い。これは最初の「芸術的側面」での魅力と裏腹な関係にあるものと思われる。これとほぼ同数だけ「建築の社会的位置・意義を認め」たものがある。この理由はある種の意識をかなり強く持ったものである。具体的理由として後述する現在の評価にもそのままスムーズにスライドして考えることのできるものであろう。以下「建築の技術的確実性」「親や親類に建築関係者がいた」「成行き上なんとなく」などがつづく。

この項目の選択は自由に何個でも選んでいただいたものであり，回答全数は調査数のほぼ2倍強にあたるものとなった。全体としていえることは，建築が造形芸術としての性格を持ち，これは自由な創作活動への



あこがれを刺激するものであるところから——おそらくその理由で学校教育を建築に選んだ場合も多いだろうが——まず最大の職業選択理由としてあげることができるだろう。

次にこの職業を何年か続けて来て現在考えていることや，職業に対する評価，あるいは逆に「相変らず続けている理由」をひとつだけとり出していただいた。これによると，まず抽象的だが「今までに得た技術や信用，ものの考え方」を今後もっと発展させていける見込みがついたから続けている，が第1。次により積極的に新しい分野に従事して建築関係の「研究開発」に意欲を燃やしているタイプが続く。この回答の中身をばらすと，まず「建築の社会的役割」についての認識が深まってこの方面での活躍を期待するもの，また「独立して事務所等を設ける」ことで，自己の創作活動と経済的安定性ないし向上を目的とするものの2つに分かれよう。一方「建築の仕事などやめたい」という回答が42あったことは，どういう理由からであろうか。

全体としていえることは，建築が創作活動の対象として認識され選択されていることが挙げられねばならない。これはそもそも最初に選んだ理由としても，今後の見通しとしても指摘されたウエイトが高いことにあらわれている。ところが現在の評価ということになると，それに優先した形で建築の「社会的評価」を重視することになる。

まことに建築は社会的産物なのであり，技術的にも美的にもまたその人間に与える有形無形の効果影響にも単なる不動産以上のものがあるわけだ。まして建築にはデラックスオフィスビルから，木賃アパートまで階層格差のはげしいことに気がつけば，建築を通しての経済社会認識も鍛え上げられざるを得ない。ここに建築活動の社会的役割を積極的に評価する条件が生まれて来ることになるのである。しからば「社会」の方は建築技術者のこの考え方をどのように支持してのばして行くか。この問に対する適確な答はまだ誰も十分には出していない。

8. 仕事のやりがい

労働条件，仕事の内容，それへの意志などを総合しての仕事への評価や反省を聞いて見たものが次である。

表—14 仕事のやりがい

1. 仕事のやりがいや満足感はあるか	ある	ない	判らない	不明	計
	250	114	216	23	603
2. 自分の気質に合っているか	合っている	合っていない	判らない	不明	計
	328	132	128	21	603
3. 自分の能力を発揮できるか	できる	できない	判らない	不明	計
	294	149	137	24	603
4 会社や役所の中で重要な仕事だと思うか	思う	思わない	判らない	不明	計
	378	88	118	19	603

建築を一応肯定して積極的に取り組もうとする姿勢を前に見たのだが，一方職場での具体的な仕事の進め方を通して見た場合には「仕事のやりがいや満足感」の程度はそれほど高いとも思えない。「判らない」項目が回答の約35パーセントあるということは仕事の意義と現実とが十分密着していないジレンマを示すものと考えたい。同様のことは「能力発揮」が「できない」と「判らない」で全回答の50パーセント弱あることにも示されているだろう。しかしながら，仕事そのものは「会社や役所の中で重要な仕事である」という回答にあらわれているように，依然として積極的評価には変りがない。「気質に合っている」と答えるのは一応当然だろう。

9. 仕事への取り組み方・組織

では職場ではどのような体制を取って仕事に取り組んでいるのだろうか。その命令系統はどうなっているか。また個人の持つイニシアティブと責任の関係はどうか。

表—15・1 仕事への取り組み方・組織

1. 係や課などの所属職員全員でひとつの仕事にとり組む	79
2. あらかじめ個別のチームが組まれていて仕事単位，チーム単位でとり組む	76
3. 仕事ごとに特定のチームが組まれて一貫して仕事をする	176
4. 仕事の責任者の指示に従い各人の職務に応じて個人的に仕事にとりくむ	258
5. そ の 他	20

ダブル回答であるから，合計は調査計に一致しない。これで見るかぎり個人的な仕事従事が圧倒的に多い。隣のデスクとは一応異った仕事をしているものと見なさざるを得ない。チーム単位で仕事をするのは主として設計事務所が多いのではなかろうか。

表—15・2 命 令 系 統

1. 上司から与えられたものである	506
2. 自分から申し出て仕事をすることを認められたものである	46
3. 職制や立場に無関係に自由にやっている	26
4. そ の 他	17
5. 不 明	8

表—15・3 イニシアティブと責任

1. 遂行するのに十分なイニシアティブを持っている。同時に責任も重い	170
2. 遂行するのに十分なイニシアティブはない。しかし責任は重い	204
3. 遂行するのに十分なイニシアティブを持っている。しかし責任は重くない	95
4. 遂行するのに十分なイニシアティブは持っていない。同時に責任も重くない	110
5. そ の 他	3
6 不 明	21
7. 計	603

命令系統やチーム編成などにより各人が仕事に対して持つイニシアテ

ィブ（主導権）も責任も異なるものであろう。クロス集計でこの点は明らかにしたいが，この報告では一応の状況把握のみの検討にしたい。

(1)(3)の合計で「イニシアティブ」を持って仕事に従事する数を見ると265となる。全数の約45パーセントである。この率で見る限り，与えられた仕事を自分の職務や職制の制限内で自由に遂行できる余地はそれほど多くないものと考えられる。事実「イニシアティブを持っていない」の回答が半数以上（(2)(4)の計）を占めていることからも判断できるだろう。一方「責任」について見ると，「重い」が(1)(2)の374で，「重くない」の205をはるかに超越している。「イニシアティブ」には十分恵まれていないが，与えられた仕事は——おそらく指示にしたがって——遂行せざるを得ないという「重厚感」が常に身辺に漂っていると見るべきである。要するに「仕事はきつい」ということができようか。ダイレクトに「イニシアティブの無さ」と「責任の重さ」を同時に感じている回答が204で，全体の34パーセントを占めている。

10. 将来の見通し・仕事内容の変化の予想

これに対する態度や考え方も自分の現在従事している仕事の評価を示す一面を提供してくれることになろう。前に見た表—14で，仕事の企業的重要性を強く支持していることで，われわれはそれを「積極的評価」と考えていたのであるが，その別な側面からの質問回答である。

表—16 仕事の将来見通し

1. 作業的要素が増々強くなって機械でやる方が能率があるだろう	80
2. 研究開発的要素が大きくなって専門の知識・技術が要求されるだろう	301
3. 今の仕事そのままの形で分化・分離が進み専門化するだろう	163
4. 関連職域と統合されて別の職務としての専門化が進むだろう	88
5. そ の 他	26
6. 計	658

回答はダブル回答である。ここに見る限り仕事の「研究開発的要素の大きさ」が非常に高く認識されている。これもクロス集計でないことで職務別集計ができていないが，全般的に何らかの形で「専門化・分化」の進行を予想していることになる。それがより高度な技術基盤を持つものになるか，あるいは「専門化して単純作業」になるかといえば，前者の場合を想定する率が圧倒的に高くなるわけである。集計された数こそ少ないが，(2)の回答の場合でも，回答者の心の隅には(1)の気持が全くないとはいい切れないのではないかとも考えられる。それは現在自分の従事している仕事にもやはりルーティンワーク的なものが相当多くあることは否定できないし，しかも日常業務の大部分はそのために費されているわけだ。それはおそらく「単純反復機械化」の業務になって行くことだろうが，それではもっと基本的なものとして何が残るかとあらためて問いかえされた場合には，明確になっていないが，とに角「より研究開発的な仕事」にしたいという願望から(2)を選んだというケースが多くなったものと考えるからである。

「関連職務との統合による専門化」が少ないのは建築プロパーの技術領域ではすでに既存の業務パターンのバリエーションが多いため，とくに社会科学や自然科学の他の分野とのコンタクトがなくても業務遂行が可能であるという状況からの判断であろう。

11. 労働条件に対する要求

精神的にも肉体的にも「仕事はきつい」のだが，それを解消するために建築技術者は何を望み，何を要求しているか。時間か？ 金か？ あるいは仕事そのものの内容か？ ずっと今まで見て来た調査結果から，自然に浮かび出て来るひとつの建築技術者像があるわけだが，彼は不足しがちな賃金収入と延長しがちな労働時間に物理的に圧迫されながら，なおも所期の目的を達成するために建築に夢を託している。にもかかわらず，日常の業務はどちらかといえば，快適ではない方に傾きがちであり，各人がそれぞれの不平や不満を持っていると見ることができる。それは逆にどこをどうすれば，より働きやすい条件をつくることができるかという意志にも変化し得るものである。具体的にそれを質問したものが，次の表の結果となった。

表—17 諸 要 求

	○	◎
1. 実働勤務時間短縮	198	20
2. 拘束勤務時間短縮	152	18
3. 休日増加	166	12
4. 福利厚生施設の充実	229	13
5. 能力や気質に応じた仕事	317	62
6. 要員増加で仕事量の軽減	175	37
7. 機械や設備の充実で仕事量の軽減	120	15
8. 職能・職務に応じた賃金上昇	280	55
9. 最低賃金の上昇	175	36
10. 職場の人間関係の緊密化	256	41
11. 職場や企業のポリシーの明確化	293	95
12. 経営主義の廃止	44	1
13. 主任同僚の理解	140	4
14. そ の 他	13	4
15. 計	2,539	419

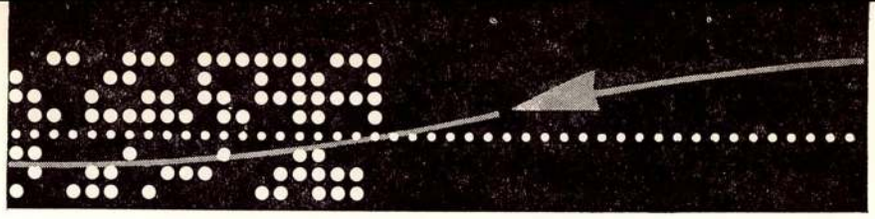
○印はとにかく要求するもので◎印は最も要求するものひとつ，である。○，◎とも第1，2，3位までは項目として同じものが占めている。○印では第1位「能力気質に応じた仕事」2位「職場でのポリシー」3位「職能・職務に応じた賃金上昇」となる。◎では○の順位の1位と2位が入れかわっている。3位は同じである。

要するに「好きで得意な仕事をやらせろ，そしてなによりもそれをやらせてくれるような企業ポリシーをつくれ!!」ということになる。また，少なくとも「重要な仕事をしているのだから，それに見合う賃金をくれ」という要求になる。○印と◎印の第1位，第2位の転倒は考えて見れば意義深い。「職場や企業のポリシー」に対する不満は広く社会全体のしくみに対する不満と見ることもできるだろう。その不満がいわば階層的社会ではいやされることのできない不満なのか，あるいはブルジョワイデオロギーの社会でも職制の上昇とともに解消して行く不満なのかははっきりしないが，いずれにしても，論理的な技術が正しい意味で生きる社会は達成されなければならない。獲得した技術や訓練した能力が生かされるのは，おそらく技術者の階層性が資本貢献度において決定される社会においてではないであろう。

12. 職務別接触職務範囲

建築はある特定の職務のみで完成されはしない。かつて巨匠の時代といえども建築生産過程は多くの人の手によってになわれていた。先に見たように現在ではかなりの専門的職務が存在し，それらの連動により生





産プロセスは進行する。したがって職務間のコミュニケーションはすこぶる重要な促進作用を及ぼすことになる。次の連続する3種の表は自分の担当する職務別の接触職務の分類頻度を表わすものである。

「担当職務」の欄は，調査票で「最近一年間に従事した主な仕事ひとつ（表—7の◎印）別に集計し，「接触職務」分類は同上の分類とその他必要なものを追加した。「施主」を職務として挙げるのは言葉として不適当かも知れないが，「接触職務」の意味を，「業務上での意見の交換や打合わせなどのためにつきあう相手方の立場分類」とでも理解すればさしあたり問題はないであろう。

また各職域別の集計では，一応「建築設計事務所（表—18・2）」と「建設業（表—18・3）」の2種に限った。官公庁関係，メーカーその他は若干分類基準を変更する必要があると思われたこと，サンプル数の小さいことから割愛した。ただし表—18・1の総計では回答全数の集計値が記入されている。

同種職務欄は無記入であるが，これは「担当職務」サンプル数と同値であるものと考えていただきたい。たとえば，表—18・1で「設計職務担当」は回答全数で205であった。この205は同一職場の上司や同僚を「接触職務」としていることは明白だと考えたからである。

全体的に読み取れることは，「設計職務」の場合に他の職務との接触頻度が抜群に多いことがある。特に「施主」との接触が多いことはいうまでもない。同時に設計段階で「構造」「設備」担当からのアドバイスを受けるなり注文を出すなりの点でかなりの接触度がある。

「設計」につづいて，幅広い接触を必要とするのは，「設計事務所」では「見積積算」担当職，「建設業」では「現場監理」担当職である。殊に前者の場合，「建築」「構造」「設備」のいずれの設計担当とも同程度の頻度で接触していることはおもしろい。一方，後者の場合，まず「施主」がトップであり，次に「建築設計」と「下請業者」が並らんでいる。「他設計事務所」が14と多いのは，施工請負のみの場合を示すわけであろう。

今回の調査ではその建設業における「設計施工一貫」の割合は調査していないのではっきりしたことはいえないが「建築設計」の16とほぼ並らぶことから，「設計施工一貫」率はこの調査対象に限る範囲では，それ程高くないと見ることができようか。

表—18・1　担当職務別接触職務頻度分布表（全職群総計）

担当職務及サンプル数 / 接触職務	設計	構造	設備	見積積算	非現場工務	現場監理	官公庁行政
	205	33	11	42	9	57	24
建築設計	——	16	7	18	4	26	6
構造設計	67	——	4	8	1	11	1
設備設計	78	15	——	12	2	13	1
見積・積算	63	14	3	——	1	18	1
非現場工務	24	0	0	7	——	12	0
現場監理	59	4	4	17	8	——	2
営業	35	7	2	9	3	14	0
施主	98	15	8	16	5	27	7
官公庁	66	10	4	8	1	13	——
建設業者	42	6	1	11	0	12	10
下請業者	25	11	4	16	2	20	0
メーカー	40	5	5	12	1	2	0
他設計事務所	22	5	1	14	6	17	2
研究教育機関	10	1	0	0	3	0	2
計	629	109	43	148	37	185	32

表—18・2　担当職務別接触職務頻度分布表（設計事務所）

担当職務及サンプル数 / 接触職務	設計	構造	設備	見積積算	現場監理
	97	7	4	8	3
建築設計	——	7	4	6	3
構造設計	50	——	2	6	3
設備設計	50	6	——	6	3
見積・積算	35	4	2	——	3
非現場工務	9	0	0	3	3
現場監理	19	2	1	5	——
営業	8	0	0	1	3
施主	52	2	3	4	1
官公庁行政	25	1	2	2	0
建設業者	24	4	1	3	1
下請業者	5	1	1	1	1
メーカー	20	1	1	4	0
研究教育機関	4	1	0	0	0
他設計事務所	4	0	0	0	0
計	305	29	17	41	21

表—18・3　担当職務別接触職務頻度分布表（建設業）

担当職務及サンプル数 / 接触職務	設計	構造	設備	見積積算	非現場工務	現場監理
	42	18	4	20	9	38
建築設計	——	5	3	9	4	16
構造設計	12	——	2	1	1	8
設備設計	15	4	——	3	2	8
見積・積算	19	1	1	——	1	12
非現場工務	15	6	0	4	——	9
現場監理	24	10	3	8	8	——
営業	22	2	2	7	3	7
施主	34	12	4	11	5	22
官公庁	17	8	2	2	1	8
メーカー	12	4	2	3	1	1
研究教育機関	2	0	0	0	3	0
他設計事務所	1	3	0	10	6	14
下請業者	17	9	3	13	2	16
計	190	64	22	71	37	121

× × ×

最初にことわったように，この調査はどちらかといえば，エリート企業に属する建築技術者の調査であり，それなりにその実態をいくぶんでも反映していると思われる。下請企業に働らく技術者や建設技能者を含めたもうひとつの実態調査を行なって，今回と比較検討すれば，建築産業に働らく技術者の実態がかなりうきぼりにできると思うが，これについては別の機会にゆずりたい。

最後に調査にご協力いただいた各位に感謝の意を表するものである。

あとがき

本号は「建築産業」における現代的な問題をそのシステムとメカニズムという観点でもって明らかにしようとしたものである。どの程度これが達せられたかは，はなはだ心もとないのであるが，「建築産業」を観る視点を全体として貫ぬき通しているならば，細部はともかくとして諸者は一応了とせられたい。なにしろはじめの部分にも書いたように「建築産業」というものはまさに「砂のような巨人」なのであって大きくも小さくもつかみ方次第のつかまれ方をするものなのである。個別的な企業や組織が個別的な運動をする。その中で次第に大きなひとかたまりができて来る。そして産業としての二重三重の格差が形成される。常にそれは進行して来たのだが，ようやく建築におけるその状況にも研究や分析のメスがふるわれようとしているかのようである。どのようにも変身する砂のような建築産業をはっきりした方法と思想とで認識することを急がねばならないであろう。

われわれ編集スタッフはこの観点を「建築産業の社会的成立条件」と「建築技術者の 社会的存在条件」とを検討する方向で確かめようとした。そして個別的な運動を必然とする論理—資本の論理—と「建築は社会的生産物である」ということの結びつきを建築が資本主義的表現体であることを通して，いくらかでも明らかにし得たと自負している。しかし本来の問題はそこから先であっていかにすればヨリ合理的な社会的生産物としての建築をつくり出すことができるかはこれからも多くの努力と蓄積を必要とする。

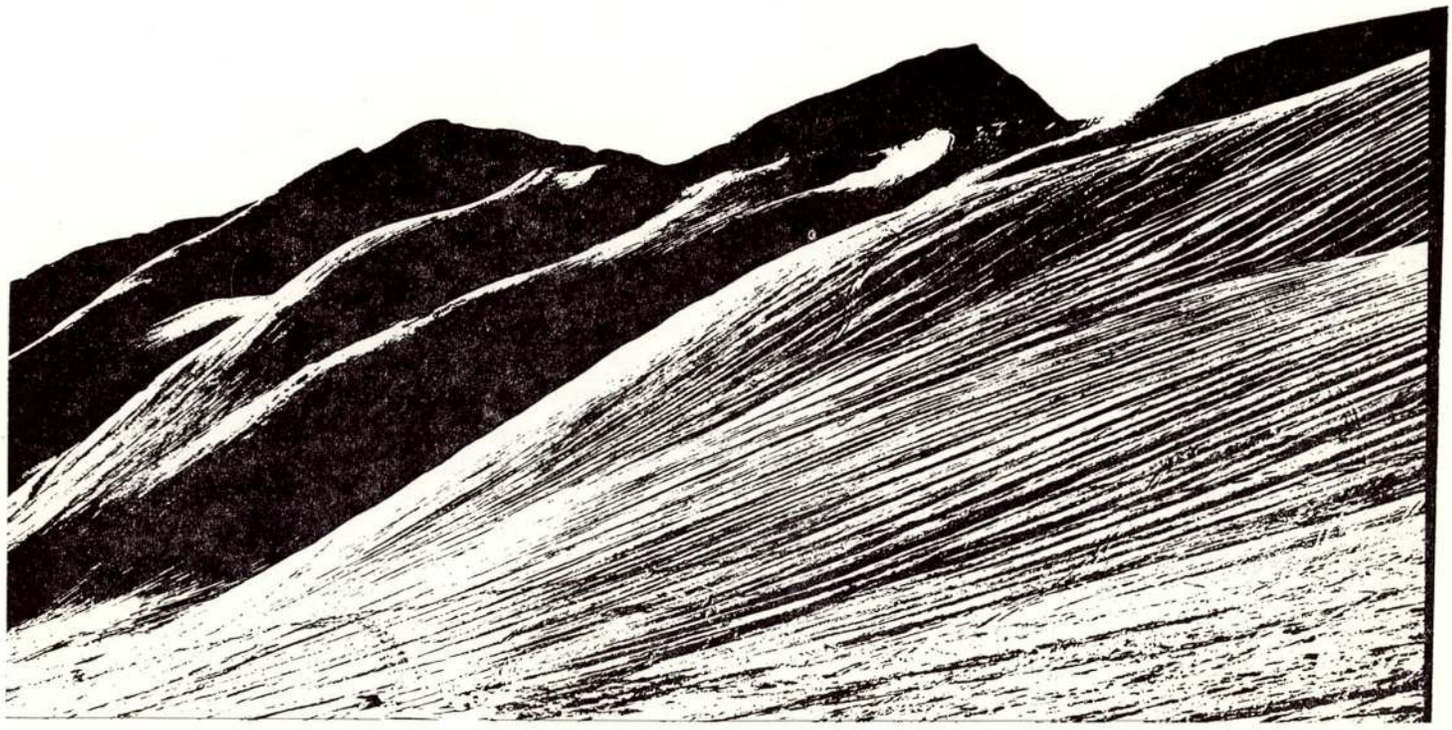
建築には「資本の論理」と同時に「空間の論理」が作用している。「資本の論理」は極めて必然性に富むところの「機能的産業」の形成を促進させるものである。このこと自体は「建築産業」の発展のためのマイナスの要素なのではなく，本文の中での論述のようにいついかなる体制にあっても要求されるものなのである。しかしそれは「建築空間」を全体として人間生活のために奉仕させる論理としての「空間の論理」によって擁護されていなければ生命のないものになろう。われわれが現在まで見て来た建築の多くは，この「空間の論理」に乏しかったということができるわけだが，一方謙虚に反省して見て，この新らしい論理が充分鍛え上げられているとも思われないのである。建築産業を「機能的産業」としてのみとらえるとらえ方は建築の将来を誤った合理性へと導くものである。われわれはすべてのわれわれの生活空間をわれわれ自らの力で構築して行くべきなのだ。やや極端に，誤解をおそれずにいえば，「機能的産業」が提供してくれる「空間」は，現実にわれわれが経験しているごとく，腐敗と汚辱にまみれている。どんな粋な装いをこらそうとも—そうすればする程—われわれの「生活」からは離脱する何物かを増長させて行くばかりなのである。

いうまでもなく建築は基本的な生産要素の上に独得の生産関係を形成し，そして一定の創造の論理に先導されて生産されるものである。こういう巾広いパースペクティブを取るならば，おのずと建築に関連する分野・領域の拡大が予想されて来るわけだが，われわれは今後ともこの観点を守って多くの問題を検討して行きたいと考えている。たとえば「建築技術」の問題として本文中でもしばしば触れたように，企画計画の技術の展開がヨリ進行するであろう。よくいわれているように組織のための技術，過程やネットワークの技術といったものがどうしても必要になって来る。そしてコンピューターが登場するのであるが，建築産業・建築生産へコンピューターはどのように適用されていくか，を取り上げて見たい。また技術教育としての建築教育のあり方に対する反省が各界で見受けられる。何事によらず教育は大変なものなのであるが，建築教育では何が問題になっているのか，未来の建築に対して現在の建築教育体制でいいのか，が検討される必要があろう。これは著しくイデオロギーの領域にも関係して来る。

また建築の合理的生産は建築群や都市・地域のスケールの中で検討される側面を持っている。建築に物理的なエネルギーを供給することによって，完全な営みを約束する都市的諸設備の建設や生産についてもはっきりした理論がつくられねばならないだろう。

まだ他にも様々な課題が展開されるだろう。しかし今回はその問題をチェックするための基礎的考察として本特集を編む目標とした。諸者各位の御判断を願うものである。最後にこの特集を編集するに際して多くの方々の御援助をいただいた。誌面を借りて感謝を表します。

（編集幹事　島津良樹）



大型プレハブ工法とシルバークール構法について

諫早信夫

国際的な基準から見ると標準サイズともいうべき大きさのパネルを用いる公団型ＰＣ工法を大型ＰＣ版工法というのは，これより小型の公営テラスプレハブ版と比較してのことと思うが，これはＴ度20階程度のビルを超高層ビルと日本流に大げさに表現する類であろう。私があえて皮肉めいてこういうのは，ますます大型化するプレハブ建築の世界の大勢をハッキリ認識して載きたいからである。

過去の長い間，建築部材は，煉瓦，ブロック，３×６の板類などすべてマンパワーを単位としてつくられた。それが10数年前欧州にタワークレーンが出現してから，マシンパワーの時代に入り，タワークレーンの最も手頃な吊り荷重が2ｔ～5ｔであり，これはまたルームサイズのコンクリート版１枚の重さに相当するので，この大きさが広く普及するようになった。版の面積は10㎡～20㎡位である。

これに対して最近はクレーンの大型化により，プレハブ部材もさらに大型化する傾向にある。２階分あるいは３階分の壁を単一パネルとしたもの，４階分の通し柱部材，長さ20m～30mの大梁部材なども珍らしくない。特に高さ30m以下の中低層建築では，30ｔないし100ｔのトラック，クレーンにより以上の大型部材を建上げるのは容易であり，著しく現場労務を節約し，工期を短縮し，コストを低下する。大型部材はまた製造，輸送のコストも下げる。このような大型部材の重量は10ｔ～30ｔ長さは20m位，版の面積は40㎡～60㎡におよぶ。したがって製造はプレストレストコンクリート工法により，輸送はポールトレーラーによるなどが標準サイズと異る点である。

大型プレハブ部材の規格化量産は標準型よりは割合が少ないが，大型プレハブ建築の普及とともに規格化量産が可能となる。次に紹介するシルバークール構法は大型の屋根版の規格化量産の一例として注目に値する。

1. シルバークール構法とは

ＨＰ型ＰＳコンクリートの大型プレハブ屋根版（シルバークール版，ＳＣＳ版）をつかった大スパンのプレハブ工法をシルバークール構法というが，これは西ドイツの発案者，Wilhelm J. Silberkuhl の名をとったものである。シルバークール工法は現在西ドイツ，フランス，イタリー，オランダ，スイス，イギリスなど欧州の各国にひろくライセンサーをもち，年間50万㎡の供給が行なわれている。日本では日本シルバークール株式会社が，西独ノルムコ社との技術提携契約により，製造，販売，工事を実施しており，３年前神奈川県厚木市に第１工場を建て，現在第２工場を滋賀県甲西町に建設中（４月完成予定）である。

2. 形　状

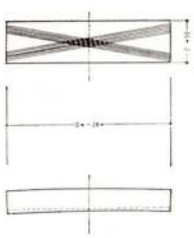
シルバークール版は，プレストレスコンクリートのＨＰシェル版であって横断面が幅2.5ｍの双曲線をなしており，スパン方向は円弧（Ｒ＝180m）をなしている。すなわち図１にしめすように，回転双曲面の一部をきりだした曲面である。この種の曲面は，すべて交叉する２つの直線群よりなりたっていて，その直線部分にＰ．Ｃ鋼線を張ることによってプレストレスド構築物として効用を発揮する。

図－1

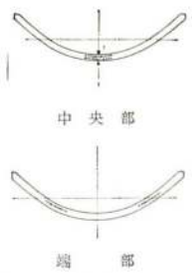


版の厚みは，中央部で6.4㎝～7.0㎝，中央部より両側にはなれるにつれて厚くなり，外端では3.0㎝～4.0㎝増している。Ｐ．Ｃ鋼線群の配置は，図２，図３にみるように，版に交叉するように張り，版中央部ではＰ．Ｃ鋼線が２重になる。Ｐ．Ｃ鋼線の径は5.0mm，7.0mm，７本より9.3mmなどスパンの長さ，荷重条件によって使い分けられる。版の厚さも，スパン，荷重に応じて計算されるので，条件により多少ちがってくる。版の断面性能は，下表のようになっている。

図－2



図－3

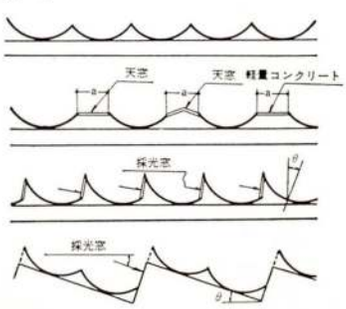


	t=6.4㎝	t=7.0㎝
F（断面積）	2.10×10^3㎝^{2}	2.30×10^3㎝^{2}
I（断面二次モーメント）	7.80×10^5㎝^{4}	8.30×10^5㎝^{4}
Z_u（下側断面係数）	3.00×10^4㎝^{3}	3.20×10^4㎝^{3}
Z_o（上側断面係数）	2.10×10^4㎝^{3}	2.30×10^4㎝^{3}

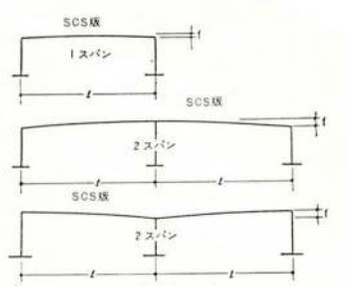
3. 配置と架構

シルバークール版は，鉄筋コンクリートまたは鉄骨の桁梁の上々，版の横断面にあわせた双曲線型の枕梁をつくって，その上にならべて置く。版の取付は，枕梁にボルトで接合する。鉄筋コンクリートの場合は，版をセットした後で枕梁に特殊のドリルで穴をあけて，そこえエムベコモルタルを充填し，その中に19φボルトを埋め込む。ボルト穴はさらに，Ｆ28＝100kg/㎠の強度をもつモルタルでグラウトして仕上げるのである。したがって，版は，両端支持の単純梁として計算される。

図－4



図－5



f 値

ℓ	1スパン（㎜）	2スパン（㎜）
10.0～	70	280
12.0	100	400
14.0	136	544
16.0	178	712
18.0	225	900
20.0	278	1112
22.0	336	1344
24.0	400	1600

版の配列については，図４のように，連続してならべる方法，版間を開けて天窓をとったり，あるいはその部分に，ＡＬＣ材などを架け渡したりする方法，版を横に傾斜させて，ノコギリ屋根式にし，北光線をとり入れるようにする方法などがある。

版間をあけるばあい，曲のａの値は普通で2.50m以下にする。また，版を傾斜させるばあいは，曲のθの値は排水の点などから約19°以下にする。

版の長手方向の架け方と，むくり高 f 値は，図5に示されている。版の最大長は24mであるが，中央にアーチ状梁を入れてうければ，つなぎ合せて48mのスパンをうけることができる。その場合のむくり高も，他の形式の架構にくらべて少ないので，暖冷房の負荷計算もずっと有利になるといえる。

4. 強 度

版は，両端支持の単純梁として計算されている。計算は電子計算機を用い，等分布荷重，集中荷重，線荷重，地震荷重，風荷重，積雪荷重をくみ合せて，インプットデータとし，その安全性が確められている。なお実物の破壊試験を，東京大学大型構造物試験室で行なった。その方法は図6のように，版上8点に荷重をかけて，破壊性状を調べている。結果はP＝12ton でクラックが下端短辺方向に生じている。さらに荷重P＝16ton まで下げて除荷したが，残留変位は5mmであった。再び荷重をかけて8ton で版の肩部でコンクリートが圧塊している。設計理論値と実験値との関係を示すと下表のようになっている。

表

	理論値 (t−m)	実験値 (t−m)	安全率 (長期)	安全率 (短期)
長期荷重時	16.46			
短期荷重時	20.47			
ひび割れ時	37.00	39.40	2.39	1.82
曲げ破壊時	53.97	60.40	3.66	2.94

また，シルバークール版と枕梁との接合部分の，地震などの水平剪断力に対する抵抗も実験的に確かめている。実験は，図のように接合部の試験片を作成し，アンカードリル穴長を100mmと150mmとし，それぞれに填充するモルタルも，無収縮モルタルと普通モルタルの2種について行なっている。載荷は，地震時の水平力を推定して，1本当り1tonのくり返し荷重とし，残留変位をしらべ，最終耐力を測定したものである。

結果表（図7）によると，エムベコモルタルを使用した方（A-10，A-15）が耐力，残留変位ともよい結果を示しておる。アンカーのドリル孔も100mm（A-10，B-10）よりは，150mm（A-15，B-15）の方がよく，載荷重に対しての安全率も4倍位あることがわかる。

コンクリート強度は，プレストレス導入時350kg/cm²，設計強度にF28＝500kg/cm²をとっている。

P.C 鋼線，ワイヤメッシュその他取付金具配置後，固練りコンクリートを打設してからバイブレーションスクリードでもって仕上げ，そのまま蒸気養生をする。翌朝，コンクリート強度を工場内試験室で試験して，350kg/cm²以上でていることを確かめた上でプリテンション方式により，所要のストレスを導入し脱型する。

コンクリートの設計強度は500kg/cm²であるが，実際は700kg/cm²位でるので，版の強度は十分である。工場における版の製作は東京工場において通常1回に4枚，関西工場においては1回に3枚の能力をもっているので，東西あわせて1カ月に（20回稼動）140枚約7,000m²製造できる。

5. 防 水

シルバークール版は P.S コンクリートであり，固練りコンクリートを，厳重管理のもとで打設養生するのでそれ自体も高密度で水密性の高いコンクリートになっている。版の形状も図示のように，雨水がたまらないようになっていて特別に面倒な処理がいらないのでその点でも防水上きわめて有利といえる。

防水のポイントとしては，版と版の接合部（これは凸部になる）に注意して，処理するならば，まづ何ら懸念はいらないし，それによるクレームも全く生じていない。

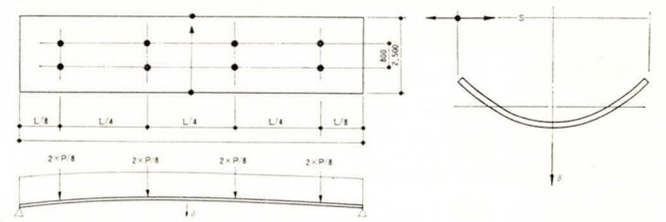
通常行なわれる防水仕様としては図8のように幾種類かがある。簡易アスファルト防水は3層程度の簡単な普通アスアファルト防水で，山の部分（凸部）は，比較的伸縮性のよいルーフィングの増し貼りを行なって，浮かし貼りとする。「塗布防水」は，合成樹脂を塗布して皮膜をつくり，山の部分は，さらに，伸縮性のよいシートの増し貼りを行なう。「ゾーンアルミ防水」は天然アスファルトを特殊加工したものを塗布するだけで，肩の部分はACRの増し貼りとする。ACR防水とは，軟質アルミの厚さ50ミクロンのものに天然アスファルトを上下に融着させたものである。「ACR防水」は，上記のACR防水を屋根面全面に施工した上，山の部分（凸部）には，さらにACRを増し貼りするものである。「断熱防水」というのは，シルバークール版にさらに断熱性を与えるために，断熱材（たとえばスチロフォーム）をアスファルトルーフィングでサンドイッチしたものを，版に貼りつけて，断熱と防水とを同時に解決処理したものといえる。

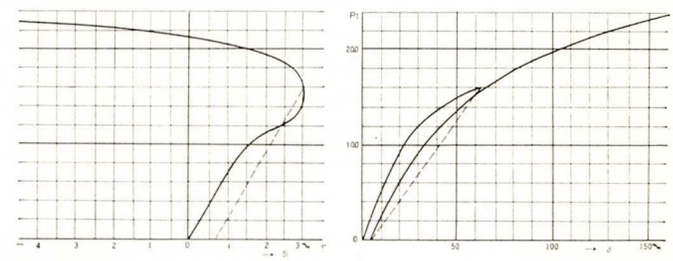
それぞれの防水仕様の効能と耐用は，多少づつ異なるが建物用途，予算に応じて使い分けられているようである。

6. 断熱と吸音

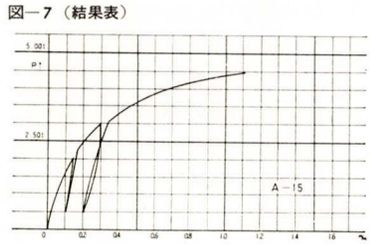
シルバークール版の型枠はメタルフォームでできているので，材そのものの仕上げは非常に平滑で打放しコンクリートの美観をそなえていて，塗装だけでも十分であるが十分な断熱，吸音性を期待したい場合には，版の上面または下面に，適当な材料を吹付けるなり工場で先に打込

図−6



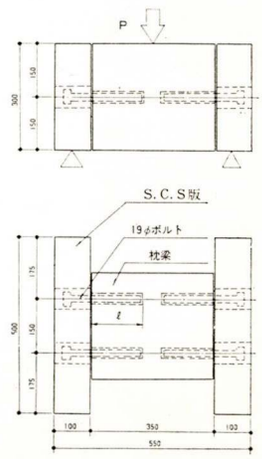


図−7（結果表）

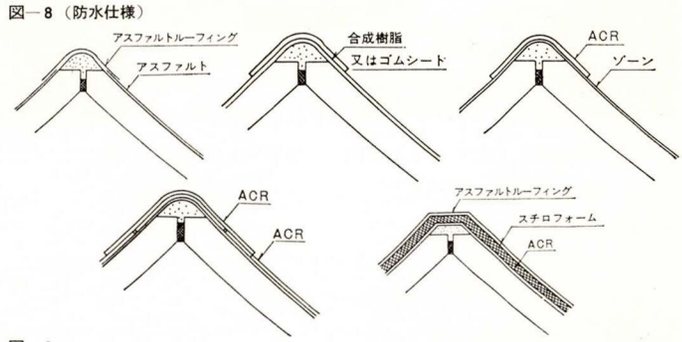


実験結果

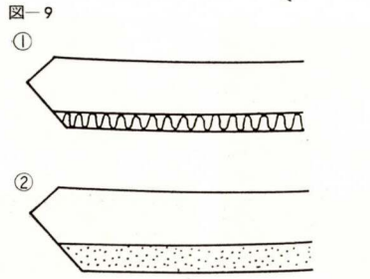
試験体	グラウト用モルタル強度	S.C.S版コンクリート強度	枕梁コンクリート強度	強度／本
A−10	180kg/cm²	570kg/cm²	245kg/cm²	3.68ton
A−15				4.15 〃
B−10				3.18 〃
B−15				3.58 〃



図−8（防水仕様）



図−9



図−10



むなりすることができる。**図9**の①は，岩綿または石綿の類を吹付けて断熱性と同時に，吸音性ももたせたものであり，②は，パーライトモルタルを厚さ3～6㎝工場において，シルバークール版のまえに型枠に先打ちして仕上げたものである。同図の③は，厚手の木毛板を同様に先付けして仕上げる特殊なばあいを示している。いづれも断熱とともに吸音もかねて，ねらった仕上げといえる。

断熱を主としてもっとも効果的な仕様は，シルバークール版の上面に，**図10**のように断熱性の高い材料を，防水層とともに貼りつける方法がすすめられている。

たとえば，20mmのスチロフォームを貼りつけたばあいの熱貫流率は計算してみるとおおよそ K＝1.27Kcal/㎡ h ℃となり，25mmのスチロフォームのばあいでは，おなじくKは1.07Kcal/㎡ h ℃というような低い値になることがわかっている。

7. 運搬と架設

シルバークール版は，長大なプレハブ部材であるため，工場の製作方法や製品の品質管理だけでなく，その運搬と架設についても日本シルバークール株式会社が責任施工をするのを建前としている。

運搬については，**写真1**のように，特殊のポールトレーラーで，1台あたり2～3枚のシルバークール版を重ねて乗せて建設地まで運ぶ。場所によってはカーフェリーを利用したり，500㎞以上もの距離になると船積みで行なったりすることもある。

架設については，**写真2**にみるように，通常25～30ton程度の能力をもつトラッククレーンを使用して行なっている。トレーラ輸送とこのトラッククレーン建方を連繋して行なうものであるから，架設計画については設計当初から考慮されることが望ましいし，それによってプレハブ工法の利点が最大限に発揮されるようになる。

トラッククレーンが建物内部にもち込めるような場合は，架設の日数も少なく，架設費も安くなるが，内部に入れない場合には，建物外部から2台のクレーンの相釣りによって架設しなければならない。トラック作動のスペースも必要とされるし，多少架設費も割高にはなる。（**写真3**）

架設のスピードは，きわめて速く，通常は1回に15枚。現場打ちの鉄筋コンクリート造とちがい，型枠，サポート組み立てその存置期間，解体，跡片付けの時間と労力は全く必要とせずプレハブの威力を最大に発揮する。

9. 使用実績

昭和41年3月製造開始後現在までに約60件，5万㎡の使用実績がある。そのうち関西中央地区の使用実績は下表の通りである。

関西中央地方主要実績表

架設	発注者	場所	種類	構造	S.C.S.版 長さ m	S.C.S.版 面積 ㎡	設計者	施工者
41.12	奈良教育大学	奈良市	図書館	RC	19.9	895	設計連合	大日本土木
42. 3	丸二倉庫㈱	東大阪市	倉庫	RC_3	14.5	570	スミ建築設計	不動建設
4	日東倉庫㈱	江東区	倉庫	SC	19.6	832	不動建設	不動建設
4	星製薬㈱	厚木市	工場	RC	18.4	3,450	不動建設	不動建設
6	日産自動車販売㈱	名古屋市	営業所	RC_2	14.5	225	不動建設	不動建設
8	八幡製鉄㈱	千葉県	管理棟	RC	24.0	3,484	山下寿郎設計	不動建設
9	日本住宅公団	茅ケ崎市	マーケット	RC	18.0	405	東畑建築	井上工業
10	浜松テレビ㈱	浜松市	工場	RC_2	20.0	1,730	不動建設	不動建設
10	日産ディーゼル工業㈱	川口市	食堂	RC	17.0	468	橘建築事務所	田中建興
11	北港運輸㈱	貝塚市	倉庫	RC	18.0	720	総合建築設計	中西建設
12	由利ロール㈱	京都市	工場	SC	15.5	1,240	不動建設	不動建設
43. 4	日本住宅公団	江南市	マーケット	RC	18.0	540	RIA建築	大林組
6	関西電力㈱	姫路市	車庫	RC_3	20.0	1,065	関西電力	鹿島建設
7	近鉄興業㈱	奈良市	屋外劇場	RC	12.0	262	近鉄興業	大日本土木
8	京都市役所	京都市	処理場	RC	17.8	443	建築研究協会	大成建設
8	住友電気工業㈱	豊田市	倉庫	SC	18.8	470	不動建設	不動建設
8	椙山女学園	名古屋市	幼稚園	RC_2	12.0	270	城戸武男建築	岐建木村
10	大阪府	吹田市	図書室	RC_2	20.0	350	大阪府	東和組
11	労働福祉事業団	名古屋市	病院	RC	22.0	605	中山安三	清水建設
44. 1	追手門学院	豊中市	幼稚園	RC_2	20.4	617	教育施設研	佐伯建設

上表以外の主要実績としては，星製薬厚木工場（3,450㎡），小田原市漁港（1,400㎡），八幡製鉄君津製鉄所管理センター（3,484㎡），浜松テレビ（1,730㎡），出光興産市原研究所（1,375㎡），鈴木自動車盤田工場（4,195㎡），三菱鉛筆藤岡工場（1,650㎡），警察庁小平射場（1,503㎡），藤枝市市民会館（840㎡）などがある。

なお最近における注目すべき用途は従来鉄骨トラスが用いられていた学校の体育館講堂へのシルバークール使用例が急に増加してきた。これは一般に体育館講堂の質と耐久性の向上が求められてきたこと特に沿岸地方では耐塩，防風の特性，空港周辺地方では防音の特性がすぐれていることが認められたためである。

写真－1



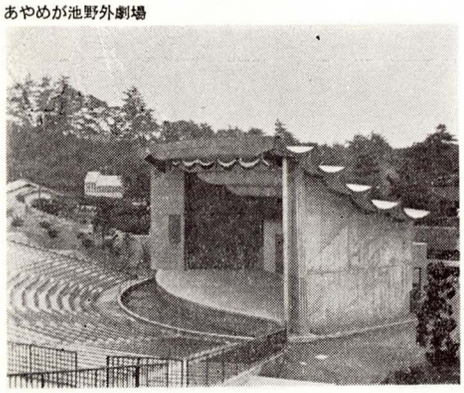
写真－2



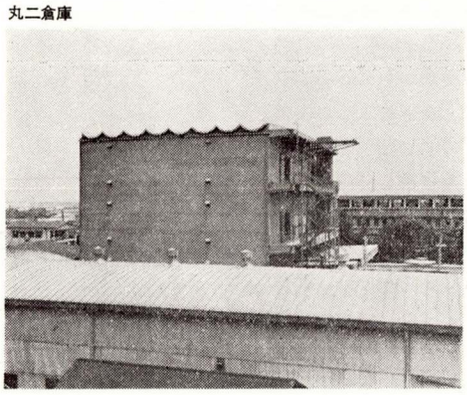
写真－3



あやめが池野外劇場



丸二倉庫



丸二倉庫内部



日本建築協会 月間の動き

□昭和43年11月分□

定時評議員会

29日　4時半～5時　於会館集会室
出席者　谷口，星正副議長ほか11名
委任状　51名　計　64名
理事　東畑，塚本正副会長，野田理事
議事　昭和44年度評議員選出数決定に関する件

理事会

21日　4時～5時半　於会階集会室
出席者　東畑，塚本，鷲尾正副会長ほか6理事
議事(1)定時評議員会開催の件
(2)12月定例理事会開催日変更の件
(3)台湾視察団派遣の件
(4)事務局職員本年度下期賞与支給の件
(5)入退会者承認の件
(6)報告事項

総務会計合同理事会

29日　正午～1時　於会館集会室
出席者　尾亀会計主幹　越田，田中各理事
議事　事務局職員本年度下期賞与支給額決定の件

建築データシート編集委員会

塗装工事原稿検討会

1日　9時半～5時半　於会館集会室
出席者　関西ペイントほか6社
議事　原稿作成作業

塗装工事打合会

9日　正午～2時　於会館集会室
出席者　中村塗装ほか5社，樫原幹事ほか2委員
議事　塗装工事の原稿打合せ

塗装工事原稿検討会

11日　9時半～5時　於会館集会室
出席者　関西ペイントほか6社
議事　原稿作成作業

企画小委員会

11日　6時～8時　於会館集会室
出席者　中原，松村正副委員長ほか4幹事
議事　データシートについての座談会企画について

編集Dグループ打合会

12日　5時半～8時半　於会館3階会議室
出席者　松村副委員長，伊藤幹事ほか3委員
議事　次回のデータシートの企画打合せ

委員会

14日　5時半～9時　於会館集会室
出席者　中原，松村正副委員長ほか10幹事委員
議事(1)建築データシート座談会企画について
(2)各編集グループの作業について
(3)造園関係資料の取扱について
(4)そのほか

塗装工事打合会

16日　正午～2時　於会館集会室
出席者　東亜，川上塗料，樫原幹事小川委員
議事　塗料関係原稿受領などについて

事業委員会

各種説明会小委員会

5日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　三宅幹事ほか2委員
議事(1)第1回「可動間仕切について」の説明会について
(2)第2回「建築材料と火災（防火）について」の説明会について
(3)第3回「軽量気泡コンクリート版（ALC）について」の説明会について
(4)そのほか

見学会小委員会

6日　5時半～7時　於会館集会室
出席者　山野副委員長ほか2委員
議事(1)10月に実施した見学会について報告
(2)11月8，9日の見学企画について
(3)44年1月～3月の見学企画について
(4)そのほか

展示会小委員会

7日　5時～5時半　於会館3階会議室
出席者　山本副委員長，小泉幹事ほか2委員
議事(1)1階展示室の展示物企画について
(2)そのほか

委員会

7日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　政岡，岡本，土田，山野正副委員長，打浪，大橋，窪田，小泉，三宅各幹事ほか5委員
議事(1)各小委員会の事業企画について
(2)十勝沖地震の調査報告とRC構造の耐震対策講演会の共催について
(3)超高層建築講演会の企画について
(4)台湾視察団派遣について
(5)そのほか

忘年懇親会進行分科会

19日　5時半～8時　於会館3階会議室
出席者　南，佐藤委員
議事　進行表製作について

各種説明会打合会

27日　正午～2時　於会館集会室
出席者　三宅幹事，香取礼三講師ほか説明会社4名
議事　第1回「可動間仕切について」の説明会の各説明会社担当者との打合せ

忘年懇親会小委員会

29日　6時～8時半　於太閤園
出席者　岡本小委員長ほか8委員
議事(1)実施計画の検討
(2)寄贈品，後援会費の確保
(3)プログラム

編集委員会

常任幹事会

2日　2時～8時　於会館1階
出席者　島津幹事ほか3名
議事　1月号建築産業特集について

技術の頁小委員会

5日　5時半～6時半　於会館集会室
出席者　中原主査
議事　来年度技術の頁の内容について

委員会・常任幹事会

8日　4時～7時半　於会館集会室
出席者　足立委員長ほか11人
議事(1)12月＝新都市計画法の諸問題特集経過報告
(2)正月号＝建築産業特集経過報告
(3)2月号＝地震と耐震構造
(4)3月号＝中部圏特集
(5)4月号以降の特集について
(6)そのほか

作品作風小委員会

8日　7時半～9時　於会館集会室
出席者　高木委員ほか7人
議事　東海地方新建築調査打ち合わせ

建築産業と関連企業座談会

12日　2時～5時　於会館集会室
出席者　巽京大教授ほか7人
議事　建築産業と関連企業について

表紙デザイン小委員会

14日　正午～1時　於会館集会室
出席者　岸委員，山田デザイナー
議事(1)12月号表紙について
(2)来年の表紙について

東海地方新建築調査

15・16・17日
参加者　高木委員ほか9名

作品作風小委員会

27日　6時～8時半　於会館集会室
出席者　高木委員ほか7人
議事(1)東海地方新建築調査で撮影した写真の選択
(2)2月号作品について

出版委員会

施工部会

8日　6時～8時半　於会館3階会議室
出席者　木村幹事ほか5委員
議事(1)左官工法指針の改訂版検討
(2)新しい部会企画図書検討

住宅委員会

19日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　岡橋，黒谷正副委員長ほか16名
議事(1)小委員会委員の委嘱について
(2)12月の委員会について
(3)そのほか

法規委員会

27日　3時～5時半　於会館集会室
出席者　佐野委員長ほか15名
議事(1)建築基準法そのほか
(2)容積地区について
(3)委員会終了後，懇親会

見学会

伊奈製陶常滑工場とトヨタ自動車工場見学会
8日，9日
参加者　20名

第2回　京都御所・仙洞御所の拝観と清水焼祝峯窯元見学会
11日
参加者　29名

枚方プレハブ工場とプレハブ集合住宅見学会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
プレハブ工場
株式会社　大林組枚方PC版製作所
プレハブ集合住宅
住宅公団中宮団地建築工事
設計　日本住宅公団大阪支所
施工　株式会社　大林組
29日　1時～4時
参加者　80名

3会事業委員長打合会

26日　正午～2時半　於会館集会室
出席者　政岡協会，矢野士会各委員長，高木学会幹事ほか事務局員4名
議事(1)11月28日開催の十勝沖地震の調査報告とRC構造耐震対策講演について
(2)12月以降の共催事業について

第14回工高生デザインコンクール表彰式

22日　2時～2時半　於会館集会室
出席者　橋本，辛木正副委員長，篠原，上野各委員
清水和弥氏，坂内茂男氏（関西建築家懇談会一の会）
入選者　14名
入選者に対し賞状，賞牌をまた最優秀作に対し関西建築家懇談会一の会より「一の会賞」を授与した後「日本万国博建設工事」の現場見学を行なった。

講演会

十勝沖地震の調査報告とRC構造耐震対策講演会
（大阪府建築士会，日本建築学会近畿支部と共催）
28日　12時半～5時
於大阪科学技術センター8階大ホール
講師
地震と建築物の概況
東京大学地震研究所教授　工学博士
大沢　胖氏
RC造被害の全般的状況とその対策
東京都立大学工学部教授　工学博士
東　洋一氏
RC造被害状況の特徴とその問題点
京都大学工学部教授　工学博士
六車　熙氏
パネルディスカッション
テーマ(1)敷地地盤と震害
(2)建物の構造形式と震害
(3)RC構造と震害
(4)建築物の震害対策
前掲　大沢　胖氏
〃　東　洋一氏
前掲　六車　熙氏
（司会）竹中工務店技術研究所主任研究員
石田　正氏
聴講者　350名

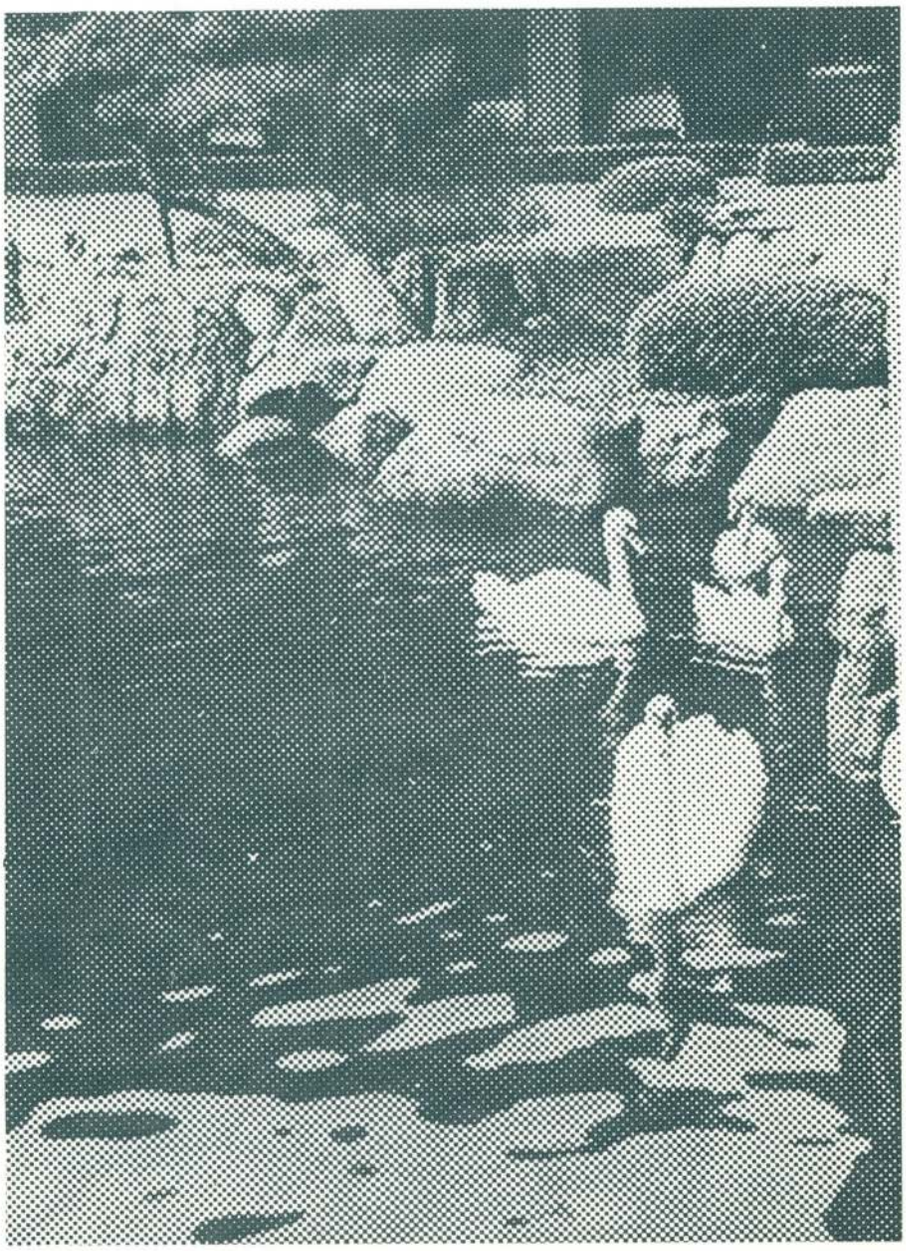
11月の入会者〔敬省略〕

〔団体会員　3社〕
三栄建材工業株式会社　摂津織物工業株式会社
日本設計事務所

〔個人会員　41名〕

有馬　隆三	斉藤　栄男	東谷　宏
池埜　正則	桜本　秀万	姜田信八郎
石原　富晃	塩谷　功	平賀　暁
稲田　茂実	下村　忠重	平林　憲
岩田　俊正	住岡　正章	平林　紀男
上田　尚	高橋　親光	松田　茂昭
岡田　実	佃　安弘	三好雄治郎
岡村　幸雄	土岐　治	宮脇　悠
奥田　和彦	徳永　清茂	盛岡　優
上　俊郎	徳永　貢	横田一三雄
北本　明	中村　英雄	横山　正
黒田　譲	仲井　孝司	横山　忠男
小泉昂一郎	永穂　彰一	渡辺　平八
是永　保孝	長谷部利夫	

〔准会員　12名〕（氏名省略）



信用ある技術と伝統の

アスファルト工事 専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地　電話　大阪364代表 0206～9

室谷

内装資材専門店

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通4－1（英和ビル）
直通電話　神戸（33）0881～3
支店　大阪市北区絹笠町50(堂ビル5階 502号室)
直通電話　大阪(364) 2031～4
倉庫　神戸市葺合区八幡通1－5（電話㉒2923）

陸屋根防水には 奥山式 特許 絶縁工法 を

OKUYAMA-KAKOGYO WATER-PROOF OAM

カッパー防水帯 コーパータイト

パーフェクトな 冷工法 デラタイト

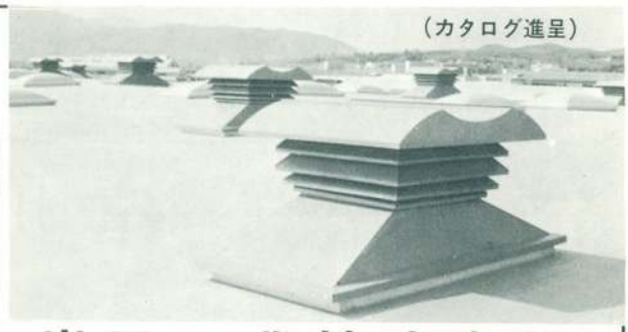
奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座8－4－11　電話(571)2703～4・2370・4064・0264
大阪出張所　大阪市都島区都島中通り5－4　電話(921)2497・(922)7280
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話(811)3660・3104

特許　岩元式ベンチレーター
（電動式並固定型各種）

岩元式ベンチレーター　A型・B型・固定型
岩元式連塔換気装置（コンチニヤス・ベンチレーター）
新型　換気塔 NSライン　（強制換気扇付）
新型　換気塔 SFスーパー　（特殊装置による風量増幅 換気扇の能力を倍増する）
最新型　採光排気塔(風光)スーパーライン特殊増幅装置付
スカイライト工事・通風ルーパー
スチール及アルミサッシュドアー・各種シャッター製作施工
其の他　曲加工一式

（カタログ進呈）



岩元工業株式会社

大阪市東成区東今里四丁目40番地
電話（981）0616～0618

賀　正

1969

設計事務所有志

RIA建築綜合研究所大阪事務所

支所長　山家啓介

大阪・大阪市北区太融寺町３３大阪合同ビル４０６　電話 3I2－９１５４

東京・２７０－５８６１　名古屋・２３１－５５１１

株式会社赤松菅野建築設計事務所

代表取締役　赤松　修

大阪市北区梅ヶ枝町１２３（瑞穂ビル）　電話（364）５６５１

東京・横浜・大宮

株式会社池田宮彦設計事務所

代表取締役　池田宮彦

本社　大阪市南区瓦屋町3番丁68（オートセンタービル）　電話大阪（761）0360
（762）5551
内線351～5

東京事務所　東京都新宿区坂町28（三広ビル）　電話東京（351）8962

株式会社伊東建築設計事務所

代表取締役　伊東正也

大阪市浪速区幸町通り２－６ 清光ビル　電話(562) ４３４３～４

石川建築事務所

石川寛三
石川宏

大阪市天王寺区茶臼山町１１１　電話(779) ９４９１～２
東京都豊島区駒込１－11－９　電話(946) ５４３１～２

株式会社小河建築設計事務所

代表取締役　小河吉之助

本　　社　大阪市南区瓦屋町4番丁8番地　電話大阪(761) 6957代表
東京事務所　東京都中央区日本橋両国50番地　(ニッセンビル内)
電話東京(866)9606・2349
分　　室　大阪船場・和歌山・名古屋

株式会社 大阪建築事務所

取締役社長　高橋慶夫

本社並びに支所　大阪市西区京町堀2丁目75　電話　大阪(441)9351(代)
東京支所　東京都港区赤坂1丁目1番14号(溜池東急ビル)　電話　東京(583)8169
名古屋支所　名古屋市中区栄2丁目6番地12号(白川ビル)　電話名古屋(221)8566(代)
九州支所　北九州市小倉区紺屋町1丁目20-1(丸源ビル)　電話　小倉(52)5211

株式会社小林得志建築事務所

代表取締役　小林得志

大阪市北区堂島北町20　藤田ビル内　電話(362) 5658～9

株式会社 三座建築事務所

代表取締役　徳永正三

大阪市北区中之島4－33 〈443〉0051〈代〉受電略号オヽサカ三ザケンチク
東京都中央区日本橋兜町2－38 〈668〉3056〈代〉受電略号ニホンバシ三ザケンチク

株式会社 シグマ建築設計事務所

代表取締役　川島春秋
日本建築家協会々員

大阪市南区久左衛門町8（松竹関西支社ビル2階）
TEL 直通213－0875代

株式会社昭和設計事務所

設計・監理

代表取締役社長　岡本行善
代表取締役専務　林唯夫
大阪事務所　大阪市西区西長堀北通1－8 四ツ橋ビル TEL代表 532－0415
姫路事務所　姫路市竪町54番地 滝川ビル TEL姫路 22－4667
姫路事務所長　河野豊蔵

株式会社 田中小西 建築事務所

取締役社長　小西　岬

本　　社　大阪市西区阿波座南通2－60　電話 (532) 4051大代表
東京事務所　東京都千代田区神田鍛冶町3ノ3(大木ビル内)　電話 (256)　9301代表
名古屋事務所　名古屋市中区丸の内1の8番39号(三信ビル内)　電話 (201) 4035 2735
大津事務所　大津市梅林1丁目4番15号(滋賀県教育会館内)　電話 (2) 5373～4番

株式会社 竹内建築事務所

内藤一真
林　茂

大阪市浪速区元町1－742(藤本ビル)　電話(641) 5089・1156

株式会社 東畑建築事務所

代表取締役　東畑謙三

本　　社　大阪市東区伏見町5丁目19　電話　大阪(06)202-0391
東京事務所　東京都千代田区永田町2(永田町ビル)　電話　東京(03)581-1251
名古屋事務所　名古屋市中村区堀内町2(堀内ビル)　電話名古屋(052)571-8471
九州支所・広畑支所

株式会社 富家建築事務所

代表取締役　富家宏泰

本　　社　京都市中京区押小路通東洞院西入　電話代表 (231) 6357
大阪事務所　大阪市東区北久宝寺町2丁目　(イセトビル)　電話代表 (261) 1751
東京事務所　東京都中央区銀座東7丁目1　(松慶ビル)　電話代表 (541) 1553
千葉事務所　千葉市市場町2　千葉自治会館　電話代表 (27) 6181

日建設計工務株式会社

取締役社長　塚本猛次

大阪市東区横堀2丁目38番地　電話203－2361(大代表)

株式会社 内藤建築事務所

代表取締役社長　内藤資忠

本　社　京都市左京区田中大堰町189番地　電話 (781) 6196代
事務所・出張所　青森・東京・神奈川・松本・静岡・名古屋・京都
滋賀・奈良・大阪・広島・四国・福岡・大分

村野・森建築事務所

村野藤吾
森忠一

大阪市阿倍野区阿倍野筋2－3－8　電話(622) 0926代表
研究所　大阪市南区心斎橋筋1－43　電話(271) 7901
東京事務所　東京都中央区日本橋茅場町2－3　電話(661) 7158

株式会社 安井建築設計事務所

代表取締役社長　佐野正一

本社　大阪市東区淡路町2－34　電話(202) 3836(代)
8091(代)
東京事務所　東京都千代田区平河町1－1　電話(261) 5101(代)
名古屋事務所　名古屋市中区錦3－24(日本生命ビル)　電話(961) 1861(代)

渡辺建築事務所

渡辺道輝

大阪市東区今橋2丁目21番地（藤浪ビル）　電話(231)1696番代

阪神造園建設業協同組合

理事長　森俊一

組合員一同

事務所　大阪市北区高垣町86　福田ビル内　電話大阪(313)0975・4010

造園・緑化・遊園運動場器具
株式会社 三芳園

取締役社長　森俊一

本社　箕面市新稲705番　電話 0727 (21) 3058番
支店　大阪市北区太融寺町48番地　電話 大阪(313)2451・(361)4785番

株式会社 荒木造園設計事務所

代表取締役　荒木芳邦

大阪府池田市鉢塚2丁目8番12号　電話 0727 (61) 8874・1298

賀　正

1969

建設業者有志



株式会社　淺沼組

取締役社長　淺沼猪之吉

本　社
本　店・大阪市天王寺区東高津町8番地の1　電話 代表 (762) 0251
支　店・東京・名古屋・札幌・仙台・福岡・広島
営業所・秋田・岩手・水戸・千葉・立川・横浜・新潟・北陸・静岡・岐阜・長野
三重・奈良・京都・郡山・和歌山・神戸・岡山・高松・徳島・熊本・高知



株式会社　新（アタラシ）工務所

取締役社長　新　順一

本　店・大阪市北区曽根崎中一丁目四三　電話 代表大阪(313)1331番
支　店・東京都千代田区神田猿楽町二丁目七　電話 代表東京(291)3741番
営業所・神戸市葺合区八幡通五丁目六松井ビル内　電話神戸 (22) 3316番
・名古屋市中区錦三丁目十七番十一号　電話　名古屋 (971) 2253番
・尼崎市三反田字生田四十　電話　大阪 (429) 4009番



安藤建設株式会社大阪支店

取締役大阪支店長　村田隆次

大阪市西区江戸堀北通一丁目七番地　電話　代表 443−5561
本　社・東京都中央区八重州四丁目七番地　電話 大代表 (272) 7411
支　店・名古屋・仙台・静岡・九州・広島
営業所・千葉・横浜・水戸・盛岡・新潟・神戸・沼津・札幌・宇都宮・北九州・熊本



株式会社　大林組

取締役社長　大林芳郎

本　店・大阪市東区京橋三丁目七五番地　電話　大代表 (941) 0861 番
支　店：東京・札幌・仙台・横浜・名古屋・神戸・岡山・広島・福岡・高松



株式会社　奥村組

社　長　奥村太四郎

大阪市阿倍野区松崎町1の2の3　電話 大阪 (621) 1101 (大代表)
支　店　東　京・名古屋・広　島・高　松・北九州



鹿島建設株式会社

会長　鹿島守之助

取締役社長　渥美健夫　　取締役大阪支店長　橋本正二

本　社　東京都港区元赤坂1－2－7　電話東京(404)3311(大代)
大阪支店　大阪市東区瓦町五の七一(瓦町ビル)　電話大阪(202)代7461・8166



株式会社 神崎組大阪支店

取締役支店長　佐伯武男

大阪市北区曽根崎新地1丁目21　電話(341)7371～4番
本店・姫路市北条口86－3　電話代表姫路(23)2021－3



株式会社 熊谷組大阪支店

常務取締役支店長　泉　治郎一

大阪市西区西道頓堀通二丁目一番地　電話(538)1841番(大代表)
本　社　東京都新宿区筑土八幡町二二番地　電話(260)2111番(大代表)
支　店　東京建築・東京土木・北関東・名古屋・広島・四国・福岡・札幌・仙台



株式会社 鴻池組

取締役社長　鴻池藤一

本　店　大阪市東区北久宝寺町4－27　電話　代表(252)3100
支　店　東京・名古屋・福岡・広島・松江



佐藤工業株式会社

取締役社長　佐藤欣治・大阪支店長　山本良勝

本　社・東京都中央区日本橋本町4－8　電話　東京(662)2331(代表)
大阪支店・大阪市東区北浜1－25　電話　大阪(203)7221(代表)
支　店・東京・名古屋・富山・札幌・福岡・仙台・広島



清水建設株式会社

会長　清水正雄
社長　吉川清一

本　社・東京都中央区宝町二ノ一
専務取締役支店長　白井周二
大阪支店・大阪市西区土佐堀通り二ノ二　電話(443)5431大代表

島藤建設工業株式会社 大阪支店

取締役支店長　月　野　定　吉

本　社　東京都港区赤坂８丁目５番34号　電話　東京　(403)　１　５　１　１
支　店　大阪市北区茶屋町３１番地の２　電話　大阪　(372)　６００１代表

住友建設株式會社

常務取締役大阪支店長　宮　脇　晴　美

大阪支店　大阪市東区北浜５丁目２２番地(新住友ビル２階)　電話　(202)　代表7421番
本　店　東京都新宿区荒木町13番地　電話　(353)　代表5111番

株式会社 錢高組

取締役社長　錢　高　輝　之

本　店　大阪市西区阿波座上通３丁目２番地　電話 大阪 (531) 6431番(大代表)
支　店　札幌・仙台・東京・名古屋・広島・福岡
営業所　青森・秋田・盛岡・前橋・新潟・千葉・横浜・静岡・津
京都・神戸・岡山・高松・松山・北九州・熊本・長崎・大分

大成建設株式会社

専務取締役
支店長　稲　田　芳　郎

大阪支店　大阪市東区南本町４丁目２０番地　ＴＥＬ大阪 (252) 1131大代表

大日本土木株式会社 大阪支店

常務取締役支店長　山　田　　豊

大阪市北区堂島北町９番地　電話 06 (341) 代表５９３１
東京本社　東京都千代田区神田松永町19番地　電話 03 (255) 代表０３７１
本　店　岐阜市長住町２丁目３番地　電話 0582 (62) 代表６１４１
支　店　東京・名古屋
営業所　神戸・京都・奈良・和歌山・上六・岡山・宮崎
九州・静岡・長野・中津川・新潟・横浜・千葉

株式会社 竹中工務店

取締役社長　竹　中　錬　一

本　店　大阪市東区本町４丁目２７　電話 大阪 (252) 1201番(大代表)
営業所　札幌・仙台・東京・横浜・静岡・名古屋・富山
京都・神戸・岡山・広島・高松・北九州・福岡

鐵建建設株式会社大阪支店

常務取締役支店長　勝　田　頼　春

大阪市大淀区天神橋筋六丁目五番地(天六阪急ビル)　電話 (358) 0321(代表)
本社・東京都千代田区三崎町二丁目五番三号　電話東京 (263) 3411(代表)

戸田建設株式会社大阪支店

取締役支店長　加　納　秀　雄

大阪市北区真砂町三二番地　電話 (364) 1651(代表)
本社・東京都中央区京橋1丁目3番地
大阪支店営業所・京都・神戸・金沢・福井・富山・和歌山

飛島建設株式会社大阪支店

常務取締役支店長　小　林　正　雄

大阪市東区島町2丁目28番地　電話 (942) 2481(代表)
本社　東京都千代田区九段南2－3－28

西松建設株式会社関西支店

取締役支店長　上　田　　明

本　社　東京都港区芝西久保桜川町13番地　電話東京大代表 (502) 0211番
支　店　大阪市東区釣鐘町2丁目41番地　電話大阪大代表 (942) 1131番

株式会社間組大阪支店

常務取締役支店長　遠　藤　　巖

大阪市東区横堀町二丁目七〇番地　電話 (203) 代表 2821
本　店・東京都港区赤坂青山南町一丁目一番地　電話 東京 (402) 代表8171
支　店・仙台・名古屋・大阪・福岡

株式会社藤木工務店

本　店・大阪市東区両替町一丁目一三・電話 大阪 06(942) 1461(代)
支　店・東京都新宿区三栄町二三番地・電話 東京 03(357) 1611(代)
岡山県倉敷市旭町六六〇・電話 倉敷0864(22) 3330(代)
高松市丸ノ内十一番地ノ十二　電話 高松0878(51) 7272(代)
出張所・京都・名古屋・津・岡山・新居浜・徳島・福岡・熊本

株式会社 藤田組 大阪支店

取締役
支店長　古賀文之介

大阪市北区堂島中二丁目三八番地　電話 (362) 代表7671
本　社・東京都渋谷区千駄ヶ谷四ノ六
支　店・札幌・横浜・名古屋・大阪・広島・九州

前田建設工業株式会社大阪支店

常務取締役支店長　島田光富

支店 大阪市東区石町2丁目7番地　電話大阪(942)1301(代表)
本社 東京都千代田区富士見町2丁目10番地の26号　電話東京(265)5551番(代表)

真柄建設株式会社大阪支店

常務取締役
支店長　漆村重一

大阪市天王寺区生玉寺町6番地の7　電話大阪（772）3813番(代表)
本社　金沢市彦三町1丁目13番43号　電話金沢（31）1266番(代表)

株式会社 松村組

取締役社長　松村雄吉

本　社・大阪市北区空心町一丁目七〇番地　電話 代表大阪 (352) 1131
支　店・東京・札幌・名古屋・広島・福岡

三井建設株式会社 大阪支店

常務取締役
支店長　竹内慶久

大阪支店　大阪市北区常安町21番地 三井ビル別館　電話大阪 (443) 代表1321
本　社　東京都中央区日本橋室町二ノ一(三井ビル)　電話東京(270)大代表8651
支　札幌・仙台・横浜・名古屋・広島・福岡

株式会社 森組

取締役社長　森幸治

本　社 大阪市東区横堀2丁目14番地 電話 (231) 8283～7番
(支店) 東京・名古屋 奈良 (営業所) 和歌山・尼崎・神戸・岡山

株式会社 森本組

代表取締役社長 森本積善

本社 大阪市天王寺区夕陽ヶ丘町三番地 電話 大阪 (779) 1451
支店 東京・名古屋・広島
営業所 松江
出張所 神戸・奈良・紀南・米子・下北山・鮎沢・幡多
河内・相生・諫早

株式会社 あめりか屋

取締役社長 前野慶太郎

本社 大阪市北区常安町17番地 電話 代表 (444) 1501番

株式会社 青山工務店

代表取締役 湯原来

守口市八雲西町2丁目150番地 電話 大阪 (993) 3951～4

株式会社 新井組

本社 西宮市池田町9番18号 電話 西宮26－3111(大代表)
大阪支店 大阪市北区芝田町72 電話 大阪 372－5011(代表)
支店・営業所 東京・名古屋・京都・神戸・岡山・広島・高松・金沢
出張所 水島

大木建設株式会社大阪支店

常務取締役大阪支店長 大木末次

大阪支店 大阪市西区南堀江通3丁目3番地 電話(538) 3075(代表)
本社 東京都港区元赤坂1丁目2番1号 電話(403) 4131(代表)

東急建設株式会社

取締役社長 五島昇 常務取締役支店長 佐藤信一

本店・東京都渋谷区渋谷3丁目12番14号 電話 東京(409)4111大代
大阪支店・大阪市北区太融寺町 33 大阪合同ビル 電話 大阪 (313) 2491代

株式会社 井上組

取締役社長　井上福蔵

本社　大阪市都島区東野田町二丁目一五番地　大阪(351)0530　(352)4031～4
出張所　神戸市生田区加納町三丁目一番地　電話　神戸(33)1780

株式会社 今西組

取締役社長　今西壽雄

本社　大阪市天王寺区上本町七丁目二番地ノ一　電話(772)1251
支店　東京都新宿区内藤町一番地　電話(354)0581～5
営業所　神戸市生田区下山手通四丁目四番地ノ一　電話(33)6060
営業所　埼玉県所沢市大字中富字北見元秋津分990番地　電話所沢(22)6263

株式会社 小坂井組

代表取締役　小坂井正夫

本店　大阪市北区太融寺町五六番地　電話代表(341)9331
営業所　西宮市・京都市
出張所　大東市・和歌山市・堺市

株式会社 大末組

取締役社長　山本末男

本社　大阪市南区大和町1番地　電話(213)大代0555
松原工場　大阪府松原市丹南町635の1　電話松原⑧大代8600
東京支店　東京都千代田区神田駿河台2の9　電話(293)代5301
名古屋支店　名古屋市中区錦1丁目2番11号(岩田ビル)　電話(211)代5421
営業所　横浜・立川・京都・神戸・奈良・和歌山・岸和田・堺・岡山・広島・九州・札幌

株式会社 西田工務店

取締役社長　西田義郎

大阪本店　大阪市浪速区元町4丁目227の1　電話(632)4001代表
本社　岸和田市加守町626の1　電話岸和田貝塚③2881代表
営業所　神戸・出張所　東京・和歌山・堺・名古屋・姫路

総合建設　株式会社 長谷川工務店 ビル経営

取締役社長　長谷川武彦

本社　大阪市東区平野町5の40　TEL(203)5661(代表)
東京支店　東京都渋谷区栄通1の5　TEL(463)5451(代表)
神戸出張所　神戸市葺合区坂口通7の1　TEL(23)7238



阪神土木工業株式会社

取締役会長　泉谷平次郎
取締役社長　藤原正一

本社	大阪市北区梅田町93番地	電話 (312) 5691～5
西宮営業所	西宮市池田町4の31	電話 西宮(22)3433
神戸営業所	神戸市灘区御影町上東802	電話 神戸(85)5362
岡山営業所	岡山市内田字鯨43番地	電話 岡山(24)6689
出張所	芦屋・尼崎・京都・川西・寝屋川	



不動建設株式会社

取締役社長　庄野勝

本社	大阪市南区鰻谷仲之町57番地	電話 大阪 (271)4771
東京支社	東京都中央区銀座4丁目2番16号	電話 東京 (567)1751
名古屋支店	名古屋市中区錦1丁目3番4号	電話 名古屋 (211)5141
北海道支店	札幌市北四条西4丁目1番地	電話 札幌 (26) 6526
仙台支店	仙台市国分町78番地	電話 仙台 (25) 4257
千葉支店	千葉県君津郡君津町人見1054	電話 木更津 (23) 0751
九州支店	北九州市小倉区紺屋町79番地	電話 小倉 (52) 3781
営業所	横浜・茨木・神戸・岡山	



望月建設株式会社

取締役社長　望月小太郎

本社　大阪市北区堂島上一ノ一八　電話大阪 (344) 8651代表
工作所　豊中市島江一丁目一　電話 (392) 4831～2番



株式会社 盛工務店

代表取締役　盛道雄

本社・大阪市旭区赤川町二丁目八番地　電話大阪(921) 3471(代表)
営業所・神戸・福岡・西宮



野村建設工業株式会社

取締役社長　岩本義心

本社	大阪市東区高麗橋二丁目九番地	電話 (202) 代表4791
東京支店	東京都千代田区大手町二丁目二番地	電話 (241) 代表4171



株式会社 近畿建設

代表取締役　川崎敬三

本社	大阪市西区靱本町4の103	電話大阪(代)(532)0081～5
滋賀支社	滋賀県栗太郡栗東町字上鈎171	電話 (07755) (2)1361 (代)

三和金属工業株式会社建設部

本　　社　大阪市西区立売堀南通３丁目７１　電話大阪(531)大代表6331
東京支店　東京都港区西新橋3丁目10番6号(西谷ビル)　電話　東京(432)2961～2
名古屋支店　名古屋市中区錦3丁目23番31号(栄町ビル)　電話名古屋(962)代表4521
福岡営業所　福岡市渡辺通２丁目10街区51(平島ビル)　電話　福岡(74)代表0661
広島営業所　広島市鉄砲町６番７号　電話　広島(21)１２８３
堺工場　堺市大仙西町５丁１３ﾆ　電話　堺(41)代表3722
初芝工場　堺市土塔町５８　電話(0723)(７)5181

三和建設株式会社

代表取締役　森本多三郎

本　　社　大阪市東淀川区加島町４３１　TEL　(301)６６３６
東京支店　東京都港区西新橋2丁目19番1号　TEL東京(436)１２７１
京都営業所　京都市右京区西大路五条上ル　TEL京都(311)８８９７
東京工場　川口市仁志町１～２４１　TEL川口(52)４１００
高槻工作所　高槻市芝生町５の２　TEL高槻(74)０３８１

東海興業株式會社大阪支店

取締役社長　中西小一　　専務取締役 大阪支店長　小松英二

本　　社　東京都千代田区丸の内3の4 日石ビル　電話 東京(212)３２６１
大阪支店　大阪市北区梅田町２７ サンケイビル　電話 大阪(313)０４５１
支　　店　名古屋・仙台・札幌

日東建設株式会社

社　　長　長久保俊夫
取締役 大阪支店長　榎宝一

本　　社　東京都千代田区平河町１－２－12　電話大代表東京(03)265-4281
大阪支店　大阪市北区末広町12(新末広ビル)　電話代表大阪(06)351－0623

日本建設株式会社

社　　長　生田重政

本　　社　大阪市東区安土町４－５　TEL(261)７５９１－６
支　　店　東京・名古屋・福岡・広島・仙台・札幌・四国

長谷川組株式会社

取締役社長　長谷川為一

本　　社　大阪市天王寺区大道町四丁目一三〇
電　　話(771)(代表)４１４８・４１４９・４１４０
工作場　大阪市生野区巽四条町１０３の２
電　　話(791)２７４４番

株式会社 金剛組

代表取締役 金剛利隆

大阪市天王寺区椎寺町66番地 電話 (779) 代表7731～5・5930

不二建設株式会社

取締役社長 山口吾郎

本社 大阪市西区阿波座上通4丁目8 電話大阪(06)541-5534代表・9301代表
支店 東京都新宿区淀橋441-4 電話東京 (03) 377-5171代表
名古屋市中区藪田町41 電話名古屋(052) 321－8481代表
出張所 京都(075)211-5636代・姫路(0792)36-5111代表・大垣(0584)78-2876

矢島建設株式会社

取締役社長 矢島浩三

本社 東京都中央区銀座七丁目五番地 電話東京 (572) 代1436
大阪支店 大阪市南区北.炭屋町八番地 電話大阪 (271) 代5837
取締役副社長 仁平信也
支店長
支店・営業所 仙台・名古屋・福岡・蒲郡・和歌山

株式會社 米田工務店

取締役会長 米田治郎兵衛
代表取締役 米田良男

本社 大阪市天王寺区逢坂上ノ町7 TEL (771) 代表7771

賀正

1969

建材・設備業者有志

ラバシール

コンクリートは勿論
鉄・木・ガラスに濡れていても接着する
ゴム状の弾力性ある
ウレタン・エポキシの合成ゴム塗膜防水剤
〝ラバシール〟

アスニュー式防水工事
アスニューシン吹付工事
マルケイアスファルト床工事
マルケイアスファルトブロック工事

責任施工

アスニュー工業株式會社

本社・工場 大阪市東淀川区西中島町1－125 電話 (301) 9081～4
代理店 全国各主要都市にあり。

浅野スレート株式会社

取締役支店長　谷　幸一

本社　東京都港区芝浜松町4の2　電話（434）1211
支店　大阪市大淀区中津浜通り3の11の1　電話（372）5351

旭化工板製造株式会社

取締役社長　尾崎博一

本社工場　尼崎市下阪部久々知前235　電話大阪06（491）6781代
東京営業所　東京都中央区日本橋本町3の8（本三ビル）　電話東京03（662）2588～9
福山出張所　福山市松浜町1の1の4（福山不動産ビル）　電話福山0849（23）1491
名古屋出張所　名古屋市中区丸ノ内3の18の12（大興ビル）　電話名古屋 052（961）5940
鈴鹿工場　鈴鹿市三日市町1859の1　電話鈴鹿05938(8)1165～6

NEG硝子ブロック販売代理店
NEG鉛板硝子全国総代理店

株式会社 伊勢谷特殊硝子製作所

代表取締役　伊勢谷圭作

本社　大阪市西区鞠本町4丁目83　電話　大阪（541）9161代
支店　名古屋市北区駒止町1丁目64　電話　名古屋（981）5650
（912）3962

井上窯業株式会社

代表取締役　井上秋次

大阪市天王寺区生玉町40番地　電話771－2825(代)

株式会社 梅彦

代表取締役　松永彦太郎

本社　大阪市北区舟場町20目地　電話06（371）3731代
茨木工場　茨木市字清水246番地　電話0726（43）6149代
寝屋川工場　寝屋川市河北一番地　電話0720（21）4338代

ダイセル株式会社樹脂系建材総発売元

大阪光和建材株式会社

代表取締役　石川良夫

大阪市西成区玉出新町通4の15　電話（659）5101～3

●室内装飾施工・資材卸
カーペット・カーテン・レール・床材・壁貼材・
ブラインド・室内装飾用品全般

大阪飾装株会式社

代表取締役　蜷川智造

本　社　550 大阪市西区京町堀２の６４　TEL資材卸部(06)443-4725㈹
別　館　550 大阪市西区京町堀２の４０　TEL工事営業部(06)441-0931㈹
東京営業所　113 東京都文京区本郷３の５の５　TEL (03) 813−6 784〜6

陶磁タイル・オリエンタルモザイコ
（陶磁・ガラスを主材とする壁画構成・立体構成）

関西タイル商会

大阪市西区江戸堀北通１ノ１９(オカダビル)　電話 (443) ９１３１(代表)

各種冷暖房・空調機器専門製作

木村工機株式会社

代表取締役　木村悦造

本　社　大阪市東区上町１３番地　電話 (761) 6921番(代)
東京営業所　東京都中央区八重洲４丁目５番地(新光ビル)　電話 (273) 8821番(代)
名古屋営業所　名古屋市中区錦１丁目４番27号(高野ビル)　電話 (211) 5048番(代)
福岡営業所　福岡市大名１丁目12番52号(内藤ビル)　電話 (77) 0628番(代)
工　場　大阪府八尾市北久宝寺２丁目２番７号　電話 (23) 0621番(代)

JIS表示許可工場　KJA認定工場

三協アルミニウム工業株式会社

取締役社長　竹平政太郎

本社・工場　高岡市早川７０番地　電話 代表 (22) 5030
第二工場　高岡市佐加野２の２　電話 代表 (22) 6750
大阪支店　大阪市西区京町堀通１の125 東洋ビル　電話 代表(443) 9601
東京・札幌・仙台・新潟・名古屋・神戸・高松・広島・福岡

株式会社 シエル石油大阪発売所

アスファルト製品販売部

部長　栗山和三

本　社　大阪市北区堂島浜通り１−２５　電話 大阪(363) 0441大代表
分　室　大阪市東淀川区西中島町２−76　電話 大阪(303) ７１３１ 代表
事務所　東京・福岡

冷暖房・各種流体配管・設計施工

株式会社 清水工業所

代表取締役　清水愛明

本　社　大阪市大淀区南浜町３丁目１４番地　電話 大阪 (372)2851㈹〜７
東京出張所　東京都江東区北砂町６丁目１番２３号　電話 東京 (646)6511〜４番
群馬出張所　群馬県邑楽郡大泉町大字吉設2066番地　電話 大泉 (６) 3394〜５番
山陰出張所　島根県出雲市今市本町３番１号　電話 出雲 (21) １２８５番
鳥取出張所　鳥取市立川町５丁目３番１号　電話 鳥取 (23) １１８９番
宇都宮出張所　栃木県宇都宮市平出４７３１　電話 宇都宮 (61) ０９３０番

じゅうたん・カーテン・どんちょう
室内装飾・家具造作工事請負

攝津織物工業株式會社

取締役社長　牧野義栄

本　　社　大阪市福島区上福島中２－１　(06)(451) 0075－7
東京支店　東京都渋谷区神宮前３－３８　(03)(402) ４６８２
高松営業所　高松市末広町７－21香川鋼材ビルＦ４　(0878)(21) ８３２３

大阪ガス風呂ショップ

タナカ風呂

代表者　田中照雄

大阪市浪速区元町１丁目７４７　(但し国鉄湊町駅南へ５０メーター西側)
電話 (641) 5313・6221・8128

工場 守口市大宮通り４丁目２５　電話 (992) ３８２２

内外アスベスト株式会社大阪支店

取締役支店長　松尾久雄

大阪市都島区都島北通１丁目14番地　電話　大阪 (922) 1371(代表)
本　社・東京都千代田区岩本町２－４の11　電話　東京 (862) 3251(代表)
支　店・札幌・名古屋・広島　　出張所・福岡・仙台

鉄筋ラス・親子ラス・ダイヤラス・ラスシート・リブラス

中川ラス製作所

代表者　中川安蔵

大阪市南区鰻谷仲之町３１　但し十合百貨店北ノ辻東へ入ル南側
44年２月上旬より　(252) ８８６１～３

日本アスファルト年限保証防水（日本アス協組員）
ニットーゴムプルーフシート防水 } 冷工法
ＮＰシート２号防水
Ｎ.Ｓ塗膜防水工法（冷工法）

日新工材株式会社

代表取締役　井場績

大阪市西区新町北通１－１７　電話 (541) 3785～6・2721
倉庫・西区新町北通１－１８

エレベータ・コンベヤー
ホイスト・リフト・クレーン・エスカレータ

設計・製作・据付・修理

日本エレベータ工業K. K.

本　　社　大阪市大淀区天神橋筋六丁目　天六阪急ビル　電話大阪(351) 4927(代)
東京営業所　東京都北区田端町３１１　東京建築興業ビル　電話東京(822) 0995(代)
工　　場　大阪市東淀川区小松中通５丁目６番地　電話大阪(328) 0363(代)



日本スピンドル建材株式会社

社長　前田清二

本社　茨木市太田新田60番地　電話 0726 (24) 1741
営業所　大阪 06 (203) 4321　東京 03 (279) 4056
名古屋 052 (582) 9031　広島 0822 (32) 2697



日本建鉄株式会社

取締役社長　石川辰雄

本社・東京支店　東京都千代田区大手町2－8（日本ビル）　電話 東京270－6511（大代表）
大阪支店　大阪市北区梅田町47番地（新阪神ビル）　電話 大阪341－4331（代表）



明研化学工業株式会社

取締役社長　村田鞆二

内外装材
特許エマルリシン
特許RCリシン
エマレックスリシン
エマルスキン

内装材
エマオール
エマミックス

防水剤
特許トマール

本社　明石市中谷町888番地　電話明石代表（913)3456
大阪営業所　大阪市東区淡路町2丁目53　淡路ビル　電話　(203)0603・0906
東京営業所　東京都墨田区両国4丁目37-13坂井ビル　電話　(634)1756～8



日刊建設産業新聞・日刊建産速報

株式会社 日刊建設産業新聞社

代表取締役　山邊龍男

本社　東京都板橋区板橋町1丁目48－8　電話03(961)1691(代)
大阪本社　大阪市東区淡路町1丁目14(八千代ビル)　電話 (231) 8171(代)
神戸支局　神戸市葺合区八幡通5丁目6－1　電話078(29)0541－2
京都支局　京都市右京区鳴滝本町11－4　電話075(463)0683



株式会社 日刊建設新聞社

取締役社長　中山豊雄

大阪本社　大阪市東区高麗橋1丁目3（東洋ビル）　電話202－6861(代表)



株式会社 日刊建設通信関西支局

代表取締役会長　田中一
取締役支局長　成田辰美

大阪市西区京町堀1－6－8　電話 (444) 4451代表
本社・東京都港区西新橋2－11－4　電話 (502) 8581代表

賀　正

1969

宇部セメント

宇部興産株式会社

大阪支店　大阪市北区曽根崎新地3－51(桜橋東洋ビル)電話(361)1361(大代)
本　　社　宇部市西本町1－12－32
東京支社　東京都千代田区霞ヶ関3－7－2
その他支店　名古屋・広島・福岡
営業所　高松・新潟・岡山・静岡・小倉・千葉・姫路・横浜・山陰・札幌・大分

大阪セメント

大阪セメント株式会社

本　　社　大阪市北区堂島浜通1丁目57番地　電話(361)1231(大代)
支　　店　大阪・名古屋・東京
工　　場　伊吹・高知・大阪・横浜・芝浦・市川・堺・下津

住友セメント

住友セメント株式会社

大阪営業所　大阪市東区北浜5丁目22番地
新住友ビル第2号館2階　電話　北浜(203)2321(大代表)
本　　社　東京都台東区東上野5丁目2番2号　電話　東京(843)1111(大代表)
営業所／名古屋　　出張所／仙台・富山・小倉・広島・高松

アサノセメント

日本セメント株式会社

大阪支店　大阪市北区梅田1番地　大阪神ビル7階　電話大阪(361)3351～8
本　　社　東京都千代田区大手町1丁目4番地
支　　店　北海道(札幌)・東京・名古屋・大阪・九州(北九州)
営業所　仙台・新潟・富山・広島・高松　福岡

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長　浅海正雄

本　社　大阪市北区老松町ノ丁目22
電話大阪(362)8　7　0　1
東京支社　東京都港区赤坂1丁目5番7号
電話(481)8　6　2　1　代表
支　店　名古屋・札幌・福岡
営業所　旭川・横浜・浜松・姫路・高松

電気設備 ε 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役　山本博三

本　社　大阪市北区中之島3の3　朝日ビルディング
TEL　代表　(448)　1361
営業所　大阪市西区土佐堀通り4の8
TEL　代表　(448)　1361
営業所　京都市中京区西ノ京東中合町43
TEL　代表　(811)　9296

電気工事設計施工

工藤電気株式会社

取締役社長　西村庄市

大阪市北区野崎町六九　電話・大阪(313)代表3456
東京支店　東京都中央区西八丁堀二丁目十二
電話　(553)　0011　代表
営業所　名古屋・神戸・岡山・倉敷・広島・北九州

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
大阪支社

支社長　姉川正男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地　電話大阪(202)0325～9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番地5号
支　社　札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
出張所　旭川・白河・横浜・静岡・富山

電気工事・計装工事
設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長　栗原信英

大阪市北区高垣町16番地(東阪急ビル)
電話　大阪(313)1101(大代)
支店　東京・名古屋・舞鶴・広島・九州・神戸

電気工事 中 設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長　中本正明

本　社　大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話大阪(931)代表7341～5
0388・2193
資材倉庫　大阪市城東区野江東之町三丁目・・電話大阪(931)7004
奈良営業所　奈良県御所市御国通り360　電話御所2-2607・4259

電気工事設計施工

株式会社　三興社

代表取締役　林　敏夫

本　社　大阪市北区絹笠町50(堂ビル7階)
電話㊫3671(代)
支　店　東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話㊫1478(代)
出張所　川崎・相模原・堺・福山

各種電気工事設計施工・制御盤製作

野里電気工業株式会社

取締役社長　池内文夫

本　社　大阪市西淀川区柏里町1丁目110番地
電話大阪(472)代表1101～7
支　店　東京都品川区西五反田6丁目25番11号(福島ビル)
電話東京(491)1746(492)0182・0350
営業所　北九州市小倉区鋳物師町23番地
電話小倉(56)5665・5818
出張所　群馬・千葉・和歌山・名古屋

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長　嘉納伝三

本　社　大阪市北区絹笠町五〇(堂ビル三階)
電話(364)1471(代)
支　社　東京都中央区明石町6－23(辻孝ビル)
電話(542)5641
営業所　名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話(991)5131～3
出張所　神戸市・堺市・高槻市・姫路市

電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長　田中実

本　社　大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話大阪(541)0564～7・7148～9
営業所　東京・名古屋・広島・福岡

電気工事・計装工事・設計施工

中央電気工業株式会社

取締役社長　今村騰

本　社　大阪市北区梅ヶ枝町56番地
電話　大阪　大代表(312)8881
支　店　東京・名古屋・四日市・神戸・和歌山
営業所　松山・京都・草津・静岡・水島・福岡

各種電気工事設計施工

株式会社　ヤマト電気商会

取締役社長　山本永造

本　社　大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪(364)代3056
東京支店　東京都港区新橋5－34－6　相馬ビル5階
電話　東京(434)3848・(431)8435
出張所　大阪南・札幌・名古屋・四日市・松山・徳山

暖冷房・換気・温湿度調整・衛生諸設備
設計・施工

曉建設工業株式会社

代表取締役　田中喜久雄
大阪出張所長　猪俣英雄

本社　東京都中央区日本橋通3－1　電話(201) 0181(代)
出張所　大阪市北区樋ノ上町5　電話(363) 4108～9
名古屋市中村丸ノ内2－17－10　電話(231)3046・6007
福岡市東湊町3　8　電話(74) 6863
(75) 5482

創業　暖冷房・換気・温湿度空気調和　設計
大正二年　病院諸設備・給排水衛生・水族館設備　施工

株式会社 斎藤省三商店

東京店　東京都千代田区丸の内2の2　丸ビル676号　電話 212(代)3751
大阪店　大阪市西区土佐堀通1の1　大同ビル616号　電話 443代 3361
札幌店　札幌市北十条西18丁目36番地　電話 61(代)4371
名古屋店　名古屋市中区栄3の5番29号　千代田ビル514号　電話 261(代)0641
京都店　京都市南区西九条春日町48番地　電話 681(代)1781

空気調和・冷暖房設備
給排水・衛生設備　設計・施工

株式会社 朝日工業社

本店　大阪市東淀川区加島町357　電話 (302)2271～9(代)
大阪支社　同上
東京本社　東京都港区芝浜松町2－7　電話 (434) 6171(大代)
支店　北海道・仙台・名古屋・広島・福岡
営業所　釧路・盛岡・横浜・神戸

冷暖房　給排水、衛生水道　電気　厨房
各種サッシ　環境衛生施設　荷役運搬機械　化学鉱山機械

三機工業株式会社 大阪支店

取締役社長　大前玉男
取締役支店長　樋口勝栄
大阪市東区北浜2丁目22番地　電話 大阪 (202) 代表3071
本店　東京・日比谷・三信ビル
支店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、富山
出張所　横浜、金沢、静岡、高松

電気・空調・給排水・衛生設備・設計施工

大阪電気暖房株式会社

取締役社長　菅谷知巳

本店　大阪市西区江戸堀1－60　電話 (441) 8231 大代
支店　東京・名古屋・福岡
営業所　北海道(札幌)・東北(仙台)・北陸(金沢)・中国(広島)
出張所　京都・神戸・岡山・高松・熊本・横浜
新潟・富山・福井・津・豊田

空気調和・衛生設備
設計施工

株式会社 三晃商会

本社　大阪市北区富田町16番地　電話(364) 代表7031
支店　東京都千代田区神田小川町2丁目1番地　電話(292) 代表7751
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話(47) 代表4535
福岡市大名1丁目8番12号　電話(76) 代表3795
出張所　名古屋・富山・金沢・福井・京都・松江

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平

大阪市北区高垣町一・電話大阪371局7151(代表)
京都市東山区大和大路正面上ル　電話京都561局4945(代表)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電話神戸34局 5892

須賀工業株式会社

空気調和　衛生設備

大阪市西区土佐堀通1丁目14　電話 441－5171
支店－東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡
営業所－広島　出張所－北九州

営業種目●空気調和設備●給排水衛生設備●塗装設備
●蒸気噴射式冷凍機／設計・製作・施工

空気調和のケンザイ　株式会社 建材社

本社・東京支店＝東京都中央区銀座西6-6-7　㊫(572)7411 代
大阪支店＝大阪市北区中之島2－22　㊫(203)3721 代
名古屋支店＝名古屋市中区錦2－2－13　㊫(211)1535 代
出張所＝札幌・仙台・北陸・神戸・広島・松山・九州

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設計施工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市北区北同心町1丁目57
電話 (351) (代表) 2808
本社　東京都文京区本郷1丁目12－5
電話 (814) (代表) 5151
支店出張所　名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市北区常安町11番地
電話 大阪 (443) 5041～5番

東京本社　東京都千代田区大手町2の8番地(日本ビル)
電話 東京 (270) 7411番(代表)
札幌営業所　札幌市南大通西4丁目1札幌道銀ビル　電話 札幌 22(5756
金沢営業所　金沢市高岡町2番16号　電話 金沢 21(2074
福井出張所　福井市御幸2の1　電話 福井 24(2436
高松出張所　高松市2番丁9　電話 高松 21(5195
岡山出張所　岡山市大供380の1　電話 岡山 24(5486

温湿度調整装置、暖房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30　電話 (361) 5177(代) (364) 0977(代)
本社　東京都千代田区丸ノ内3－2(新東京ビル)
電話 (211) 8511・8561 (代)
仙台支店　仙台市新伝馬町60
電話 (21) 4491
名古屋支店　名古屋市東区東門前町3－6
電話 (971) 3621

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工

髙砂熱学

大阪支店　大阪市北区梅田8番地(新阪急ビル8階)
電話 大阪(312) 4 5 2 1 (代表)
本　社　東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

冷暖房・温湿度調整・水道
衛生・環境衛生施設
設計施工

山田工業株式会社

本　社　大阪市西区京町堀1丁目62　電話(443) 代表8161～9
支　店　名古屋市中村区水主町1の12　電話(541)0966(551)1655
出張所　東京都港区赤坂2丁目3～12
赤坂ビークビル5階　電話 (583) 1467
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1　電話 (34) 1778・4386

Carrier
空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社 大阪支店

大阪市北区堂島浜通1－25 (新大ビル)
電話大阪(344)1512(大代)
本社 東京都中央区日本橋本石町4－2 (三井第二別館)
支店 東京・名古屋　出張所 九州
工場 埼玉県北足立郡・東京都足立区

空気調和装置・冷暖房・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪支店　大阪市東区高麗橋5－45 (興銀ビル別館)
電 大阪 代 (202) 7745番
本社・工場　東京都北区神谷3の10の8
電 東京 代 (901) 3191番
空調事業部　東京都港区西麻布4-15-23(第5興和ビル)
電 東京 代 (409) 0151番
支　店　名古屋・仙台

MODAIR
空気調和設備
換気・除塵設備 設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区京町堀4丁目　TEL(443) 8071
本社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL(562) 1351
支店　名古屋・福岡

General Electric (G. E) 社製
冷暖房機「ゾンナル」「ウェザートロン」その他各種冷暖房機
温水ボイラー「ハイテンプ」(西独WEBSTO社技術提携)

西日本総販売元

岩佐物産株式会社

本　社　大阪市北区老松町3－56(西天満ビル)　電話 (364)2238(代表)
東　京　東京都中央区霊岸島1－10　電話 (551)1079・1617
名古屋　名古屋市南区大磯通2－7　電話 (821) 3558
四　国　八幡浜市大黒町3　電話 八幡浜 514・14

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社

代表取締役 市川繁雄

本　社　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681) 5101～5・夜間専用(691) 1045
大阪営業所　大阪市北区天満橋筋1－37(天満橋北詰)
電話 (352) 3501～3
四日市営業所　四日市市浜田西末広町　電話㊿7431～3
津営業所　津市栄町2－111　電話⑧3610
鳥取営業所　鳥取市品治町鳥取農協会館内　電話 (22) 4477

Carrier
冷暖房は CARRIER キャリア
東洋キヤリア工業(株)製品販売店・特約工事店

日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所　大阪市西区土佐堀通1－16(石川ビル)
電話大阪 (443) 3661～5

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目11　電話大阪(458)3531番
出張所＝京都・福岡

エレベータ・リフト・カーリフト
設計・製作

日本エレベータ工業株式会社

代表取締役　長尾正大

本社　大阪市大淀区天神橋筋六(天六阪急ビル)　(351) 4927代 4540
大阪営業所　(351) 4927代　サービス事業所　(328) 0364代
東京営業所　(822) 0995代　工場　(328) 0363代

平山工業株式会社

衛生・空気調和設備．　設計・施工

TEL (441)㈹ 1994.(443) ㈹0331　大阪市西区江戸堀通2の2

カーテン・室内装飾・リノリューム
ビニールタイル・壁張り

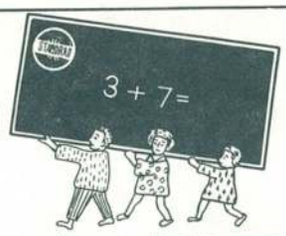
合名会社 利倉幸商店

営業所　大阪市南区長堀橋筋二ノ二〇 (日本橋バス停前)
電話 大阪 (211)0 5 7 1 ～ 4
(販売部)　電話 大阪 (211)0 5 7 5・6 9 2 3
京都出張所　京都市中京区河原町夷川下ル指物町
電話 京都 (231)3 2 7 7・8 7 7 9



トラフ・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール

株式会社
三幸商會
大阪市北区与力町一ノ一〇
電話　大阪(358)　4031



Standard　Board&Slate

フタバ黒板
大阪市東住吉区桑津町三丁目101番地　電話大阪(717)4561～2

奉仕感謝の店

タイル工事施工

特許申請中・完全滑止タイル

SSS（サンエス）タイル新発売

（カタログ進呈）

株式会社 川岸窯業商店
大阪市西区靱本町2丁目98　靱本町電停前
電話　大阪（532）0461～4番

営業品目
● ㊀ゴーレックス防水
●化粧壁材ソリジットスタイン吹付
●樹脂砂壁エバーサンド吹付
●樹脂蛭石エバテックス吹付

合同特許建材工業株式会社
本社営業所・大阪市東住吉区駒川町3－54　電話(702)代7814～6
特約代理店・東京・名古屋・金沢・広島・今治・福岡

耐酸ツボ各種
陶器、ガラス製品卸問屋
セトモノのデパート
源八橋セトモノ百貨店をご利用下さい。



株式会社 吉田芳雄商店
本　店 大阪市北区旅篭町18 電話(361)3450・(364)2345
源八橋店 大阪市北区天満橋筋4—78 電話(358)1790・1838

株式会社 矢橋大理石商店
大阪支店
大阪市東区高麗橋二丁目九　野村ビル五階
電話　大阪　（202）　4905

FUTABAYA DECORATORS, LTD.
建築物、船舶等造作工事
家具、建具、寄木、室内装飾工事　設計施工
内外装飾織物・窓掛、敷物、壁紙類一式

二葉屋装備工業 株式会社
取締役社長　若林繁吉
大阪市大淀区本庄川崎町2の6
（創業大正7年）　電話・大阪(371) 3321～3・3630

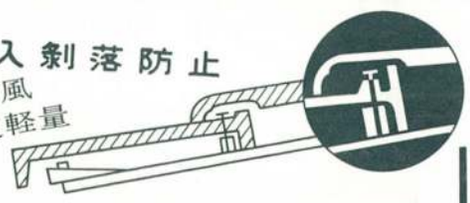
社寺数奇屋用瓦……大仏瓦
内外装用窯変美術タイル……大仏タイル

(株) 大仏
本　社　京都市東山区今熊野大仏池田町9の9　075（56）3555 3725
大阪営業所　大阪市北区空心町1丁目28　06（351）0703
名古屋営業所　名古屋市守山区大字小幡山脇27　0560（51）1321
東京営業所　東京都渋谷区上原1丁目29の4　03（467）1641
工　場　京都清水・山城・瀬戸



本　社 大阪市北区堂島北町16　TEL(361)9055(代表)
本町営業所 大阪市東区本町4-27御堂ビル　TEL（252）3906
横堀営業所 大阪市東区横堀2—36

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量



ナニワ緩勾配瓦
3寸緩勾最適軽量水止付(空葺)瓦

ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町一丁目五番地　電話(641)五五五

発明賞に輝く各種特許235件所有

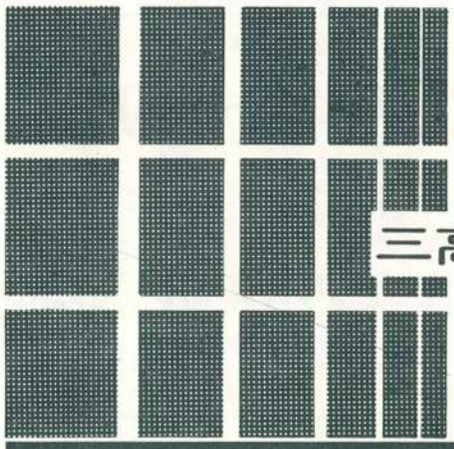
特許　鈴木シヤタア

65年の歴史最高の技術最大の生産

防煙火・防災・防盗

鈴木式防煙火シヤタア・リンググリル®シヤタア・
ステンレスシヤタア・アルミニュームシヤタア・
40・ピーアップ®シヤタア・汎用シヤタア
その他特殊シヤタアの製造
アフターサービスの完璧

株式会社 鈴木シヤタア商会
大阪市北区茶屋町33番地　電話大阪(06市外局番)371代表4151～6
北陸営業所　金沢市長田町119番地　電話金沢(0762市外局番)21—2287



スチール
アルミ
ステンレス
サッシ・ドアー
カーテンウオール
シヤッター
三高式オペレーター・ドアーハンガー

TRADE MARK
M.T.K.S

株式会社 三高製作所
本社・工場　尼崎市神崎五反田280番地
電話　大阪(401)6158・6159・7939・9463　(491)3200

近代建築の要求する

＊特許 小俣式 ステンレス・アルミニウム 防火シヤッター

設計
製作
施工

小俣シヤッター工業株式会社大阪支店
大阪支店　大阪市北区若松町30　電話大阪(364)9004・9016・4825
本社工場　東京都北区田端町1138　電話東京(893)5211～5

シヤッターの総合メーカー

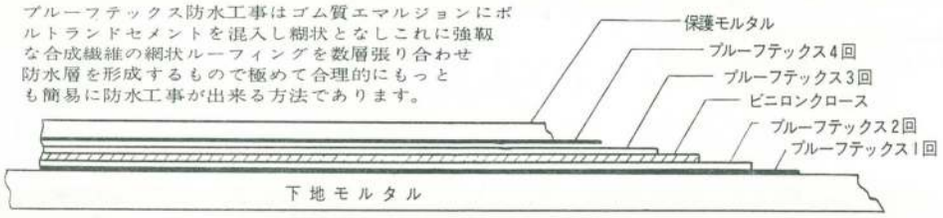
豊かな経験と
最新の技術…

東洋シヤッター

東洋シヤッター株式会社
本　社　大阪市東区谷町30　新野村ビル　TEL (762) 5861 代
支　店　東京 (771) 1171・名古屋 (331) 6171・大阪 (352) 4571
営業所　横浜・滋賀・京都・神戸・福岡・他全国主要都市

プルーフテックス防水工事

プルーフテックス防水工事はゴム質エマルジョンにポルトランドセメントを混入し糊状となしこれに強靱な合成繊維の網状ルーフィングを数層張り合わせ防水層を形成するもので極めて合理的にもっとも簡易に防水工事が出来る方法であります。



《特　長》
1）防水性が優秀
2）接着力が強大
3）火気を要しない
4）耐摩耗性
5）物理的強度優秀

耐酸工事・防水工事専門店　**耐酸化学工業株式会社**
大阪市北区高垣町80番地
電話大阪(06)361・0178代

●法定不燃材の屋根長尺現地成型

ガスにも／熱にも
酸・薬品にも
大丈夫です

●責任施工・型録送呈

特許●耐酸・耐アルカリひふく鉄板
オリエンタルメタル
●永久建材の超ひふく鉄板
スーパーオリエンタルメタル (SPM)
カラースーパーオリエンタルメタル (CSPM)
●新時代にマッチした各種のカラー製品があります

オリエンタルメタル製造株式会社
本社工場　尼崎市大物北口　電話 大阪(481)8085～9
大阪支店　尼崎市北新町4－41(古川ビル)　電話 大阪(481)8085～9
東京支店並工場　埼玉県蕨市東町2－20－4　電話 蕨(32)3115～7
支店・出張所　郡山・八幡・名古屋・川崎・岩国・宇部・延岡・敦賀・三原・徳島・徳山

Taniyama
送風機



営業品目
●LAF形　リミットロード送風機
●VAF形　可変式軸流送風機
●SAF形　ストリームライン送風機
●CAF形（特許）　遠心式静音軸流送風機

株式会社　谷山鐵工所
本社工場／大阪市城東区野江東之町二丁目一番地
電話　大阪（931）代7803～9
東京出張所／東京都文京区湯島四丁目六番十七号
東京(814)6651～3

KANDAN
●空気調和設備　●給排水衛生設備
●各種送排風機　設計施工

関西媛房工業株式会社
本社　大阪市住吉区万代東六丁目三番地　電話 大阪（672）大代表1281
出張所　名古屋・広島・福岡　　工場　堺・和泉・名古屋

腐らない そして燃えない
法定不燃材 829号

ケミカラーオーシマメタル
新しい型の
ひふくてっぱん

屋根材、壁材・谷樋棟包水切に
スタンダードメタルの大島応用化学
東大阪市新庄(782)4171代

特許 内外式 意匠登録
電動ベンチレーター
屋上強制換気装置製作のパイオニア

50年の豊富な経験と技術、研究により
1. 最高の換気率
2. スマートな外観
3. 雨仕舞の完全
4. 価格の低廉
5. 直傭工による施工の完璧
6. 行届いたアフターサービス

近畿コカコーラボトリング美原工場
N.K型口径 900m/m(モートル3HP)40基

内外建材株式会社
移転仮営業所 大阪市西区江戸堀北通2の3(新坂ビル) TEL(441)3983~4・4396
工場 大阪市城東区天王田町1の141 TEL(962)1149

内外式コンチニアスベンチレーター
筒型ベンチレーター
内外式ガラス屋根
内外式連続採光換気装置
設計施工

全国で好評の……新興の内装壁材を!

新しい時代の新らしい壁
ヒル石基材の燃えぬ壁材
ダイシンコート
(特長)
塗装・吹付・保温・防音・耐アルカリ・耐水・耐火

革新塗料現る
①ソフトな感覚、優雅な味
②ペイント塗料に優る
③塗りかえ自由
④安価で塗りよい
⑤吹付施工も自由
⑥洗いも下地も自由
繊維塗料の
シンコゾール
全国有名建材店又は当社へ

繊維壁材(通称)わたかべ
耐水、耐アルカリ性時代来る
漆喰差支なし
ドロマイドプラスター
セメントモルタル下地
落ちない
塗り良い
塗面が強く
水に強く
(特長)
すゝき・すゞか・新いすゞ・四香・七宝・錦紋・王座
●カタログお送りします

(株)新興建材工業所
大阪市西区西長堀南通1丁目5番地 TEL 大阪(538)2951~5・(541)5757~9
営業所 東京・高槻・明石・姫路・四国・中国

発売元
新興壁材工業(株)
大阪市住吉区粉浜本町4丁目26番地 TEL 大阪(672)1661~3
(株)九州新興建材工業所
福岡市上牟田八田町26の1 TEL 福岡(41)5225~6



（業務内容）

1．積立分譲住宅、一般分譲住宅の建設及び分譲
2．賃貸住宅の建設及び管理
3．産業労働者住宅の建設
4．住宅団地の開発
5．宅地の造成及び分譲
6．社宅用地の分譲

（設 立 者）　設立団体は「大阪府」であります。
（理 事 長）　高田敏一「大阪府副知事」であります。

お問合せは…**大阪府住宅供給公社**

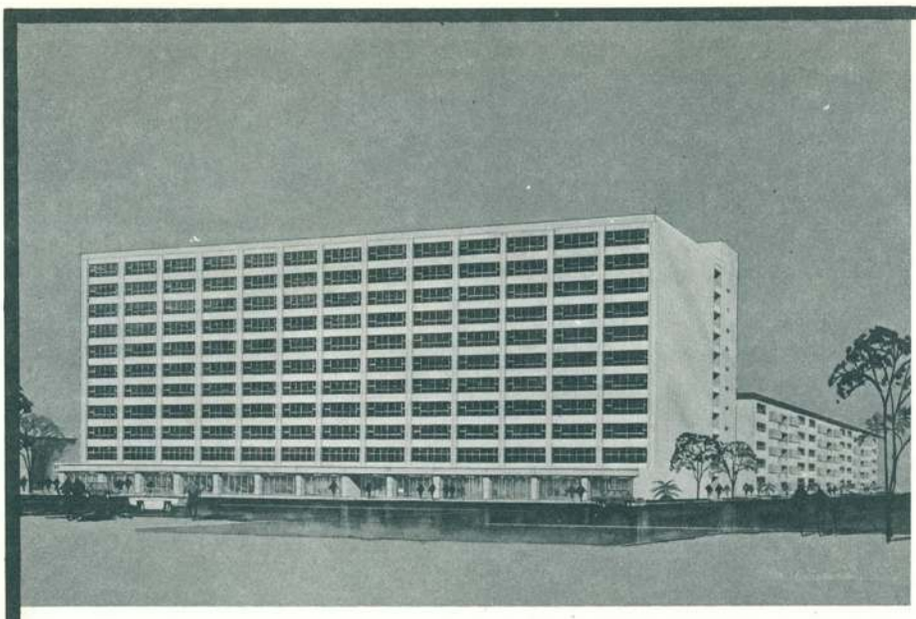
大阪市東区今橋2－22(藤浪ビル)ＴＥＬ.203－5451(代)

SSS
プラスター
ボード用プラスター

SSS混合プラスター（上塗用・白色）
SSSプラスターC（セメントモルタル下地用）
SSSプラスターP（ペイント下地用・金鏝仕上）
SSSプラスターSP（発泡軽量コンクリート下地用）
建築用　美術工芸用　各種焼石膏

サンエス石膏株式会社

本　　社	姫路市神屋町４丁目77	ＴＥＬ0792（22）3837～9
東京営業所	東京都新宿区東大久保町１の331	ＴＥＬ 03（351）6962
中部営業所	瀬戸市苗場町113	ＴＥＬ0561（82）9185
大阪営業所	大阪市北区堂島北町20　藤田ビル北館	ＴＥＬ 06（344）6526
姫路営業所	姫路市神屋町４丁目77	ＴＥＬ0792（22）3837～9
福岡営業所	福岡市七隅282の３	ＴＥＬ092（87）6419



《大阪市の再開発》
《勤労者に住宅を》

1.積立分譲住宅
　一般分譲住宅　の建設・分譲

2.産業労働者住宅の建設

3.賃貸住宅の建設・管理

（分譲住宅・産業労働者住宅には
住宅金融公庫長期低利融資付）

大阪市住宅供給公社

理事長　松田達美
専務　八木健二

大阪市東区本町4丁目4番地（本町野村ビル9階）ＴＥＬ代表（262）—0231

ニードルパンチカーペットの決定版

ユーロン®パンチョス

ポリプロ　70％　ナイロン　30％

P.Pの特性とナイロンの特徴を最大限に生かし、独特の新方法を加え、
ニードルの欠点を全く解決した驚異的な……パンチョス

表に特殊加工（特許申請中）
裏に合成ゴム（特許）

ピリングを防止し、伸縮がなく、耐摩耗性にすぐれ、耐久力は抜群……
土足のところに絶対強く、フレヤーの起らない……ユーロン®パンチョス

本州・四国・九州地区発売元　装栄株式会社
北海道地区発売元　株式会社　三晃

電植、ナイロン100％

ニチレ®ナイロン ユーロン®カーペット

デラックス……スベリ止め加工、重量感のある豪華さ。
スタンダード……裏は板ゴムで特に工事向の価格。

TSK 大誠化工株式会社
本社　大阪市東区安土町1丁目23（新船場ビル）　電話（06）261－5716（代表）
工場　京都市南区吉祥院西ノ庄向田町8　電話（075）313－8834（代表）

建築と社会

第50集
業種別
広告目次

昭和44年1月号

基礎 kk武智工務所 ……表3
鉄骨鉄筋コンクリブロック 住友金属工業kk ……表2
シポレックス販売kk ……56
防水 奥山化工業kk ……111
kk久保商店 ……111
合同特許建材工業kk ……134
東西日本アスファルト事業協同組合……47
日新工業……26
日本アスファルト防水工業協同組合……27
kk日本セメント防水剤製造所 ……表3
kk油脂化工社 ……表3
石 kk矢橋大理石商店 ……134
タイル衛陶 kk川岸窯業商店 ……134
kk吉田芳雄商店 ……134
屋根葺壁張 朝日石綿工業kk……表4
オリエンタルメタル製造kk …136
大島応用化学kk ……137
kk大仏 ……134
ナニワ瓦kk ……134
日新製鋼kk …… 54
金属 岩元工業kk ……111
kk三幸商会 ……134
内外建材kk ……137
左官 サンエス石膏kk ……138
kk新興建材工業所 ……137
建具 小俣シャッター工業kk ……135
kk鈴木シヤタア商会 ……135
ダイケンサッシkk ……48
東洋シャッターkk ……135
kk日本シャッター製作所 ……34
kk三高製作所 ……135
建具金物 永和工業kk …… 30
kkゴール ……60
日本エルミンサッシkk …… 28
日本ドアーチェック製造kk … 32
塗装 関西ペイントkk ……62
山本窯業化工kk …… 31
内壁・天井装 安宅産業kk …… 24
kk奥村重兵衛商店 …… 50
室谷商事kk ……111
内床装 田島応用化工kk ……表4
東洋リノリュームkk ……23
家具装飾 二葉屋装備工業kk ……134
保全 ミヅシマ工業kk ……29
設備機器 岩佐物産kk ……133
関西暖房工業kk ……136
kk谷山鉄工所 ……136
空調・衛生設備 暁建設工業kk ……132
kk朝日工業社 ……132
kk大阪城口研究所 ……132
大阪電気暖房kk ……132
kk建材社 ……132
斎久工業kk ……132
kk斎藤省三商店 ……132
三機工業kk ……132
kk三晃商会 ……132
須賀工業kk ……132
第一企業kk ……132
第一工業kk……132
高砂熱学工業kk ……133
東洋キャリア工業kk ……133
東洋熱工業kk ……133
日本管工業kk ……133
日本冷熱工産kk ……133
kk西原衛生工業所 ……133
平山工業kk ……133
kk森野工務店 ……133
山田工業kk ……133
理研鋼機kk ……133
電気設備 浅海電気kk ……131
工藤電気kk ……131
栗原工業kk ……131
kk三興社 ……131
三宝電機kk ……131
中央電気工業kk ……131
朝陽電気kk ……131
東光電気工事kk ……131
中本電気kk ……131
野里電気工業kk ……131
富士電業kk ……131
kkヤマト電気商会 ……131
総合建材 kkＡＢＣ商会 …… 25

恒例の年賀広告（設計・建設・建材・設備業者）の目次は省略させていただきます。ただし112頁から130頁まで記載してあります。

日本建築協会優良證明

セメント増強防水剤

ウォータイトB号

CEMENT WATER-PROOF WOTAITO

仕様書型録贈呈

株式会社 日本セメント防水剤製造所

本　　社　大阪市東区船越町２－３１（船越ビル）電話（941）2626・2628
連　絡　所　宝塚市高台上の池　電話　宝塚（86）2153
出　張　所　電話　東京（431）8648・名古屋（331）1531・仙台（23）0721・札幌（87）1111
オォータイト式防水工事代行店　電話　大三工業　高松（２）0016　安藤工事　福岡（28）５２０７　豊永建材　広島（61）６３７１



モルタル コンクリート 防水に抜群の効果！

マノール防水剤

マノール防水剤は、屋上、内外壁、地下室などのモルタルやコンクリート、ブロックの防水、防湿に最適です。
その上、亀裂予防はもちろん、作業能率も著るしくあがり、仕上り面が特にきれいな点にも人気があつまっています。

マノール製品
〈モルタル コンクリート用〉
防水剤
急結剤
早強剤
接着剤
剥離剤
防凍剤
エスコート（セメント起泡剤）
エアコール（空気連行剤）
山富貴黄華（着色剤）

株式会社 油脂化工社
東京都品川区大井1-15-1 電東京（774）4111代表

大阪営業所　大阪市東成区西今里町２－４８　電 大阪（971）4765-6
名古屋営業所　名古屋市中区門前町５－３７　電 名古屋（231）5440
福島営業所　福島県信夫郡吾妻町下野寺遠原　電 福島（34）7428
盛岡営業所　盛岡市南大通３－１２－５０　電 盛岡（22）2204



●基礎施工の悪條件を克服する

武智式 日信三角杭

特　許●第２３３７４４号
特　許●第２５０１０８号
実用新案●第２５－１０９４２号
実用新案●第３７－３６１０６号

株式会社 武智工務所

本　社　大阪市東区高麗橋２－２０（高麗新ビル）
TEL 大阪（202）3233（代）・7501（代）
名古屋営業所　名古屋市中区錦1－3－2（殖産住宅ビル）
TEL 名古屋（211）３０８６（代）
大阪工場　大阪市住吉区北加賀屋町５－２７
TEL 大阪（672）３２２３・３２２４
名古屋工場　愛知県海部郡弥富町佐古木
TEL 弥富（７）１１９１・１１９２

日本建鉄の

PS80Aレディメードサッシ

PA60A・PA70Aサッシドア



日本建鉄株式会社

本　社　東京都千代田区大手町２～８　TEL東京（270）6511（大代）
大阪支店　大阪市北区梅田町４７（新阪神ビル）　TEL大阪（341）4331（代）

建築と社会 "ARCHITECTURE AND SOCIETY" 第50輯第1号
■昭和44年1月25日発行(毎月1回25日発行)・昭和24年3月19日第3種郵便物認可

屋根●外壁●内壁●天井に

建設省認定 朝日の不燃建材を



工場・倉庫・住宅に

法定不燃材
朝日波形スレート
朝日フレキシブルボード
朝日大平板
朝日ステンドスレート
朝日ネットインスレート

ビル・工場に

朝日耐火パネル
朝日防火パネル
朝日グラスインパネル
朝日フェザーパネル
朝日コルゲートインパネル
吹付石綿
朝日プロベスト

ASK
朝日石綿工業株式会社
大阪支店／大阪市北区神山町43 電話(312)8521(代表)
本　社／東京都中央区銀座7−3 電話(573)5111(大代)
営業所／東京・横浜・静岡・名古屋・富山・大津・姫路
岡山・広島・門司・福岡・長崎・延岡・高松
新居浜・札幌
工　場／横浜・山梨・大阪・水島・玉島・門司

気品と風格のあふれる床材

日本の感覚
三星"M"タイル

風格あるビルづくりに
いままでにない"気品のある床材"。みなさまには初お目見えの色と模様です。いつまでもアキのこないのが特長です。風格あるビルづくりにぜひ欠かせません。

優れた品質と性能で
ますます高級化する最近のインテリア・デザインが求めていた床材。プラスチック床材でいちばん経験の深い田島応用化工が、優れた技術と経験でついに登場させました。

●色と模様は12種類—豪華な見本帖を用意しておりますハガキにてお申し込みください。



三星プラスタイルPの
田島応用化工株式会社
東京／千代田区岩本町3-11 TEL 866-6101(代) 大阪／西区京町堀1-74 TEL 441-5951(代)

定価 300円(送料共)